

平成28年度版

よくわかる
青森県

青森県企画政策部



はじめに

「今の青森県の姿を多面的に知ることができる万能ガイドブックを目指す」との宣言とともに平成 19 年度に復刊された本書（平成 20 年 3 月発行）が、この度、第 10 号刊行の日を迎えることができました。これまでの間、執筆、編集作業等に携わっていただいた方々に感謝しますとともに、様々に御指摘、御指導くださった読者の皆様に厚く御礼申し上げます。

さて、平成 28 年の“今年の漢字”は“金”だったわけですが、本書の復刊に向けた作業が進められていた平成 19 年は“偽”でした。本書にもありますとおり、平成 19 年は、食品偽装問題が相次ぐなど、“偽り”が大いに社会を騒がした年でした。あれから 10 年になろうとしていることに驚きを覚えざるを得ません。ついこの前の出来事のような気がしているのですが、10 年と言えば、なにがしかが生まれ育つに、十分な時間です。果たして、我々（本書）はこの間、何かを成し遂げることができたのでしょうか。

「事実は真実の敵なり」という言葉があります。本来の意味するところのなんたるかはわかりませんが、私なりに解釈するとすれば、本書に掲げる各種データは「偽り」なく「事実」である、しかし、その「事実」を額面どおりに、断片的に受け止めるだけでは「真実」は見えてこない、「事実」を多面的に知

ることで「真実」を見極めなくてはならない、ではないでしょうか。本書のみによって「真実」が見えてくるわけではありませんが、「真実」に至る、一つの道しるべたらんと考えています。

平成 18 年に 3 局体制で発足した地域県民局が 6 局体制となり 10 周年となる今年度は、「地域県民局の 10 年」と銘打って特集を組ませていただきました。これまでの地域県民局の奮闘を振り返るとともに、今回の特集が、大きな節目を迎えた地域県民局が明日からまたその歴史に新たなページを書き加えていく、その一助になればと願っています。

末筆ではありますが、資料の提供等、様々に御協力いただいた関係各位に改めて感謝申し上げますとともに、読者の皆様の温かい、そして時に厳しい御指導をお願い申し上げ、復刊 10 冊目の刊行に当たっての御挨拶とさせていただきます。

平成 29 年 3 月

青森県企画政策部長 原田 啓一

目 次

□ 青森県の姿 □

I 青森県基本計画の推進

- 1 青森県基本計画未来を変える挑戦 4
- 2 「戦略プロジェクト」等による取組の重点化 9
- 3 特集 地域県民局の10年 11
- 4 青森県のまち・ひと・しごと創生に向けた動き 24
 - (1) まち・ひと・しごと創生青森県総合戦略 24
 - (2) まち・ひと・しごと創生青森県長期人口ビジョン 26

II 基本情報

- 1 人口・世帯 28
- 2 財 政 33
- 3 社会基盤 37

III 4分野情報

- 1 産業・雇用分野 44
 - (1) 県民所得 44
 - (2) 家計・物価・賃金 49
 - (3) 金 融 54
 - (4) 景気動向 57
 - (5) 労 働 62
 - (6) 農林水産業 66
 - (7) 鉱 工 業 82
 - (8) 建 設 業 88
 - (9) エネルギー 90
 - (10) 商業・貿易 94
 - (11) 交 通 99
 - (12) 観 光 107
- 2 安全・安心、健康分野 111
 - (1) 保健・医療 111
 - (2) 福 祉 124
 - (3) 火災・救急 130
 - (4) 事件・事故 134
- 3 環境分野 141
 - (1) 自然環境 141
 - (2) 廃棄物・リサイクル 146

4	教育、人づくり分野	151
(1)	教育	151
(2)	文化・スポーツ	162
(3)	国際交流	171

IV 地域別情報

1	地域別の産業構造	177
2	産業別に見る地域の特長	178
3	地域の現状	182
4	地域の挑戦	194

□ 資料編 **□**

I	<u>青森県長期計画の変遷と計画を取り巻く社会経済状況の変化</u>	202
----------	------------------------------------	-----

II 個別計画

	一覧表	206
--	-----	-----

III 地域資源カレンダー

1	食材カレンダー	230
2	催事カレンダー	234

IV 統計データ

1	統計データ一覧	246
2	都道府県別主要統計	250
3	単位当たり統計指標による都道府県ランキング	252
4	地域県民局を単位とした市町村別指標	264

◇ コラム **◇**

コラム①	田舎はよい、そしてかわいい!!	106
コラム②	人口減少時代における人口分布の変化	200

表紙：津軽塗（錦塗）

□ 青森県の姿 □

本項では、現在の青森県の姿を質的・量的側面から多角的に説明する。主に客観的データを基にして、青森県の姿を明らかにしていく。

I 青森県基本計画の推進

「青森県基本計画未来を変える挑戦」の概要やめざす姿の実現に向けた取組方法等を紹介する。

II 基本情報

人口・世帯、財政、社会基盤など本県の基本情報を紹介する。

III 4分野情報

「青森県基本計画未来を変える挑戦」に掲げる4つの分野ごとに様々なデータを紹介する。

IV 地域別情報

県内6地域の特長を代表的なデータを用いて紹介する。

I 青森県基本計画の推進

1 青森県基本計画未来を変える挑戦

「強みをとことん、課題をチャンスに」という基本コンセプトの下、県行政全般に係る政策・施策の基本的な方向性を総合的・体系的に示す「青森県基本計画未来を変える挑戦」（計画期間：平成 26～30 年度）の概要を以下に説明する。



(1) 「青森県基本計画未来を変える挑戦」のポイント

- ・「生活創造推進プラン」（平成 16 年 12 月策定）、「青森県基本計画未来への挑戦」（平成 20 年 12 月策定）を経て、「攻めの農林水産業」などこれまでの取組の成果をもとに、アグリ・ライフ・グリーンなど本県の強みを生かした成長分野に果敢にチャレンジする計画。
- ・食や観光資源などの本県の強みをとことん活用し、生業（なりわい）づくりにつなげるとともに、人口減少の進行や短命県などの本県の課題を「伸びしろ」の大きい成長のチャンスと捉える計画。
- ・分野横断的な「戦略プロジェクト」を展開し、2030 年において、青森県の「生業」と「生活」が生み出す価値が世界に貢献し広く認められている状態＝世界が認める「青森ブランド」の確立をめざす計画。

ア これまでの計画で掲げた「生活創造社会」の具体像

- ・「生活創造推進プラン」（計画期間：平成 16～20 年度）
→暮らしやすさではどこにも負けない地域づくり
- ・「青森県基本計画未来への挑戦」（計画期間：平成 21～25 年度）
→生業（なりわい）に裏打ちされた豊かな生活が実現している社会

イ 社会経済環境の変化

人口減少、少子化、高齢化の一層の進行、グローバル化の進展、アジアの経済成長と国際的な競争の激化、情報通信技術の革新、東日本大震災など。

ウ 「青森県基本計画未来を変える挑戦」（平成 25 年 12 月策定）のめざす姿

「青森県の『生業（なりわい）』と『生活』が生み出す価値が世界に貢献し広く認められている状態」をめざしている。言い換えると、「**世界が認める『青森ブランド』の確立**」がなされた状態と表現できる。分かりやすく言うと、「**買ってよし、訪れてよし、住んでよし**」の青森県となる。

「青森ブランド」とは

「青森ブランド」とは、青森県産品のブランド化のみを指すのではなく、青森県の「生業（なりわい）」と「生活」が一体となって生み出す価値の総体で、主に次の内容で構成される。

- 青森県の自然・歴史・文化・観光・生活を始めとする地域資源や産品、技術、サービスなどが有する価値
- 青森県内の市町村や地域が有する価値
- 地域資源や産品、地域特性を包括した青森県からイメージされる価値
- 青森県が提案した政策や地域の取組、輩出した人財の価値 など

また、「青森ブランド」を認知する国内外の人や県民の視点で分かりやすく表現すると、「買ってよし、訪れてよし、住んでよし」の青森県と言い表すことができる。具体的には、次の 3 種類の価値を備え、それが世界から認知されている状態をめざすものである。

- 買ってよし（ビジネス対象としての価値）
産品の購入や進出・投資の対象となる価値を有する地域であること
- 訪れてよし（観光・交流対象としての価値）
観光や交流、滞在の対象となる価値を有する地域であること
- 住んでよし（生活対象としての価値）
住んで生活する対象となる価値を有する地域であること

(2) 4分野の設定と分野ごとの「めざす姿」

「青森県基本計画未来を変える挑戦」では、5年間で取組を進める4分野を設定し、それぞれの分野ごとに「めざす姿」を掲げている。

分野ごとの「めざす姿」

「産業・雇用」分野 ～仕事づくりと所得の向上～

- 成長3分野での産業の創出・強化と外貨獲得
 - ① 「世界のブランド」をめざす「あおり『アグリ』」
 - ② 新たなビジネスが創出されている「あおり『ライフ』」
 - ③ 産業と人財が集まる「あおり『グリーン』」
- 個性的な魅力を備えた「あおり『ツーリズム』」
- 国内外で支持される「あおり『ビジネス』」
- 魅力あふれる「あおり『ワーク』」

「安全・安心、健康」分野 ～命と暮らしを守る～

- 健康で長生きな青森県
- 安心して子どもを産み育てられる「最適の地」
- みんなでつくる安全・安心な青森県

「環境」分野 ～自然との共生、低炭素・循環による持続可能な地域社会の形成～

- 自然と共生する暮らし
- 循環型社会の実現
- 低炭素社会の実現
- 環境にやさしい青森県民

「教育、人づくり」分野 ～生活創造社会の礎～

- 夢や志の実現に向かって挑戦する青森県民
- 社会全体で育む「生きる力」
- 人が育ち、磨かれ、活躍する青森県
- 生きがいを感じ、心豊かに暮らせる地域
- 歴史・文化が息づく青森県
- スポーツが盛んな青森県

(3) 「注目指標」と「県内総時間」

本県が総合的かつ相対的にどのような位置にあるか、また「めざす姿」に向かって進んでいるかという立ち位置を確認するために、注目していくべき2つの指標（注目指標）として、「1人当たり県民所得」と「平均寿命」を引き続き設定するとともに、これからの「伸びしろ」として、「県内総時間」の考え方を新たに提示している。

「県内総時間」・・・青森県民であるなしにかかわらず、青森県という一定の地域で一定の期間に使われる時間
 = 県民が県内で使う時間（「**県民総時間**」） + 県外からの来訪者などの滞在時間

「平均寿命」を延ばすことにより、県民が県内で使う時間（「**県民総時間**」）が増加し、結果として「1人当たり県民所得」の向上につなげることができる。時間の概念で捉えることで、2つの注目指標は独立したものではなく、相互に関連したものであることが分かる。（**図1**）

図1 平均寿命の延伸と経済活動循環のイメージ

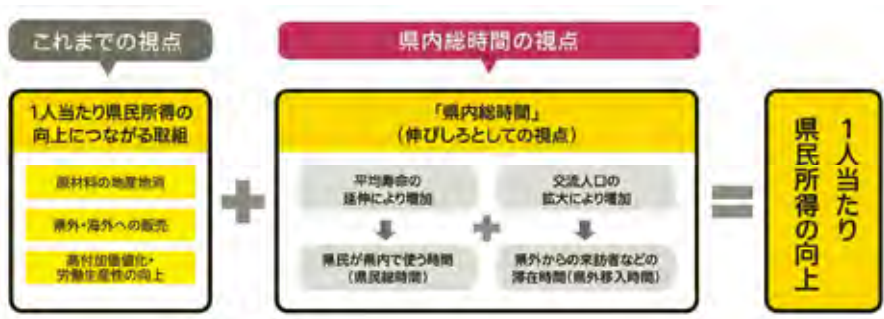


また、県民が県内で使う時間である「県民総時間」の増加に加えて、県外からの観光やビジネス、移住、二地域居住などによる「交流人口の拡大」により、「県内総時間」が増えることで、2つの注目指標の伸びしろをより効果的に獲得することができる。

これまでの県民所得向上に向けた各分野の取組を進めていくことに加えて、平均寿命が他都道府県よりも短いことにより失われている時間を平均寿命の延伸により獲得していくという考え方が「県内総時間」であり、その伸びしろをより大きなものとするために、交流人口拡大の視点を加えたものが「県内総時間」となる。(図2)

「県内総時間」は、平均寿命の延伸や交流人口の拡大により、「1人当たり県民所得」の向上をめざす県を挙げた総合的な取組のシンボルとして設定するものである。

図2 県民所得向上のための新たな視点



2 「戦略プロジェクト」等による取組の重点化

「青森県基本計画未来を変える挑戦」に掲げる 2030 年のめざす姿の実現に向けて、具体的な取組を効果的かつ戦略的に進めるためには、取組の重点化により限られた行財政資源を最大限に活用することが重要である。このため、県では、政策点検、青森県総合計画審議会からの提言、社会経済情勢の変化などを踏まえ、毎年度知事をトップとする「作戦会議」において取組の重点化のための戦略プロジェクト・戦略キーワードを決定し、これにより具体的な取組を企画・立案することとしている。

戦略プロジェクトは、計画の基本理念である「強みをとことん、課題をチャンスに」の下、計画に掲げる 4 分野を横断して連鎖的な取組を全庁一丸となって進めていくものである。平成 29 年度においても、中・長期的な視点の必要性などを踏まえ、これまでと同じく「人口減少克服」「健康長寿県」「食でとことん」の 3 つの戦略プロジェクトを継続することとした。その上で、平成 27 年 8 月に策定した「まち・ひと・しごと創生青森県総合戦略」に基づき、人口減少という大きな課題の克服に向けて、取組を更に加速・強化していくこととしている。

また、戦略キーワードは、4 分野ごとに優先的に取り組む必要がある政策・施策の方向性を分かりやすくイメージできる言葉として設定し、本県を取り巻く環境変化などに柔軟かつ速やかに対応するものである。(図 1)

図 1 戦略プロジェクトと戦略キーワードによる取組の重点化



平成 29 年度未来を変える挑戦推進事業の概要

「青森県基本計画未来を変える挑戦」に基づき、3つの戦略プロジェクト、4つの戦略キーワードにより、政策・施策の取組の重点化を図るものである。また、地域県民局では、地域別計画に掲げる地域のめざす姿の実現のため、地域別計画推進事業を実施することとしている。(表2)

表2 平成 29 年度未来を変える挑戦推進事業

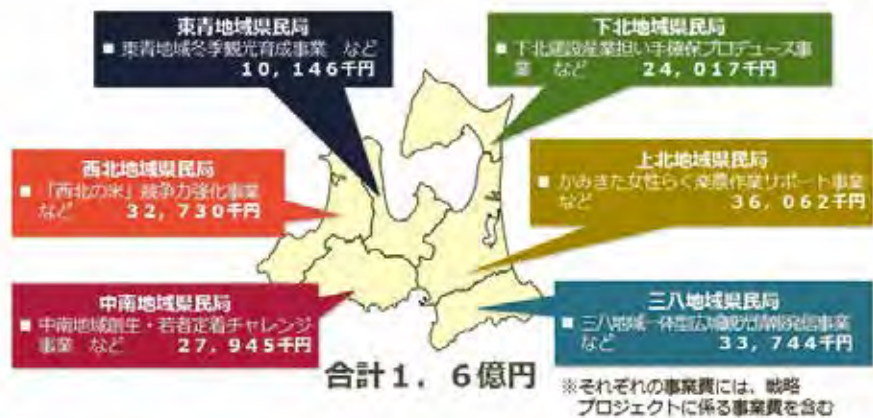
(単位:千円)

平成29年度当初予算					事業数	事業費
戦略プロジェクト 計					159	1,890,127
① 人口減少克服プロジェクト					87	1,074,510
1 持続可能な地域をつくる					24	211,131
2 人口増加につなげる移住・定住促進					30	361,057
3 交流人口を増やす仕組みをつくる					26	411,161
4 子どもを産み育てやすい環境をつくる					7	91,161
② 健康長寿県プロジェクト					30	348,725
1 みんなで目指す「健やか力」の向上					22	159,435
2 保健・医療・福祉体制の充実					8	189,290
③ 食でとことんプロジェクト					42	466,892
1 食の生産力・商品力を極める					25	246,890
2 食の販売力を極める					11	191,993
3 食をとことん極めるための基盤づくり					6	28,009
戦略キーワード 計					329	28,066,846
① 地域資源をとことん生かした魅力あふれる「しごとづくり」					114	13,492,235
② 安心して健やかに暮らせる持続可能な「まちづくり」					107	6,668,581
③ 省エネと3Rでつなぐ人と自然にやさしい「さとづくり」					29	1,907,449
④ あおもりの今と未来を切り拓く「ひとづくり」					79	5,998,581
地域別計画推進事業 計					32	86,890
東青地域県民局	4	7,432	西北地域県民局	7	24,030	
中南地域県民局	4	12,620	上北地域県民局	6	14,424	
三八地域県民局	8	16,452	下北地域県民局	3	11,932	
未来を変える元気事業費補助					1	300,000
計					521	30,343,863
<参考>						
地域県民局事業 計(戦略プロジェクト事業及び地域別計画推進事業)					55	164,644

地域県民局事業（地域別計画推進事業等）

地域別計画は、「青森県基本計画未来を変える挑戦」に記載した全県的な動向や政策の方向性を踏まえつつ、各地域が置かれている状況や地域資源の特性を捉えて地域としてめざす姿を掲げるとともに、その実現に向けて取り組むものであり、6つの地域県民局の圏域ごとに策定している。

平成29年度の主な取組



3 特集 地域県民局の10年

平成18年4月、地域の特性を活かした魅力と活力ある地域づくりを進めていくため、弘前市、八戸市及びむつ市に、総合的な出先機関として地域県民局が設置された。翌年度には、青森市、五所川原市及び十和田市にも地域県民局が設置され、県内を6つの地域に分ける現在の体制となった。

地域県民局は、地域における県の総合窓口として、地元に着目した地域づくりを県内全域において進めているところであり、設置から10年という節目の年を迎え、各地域県民局が地域と一体となって進めてきたこれまでの様々な取組を特集する。

東青地域県民局

6 地域県民局設置後 10 年までの間に、東青地域県民局では 2 度の新幹線開業を迎えている。平成 22 年 12 月 4 日の東北新幹線全線開業、平成 28 年 3 月 26 日の北海道新幹線開業という画期的な出来事の中、地域資源の活用と新幹線開業効果の地域全体への波及等を主眼に展開してきた、東青地域県民局の各重点事業と地域における特徴的な取組について振り返る。

東北新幹線全線開業に向けた取組

東青地域県民局の重点事業として、平成 20 年度には「東青津軽『体験と食の観光』発掘強化事業」を実施した。その地域でなければ出来ない体験型観光メニューの掘り起しと磨き上げや、県内随一の作付面積を誇る「そば」を活用した「食」の提供とブランド化に取り組んだ。体験型観光に係る地域住民主体の検討会や、平内町土屋漁業研究会が行う漁業体験ツアー「漁船で行GO!」の改善支援のためにアドバイザー派遣を行ったほか、「食」のブランド化に向けて、そば打ちグループの加工技術レベルアップのための講習会、量販店等でのそば打ち実演会・試食会実施によるPR等を行った。

平成 21 年度には、「あおもりまるごと茶開発支援事業」を実施して、「そば」をベースに県産品 40 種類をブレンドした「ペットボトル入りお茶」を開発した。また、「青森スイーツ・ノベンバー実施事業」を実施して、県産果物・米粉等を活用した新商品開発のための和・洋菓子コンテスト実施や販売促進方法等を検討するなど、「食」に関する先導的な取組を行った。

東北新幹線全線開業を迎える平成 22 年度には、津軽三味線の名手として名高い、平内町出身の初代高橋竹山の生誕 100 年と、東北新幹線全線開業という絶好の機会を広く全国にPRしてメモリアルイヤーとすべく、「初代高橋竹山生誕 100 年記念誘客促進事業」を実施した。全国各地から竹山の弟子等が平内町に集結して「生誕 100 年記念コンサート」を開催したほか、「生誕 100 年高橋竹山ガイド」等のリーフレットを作成して県内外の旅行エージェントや観光関係施設に配布するなど、広く情報発信を行った。

また、平内町商工会青年部では「狼煙をあげろ!!」のキャッチコピーのもと、企業と連携して高橋竹山記念の菓子やTシャツ等のグッズを開発・販売したほか、旅行者向けに高橋竹山の「顔出しパネル」や「三味線オブジェ」を作成して小湊駅前に設置するなど、積極的な活動を行った。



生誕 100 年を祝う

北海道新幹線開業に向けた取組

東北新幹線全線開業から3年後、来たる北海道新幹線開業に向け、今別町・外ヶ浜町等の上磯地域では、到来するチャンスを最大限生かそうという機運が高まっていた。そうした中、東青地域県民局では、地元自治体や地域の団体と連携して、「景観」や「食」など地域資源の更なる発掘・磨き上げによる魅力づくりを進めた。

平成25年度には、「北海道新幹線『奥津軽駅』開業を見据えた戦略事業」を実施し、「みちのく松陰道」や「上股川溪流」など、新駅周辺の自然を満喫できるトレッキングコースの活用・整備に向けた検討を行った。また、「上磯の『食』活用検討会」を開催し、定番の「津軽海峡本まぐろ」の赤身やトロを使った料理のほか、これまで利用されていなかった食材、例えばまぐろの胃袋・心臓・ほほ肉などを活用した料理を試作して活発な意見交換を行った。



首都圏での観光PR

平成26年度には、前年度の事業を受け継ぐ「北海道新幹線『奥津軽駅』開業に向けた戦略展開事業」を実施し、目前に迫った北海道新幹線開業に向けた対策を更に強力に推進した。景観については、龍飛崎や松前街道松並木を結ぶ「あおり松前街道」をPRするため、モニターツアーを実施して旅行者視点での評価を行ったほか、津軽半島各地の森林鉄道軌道跡のコンテンツ化に向けた検討などを行った。食については、食と物産のPRイベントを行ったほか、地域ならではの料理の魅力向上に向けた「食アドバイザー」派遣を実施した。

いよいよ北海道新幹線開業を迎えることとなった平成27年度には、開業効果の最大限の獲得に向け、管内市町村及び商工観光団体等と一緒に「北海道新幹線奥津軽いまべつ駅開業対策実行委員会」を設立し、地域一丸となって様々な取組を実施した。

また、これまで磨き上げてきた地域資源を総括的に紹介する広域パンフレットを作成したほか、人々の興味を強く引き付けるPRグッズを複数作成し、これらを活用して首都圏をはじめとする県内外各地において積極的な情報発信を行ったほか、魅力あるお土産づくりのため、地域の事業者と連携して地域の水産物を活用した共通ブランド「津軽半島浜小屋仕込み」シリーズを立ち上げ、特産の帆立・昆布・焼干等、津軽半島の厳しい自然環境の中、昔ながらの手仕事で磨かれてきた味わいを旅行者に味わってもらうことを可能にした。

新幹線開業効果を地域全体で継続的に獲得していくためには、受入態勢の充実による地域内滞在時間の延長と、それに伴う消費額の拡大に繋がる取組を着実に進めていかなければならない。

東青地域県民局はこれからも課題をチャンスととらえ、地元自治体及び各種団体等としっかり連携しながら、積極的な取組を進めていくものである。

中南地域県民局

中南地域は山々と豊かな水に恵まれ、藩政時代からの歴史と文化に支えられた地域であり、中南地域県民局では、この特性を活かした地域づくりを推進している。

「青森県基本計画・未来を変える挑戦」では、当地域の2030年におけるめざす姿として、以下の4点を掲げ、その実現に向けて積極的に取り組んでいる。

地域特性を生かした高付加価値型農業の先進地：高品質もものブランド力強化

当地域では、農家所得の安定を図るため、平成19年度から「中南地域もも生産推進連絡会議」を設置し、生産指導等の支援を行っている。

これまで、「中南地域もも産地育成促進事業」（平成23～24年度）、「つがるの桃全国展開支援事業」（平成25～26年度）で、高品質ももの生産技術普及拡大に取り組んだ結果、生産者、栽培面積、生産量は年々増加し、平成28年産のもも出荷量は平成19年産に比べ約6倍の260トン、販売額は約9倍の1億1千万円と2年連続で1億円を突破した。

加工品開発においては、農協や地元業者によりピューレやシロップ漬け等を利用したスイーツが商品化され、産地直売所で人気となっている。

今後も中南地域のももをりんごに次ぐ果樹経営の柱とするため、[地域団体商標]等を活用しながら、産地力・ブランド力を一步一步高めていくこととしている。



糖度14度超プレミアムもも

伝統工芸から先端技術まで幅広いものづくりに適した地：伝統工芸の人財育成

当地域には、津軽塗、こぎん刺、津軽打刃物、ブナコなど現在も生活の中に息づく数多くの優れた伝統工芸・クラフトが存在する。

これらを次世代に引き継いでいくため、平成21年度から主に若手を対象とした人財育成に取り組んできた。

平成21～22年度は、高校生・大学生向けに製作体験を行うサマースクールを実施し、平成23～24年度は、若手職人を対象とした、新たな販路開拓に向けた研修や新商品開発、平成25年度は、商品のブラッシュアップ等を行った。平成26～27年度からは、経営意識・起業家マインドの育成や商品流通に向けた仕組みづくりを進めてきた。

研修の受講者から首都圏の著名セレクトショップでの商品取扱が開始された者も現れており、伝統工芸の新たな世代として今後の活躍が期待される。



若手職人研修

多彩な観光資源の活用による北海道・北東北観光の拠点：街歩きを広域化

近年の個人旅行者の増加や旅行ニーズの多様化を背景に、「まちあるきムーブメント」が各地で脚光を浴びるなか、当地域では、東北新幹線全線開業を契機として、まちあるき観光をいち早く手掛けてきた。ガイドブックには載っていない路地裏を訪ねるなど、その土地の歴史や暮らしを肌で感じる奥深さが旅行者を惹きつけている。



路地裏にこそ地域文化の花が咲く

平成22年度からまちあるき団体と行政関係者等による「津軽・ひろさき街歩き観光推進実行委員会」を立ち上げ、各種プロモーションとガイド育成などに取り組んできた。平成28年度には管内全市町村の参加により「津軽まちあるき観光推進実行委員会」へと広域化し、各エリアの街並みをパビリオンに見立てた「中津軽まちあるき博覧会2016」を開催した。今後は、インバウンド対応や地域独自の食文化とのコラボレーションなどに取り組んでいく。

健康なまちづくりの先進地：地域を挙げた健やか力の向上

当地域は、男性のがん死亡率が全国最悪であり、特に働き盛りのがん検診の受診率の向上や喫煙対策は、管内の大きな健康課題となっている。

そのため、ポスター・パンフレットを作成し、働き盛りのがん予防のために、県民局内の関係部が協働して、団体や職域へのアプローチを図っている。



小学校でのピアリーダー育成

また、無煙世代（生涯喫煙しない世代）を育成するため、若者に受け入れやすいラップによる「受動喫煙防止ソング」を活用するほか、喫煙防止等の健康アドバイスが出来る「ピアリーダー」を、これまで379名育成してきた。

更に、地域全体の喫煙対策の推進のために、市町村における喫煙対策自己点検調査を行い、市町村毎に取組の比較ができるよう項目を点数化した調査票を作成し、この調査結果が、市町村において取組を検討するきっかけとなっている。この取組は、来年度以降も継続して実施していくこととしている。

中津軽地域県民局では、これまで県民局各部の連携のもと、市町村や関係団体、地域の方々と協力し、一丸となって「中津軽スタイル」の攻めの地域づくりに取り組んできたところである。

今後も「つながる、つなげる」を合言葉に、地域に寄り添い、これまでの10年の取組の成果と課題を踏まえた地域づくりを推進していくこととしている。

三八地域県民局

三八地域は県内で最も工業集積が進んでいるほか、高等教育機関や研究機関等の研究開発機能が充実している。また、日本有数の水産基地でもある八戸漁港周辺には水産加工業が集積しており、多彩な農産物にも恵まれる農林水産業の盛んな地域でもある。更に、平成 25 年に三陸復興国立公園に指定された種差海岸・階上岳エリアや、平成 28 年にユネスコ無形文化遺産に登録された八戸三社大祭などの多くの魅力ある観光資源を有している。

平成 19 年に設置された三八地域県民局では、これらの地域条件を踏まえ、「ものづくり産業の活性化」、「環境・エネルギー関連産業の振興と循環型社会の構築」、「農林水産資源の高付加価値化と地域経営体の育成」、「広域観光の推進」、「健康、長寿で、生き生きと暮らせる地域づくり」を基本方針として取り組んでいる。

ものづくり産業の活性化

三八地域県民局では、まず「カイゼン」に注目し、専門家が企業を巡回し、コスト削減や効率的企業経営の取組を支援してきた。また、地域企業の情報発信の支援のために「三八地域ものづくり産業フェア」を開催し、企業の優れた製品やサービスを表彰する「ものづくり技術大賞」といった事業を行ってきた。その他にも企業の若手幹部の育成を支援する「朝会」や、金属粉末や金属接合技術といった、三八地域ならではの技術の高度化への貢献を目的とした取組も行ってきた。

平成 28 年度は、八戸市中心街に産学連携によるイノベーション創出を後押しする「産学連携プラザ」を設置する取組や、大学生や高専生、高校生の地元定着を図るため、地域企業の情報発信に参加してもらう取組などを行っている。

ものづくり産業の活性化のための取組に当たっては、地域の企業、自治体、産業支援機関、研究機関、大学、高専などと、三八地域県民局とが密接に連携し、情報交換を行いながら進めている。



学生による企業訪問

農林水産資源の高付加価値化と地域経営体の育成

三八地域県民局ではこれまで、地域の豊富な特産果樹（さくらんぼ、うめ、ぶどう、なし等）を核とした農業観光旅行商品やみやげ品の開発、市町村の連携による広域的な取組や情報発信等に努めるとともに、管内全市町村の連携による「青森なんぶ広域農業観光活性化協議会」を設立し、「全国フルーツサミット」による全国発信や広域農業観光のモデルコースの策定、「青森なんぶおすすめフルーツスイーツコンテスト」を開催して新たな魅力の創造に取り組んできた。

また、障害者の農業分野での就農拡大による地域の活性化を図るための仕組みづくりや組織づくり、農業者と福祉事業者とのマッチング、普及啓発等の取組を推進したほか、これらの取組の行政主体から民間主体への移行支援を行ってきた。

更には、三八地域に豊富なアカマツの利用拡大とブランド化を推進するため、木材供給側から木工・建築側までの事業者の連携を図りながら、魅力的なアカマツ製品の商品開発と販売促進に向けた調査、検討を行い、内装製品などの開発を促進するとともに、一般消費者の認知度を高めるためのプロモーションパンフレットの作成や、展示会の開催を行った。

近年は、アスパラガスの産地化推進、おうとう新品種の「ジュノハート」の産地化、和牛の産地づくりや酪農の担い手確保、地域材活用の推進、しじみ・ひめますの産地力向上等に取り組んでいる。



農業観光マップ

広域観光の推進

当地域では、広域観光を推進するために、平成20年度に管内市町村や観光関係事業者などと、三八地域県民局とが連携して「八戸広域観光推進協議会（以下協議会）」を設立し、観光コーディネーターを設置した。

協議会ではこれまで、朝市・朝ぶろ乗合タクシーの「八戸あさぐる」、フルーツ狩りとスイーツ作り体験が楽しめる「北のフルーツパーラー」、工場観光、種差海岸芝生地での「朝ヨガ」等の着地型コンテンツの開発を行うと共に、近年需要が伸びてきているまち歩きへの取組等を管内で行ってきた。

近年は、八戸駅を発着点として公共交通機関で楽しむローカルはしご旅や、インバウンドもにらみながら、下北や上北などと連携した誘客を進めている。



種差海岸トレッキング

三八地域県民局では、三八地域がものづくり地域であることなど、地域の県全体に占める開発ポテンシャルや立ち位置を踏まえながら、引き続き県基本計画の三八地域別計画の柱立てに基づいて、総合的に施策展開するとともに、八戸市を中心とした三八地域の発展とこれによる県全体の振興に繋げることを目指していくこととしている。

西北地域県民局

地域資源を活かした交流人口の拡大や産業・経済の振興を図っていくため、観光資源の磨き上げ等による誘客促進や地域の基幹産業である農林水産業の経営強化に努めている。また、生活習慣に起因する死亡率の高さ、働き盛り世代の早世等の課題克服にも取り組んでいる。

チャンスを生かし、地域の人々が主役となる観光の推進

東北新幹線や北海道新幹線の開業効果を最大限に獲得していくため、管内市町や各種団体等と共に地域資源の発掘・磨き上げを行い、「リゾートしらかみ」や「ストーブ列車」、「白山山地」、「立佞武多の館」等を活かした周遊ルートの提案やガイドブックの作成、大手旅行代理店や首都圏でのPRなど誘客促進に努めてきた。

また、金木地区においては「太宰治」をテーマに、地域の歴史・風土、生活・文化に関する多彩な体験・滞在メニューを組織的に提供する仕組みを「太宰ミュージアム」として立ち上げ、その運営支援を行ってきたほか、当地の魅力向上や情報発信力の強化を目指して、平成21年度に津軽鉄道に乗務する「奥津軽トレインアテンダント」を設置し、24年度からは津軽半島全体に活動範囲を拡大して広域的な観光PR等を行う「津軽半島観光アテンダント」として活動している。



津軽半島観光アテンダントによる観光PR

更に、地域の特徴的な食材を使ったご当地グルメの開発を支援し、地元の積極的な取組により「鱈ヶ沢ヒラメ漬け丼」や「深浦マグロステーキ丼」、「中泊メバルの刺身と煮付け膳」など、魅力的なコンテンツの充実を図ってきた。

地域と一体となった健やかな地域づくり

当地域は県内でも生活習慣病に関する健康課題が多く、働き盛り世代の死亡率が高いことから、管内の事業所訪問や働く人の健康を考えるネットワーク会議等により、特定健診等の受診率向上と保健関係者の連携強化で健診を受けやすい体制構築に取り組んでいる。

また、農閑期の冬期間は、外出機会の減少で運動不足になりがちになるため、天候に関係なく歩行可能なショッピングモールを活用した「モールウォーキング」に取り組み、現在ではショッピングモール主導で、運動習慣として地域に定着しつつある。



モールウォーキングの様子

更に、管内の観光協会と連携し、観光客においしい空気の中で食事を楽しんでもらうため飲食店等に室内禁煙や時間禁煙を店頭表示する取組を推進し、これまでに交付した店頭表示ステッカーは60か所と着実に増加しており、健康に対する意識が高まってきている。

水田農業の経営強化

水田農業が中心の西北地域では、米の需要減少等による価格低迷で稲作経営の厳しさが増す中、水田農業の経営強化に向け「西北型大規模稲作経営確立のための省力・低コスト技術体系定着事業」等で大規模化とコスト低減を進め、経営面積10ha以上の農家数が約300経営体(H17)から約500経営体(H27)に、直播栽培面積が68ha(H18)から501ha(H28)に増加し、省力・低コスト化が進んでいる。

一方、中小規模稲作農家には、「西北型意欲ある中小規模稲作農家の経営ステップアップ支援事業」等で野菜等の高収益作物の導入に努め、新たに野菜を栽培するあるいは栽培面積を拡大する農家が増え、経営の複合化への関心が高まってきている。

これらを支える生産基盤づくりで、平成18～27年度で541haの水田を整備し、整備率(1区画20a以上)が78.7%から80.8%へ向上、また、水田の汎用化で生産性及び作業効率の向上を図るため、暗渠排水の整備・更新も進めている。



大区画田での水稲乾田
直播作業

水産業の振興

日本海の漁業は、海洋環境の変動等によるスルメイカやサケ等の主力魚種の生産量減少や魚価の低迷等で経営が厳しい状況にあり、漁業の経営強化に向け、サケ稚魚の海中飼育や早期受精卵移入による稚魚の適期・適サイズの放流、中泊町下前地区等でのホタテガイの養殖試験等で、つくり育てる漁業を促進し、水産資源の維持増大に努めている。

また、深浦産マグロ等の地域特産水産物を対象に活締め・脱血処理技術など高品質保持技術の開発・普及や日本海産水産物の魅力PRや販路の拡大等を目的に関係機関で構成する「西海岸の魚」販売促進協議会を平成28年に設置して付加価値の向上に努めるとともに西海岸の10漁協による「つがる日本海お魚大漁まつり」等とも連携し、地域の活性化と水産振興を図っている。



稚魚搬入作業

漁港・漁場整備では、耐震強化や施設整備による災害に強く安全な漁港づくりを進めるとともに、鱒ヶ沢漁場等9漁場において、魚類の産卵・育成場所となる藻場、魚礁等の整備による豊かな生態系の維持、回復を目指している。

地域の稼ぐ力の更なる向上を中心に、安心して暮らせる地域を目指し、地域の強みや課題を踏まえて地域と共に取り組んできた10年であり、今後も地域に寄り添いながら「ここで暮らす幸せ」を実感できる地域づくりに挑戦していく。

上北地域県民局

上北地域県民局は、平成 19 年度に設置され、高品質な農林水産物の生産力が高いこと、また、特筆すべき観光地の十和田湖・奥入瀬を保有していることを踏まえ、農林水産業の振興と滞在型観光の振興に特に力を入れて取り組んできた。

農林水産業の振興 ～上北農業の未来を担う多様な担い手の育成

上北地域県民局では「攻めの農林水産業」の推進方針に基づき、水稲や野菜、畜産、林業の生産振興と生産基盤の整備に努めてきた。特に担い手の育成については、積極的に取り組み、これまでの 10 年間で次の成果が得られている。

①集落営農組織の育成

集落営農組織の設立や法人化への誘導を進め、組織数は、19 から 41 に増加した。この中で、農事組合法人フラップあぐり北三沢（平成 23 年 4 月設立）では、環境保全に配慮し農村整備事業で整備された水田約 100ha で飼料用稲生産を行い、地域の畜産農家との耕畜連携に取り組んでいる。



フラップあぐり北三沢
の飼料用稲収穫作業

②次世代を担う若手女性農業者の育成

これまで農村運営の要として V i C ウーマンがその役割を果たし、女性農業者の活躍の場を増やしてきた。この動きをより活発化させるため、次世代を担う若手女性農業者の育成が望まれていることから、重点枠事業『「かみきた畑美人」美・食・楽クローズアップ事業（平成 27～28 年度）」を立ち上げた。現在、20 代から 40 代前半の若手女性農業者 62 名が「かみきた畑美人」として活動している。地域イベントの「かみきた畑美人マルシェ」で農産物販売や野菜の食べ方紹介のほか SNS での情報発信も行っており、今後地域を盛り上げていく力として活躍が期待される。



マルシェでの
「もち小麦」料理提供

③「地域の 6 次産業化」等の推進

重点枠事業「上北元気農村起業家育成事業」（平成 20～21 年度）等を端緒として、普及活動や総合販売戦略課と連携して行う ABC（あおり食品ビジネスチャレンジ）相談会などの中で農家の起業や加工品開発などを支援してきたところ、管内の農家レストラン数は、6 から 11 へ増加した。この中で、ベジキッチンまいまい（三沢市）では、「農家による農家のお総菜のお店」をコンセプトに自ら生産したお米や野菜、三沢市産の食材を使用したランチなどの提供やマコモ茶などの商品開発も積極的に行って



ベジキッチン
まいまい

いる。また、株式会社アグリのリおいらせ（おいらせ町）では温泉を活用した観光農園を開設し、農産物の生産から加工・販売、レストランでの提供、加えて障がい者の就労にも取り組み観光・農業・福祉連携による地域活性化に寄与している。

滞在型観光の振興 ～十和田湖・奥入瀬を中心に

十和田湖・奥入瀬地域は、長らく本県観光の中心を担ってきた地域であり、当局では、東北新幹線全線開業や北海道新幹線新青森・新函館北斗間開業を見据えて、関係機関と連携した若手観光事業者の育成、首都圏・地元でのPRイベント、旅行エージェントへの働きかけ等を継続的に行ってきた。

しかし、平成23年の東日本大震災の影響等により観光客数が震災前の125万2千人から89万4千人に落ち込み、その後、増加傾向に転じたものの、直近（平成27年）で105万6千人と、震災前の水準に回復していない状況にある。

上北地域県民局は、引き続き、国、市と連携を取りながら、この地域が持つ自然・文化・歴史などの魅力を再認識し、観光資源としての再構築を行うため、地域住民やガイドを対象とした勉強会を開催するとともに、域外の人の視点による魅力のマーケティングリサーチとして旅行エージェント招へいモニターツアーを実施している。また、水力発電や奥入瀬溪流固有の自然環境等をメニューとする環境教育旅行の促進や、英語、中国語、韓国語等多言語に対応した魅力発信動画の作成等のインバウンド対策強化など、周遊・滞在型観光の振興に取り組んでいるところである。



環境教育旅行
モニターツアー

安全・安心な地域づくり

上北地域県民局は、自殺死亡率が全国及び県よりも高いことを踏まえ、自殺対策を重点的に推進している。関係機関等と連携した語り合いの機会づくりや自殺予防キャンペーン等を実施し、平成28年度からは、高校生向け自殺予防プログラムの作成・普及、職域ゲートキーパーの育成等を行い、自殺死亡率低減に向けた取組を行っている。



職域ゲートキーパー
育成研修会

上北地域県民局では、引き続き、地域の課題やニーズを見据え、地域の皆様と連携しながら、次の10年に向けて様々な取組を進めていくこととしている。

下北地域県民局

平成18年4月に下北地域県民局が設置されて以来、当地域の活性化を図るため、市町村等との適切な役割分担の下、総合的出先機関としての役割のほか、地域づくりを進めてきたところである。魅力あふれる地域づくりに向け、当地域が誇る人財と豊かな自然を生かした各種取組を展開している。

地域資源のブランド化－観光資源へと発展を遂げた風間浦鮫鯨－

下北地域は、良好な漁場を有することから、漁業が盛んであり、マグロ、キアノコウ、ヒラメ、ウニ、コンブなど多種多様な水産物が水揚げされている。

今や、風間浦鮫鯨(あんこう)と言えば、大間マグロと共に下北を代表するブランド産品であるが、ブランドが確立されるまで約10年の時間を要した。

本県産キアノコウの水揚げは、全国トップクラスを誇り、中でも、当地域は県内の水揚量の約4割を占め、大半が生きたまま水揚げされるという特長を有している。

しかし、その優位性が生かされずに産地価格が低迷していたほか、生態が解明されておらず、資源管理の方法が確立できない等の課題を抱えていた。

下北地域県民局では、持続可能な資源利用の体制構築やブランド確立を目指し、風間浦村、漁協、観光団体、県等の関係者が連携し課題解決に取り組んできた。資源管理を推進するため、「風間浦村きあんこう資源管理協議会」を設立し、キアノコウの追跡調査や資源管理方法の実証を進めた。

また、ブランド確立に向け、観光分野と連携し、平成22年、「ゆかい村鮫鯨ブランド化戦略会議」の発足により、ブランド基準の設定やロゴマークを選定したほか、下風呂温泉郷と連携した「下北ゆかい村海鮮鮫鯨まつり」の運営等を実施してきた。

こうして、生産者と観光業界等が一体となった取り組みが功を奏し、風間浦鮫鯨はブランド化を果たし、風間浦村のみならず下北地域の重要な観光資源となっている。

これまでの鮫鯨のブランド化によるむらづくりが高く評価され、「ゆかい村風間浦鮫鯨ブランド戦略会議」が平成28年10月、第55回農林水産祭日本農林漁業振興会会長賞を受賞し、その功績が認められ、更なる発展が期待されるところである。



キアノコウ



風間浦鮫鯨料理

下北観光の振興 ―はじめりは、下北検定！―

下北地域には、恐山や仏ヶ浦、大間の本マグロ等、観光客を魅了する地域資源が多数存在している。

下北地域県民局では、これらの地域資源を生かしながら、観光振興により元気な下北地域を目指すこととし、観光客の受入態勢の整備や既存資源の磨き上げなどに取り組んできた。

平成20年2月、下北の自然、歴史、文化等を学ぶ機会を提供することにより、下北の資源の再発見や下北に愛着を持つ人々の拡大を図るため、県内初のご当地検定である「下北検定」を下北地域県民局主催により行った。その後、検定合格者有志により、「下北を知る会」を結成し、観光ガイドとして活躍するきっかけとなり、今や、「下北を知る会」は、「下北検定」の実施のほか、観光ボランティアガイドの育成はもちろんのこと、「田名部の夜のまちあるき」を観光商品として造成するなど、観光客の受け入れに大いに貢献している。

また、最近では、外国人観光客が多数訪れている函館市と大間町が、津軽海峡フェリーにより90分で結ばれているという優位性を活かし、台湾を主軸としたインバウンド誘客にも取り組んでいる。

この施策のひとつとして、市町村や関係団体等と連携し、外国人観光客に対応できるガイドの育成や、台湾で開催された商談会への参加や台湾の旅行会社等の訪問より、下北地域のPRに取り組んでいるところである。

平成28年9月、下北ジオパーク推進協議会の取組により、下北ジオパークが認定され、新たな観光資源が誕生した。

これからも、交流人口の拡大による地域活性化を目指し、市町村や関係団体等と連携し、インバウンド等、観光振興に取り組んでいくこととしている。



下北を知る会による田名部の
夜のまちあるき(むつ市)



英語ガイド養成のための実地研修
(大間町)

当地域では、県基本計画の下北地域別計画に基づき、産業の充実及び観光振興、健康なまちづくり、人財育成に取り組んでいるところである。

ひきつづき、市町村、関係団体、地域住民等が一丸となって、元気な下北地域づくりを進めていくこととしている。

4 青森県のまち・ひと・しごと創生に向けた動き

(1) まち・ひと・しごと創生青森県総合戦略

国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の青森県版であり、「まち・ひと・しごと創生青森県長期人口ビジョン」を踏まえ、自然減・社会減別に2つの政策分野（計4つ）を設定するとともに、政策分野の構成項目ごとに重要業績評価指標（KPI）を設定している。

① 基本的な考え方

ア 位置づけ等

- ・「まち・ひと・しごと創生法」に基づき平成27年8月6日に策定。
- ・基本的な考え方は「青森県基本計画未来を変える挑戦」で取り組んできた方向性と一致しており、「青森県基本計画未来を変える挑戦」のうち、人口減少対策に係る施策について、数値目標や方向性等を記載した「実施計画（アクションプラン）」としての位置づけ。
- ・今後5年間で「生活創造社会」の実現に向けたこれまでの取組をさらに加速させ、県民と共に取組を進めることで、「まち」「ひと」「しごと」の好循環の確立を目指す。

イ あらゆる主体との連携

- ・県民、企業、団体、市町村などのあらゆる主体と人口減少に関する認識を共有し、相互に連携・協力。
- ・産学官金の連携による「しごとづくり」、大学等との連携による「ひとづくり」、地域間連携による持続可能な「まちづくり」など、様々な取組における連携を促進。
- ・地域住民に最も近い市町村と緊密に連携を取り、広域連携（連携中枢都市圏、定住自立圏）に向けた市町村の取組を積極的に支援。

ウ マネジメントサイクルの確立

- ・基本目標と重要業績評価指標の検証は、基本計画のマネジメントサイクルと一体的に運用。

② 政策分野と基本目標の設定

- ・国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案した上、平均寿命が全国で最も短いという本県の特長事情も考慮し、社会減対策、自然減対策としてそれぞれ2つ、計4つの政策分野とそれに係る2020年の基本目標を設定。
- ・人財の定着と域外からの人財の還流につなげ、本県の恵まれた自然環境の中で県民の安全・安心がしっかりと確保され、暮らしやすさに満足感が得られる地域社会を創造。

社会減対策 「しごと」と「人財」の創生

＜政策分野1＞ 強みをとことん、魅力あふれるしごとづくり

○基本目標：2020（平成32）年

- 製造品出荷額等：現状より増加（←1兆5,203億円）
- 農家1戸当たりの農業産出額：現状より増加（←756万円）
- 青森県産農林水産品輸出額：220億円（←175億円）
- 延べ宿泊者数：550万人泊以上（←476万人泊）

＜政策分野2＞ 人財きらめく、住んでよしの青森県

○基本目標：2020（平成32）年

- 県外からの転入者に占める移住者等の割合：現状より増加（←28.6%）
- 県内大学等卒業者の県内就職内定率：現状より増加（←35.2%）
- 県内高等学校卒業就職者の県内就職率：現状より増加（←58.9%）

自然減対策 「子ども・未来の希望」と「健康長寿県」の創生

＜政策分野3＞ 地域でかなえる、子ども・未来の希望

○基本目標：2020（平成32）年

- 合計特殊出生率：現状より増加（←1.40）

＜政策分野4＞ 課題をチャンスに、めざせ健康長寿県

○基本目標：2020（平成32）年

- 平均寿命：全国平均との差を縮小（←男2.31年、女1.01年）

※括弧内の数値は各基本目標の現状値

(2) まち・ひと・しごと創生青森県長期人口ビジョン

国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の青森県版であり、本県人口の「現状分析」と施策の方向性を踏まえた「将来展望」を提示している。

極端な少子化・高齢化と人口減少に歯止めをかけ、持続可能な人口構造へ徐々に転換を図るという視点で、2100年までの長期シミュレーションを実施している。(単なる現行推移の将来推計ではない。)

ポイント

現状分析

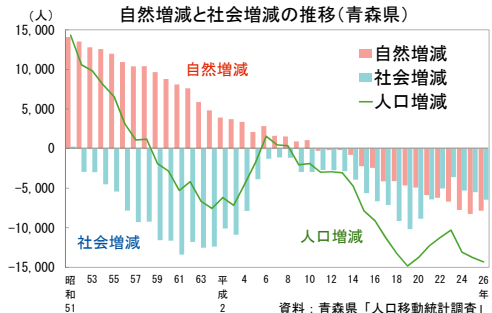
- ・本県は「自然減」と「社会減」の両面から人口減少と少子化・高齢化が進行。
- ・国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、**県人口は、2040(平成52)年に93万2千人、老年人口比率は41.5%**となる。

将来展望

- ・自然減対策では、若い世代が安心して**子どもを産み育てられる環境づくり**や**健康長寿県の実現**、社会減対策では、本県の強みを生かした**しごとづくり**、**若者の定住と県外からの移住促進**、**地域での人財活用**などを進める必要あり。
- ・このまま推移すると、県人口は**2080(平成92)年に43万5千人**まで減少する見込みだが、施策展開により、**仮定を実現した場合は、約80万人で安定し、老年人口比率も徐々に改善していく。**

① 現状分析

- 平成11年に自然減へ。出生数減少、生涯未婚率上昇、晩婚・晩産化。
- 特に男性の平均寿命が短く、40歳代から全国格差が拡大。背景に生活習慣病、自殺等。
- 就学・就職などで首都圏などへの若者の転出が顕著。
- 国立社会保障・人口問題研究所の推計では、2040(平成52)年に本県人口は93万2千人、老年人口比率41.5%となる見込み。
- 今後、高齢者が大幅に増加する都市部は「少子化対策」「高齢化対策」の両方が必要。集落の小規模化・高齢化により集落機能が低下、買い物や公共交通などの生活上の問題のほか、耕作放棄地や空き家の増加、地域文化の伝承にも影響。



② 将来展望

ア 目指すべき将来の方向

自然減対策

① 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現

次世代を担う若年層の増加に向け、結婚・妊娠・出産・子育ての希望実現、若い世代が安心して働き、子どもを産み育てられる環境づくり。

② 健康長寿県の実現

各年齢の生存者数の増加や生産年齢人口割合の増加につながる取組。特に、子どもの出生数にも影響する若い世代の死亡対策。

社会減対策

① 魅力あふれるしごとづくり

県内定着や移住促進に向け、生活の基盤となるしごとづくりが最重要。本県の強みを生かし、戦略的な企業誘致、創業・起業の促進等で雇用を創出。

② 住んでよしの青森県づくり

若者の地元定着や県外に流出した人財が県内に戻って活躍できる環境づくりに向け、地域の人財が地域で活躍できる「人財の地産地活」など。

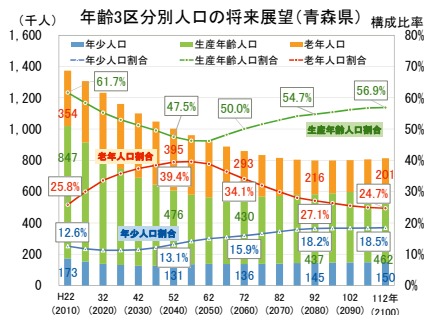
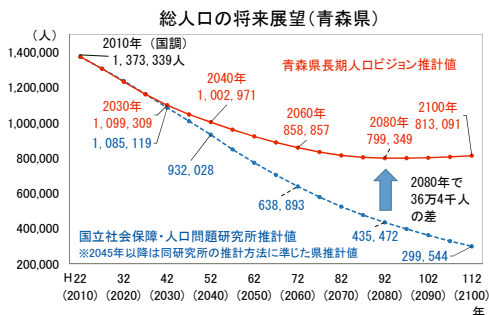
イ 人口の将来展望

<仮定>

- ① 合計特殊出生率…2030年に1.8、2040年に2.07へ(=国長期ビジョン)
- ② 平均寿命…2040年に全国平均(=国長期ビジョン 男82.82歳、女89.55歳)
- ③ 社会減…2020年以降に減少幅縮小、2040年に移動均衡(=国長期ビジョン)



県人口は、2080(平成92)年以降、約80万人で安定、世代間のバランスも徐々に改善していき、持続可能で安定した人口構造への転換を図ることが可能。



Ⅱ

基本情報

1 人口・世帯

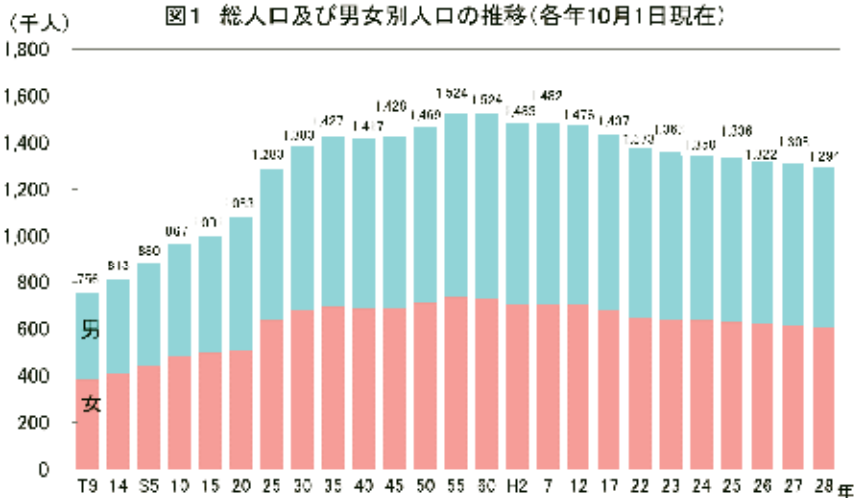
	青森県		全 国	
人口総数	130 万	8,265 人	1 億 2,709 万	4,745 人
世帯総数	51 万	945 世帯	5,344 万	8,685 世帯
1 世帯当たり人員	2.48	人	2.33	人
人口性比	88.6	人	94.8	人
(女性 100 人に対する男性の数)				
人口密度	135.6	人/km ²	340.8	人/km ²

資料：総務省統計局「国勢調査」（平成 27 年 10 月 1 日現在）
国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」

① 総人口及び男女別人口の推移

大正 9 年から 5 年ごとに実施されてきた国勢調査によると、本県の総人口は、昭和 60 年の 152 万 4,448 人をピークに減少に転じている。平成 27 年 10 月 1 日現在の人口は 130 万 8,265 人と平成 22 年から 6 万 5,074 人の減少となり、減少数は過去最大となっている。

男女別に見ると、男性は昭和 55 年の 73 万 5,444 人をピークに、女性は昭和 60 年の 79 万 3,009 人をピークに、以降、男女とも減少が続いている。(図 1)

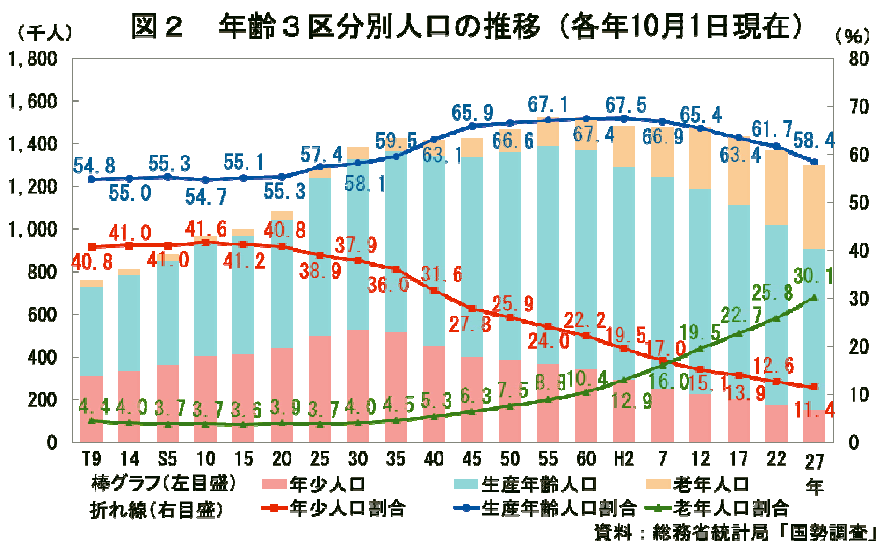


資料：総務省統計局「国勢調査」、県企画政策部「青森県人口移動統計調査」
※平成 28 年の数値は推計によるもの。

② 年齢3区分別人口の推移

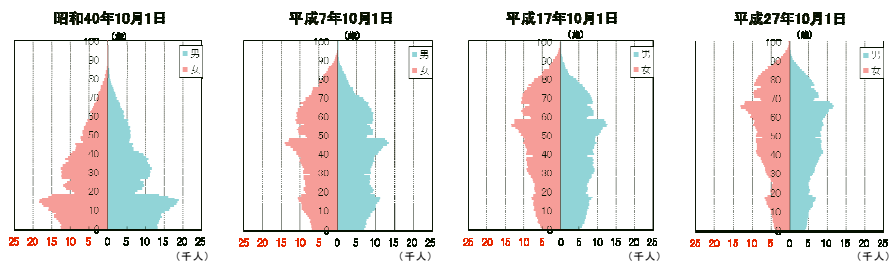
平成27年10月1日現在の本県の人口を年齢3区分別に見ると、年少人口（14歳以下）は14万8,208人（総人口の11.4%）、生産年齢人口（15～64歳）は75万7,867人（同58.4%）、老年人口（65歳以上）は39万940人（同30.1%）となっている。

年齢3区分別の人口は、近年、老年人口が急激に増加する一方で、年少人口が減少しており、平成12年調査からは老年人口が年少人口を上回っている。また、生産年齢人口も平成2年調査以降減少が続いている。（図2）



③ 人口ピラミッドの変遷

図3 人口ピラミッドの変遷



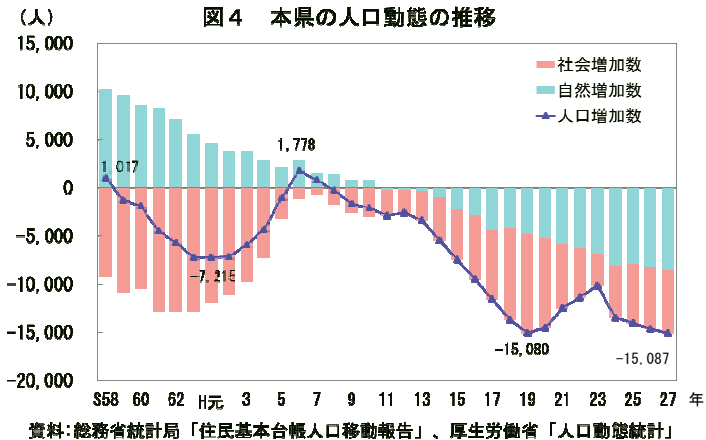
資料：総務省統計局「国勢調査」

④ 人口動態（自然動態、社会動態）の推移

本県の自然動態（出生数-死亡数）については、平成10年までは出生数が死亡数を上回って推移（自然増）していたが、平成11年には出生数と死亡数が逆転した（自然減）。以降、減少幅は拡大傾向にあり、平成27年の自然動態はマイナス8,527人と過去最大となった。

社会動態（転入数-転出数）については、平成20年のリーマンショックから平成23年まで転出超過数は減少傾向にあったが、平成24年に再び増加し、以後減少幅の拡大は緩やかではあるものの、平成27年には転出超過数がマイナス6,560人と増加の傾向が見られる。

人口動態（自然動態+社会動態）を見ると、平成8年以降、自然動態、社会動態ともマイナス幅が拡大し、減少幅が著しく大きくなっていった。平成20～23年まで社会動態のマイナス幅が縮小したため、人口動態のマイナス幅も縮小したが、平成24年以降、再びマイナス幅が拡大の傾向となり、平成27年の人口動態はマイナス15,087人と過去最大となった。（図4）

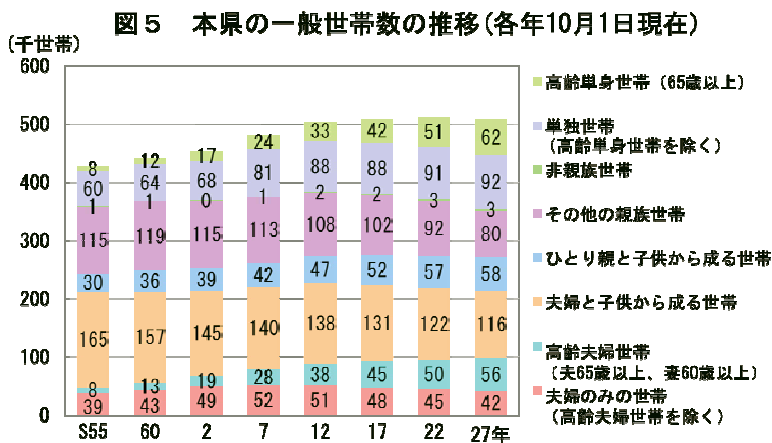


⑤ 世帯数の推移

本県の平成27年10月1日現在の総世帯数は51万945世帯（一般世帯：50万9,241世帯、施設等の世帯：1,704世帯）で平成22年から2,440世帯減少（一般世帯：2,186世帯減少、施設等の世帯：254世帯減少）している。

平成27年の一般世帯を家族類型別に見ると、親族のみの世帯が68.9%を占めており、次いで単独世帯30.1%、非親族を含む世帯0.7%となっている。また、平成22年からの家族類型別世帯数の増減については、親族のみの世帯4.3%減、単独世帯8.8%増、非親族を含む世帯0.4%増となっているが、親族のみ世帯のう

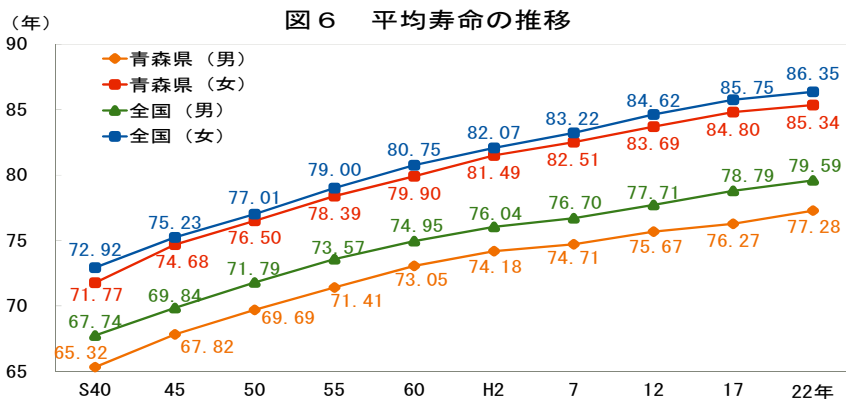
ち高齢夫婦世帯（夫65歳以上、妻60歳以上）では12.9%増、ひとり親と子供から成る世帯1.2%増、単独世帯のうち高齢単身世帯（65歳以上）では21.9%増と、高齢者世帯の増加が顕著になっている。（図5）



⑥ 平均寿命の推移

平成22年の本県の平均寿命は、男女とも全国最下位となっているが、それぞれ着実に延びてきており、特に男性の平均寿命の伸び幅は、全国平均を上回るなど明るい兆しが見えている。（図6）

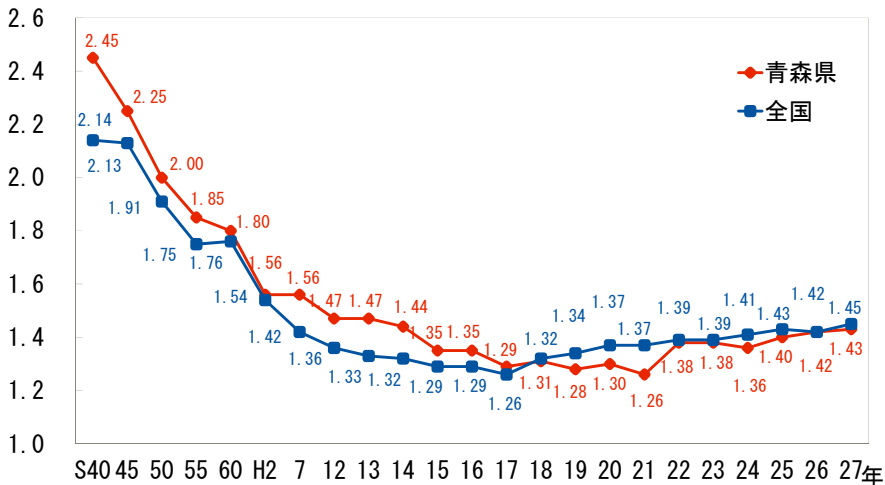
本県では40代、50代の健診受診の取り組みを強化するとともに、若い世代からの健康対策と生活の質の向上が平均寿命の延伸に向けて重要である。



⑦ 合計特殊出生率の推移

本県の合計特殊出生率は、平成18年以降は全国を下回って推移してきた。平成22～23年はいずれも1.38と持ち直したものの、平成24年には再び低下し、その後、平成25年に11年振りに1.40台に回復した。平成27年は1.43と前年の1.42を上回り、全国値の1.45とは開きがあるものの、3年連続で上昇していることから、改善の傾向がみられる。(図7)

図7 合計特殊出生率の推移



資料：厚生労働省「人口動態統計」

2 財 政

県当初予算（平成 29 年度・一般会計） 6,846 億円

前年度対比

1.8%減

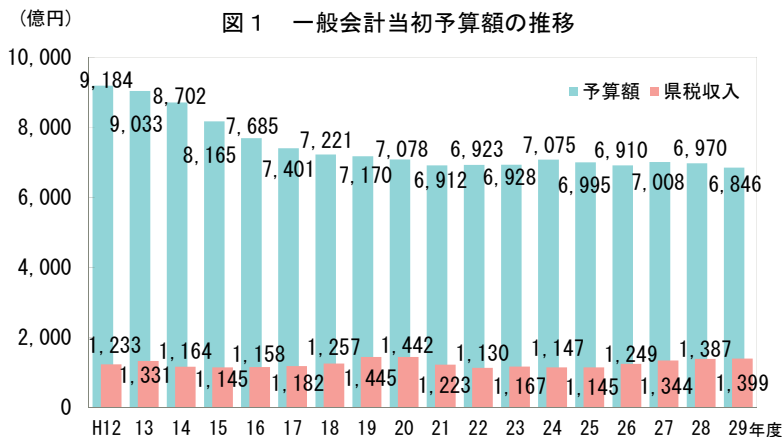
資料：県総務部

① 平成 29 年度県予算

ア 概要

平成 29 年度当初予算では、「青森県行財政改革大綱」に基づく財政健全化努力を継続しつつ、「青森県基本計画未来を変える挑戦」及び「まち・ひと・しごと創生青森県総合戦略」に基づき、若者・女性の県内定着の促進、北海道新幹線開業効果やインバウンド対策による交流人口の拡大、県産品のブランド価値向上や販路拡大、さらには 2025 年の超高齢化時代を見据えた対応など、各種施策を中長期的な視点で積極果敢に展開することとした。

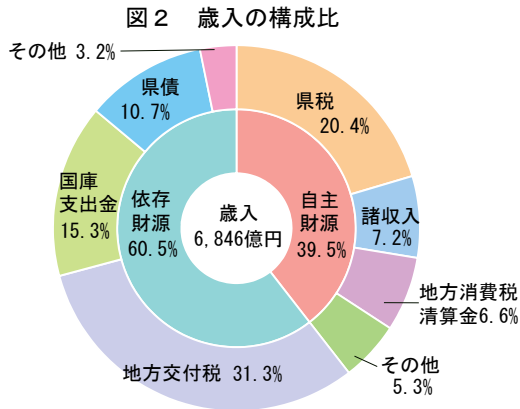
この結果、規模としては、6,846 億円、平成 28 年度当初予算対比 124 億円、1.8%の減となったものの、当然減となった貸付金に加え、これまでの行財政改革効果による人件費、公債費の減を除けば、平成 28 年度当初予算を上回る規模となっている。（図 1）



資料：県総務部

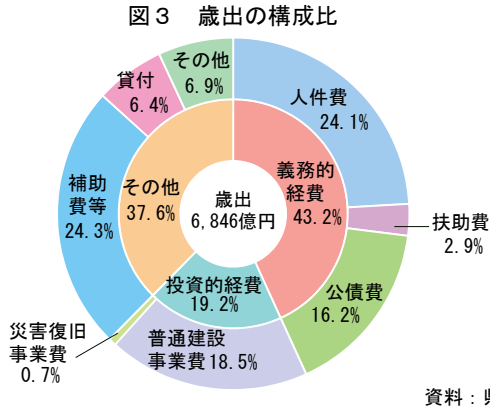
イ 歳入

歳入の内訳を見ると、地方交付税、国庫支出金や県債などの依存財源が 60.5%と大きな割合を占めている。県税や諸収入などの自主財源は 39.5%となっており、平成 28 年度（40.3%）と比較すると、0.8 ポイント減少している。（次頁図 2）



ウ 歳出

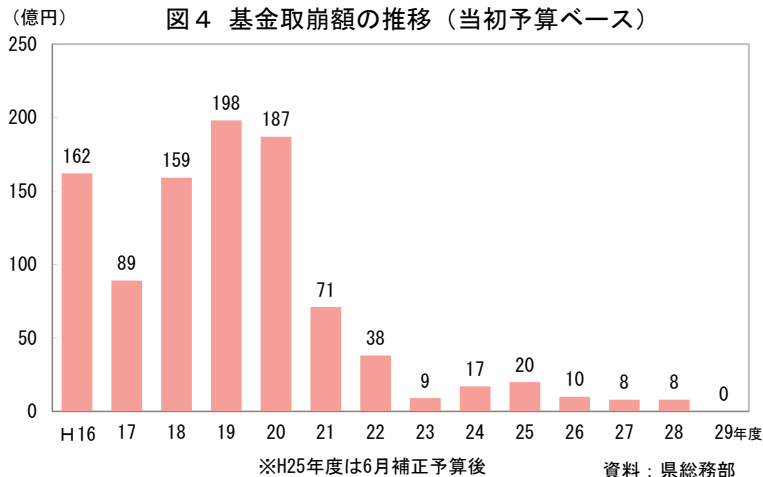
歳出の内訳を見ると、職員の人件費や県債償還のための公債費などの義務的経費は、43.2%となっているが、人件費の減などにより平成28年度（43.4%）と比較して0.2ポイント減少している。（図3）



エ 財源不足額（基金取崩額）

歳入環境が厳しい中ではあるものの、これまでの行財政改革努力の成果発現により基金取崩額はゼロとなり、収支均衡を実現した。（次頁図4）

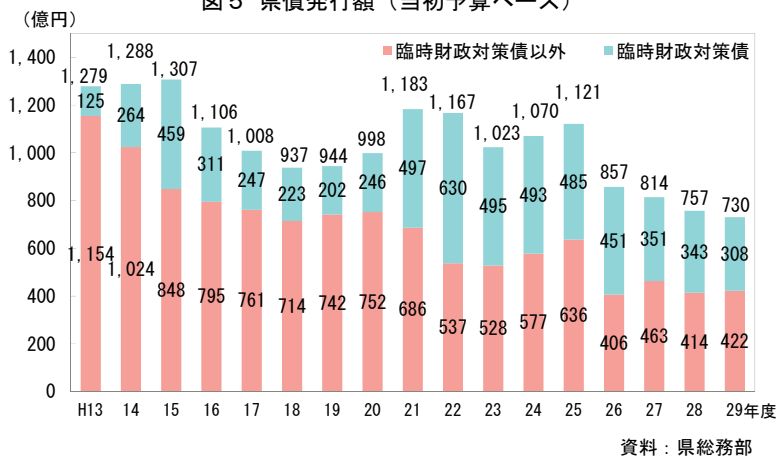
図4 基金取崩額の推移（当初予算ベース）



オ 県債発行総額

臨時財政対策債^{*}の減額に加え、臨時財政対策債以外の県債について、可能な限り抑制に努めた結果、県債発行総額は平成28年度を27億円下回った。(図5)

図5 県債発行額（当初予算ベース）

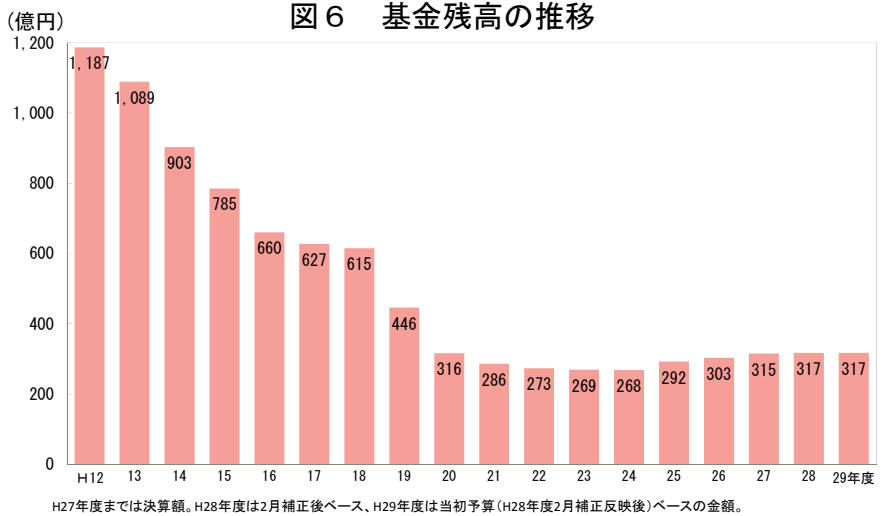


^{*}臨時財政対策債：地方一般財源の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例（投資的経費以外の経費にも充てることができる）として発行される地方債。臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額が後年度に地方交付税の基準財政需要額に算入される。

② 県財政の状況

ア 基金残高の推移

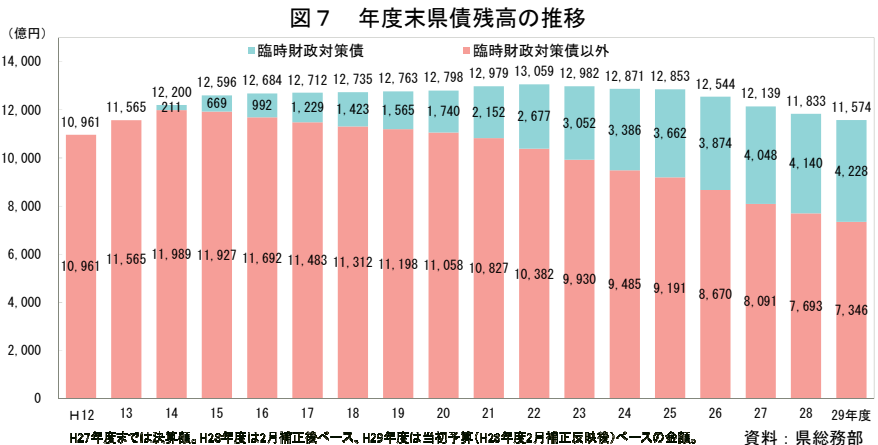
行財政改革の取組等を着実に進め、基金取崩額の圧縮に努めてきた結果、基金残高の減少に歯止めがかかっている。(図6)



資料：県総務部

イ 県債残高の推移

将来世代の負担軽減に向けて、県債発行総額の抑制等に努めてきた結果、県債残高は平成23年度から減少傾向となっている。(図7)



資料：県総務部

3 社会基盤

	青森県	全 国
道路舗装率(簡易舗装含む)		
国・県道計(平成27年4月1日)	93.7%	97.5%
市町村道計(")	64.5%	78.4%
下水道普及率(平成27年度末)	58.5%	77.8%
人口1人当たりの都市公園等面積(")	17.8㎡	10.3㎡

資料：国土交通省「道路統計年報」ほか

① 道路現況

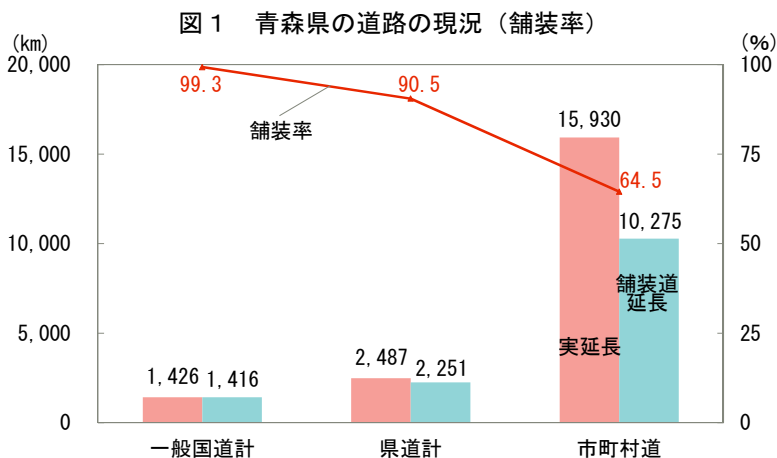
本県の道路は、東北縦貫自動車道(弘前線は昭和61年7月30日全線開通、八戸線は八戸北IC～青森東IC間を除き、平成15年9月28日までに開通)を骨格に、直轄国道(国が管理する国道)の4号、7号、45号、101号(一部)、104号(一部)の各線と、県管理の国道101号(一部)、102号、103号、104号(一部)、279号、280号、282号、338号、339号、340号、394号、454号の計15路線が道路網の基幹をなし、主要地方道47路線と一般県道185路線とで幹線道路を構成している。

平成27年4月1日現在における県内道路の実延長は1万9,942.3kmで、うち改良済延長が1万2,353.5km(改良率61.9%)、舗装道延長が1万4,041.1km(舗装率70.4%)となっている。

道路種別ごとに見ると、高速自動車国道延長は99.7kmで、その全てが改良舗装済となっており、一般国道延長は1,425.7kmで、うち改良済が1,261.8km(改良率88.5%)、舗装道が1,415.7km(舗装率99.3%)となっている。

また、地方道(県道)の実延長は2,486.8kmで、うち改良済が1,684.4km(改良率67.7%)、舗装道が2,251.1km(舗装率90.5%)となっており、一般国道と県道を合わせた改良率は75.3%、舗装率は93.7%となっている。

一方、日常生活に密着している市町村道の実延長は1万5,930.1kmで、改良率58.4%、舗装率64.5%となっている。(次頁図1)



資料：国土交通省道路局企画課ほか

② 下水道普及率

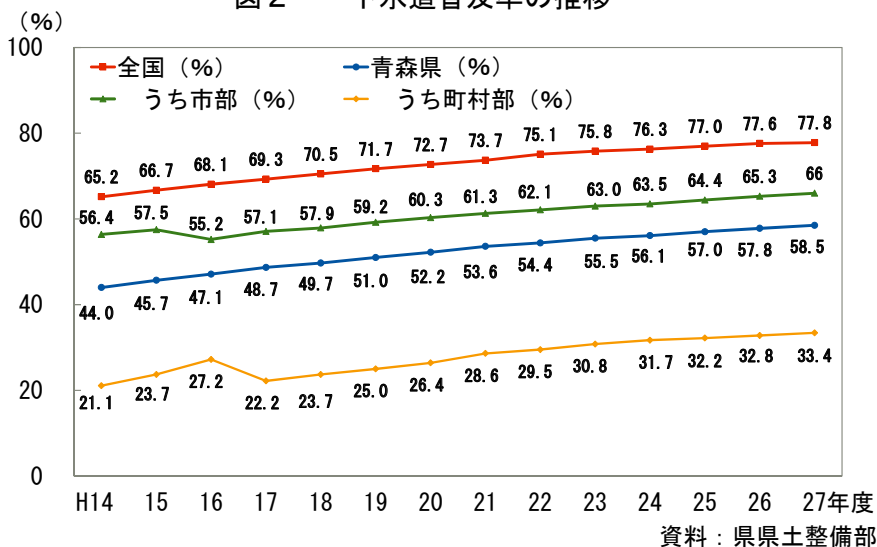
本県の下水道は、昭和 27 年に青森市が着手して以来、平成 27 年度末現在 40 市町村中、34 市町村で実施しており、このうち供用開始しているのは 32 市町村となっている。県では、岩木川流域下水道、馬淵川流域下水道、十和田湖特定環境保全公共下水道の各事業を実施している。

平成 27 年度末現在の下水道普及率を見ると、県平均は 58.5%で、全国平均の 77.8%を大きく下回っている。また、県内の市部は 66.0%、町村部は 33.4%となっている。（次頁図 2）

なお、47 都道府県別の状況を見ると 99.5%の東京都が第 1 位で、本県は 33 位となっている。

※平成 27 年度末は、東日本大震災の影響のため、福島県については、対象外としている。

図2 下水道普及率の推移



③ 都市公園の整備状況

本県の都市公園は、都市計画区域を有する 28 市町村のうち 25 市町村において開設されており、平成 27 年度末現在、その総数は 860 か所、面積は 2,061.68ha である。

また、人口 1 人当たりの都市公園等面積は、17.8 m^2 /人となっており、全国平均の約 1.7 倍となっている。

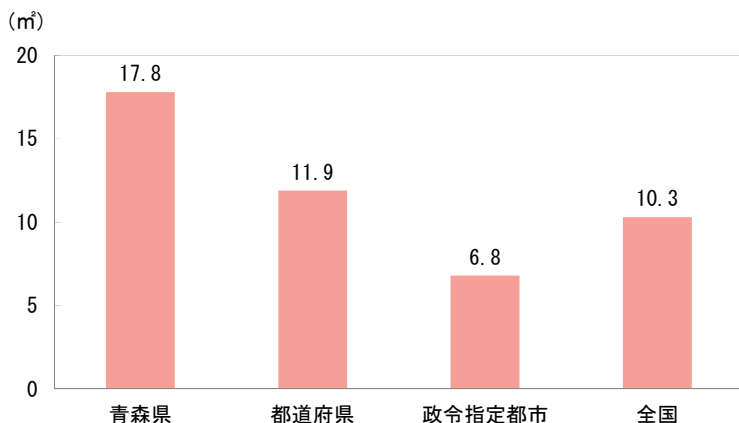
なお、青森県広域緑地計画では、平成 30 年度末までに 20 m^2 /人となることを整備目標としている。(表 3、次頁図 4)

表 3 都市公園の整備状況

区 分	22	23	24	25	26	27年度末
都市公園箇所数	829	837	841	847	857	860
都市公園面積 (ha)	1,984.33	2,007.45	2,007.90	2,012.90	2,060.48	2,061.68

資料：県土整備部

図4 人口1人当たり都市公園等面積（平成27年度末現在）



資料：国土交通省「都市公園等整備現況調査」

④ 土砂災害・雪崩対策の状況

平成27年度末現在の土砂災害及び雪崩対策の状況を対策別に見ると、土石流対策では危険箇所数が645箇所、渓流で整備箇所数は150箇所（整備率23.3%）、地すべり対策では危険箇所数が64箇所、整備箇所数は16箇所（整備率25.0%）、急傾斜地対策では危険箇所数が805箇所、整備箇所数は315箇所（整備率39.1%）、雪崩対策では危険箇所数が1,003箇所、整備箇所数は24箇所（整備率2.4%）となっている。（表5）

表5 土砂災害・雪崩対策の状況

（平成27年度末）

区分	危険箇所数	着手箇所及び着手率		整備箇所及び整備率	
		箇所数	着手率 (%)	箇所数	整備率 (%)
土石流	645箇所	180	27.9	150	23.3
地すべり	64箇所	19	29.7	16	25.0
急傾斜地	805箇所	529	65.7	315	39.1
雪崩	1,003箇所	24	2.4	24	2.4

※急傾斜地の着手率・整備率は、要対策箇所に対する値。

資料：県土整備部

⑤ 河川改修の状況

本県の河川の指定状況は、平成27年度末現在、大臣管理が一級河川の岩木川、馬淵川、高瀬川の3水系で15河川、指定延長は155.0kmとなっている。

また、知事管理が一級河川の岩木川、馬淵川、高瀬川の3水系で129河川、指定延長は925.6km、二級河川の奥入瀬川水系ほかで157河川、指定延長1,003.4kmとなっている。

河川の改修状況を見ると、平成27年度末現在、国直轄管理区間は15河川で計画堤防の延長は180.8kmとなっており、このうち完成と暫定を合わせた施工済堤防延長は171.9km（進捗率95.1%）となっている。

また、県管理区間は286河川で要改修延長は1,216.5kmとなっており、このうち施設完成と暫定を合わせた整備水準以上が472.0km（進捗率38.8%）となっている。（表6）

表6 河川改修の状況

(1) 国直轄管理区間(平成27年度末)

(単位：km、%)

一級河川	河川数	指定延長	計画堤防延長 (A)	施工済堤防延長			進捗率	
				完成堤防 (B)	暫定堤防 (C)	計 (C)	(B)/(A)	(C)/(A)
岩木川	13	104.9	151.9	86.1	56.9	143.1	56.7	94.2
馬淵川	1	10.0	18.3	17.4	0.8	18.2	95.1	99.5
高瀬川	1	40.1	10.6	10.6	0.0	10.6	100.0	100.0
計	15	155.0	180.8	114.1	57.7	171.9	63.1	95.1

資料：県国土整備部

(2) 県管理区間(平成27年度末)

(単位：km、%)

区分	水系数	河川数	指定延長	要改修延長 (A)	整備水準以上			進捗率	
					施設完成 (B)	施設暫定 (C)	計 (C)	(B)/(A)	(C)/(A)
一級河川	3	129	925.6	658.5	148.6	61.7	210.3	22.6	31.9
二級河川	79	157	1,003.4	558.0	203.7	58.0	261.7	36.5	46.9
計	82	286	1,929.0	1,216.5	352.3	119.7	472.0	29.0	38.8

資料：県国土整備部

⑥ ブロードバンドの普及

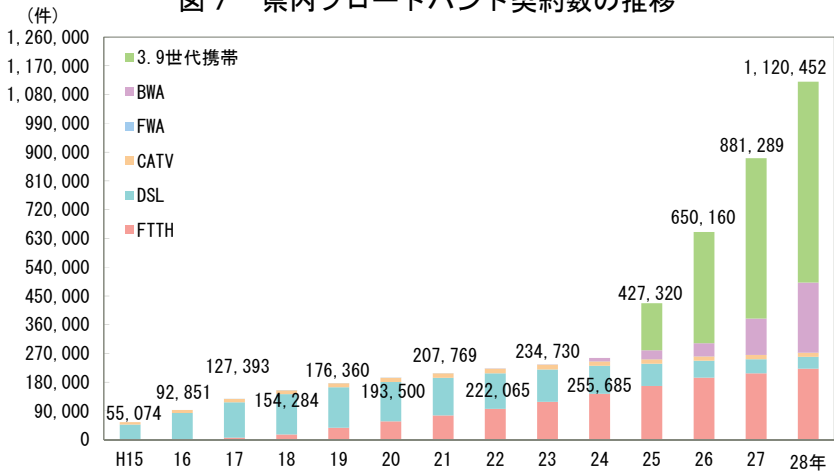
平成 28 年 3 月末時点の県内におけるブロードバンド・インターネットの普及状況について、契約数は順調に増加しており 112 万 452 件となっている。

(図 7)

無線を活用した移动通信システムである BWA と 3.9 世代携帯電話の契約数が 84 万 8,273 件となり、県内ブロードバンド契約に占める割合が 75.7% と契約形態の中で最も多くなっており、ブロードバンドサービスの利用が F T T H や D S L , C A T V といった世帯単位の利用から、個人単位の利用の比率が高まっていることを示している。(次頁表 8)

今後は、個人利用者を想定したサービスの提供・展開がより一層進むものと予想される。

図 7 県内ブロードバンド契約数の推移



※グラフ内の数値は、ブロードバンド契約総数を示す。(各年とも3月末時点)

出典：総務省

表8 青森県におけるブロードバンド・インターネットの契約数（平成28年3月末現在）

（上段：契約数、下段：エリア内に占める契約形態の割合（％））

	FTTH （※1）	DSL （※2）	CATV （※3）	FWA （※4）	BWA （※5）	3.9世代携帯 （※6）	計
青森県	221,948	37,477	12,753	1	219,877	628,396	1,120,452
	19.8%	3.4%	1.1%	0.0%	19.6%	56.1%	100.0%
東北	1,758,884	226,035	128,293	124	1,721,490	4,683,351	8,518,177
	20.6%	2.7%	1.5%	0.0%	20.2%	55.0%	100.0%
全国	27,873,430	3,203,516	6,731,524	6,346	35,208,276	87,390,355	160,413,447
	17.4%	2.0%	4.2%	0.0%	21.9%	54.5%	100.0%

資料：総務省東北総合通信局 「東北におけるブロードバンドサービスの契約数について」

エリア内に占める契約形態の割合の合計値は、端数処理の関係で合致しないことがある。

※1 FTTH(Fiber To The Home)

加入者宅まで光ファイバーケーブルを用いた超高速インターネット接続サービス

※2 DSL(Digital Subscriber Line)

既存の電話用銅線ケーブルを用いた高速インターネット接続サービス

※3 CATV(Cable Television)

CATV用の番組伝送ケーブルを用いた高速インターネット接続サービス

※4 FWA(Fixed Wireless Access)

加入者宅と通信事業者間の加入者回線を無線で接続する高速インターネット接続サービス

※5 BWA(Broadband Wireless Access)

2.5GHz帯を使用する広帯域移動無線アクセスシステム（WiMAX）でネットワークに接続するアクセスサービス

※6 3.9世代携帯

携帯電話等の3.9世代移動通信システム（LTE）を使用して接続するアクセスサービス

1 産業・雇用分野

(1) 県民所得

項目 / 年度	実 額		対前年度増加率(%)		
	25年度	26年度	25年度	26年度	
青 森 県	県内総生産(名目)	43,972 億円	44,279 億円	△ 1.5	0.7
	県内総生産(実質：連鎖方式)	46,136 億円	45,750 億円	△ 1.1	△ 0.8
	県民所得	32,089 億円	31,771 億円	△ 1.5	△ 1.0
	1人当たり県民所得	2,403 千円	2,405 千円	△ 0.4	0.1
全 国	国内総生産(名目)	4,824,304 億円	4,896,234 億円	1.7	1.5
	国内総生産(実質：連鎖方式)	5,298,099 億円	5,246,643 億円	2.0	△ 1.0
	国民所得	3,591,151 億円	3,644,441 億円	2.3	1.5
	1人当たり国民所得	2,821 千円	2,868 千円	2.4	1.7
	1人当たり県民所得の水準(国=100)	85.2	83.9	—	—

資料：県統計分析課「平成26年度青森県県民経済計算」、内閣府「平成26年度国民経済計算」

① 県内総生産(生産側)

平成26年度の県内総生産(生産側、名目)は、4兆4,279億円で前年度に比べて0.7%の増加となり、名目では2年ぶりにプラス成長となった。

産業別に見ると、第1次産業では、林業、水産業は増加したものの、農業は、米が需要減少や豊作基調等による在庫の増大等を背景に価格が大幅に下落したため、総生産は1,710億円で前年度に比べて0.6%の減少となった。

第2次産業では、建設業は北海道新幹線などの大型工事が終了したこと、消費税増税前の駆け込み需要の反動の影響により減少したものの、製造業はスマートフォン関連の受注が好調な電気機械のほか、精密機械、非鉄金属などで増加したため、総生産は9,742億円で、前年度に比べて2.5%の増加となった。

第3次産業では、運輸業は前年度の伸び悩みからの回復、公務は雇用者報酬等の増加、電気・ガス・水道業は火力発電の回復などによりそれぞれ増加したため、総生産は3兆2,962億円で、前年度に比べて0.4%の増加となった。

産業別の構成比では、第3次産業が全体の74.2%を占めている。

県内総生産の増加率(名目経済成長率)に占める寄与度のうち、主なものは、製造業(+0.68%)、運輸業(+0.24%)、公務(+0.21%)、電気・ガス・水道業(+0.18%)、不動産業(-0.21%)、情報通信業(-0.17%)、建設業(-0.15%)などとなっている。(次頁表1)

表 1 経済活動別県内総生産(生産側、名目)

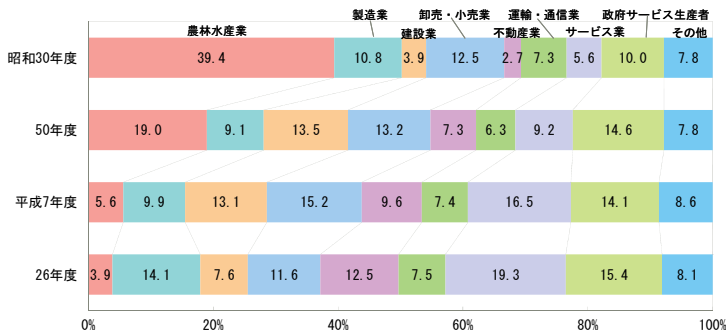
項 目	実 額		増加率		構 成 比		増 加 寄 与 度
	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	
	(単位：百万円、%)						
1. 産 業	3,640,870	3,664,610	-1.5	0.7	82.8	82.8	0.54
(1) 農 業	143,405	140,337	-0.3	-2.1	3.3	3.2	-0.07
(2) 林 業	4,046	4,708	16.8	16.4	0.1	0.1	0.02
(3) 水産業	24,525	25,923	6.2	5.7	0.6	0.6	0.03
(4) 鉱 業	11,808	11,792	14.2	-0.1	0.3	0.3	-0.00
(5) 製造業	595,334	625,244	-4.4	5.0	13.5	14.1	0.68
(6) 建設業	343,640	337,203	-7.6	-1.9	7.8	7.6	-0.15
(7) 電気・ガス・水道業	102,302	110,310	7.3	7.8	2.3	2.5	0.18
(8) 卸売・小売業	518,542	515,836	-0.6	-0.5	11.8	11.6	-0.06
(9) 金融・保険業	145,054	148,856	2.6	2.6	3.3	3.4	0.09
(10) 不動産業	564,738	555,693	-1.3	-1.6	12.8	12.5	-0.21
(11) 運輸業	219,496	229,846	-4.1	4.7	5.0	5.2	0.24
(12) 情報通信業	111,466	103,872	-2.1	-6.8	2.5	2.3	-0.17
(13) サービス業	856,514	854,990	1.2	-0.2	19.4	19.3	-0.03
2. 政府サービス生産者	670,416	684,767	-2.1	2.1	15.2	15.5	0.33
(1) 電気・ガス・水道業	38,134	39,593	0.1	3.8	0.9	0.9	0.03
(2) サービス業	169,778	173,281	-3.7	2.1	3.9	3.9	0.08
(3) 公 務	462,504	471,893	-1.7	2.0	10.5	10.7	0.21
3. 対家計民間非営利サービス生産者	95,418	91,993	-0.5	-3.6	2.2	2.1	-0.08
4. 小計(1+2+3)	4,406,704	4,441,370	-1.5	0.8	100.2	100.3	0.79
5. 輸入品に課される税・関税	14,624	21,500	14.8	47.0	0.3	0.5	0.16
(控除)総資本形成に係る消費税	24,157	34,960	1.3	44.7	0.5	0.8	-0.25
県内総生産(4+5)	4,397,171	4,427,910	-1.5	0.7	100.0	100.0	0.70
(再掲)第1次産業	171,976	170,968	0.9	-0.6	3.9	3.9	-0.02
第2次産業	950,782	974,239	-5.4	2.5	21.6	22.0	0.53
第3次産業	3,283,946	3,296,163	-0.5	0.4	74.5	74.2	0.28

資料：県統計分析課「平成26年度青森県県民経済計算」

平成26年度の経済活動別県内総生産(名目)について、構成比により昭和30年度、50年度、平成7年度と比較すると、農林水産業が昭和30年度の約10分の1の3.9%まで減少している一方、サービス業が約3.5倍の19.3%、政府サービス生産者が約1.5倍の15.4%、不動産業が約4.6倍の12.5%まで増加している。

また、製造業が増加傾向となっている一方で、建設業と卸売・小売業は減少傾向にあり、建設業は昭和50年度の約6割となっている。(図2)

図2 経済活動別県内総生産(名目)の比較



注1 「その他」は、「鉱業」「電気・ガス・水道業」「金融・保険業」「対家計民間非営利サービス生産者」の合計である。

注2 上のグラフの4つの時代の計数は、基準年、概念が一部異なる。そのため、これらの計数は直接には接続しないことに留意が必要。

昭和30年度：68SNA、昭和55年基準

昭和50年度：68SNA、平成2年基準

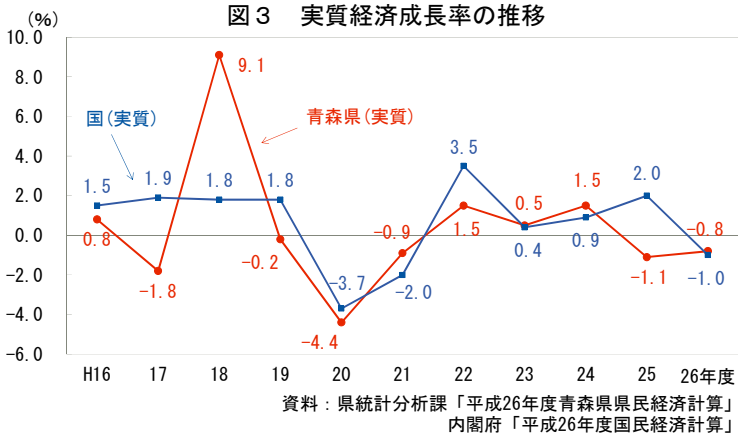
平成7年度：93SNA、平成7年基準

平成26年度：93SNA、平成17年基準

資料：県統計分析課「平成26年度青森県県民経済計算」、内閣府ホームページ

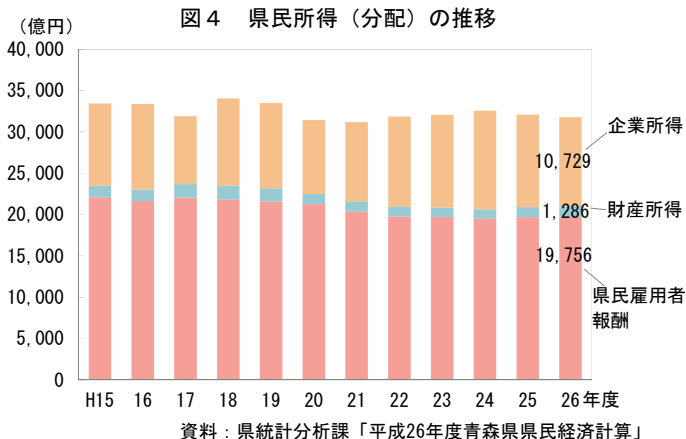
② 経済成長率

平成20年半ばからの世界的な金融危機の影響を受けた本県経済も、平成21年夏以降、生産活動が回復基調となり、平成22年度の経済成長率は実質で1.5%とプラス成長に転じた。平成26年度はスマートフォン関連の受注が好調な電気機械などの動きに伴い製造業が増加した一方、消費税増税後の消費低迷に伴うサービス業、卸売・小売業の減少などにより、実質で-0.8%と2年連続のマイナス成長となった。(図3)

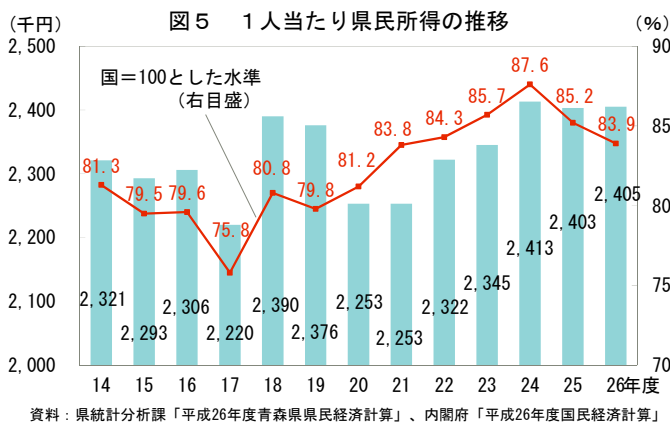


③ 県民所得

平成26年度の県民所得の総額は3兆1,771億円で、前年度に比べて1.0%の減少となった。内訳を見ると、県民雇用者報酬が0.4%の増加、財産所得が6.1%の増加、企業所得が4.1%の減少となっている。(図4)

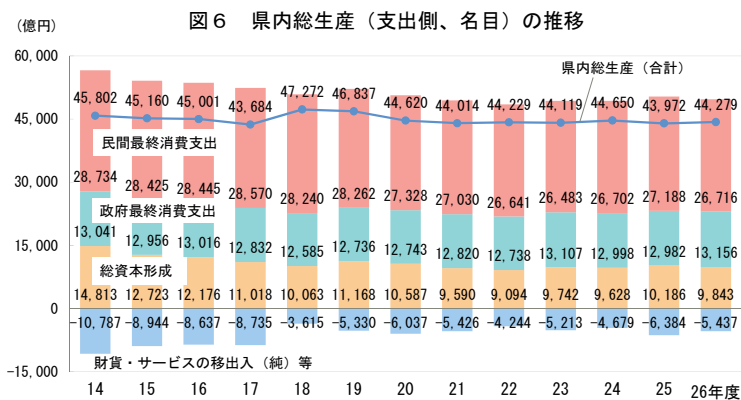


また、1人当たり県民所得の推移を見ると、平成26年度は240万5,000円と前年度を上回った。しかし、国を100とした水準では、国民所得も伸びたために、83.9と前年度を下回る結果となった。(図5)



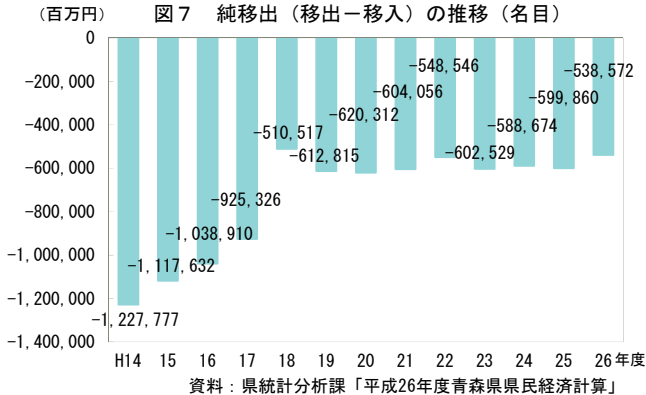
④ 県内総生産(支出側)

平成26年度の県内総生産(名目)を支出側から項目別に見ると、民間最終消費支出は、家具・家庭用器具・家事サービス、アルコール飲料・たばこ、交通などが減少したことから、前年度比1.7%減少、政府最終消費支出は、国、市町村で支出が増加したことから、前年度比1.3%増加、総資本形成は、消費税増加前の駆け込み需要の反動により民間の住宅が減少したことなどから、前年度比3.4%減少となった。(図6)



⑤ 移出と移入の推移

純移出（移出－移入）は一貫してマイナスとなっているものの、近年では減少幅は横ばい傾向にある。平成 26 年度は、前年度からマイナス幅が縮小し 5,386 億円となり、平成 14 年度の約 44%の水準となっている。（図 7）

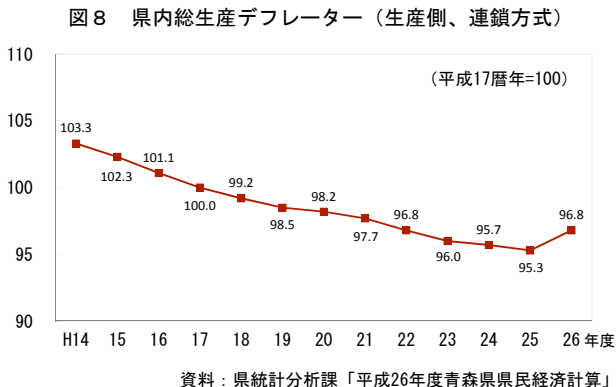


⑥ 物価指数（デフレーター）の推移

県内総生産のデフレーターは、県内総生産の名目値を実質値で除して得られる指数で、物価の総合的な動きを表す。

一般的には、デフレーターが上昇した場合は、インフレ、低下した場合はデフレといえる。ただし、原材料価格が上昇したものの最終製品価格への転嫁が不十分だった場合、消費者物価指数や企業物価指数は上昇するが、付加価値が減少するため、県内総生産のデフレーターは低下することがある。

平成 17 暦年を 100 とする県内総生産のデフレーターは総じて減少傾向にあるが、平成 26 年度は 96.8 となり、前年比 1.5 の増加で反転した。（図 8）



(2) 家計・物価・賃金

	青森県	全 国
世帯員が2人以上の勤労者世帯の実収入 (平成26年、1か月平均)	40万8,871円	48万4,714円
消費者物価地域差指数(平成27年)	98.9	100
賃金(平成27年、1か月の所定内給与額)	23万5,600円	30万4,000円

資料：総務省「平成26年全国消費実態調査」、「平成27年小売物価統計調査(構造編)」、厚生労働省「平成27年賃金構造基本統計調査」

① 勤労者世帯の家計収支

平成26年の本県の勤労者世帯(世帯員が2人以上)の1か月平均家計収支における実収入は、全国の48万4,714円に対して本県は40万8,871円と下回っている。実収入における世帯主の配偶者収入、消費支出における「光熱・水道」は全国の金額を上回っている。(表1)

また、平成27年の青森市の家計消費支出に占める費目別の割合を全国と比較すると、「食料」、「光熱・水道」、「家具・家事用品」で全国を上回っている。(次頁図2)

表1 世帯当たり1か月間の平均家計収支
(二人以上の勤労者世帯) (単位：円)

	平成26年	
	青森県	全国
世帯人員(人)	3.40	3.33
実収入	408,871	484,714
世帯主の勤め先収入	262,796	349,584
世帯主の配偶者の勤め先収入	63,687	60,088
その他の収入	82,388	75,042
可処分所得	340,994	400,194
消費支出	260,726	313,747
食料	63,851	73,405
住居	16,132	19,293
光熱・水道	24,567	20,564
家具・家事用品	9,548	10,071
被服及び履物	10,020	13,237
保健医療	9,392	11,595
交通・通信	45,193	53,174
教育	11,422	19,970
教養娯楽	17,795	29,345
その他の消費支出	52,808	63,095
平均消費性向(%) (消費支出/可処分所得)	76.5	78.4
貯蓄現在高(万円)	642	1,176
負債現在高(万円)	563	690

資料：総務省「全国消費実態調査」

図2 家計消費支出の費目別割合（青森市、平成27年）

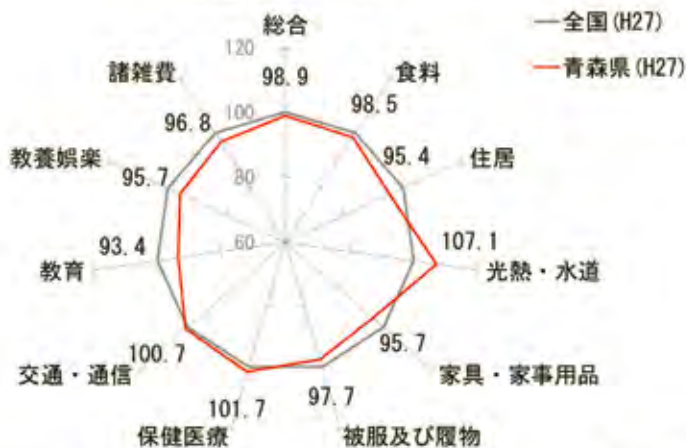


資料：総務省「家計調査」

② 消費者物価地域差指数

平成27年における本県の消費者物価地域差指数（全国平均＝100）は、総合指数が98.9となっている。費目ごとに見ると、「光熱・水道」の指数が107.1で、全国でも7番目に高い水準となっている。（図3）

図3 青森県の消費者物価地域差指数
（全国平均＝100）



※総合、住居の指数は持家の借家賃を含まない。

資料：総務省「小売物価統計調査（構造編）」

③ 消費者物価指数の推移

平成27年を100とした平成28年の青森市の消費者物価指数は、5年前の平成24年に比べ「食料」、「教養娯楽」の伸びが大きく、「光熱・水道」は下落している。(表4)

※平成26年の結果には、平成26年4月の消費税率改定の影響が含まれている。

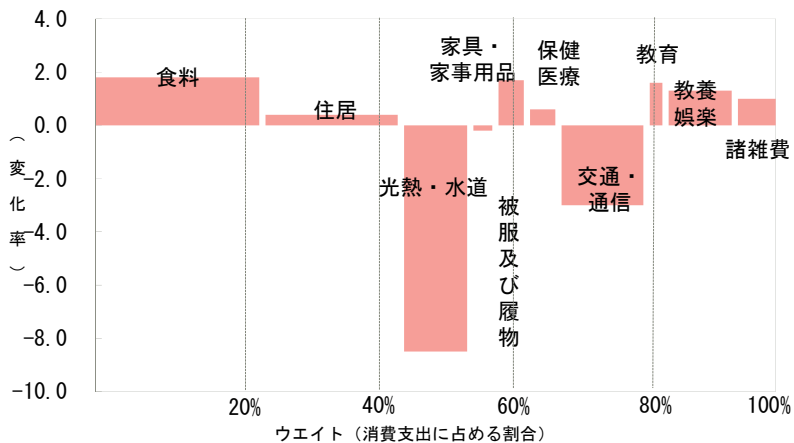
表4 消費者物価指数の費目別推移(青森市)

	H24	25	26	27	28	24→28
総合	96.2	96.5	99.8	100.0	99.5	3.3
食料	93.0	92.4	97.1	100.0	101.8	8.8
住居	98.5	98.2	99.0	100.0	100.4	1.9
光熱・水道	97.2	101.8	108.4	100.0	91.5	-5.7
家具・家事用品	102.3	98.0	98.2	100.0	99.8	-2.5
被服及び履物	98.0	98.6	102.2	100.0	101.7	3.7
保健医療	98.3	97.0	97.8	100.0	100.6	2.3
交通・通信	98.1	99.6	102.1	100.0	97.0	-1.1
教育	96.0	96.1	98.5	100.0	101.6	5.6
教養娯楽	94.6	93.8	98.3	100.0	101.3	6.7
諸雑費	94.7	95.7	98.9	100.0	101.0	6.3

資料：総務省「消費者物価指数」

平成28年の青森市の消費者物価指数の前年からの変化率を費目別に見ると、ウェイトの高い「食料」が上昇したものの、「光熱・水道」、「交通・通信」の下落幅が大きかったため、全体では若干下落している。(図5)

(%) 図5 消費者物価指数の変化率(青森市:平成27年→28年)



資料：総務省「消費者物価指数」

④ 常用労働者の賃金

本県における平成27年の常用労働者10人以上を雇用する事業所の所定内給与額（きまって毎月支給される現金給与額から超過労働給与額を差し引いた額）は平成26年度から9,000円上昇して23万5,600円となっており、全国最下位となった。（表6）

表6 都道府県別きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞与其他特別給与額（産業計、企業規模10人以上計）

	年 齢	勤 続 年 数	所定内 実労働 時間数	超 過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞与 そ の 他 特 別 給 与 額
					現 金 給 与 額	所定内 給 与 額	
	歳	年	時間	時間	千円	千円	千円
全国計	42.3	12.1	164	13	333.3	304.0	892.7
北海道	43.3	11.4	167	11	287.3	265.5	654.7
青 森	42.2	11.5	167	11	254.2	235.6	536.5
岩 手	43.4	11.8	168	13	259.9	235.9	587.4
宮 城	42.3	11.6	165	14	307.4	279.9	763.6
秋 田	43.6	12.8	166	11	257.1	235.8	543.3
山 形	42.6	12.9	168	14	266.1	241.4	566.7
福 島	42.9	12.6	167	13	289.4	263.6	628.7

資料：厚生労働省「平成27年賃金構造基本統計調査」

⑤ 産業別に見た所定内給与額及び年間賞与額

本県の所定内給与額を産業別に見ると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が32万7,400円と最も高い額となっている（全国41万4,700円）。一方、「宿泊業、飲食サービス業」が19万1,500円と最も低い額となっている（全国24万900円）。

本県の年間賞与額を産業別に見ると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が89万3,600円と最も高くなっている（全国89万600円）。一方、「宿泊業、飲食サービス業」が16万6,000円と最も低くなっている（全国31万5,100円）。（図7）



資料：厚生労働省「平成27年賃金構造基本統計調査」

⑥ 学歴別初任給

本県の学歴別の初任給額は、大学卒で 1.1%、高専・短大卒で 0.3%、高校卒で 2.7%の伸びとなったが、大学院修士課程修了で△0.3%となった。(男女計)

東京を 100 とした場合の格差は、平成 26 年度との比較では、高校卒で広がったが、それ以外の学歴では格差が縮まった。(表 8)

表 8 青森県の性別・学歴別 初任給額
(産業計、企業規模10人以上計)

	大学院修士課程修了		大学卒		高専・短大卒		高校卒	
	初任給額 (千円)	格差 (東京=100)	初任給額 (千円)	格差 (東京=100)	初任給額 (千円)	格差 (東京=100)	初任給額 (千円)	格差 (東京=100)
男	225.0	97	178.0	84	152.8	83	145.9	80
女	183.1	79	179.9	87	153.1	83	139.9	82
男女計	211.9	92	178.7	85	153.0	83	143.6	81

資料：厚生労働省「平成27年賃金構造基本統計調査」

(3) 金融

県内金融機関実質貸出残高（平成28年3月末）	3兆4,392億円	前年同期比	2.6%増加
手形交換金額（平成28年）	3,709億円	前年比	7.6%減少
不渡手形実数金額（　　）	2億1,818万円		24.3%減少
不渡率（金額）（　　）	0.059%		0.013ポイント減少

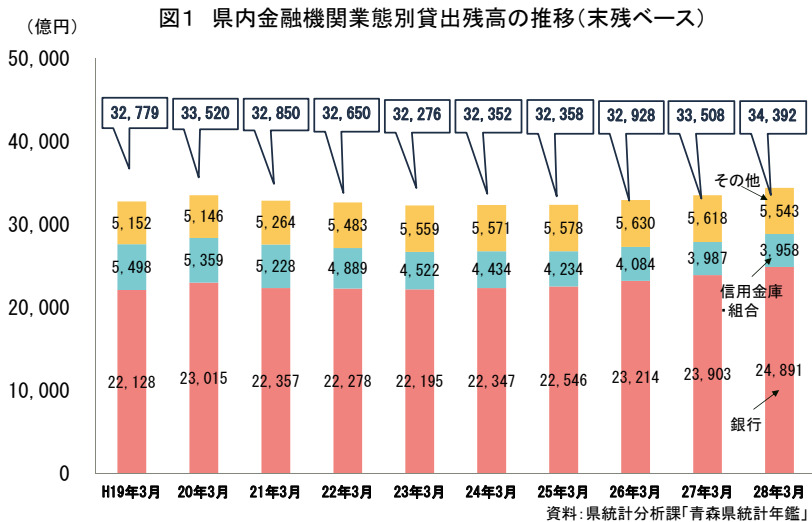
資料：県統計分析課「青森県統計年鑑」、(一社)全国銀行協会、(株)東京商工リサーチ青森支店

① 貸出残高の推移

貸出残高総額は、平成24年以降緩やかな上昇傾向を示しており、平成28年3月末の貸出残高は、3兆4,391億8,700万円と、前年同期比2.6%の増加となった。

金融機関別では、銀行が2兆4,891億100万円と、前年同期比4.1%の増加、信用金庫・組合は3,958億800万円と、前年同期比0.7%の減少となった。

(図1)



② 県内手形交換状況と企業倒産の推移

平成 28 年の手形交換の状況を見ると、手形交換枚数は前年比 6.5%減の 41 万 4,000 枚、金額は前年比 7.6%減の 3,709 億円となっている。一方、不渡手形については、実数枚数は前年比 37.8%増の 215 枚となったものの、実数金額は前年比 24.3%減の 2 億 1,800 万円、また 1 枚当たりの金額も前年比 45.0%減の 101 万 5,000 円となっている。(表 2、図 3、次頁図 4)

平成 28 年の企業倒産 (1 件負債金額 1,000 万円以上) の状況を見ると、件数は 49 件で前年から 3 件減少したものの、負債金額は、10 億円を超える大型倒産が 4 件発生した影響から 77.4%増の 122 億 2,700 万円となっている。1 件当たりの負債金額もまた、前年比 88.2%増の 2 億 4,953 万円となっている。

(表 2、次頁図 5、次頁図 6)

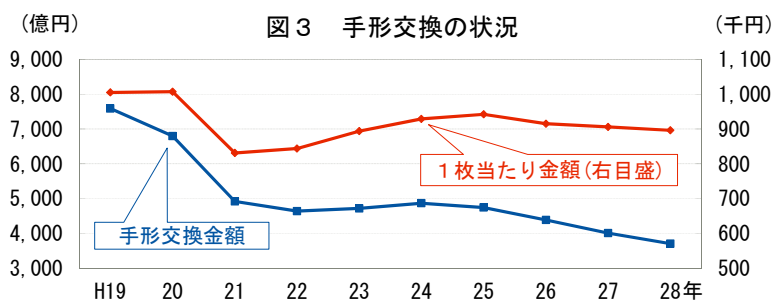
表 2 県内手形交換状況と企業倒産の推移

区 分	H19	20	21	22	23	24	25	26	27	28年
手形交換枚数(千枚)	755	675	592	550	528	524	504	479	443	414
手形交換金額(億円)	7,589	6,796	4,921	4,641	4,719	4,870	4,746	4,385	4,012	3,709
1枚当たり金額(千円)	1,005	1,007	831	844	894	929	942	915	906	896
不渡手形実数枚数(枚)	1,434	2,229	1,482	831	431	368	243	116	156	215
不渡手形実数金額(百万円)	1,260	3,182	2,597	786	573	405	489	188	288	218
1枚当たり金額(千円)	878	1,427	1,752	946	1,330	1,100	2,012	868	1,846	1,015
不渡率(枚数)	0.190	0.330	0.250	0.151	0.082	0.070	0.048	0.045	0.035	0.052
〃(金額)	0.166	0.468	0.528	0.169	0.121	0.083	0.103	0.043	0.072	0.059
企業倒産件数(件)	102	135	102	79	73	57	53	66	52	49
企業倒産負債金額(百万円)	30,332	54,700	40,856	28,409	34,830	52,781	11,199	9,485	6,894	12,227
1件当たり負債金額(万円)	29,737	40,519	40,055	35,961	47,712	92,598	21,130	14,371	13,258	24,953

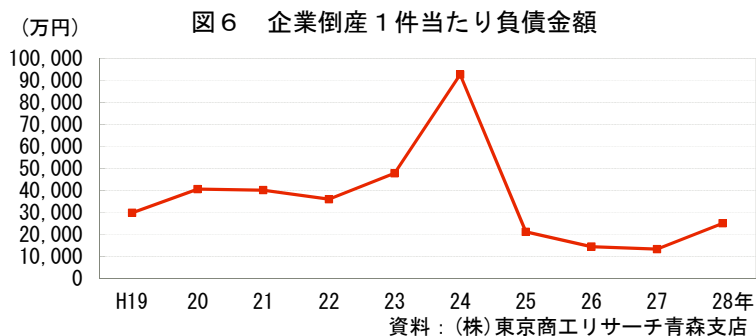
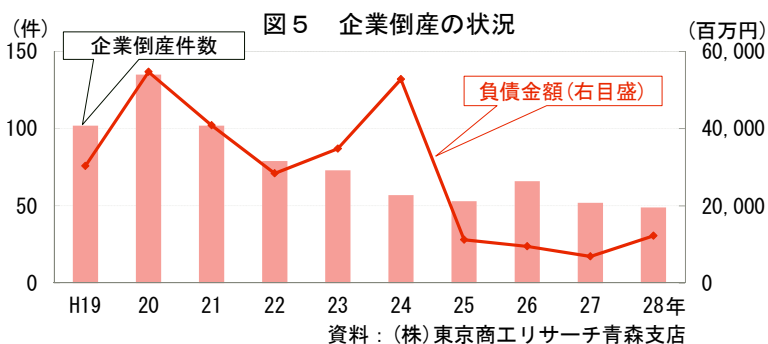
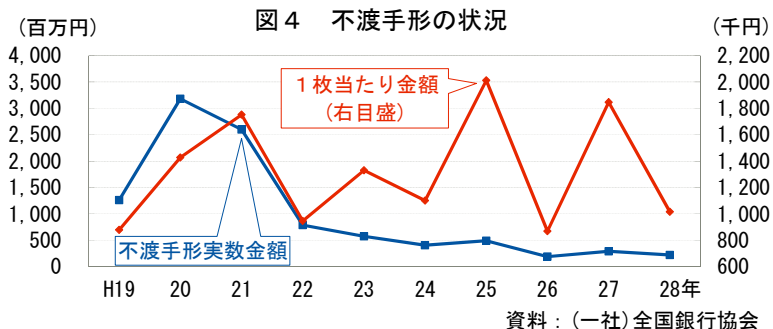
※ 企業倒産は、1件負債金額が1,000万円以上のものである。

※ 不渡率は当課にて算出。

資料：(一社)全国銀行協会、(株)東京商工リサーチ青森支店

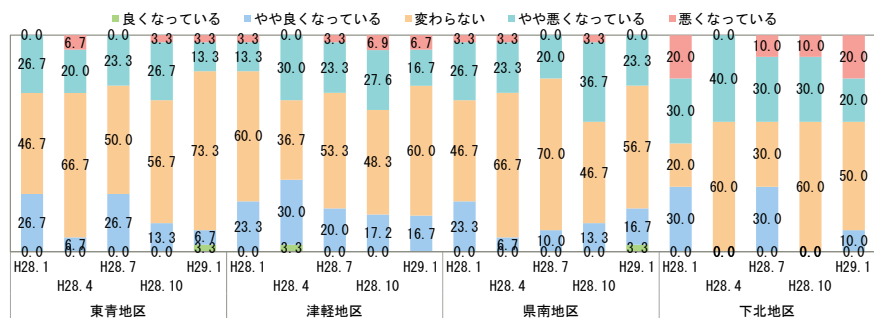


資料：(一社)全国銀行協会



(4) 景気動向

地区ごとに見た景気の現状判断



資料：県統計分析課「青森県景気ウォッチャー調査」

① 景気動向指数

景気動向指数は、景気の現状把握及び将来予測に資するために作成された統合的な景気指標であり、D I (Diffusion Index) と C I (Composite Index) がある。

D I は、景気拡張の動きの各経済部門への波及効果を測定するとともに、景気局所の判定に用いることを目的としているが、C I は、景気変動の大きさ（景気の山の高さや谷の深さ）やテンポ（拡張や後退の勢い）を測定することを目的としたものである。

青森県景気動向指数については、これまでD I のみの公表を行ってきたが、近年、景気変動の大きさやテンポを把握することがより重要となっていることから、平成 23 年 4 月から C I を中心とした公表へ移行している。

C I には、景気に先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の 3 本の指数があり、景気の現状把握には一致指数（以下「一致 C I」）を利用する。

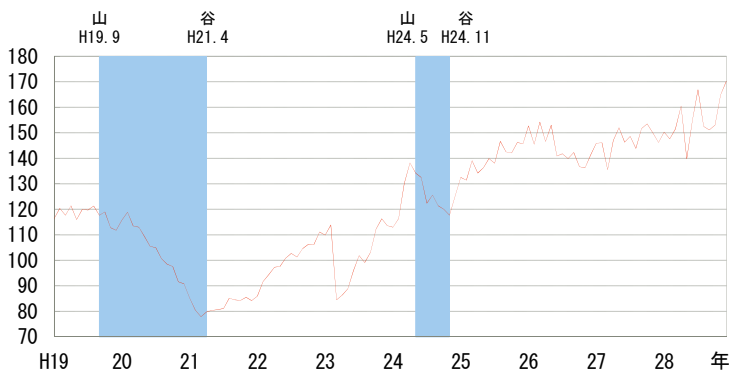
一般的に一致 C I が上昇している時が景気の拡張期（好況）、低下している時が後退期（不況）であり、一致 C I の動きと景気の転換点はおおむね一致する。

一致 C I の変化から拡張又は後退のテンポを読み取ることができるが、例えば景気拡張局面においても一致 C I が単月で低下するなど、不規則な動きも含まれていることから、移動平均値をとることにより、ある程度の期間の月々の動きをならして見るのが望ましい。

本県の一致 C I の最近の推移を見ると、平成 21 年 4 月の景気の谷以降、東日本大震災の影響等による大きな落ち込みを除き上昇傾向となり、平成 24 年 5 月から下降傾向となったものの、同年 11 月を境に上昇に転じている。その後は平成

26年の消費税引き上げの影響等により一時的に停滞したが、緩やかな上昇傾向が続いている。(図1)

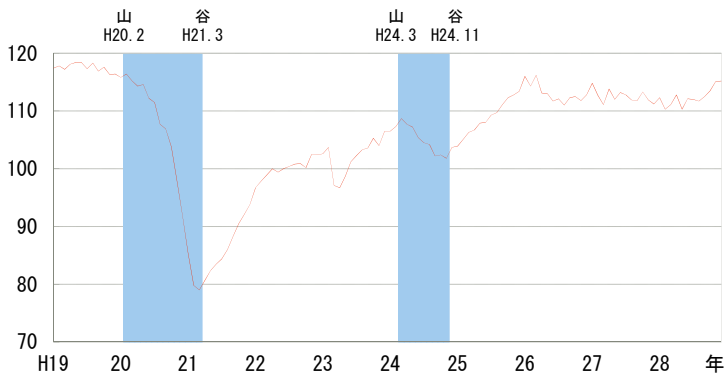
図1 青森県の景気動向指数（一致CI:H22=100）



※網掛け部分は景気の後退局面 資料：県統計分析課「青森県景気動向指数」

全国の一致C Iの推移を見ると、平成21年4月に始まった景気の拡大局面は平成24年3月にピークを迎え、その後の景気の後退局面は同年11月に底をつけたことから、景気の後退期間は戦後2番目に短い8ヵ月となっている。その後の景気拡大局面では、平成26年4月の消費税引き上げ以降、横ばい傾向が続いている。(図2)

図2 全国の景気動向指数（一致CI:H22=100）



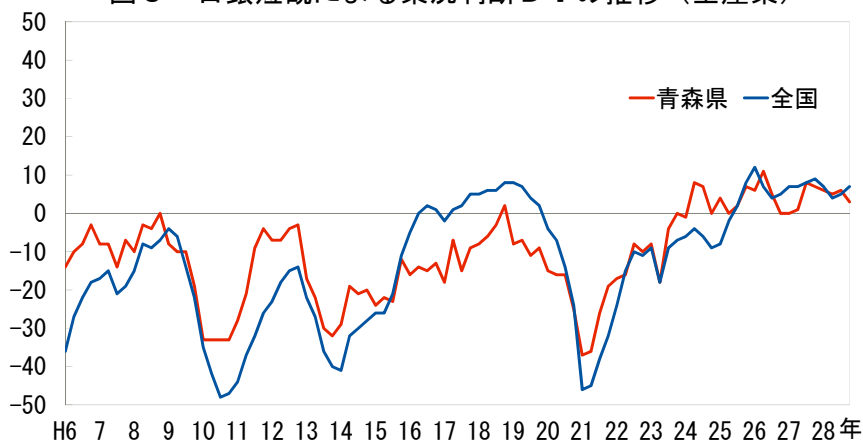
※網掛け部分は景気の後退局面 資料：内閣府「景気動向指数」

② 業況判断D I

業況判断D Iは「良い」と答えた割合から「悪い」と答えた割合を引いて求めるため、プラスになれば景気が良く、マイナスになれば景気が悪いと判断される。

日本銀行企業短期経済観測調査（日銀短観）による業況判断D Iの推移を見ると、近年の本県のD Iは、平成18年12月期にプラスマイナスゼロまで回復したのち、平成21年3月に大きくマイナスとなった。その後、おおむねプラス傾向で推移し、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響等により一時的に低下したものの、平成23年12月期には再びプラスマイナスゼロまで回復した。平成24年6月期以降はマイナスに転じることなく推移しており、平成26年以降は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などの影響から弱めの動きが続いているが、基調としては緩やかに持ち直している。（図3）

図3 日銀短観による業況判断D Iの推移（全産業）

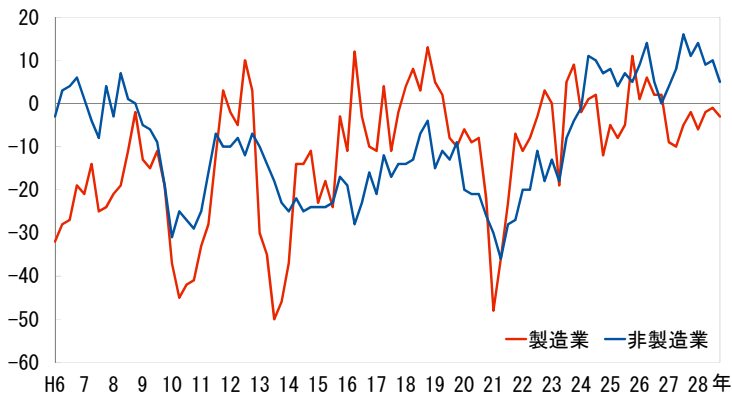


資料：日本銀行青森支店「県内企業短期経済観測調査結果」

業種別業況判断D Iの推移を見ると、全国では平成3年のバブル崩壊後、製造業、非製造業とも一気にマイナスに転落したが、本県の非製造業は、平成8年までゼロ付近で停滞しており、景況感の悪化は全国に比べて緩やかである。平成16年以降は、全国、本県とも製造業を中心にプラスになるなど改善が見られるが、平成20年9月のリーマンショックに端を発した世界的な不況により、製造業、非製造業ともに一気に低下している。

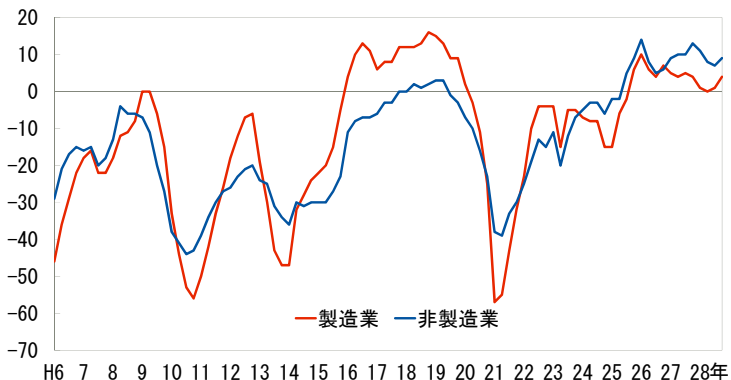
その後、全国、本県とも平成21年後半から徐々に上昇が見られ、東日本大震災の影響等により一時的に低下したものの、震災からの復興需要や国の経済政策の影響などにより、全体的に回復が見られる。（次頁図4、次頁図5）

図4 日銀短観による業種別業況判断D Iの推移（青森県）



資料：日本銀行青森支店「県内企業短期経済観測調査結果」

図5 日銀短観による業種別業況判断D Iの推移（全国）



資料：日本銀行調査統計局「全国企業短期経済観測調査結果」

③ 景気ウォッチャー調査

青森県景気ウォッチャー調査では、経済活動の動向を観察できる業種の従事者に対する4半期ごとの調査によって景気動向を把握している。この調査による景気の現状判断D Iを見ると、全国と比較して全般的に低めであるが、平成20年後半から21年にかけて最も低い値が見られること、平成23年前半に急激な低下とV字回復が見られること、平成26年前半に消費税増税に伴う影響が見られることなど、全国とほぼ同様の傾向を示している。

（次頁図6）

本県の景気の現状判断D Iを家計関連、企業関連、雇用関連の分野別で見ると、

平成 19 年 10 月期以降は全ての分野で D I が低下したが、平成 21 年 4 月期からは上昇に転じ、平成 23 年 4 月期には東日本大震災の影響等により大幅に低下したものの、同 7 月期には V 字回復している。

平成 28 年においては、家計及び雇用の分野で景気の横ばいを示す 50 を若干下回って推移している。(図 7)

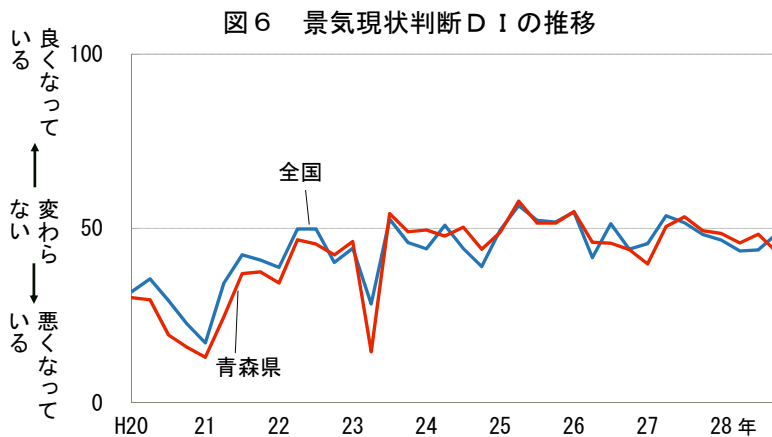
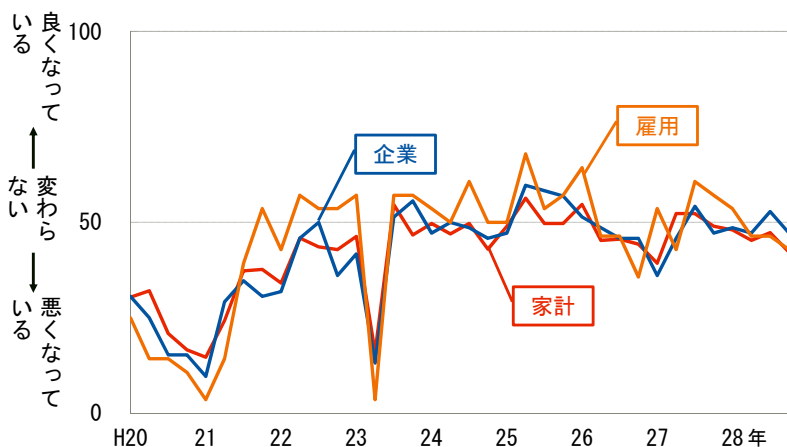
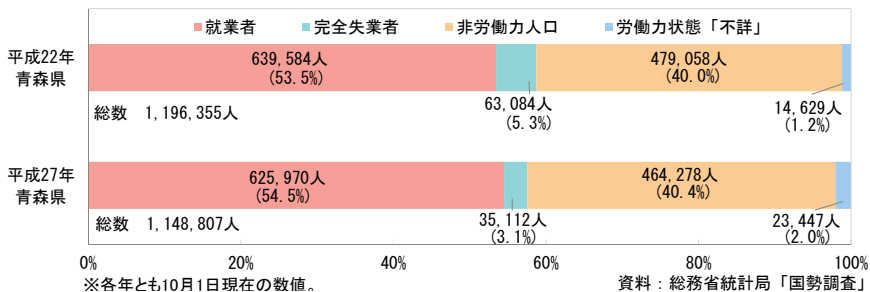


図 7 青森県内の分野別景気現状判断 D I の推移



(5) 労働

15歳以上人口及び労働力状態



① 労働力人口

平成27年10月1日現在の本県の15歳以上の人口は、114万8,807人となっており、うち就業者は62万5,970人、完全失業者は3万5,112人で、この両者を合わせた労働力人口は66万1,082人となっている。

この結果、15歳以上の人口に占める労働力人口の構成割合は57.5%となり低下傾向にある。一方、経済活動に従事していない非労働力人口は46万4,278人で減少傾向に転じたものの、その構成割合は40.4%と増加傾向にある。

なお、完全失業率（完全失業者÷労働力人口×100）は5.3%であり、平成22年の9.0%から減少している。（表1）

表1 本県の労働力人口

	平成22年10月1日		平成27年10月1日	
	実数	構成比	実数	構成比
15歳以上人口総数	1,196,355	100.0%	1,148,807	100.0%
労働力人口	702,668	58.7%	661,082	57.5%
就業者	639,584	(100.0%)	625,970	(100.0%)
15～19歳	6,824	(1.1%)	6,746	(1.1%)
20～24歳	34,977	(5.5%)	32,127	(5.1%)
25～34歳	110,484	(17.3%)	94,410	(15.1%)
35～44歳	135,812	(21.2%)	133,184	(21.3%)
45～54歳	143,476	(22.4%)	137,095	(21.9%)
55～64歳	138,155	(21.6%)	132,632	(21.2%)
65歳以上	69,856	(10.9%)	89,776	(14.3%)
完全失業者	63,084	(100.0%)	35,112	(100.0%)
15～19歳	2,049	(3.2%)	936	(2.7%)
20～24歳	6,418	(10.2%)	3,249	(9.3%)
25～34歳	12,994	(20.6%)	6,969	(19.8%)
35～44歳	12,440	(19.7%)	6,977	(19.9%)
45～54歳	11,017	(17.5%)	6,833	(19.5%)
55～64歳	13,697	(21.7%)	6,980	(19.9%)
65歳以上	4,469	(7.1%)	3,168	(9.0%)
非労働力人口	479,058	40.1%	464,278	40.4%
労働力状態不詳	14,629	1.2%	23,447	2.0%

※構成比欄の括弧内は、15歳以上人口総数の構成比ではなく、就業者数、完全失業者数の年齢別構成比をそれぞれ記載した。

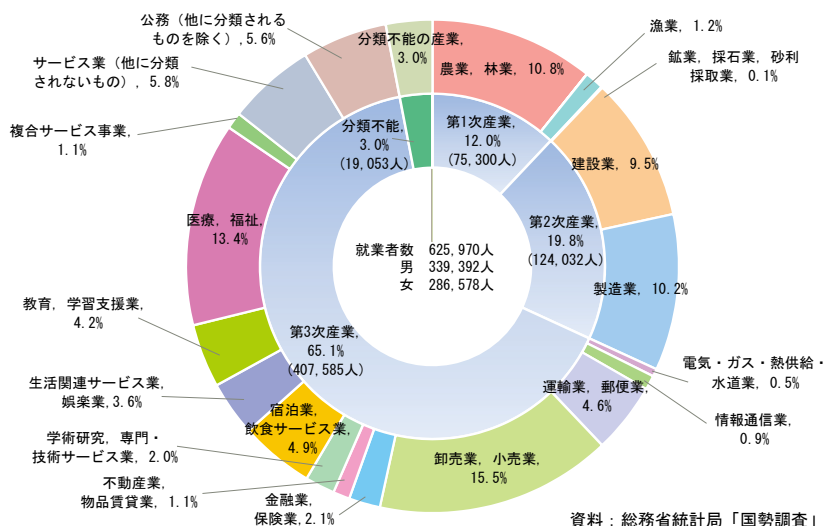
資料：総務省統計局「国勢調査」

② 産業別就業者

平成 27 年 10 月 1 日現在の就業者の産業 3 部門別構成をみると、第 1 次産業従事者は、75,300 人（12.0%）、第 2 次産業従事者は、124,032 人（19.8%）、第 3 次産業従事者は、407,585 人（65.1%）となっている。なお、分類不能者が、19,053 人（3.0%）となっている。

さらに、産業別の構成割合でみると、卸売業、小売業が最も高く 15.5%、次いで、医療、福祉が 13.4%、農業、林業が 10.8%、製造業が 10.2%であり、この 4 産業で約 50%を占めている。（図 2）

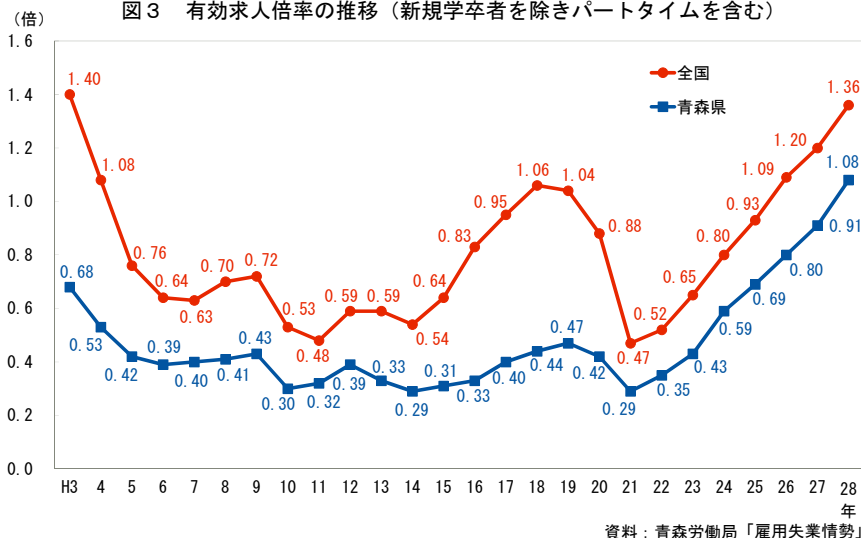
図 2 本県の産業別就業者の割合（平成27年10月1日現在）



③ 有効求人倍率

本県の有効求人倍率は、平成 20 年から景気悪化の影響を受け低下し、平成 21 年には 0.29 倍となったが、平成 22 年からは上昇を続け、平成 28 年には過去最高の 1.08 倍となった。（次頁図 3）

図3 有効求人倍率の推移（新規卒者を除きパートタイムを含む）



雇用の形態別に推移をみると、求人数は、平成18年度から減少傾向にあったものの、平成22年度以降は、常用・パートにおいて前年度を上回り増加している。求職者数は、常用・臨時・季節ともに長らく減少傾向にあり、平成20年度に一時的に常用が前年度を上回ったものの、その後再び減少に転じている。パートの求職者数は、平成16年度に大幅に増加しているが、それ以降は概ね減少傾向にある。

(表4)

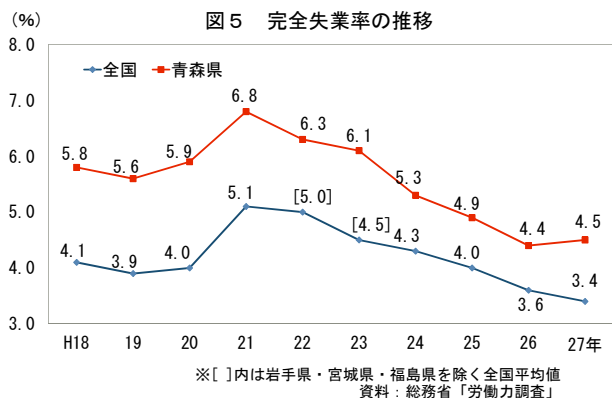
表4 雇用形態別新規求人・求職者数の推移

(単位：人)

	常用		臨時・季節		パート	
	求人	求職	求人	求職	求人	求職
H15	45,718	106,700	7,635	44,901	30,494	16,019
16	51,156	91,385	7,361	40,327	31,324	30,694
17	56,922	89,433	8,913	36,971	34,622	30,467
18	52,517	84,979	9,071	35,054	35,359	29,848
19	51,101	77,016	7,758	32,004	37,119	27,816
20	40,268	82,327	6,278	27,989	31,665	28,066
21	33,163	80,176	7,293	24,902	30,075	27,808
22	39,063	76,178	8,602	22,920	33,852	27,904
23	44,865	73,985	10,396	20,219	35,994	27,065
24	51,688	69,217	11,842	19,052	40,407	25,157
25	57,548	65,547	12,016	17,674	45,041	24,816
26	59,973	60,925	10,175	16,214	46,316	23,534
27年度	63,421	56,005	10,445	14,449	50,414	22,244

資料：青森労働局

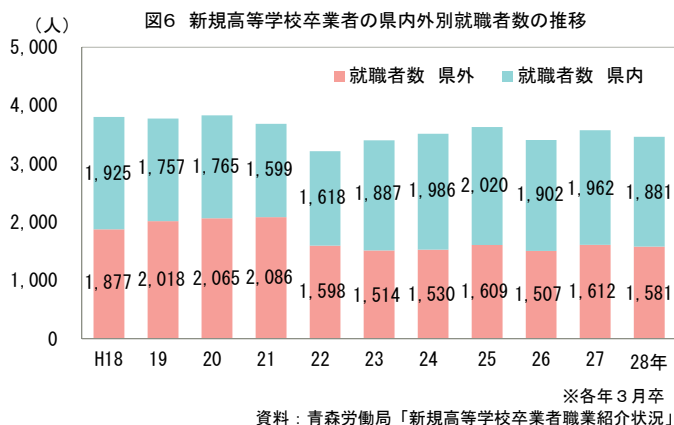
本県の完全失業率は、平成 21 年の 6.8% をピークに減少傾向にあり、平成 27 年は 4.5% となっている。また、全国平均との乖離幅も平成 21 年以前と比較して縮小傾向にある。(図 5)



④ 新規高等学校卒業者の就職者数の推移

新規高等学校卒業者の就職者数は、平成 22 年 3 月卒で県外を中心に大きく減少したものの、近年は横ばい傾向にある。

そして、平成 28 年 3 月卒の就職者数は、県内が 1,881 人(前年同月比 81 人減)、県外が 1,581 人(同 31 人減)となり、平成 22 年 3 月卒以降、県内就職者数が県外を上回っている。(図 6)



(6) 農林水産業

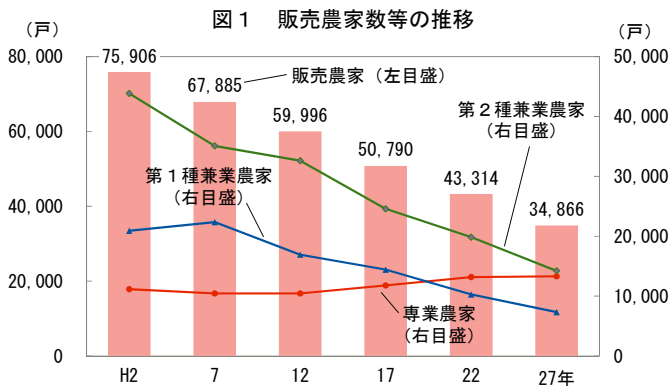
販売農家数(平成27年)	34,866戸	平成22年に比べ	8,448戸減
林業経営体数(")	2,059経営体	"	1,012経営体減
漁業経営体数(平成25年)	4,501経営体	平成20年に比べ	645経営体減
農業産出額(平成27年)	3,068億円	前年に比べ	189億円増
林業産出額(")	98億円	"	4億円減
海面漁業・養殖業生産額 (平成26年)	478億円	"	17億円増

資料：農林水産省「農林業センサス」「漁業サンセス」「生産農業所得統計」
「生産林業所得統計」「漁業・養殖業生産統計」

① 農家数

平成27年の販売農家数(経営耕地面積30a以上又は年間の農産物販売金額が50万円以上の農家数)は3万4,866戸で、平成22年に比べ8,448戸減少した。

専兼業別では、第1種兼業農家数が7,341戸、第2種兼業農家数が1万4,216戸で、平成22年に比べそれぞれ2,937戸、5,632戸と大きく減少しているのに対して、専業農家数は1万3,309戸と、平成22年に比べ121戸増加している。(図1)

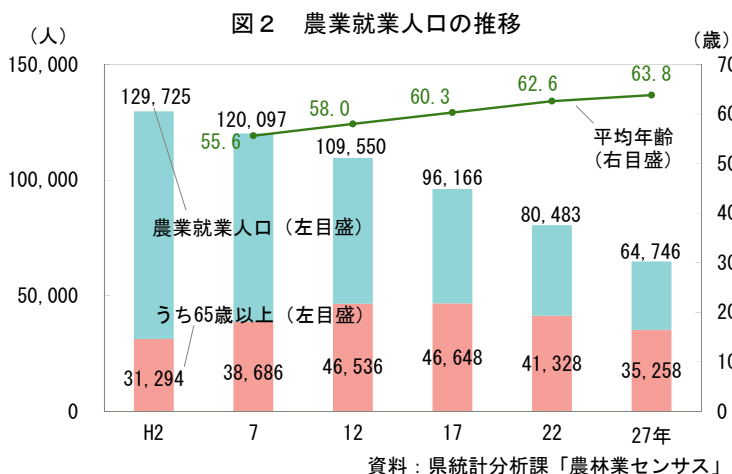


資料：県統計分析課「農林業センサス」

② 農業就業人口

平成27年の農業就業人口(農業に主として従事した世帯員)は6万4,746人で、平成22年に比べ1万5,737人減少した。

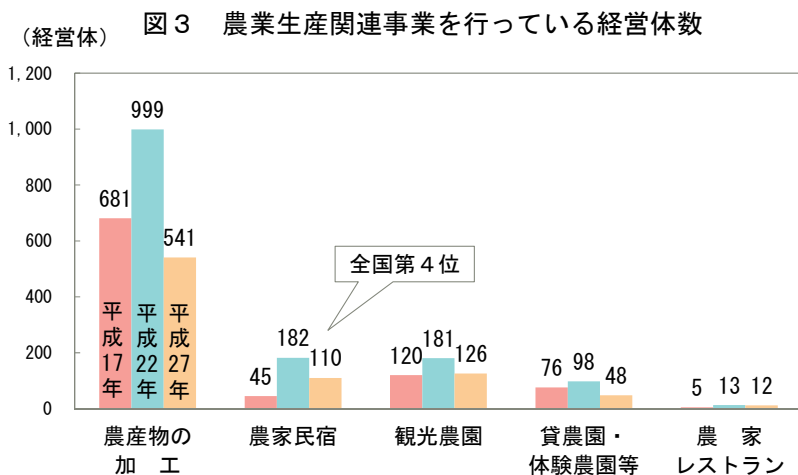
このうち、65歳以上は3万5,258人で全体の54.5%を占めている。また、平均年齢は、全国平均の66.4歳より低いものの、平成22年から1.2歳増えて63.8歳となるなど、農業者の高齢化が進行している。(次頁図2)



③ 6次産業化の取組

平成27年における農業生産関連事業を行っている経営体数は、農産物の加工では541経営体、農家民宿では110経営体（全国第4位）、観光農園では126経営体となった。

平成22年に比べると、農産物の加工を行う経営体数が高齢化等により著しく減少した。（図3）



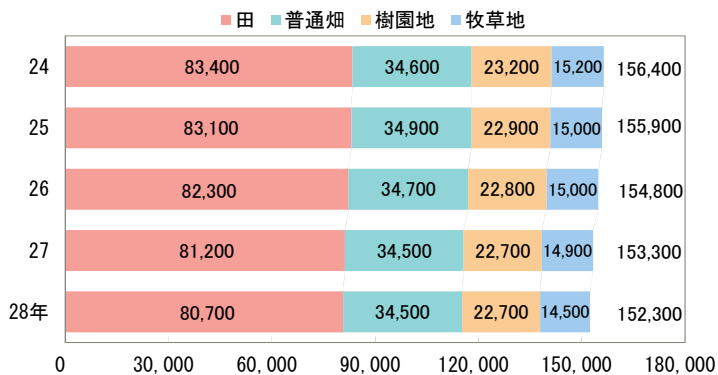
④ 耕地面積

平成 28 年の耕地面積は、前年に比べ 1,000ha 減少し 15 万 2,300ha となった。地目別では、田(普通田)が 500ha 減の 8 万 700ha となり、普通畑が増減なく 3 万 4,500ha、樹園地も増減なく 2 万 2,700ha、畑全体では 500ha 減の 7 万 1,600ha となった。

耕作放棄や非農業用途への転用により、耕地面積は全体として減少傾向にある。

(図 4)

図 4 耕地面積の推移

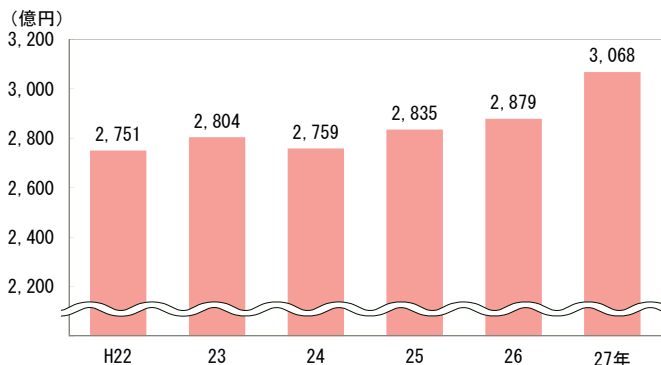


資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」(ha)
(注：面積計は、ラウンドにより地目別の合計値と一致しない。)

⑤ 農業産出額

平成 27 年の農業産出額は 3,068 億円で、前年に比べて 189 億円増となり、平成 8 年以来 19 年ぶりに 3,000 億円を突破し、全国順位では初めて 7 位となった(前年 8 位)。(図 5)

図 5 農業産出額の推移



資料：農林水産省「生産農業所得統計」

部門別では、耕種が 160 億円増の 2,158 億円、畜産が 30 億円増の 910 億円となっている。主要作物についてみると、米の産出額は 34 億円増の 422 億円、野菜の産出額は 83 億円増の 751 億円、りんごの産出額は 23 億円増の 823 億円となった。なお、野菜、果実、肉用牛及び鶏の産出額は過去最高となっている。(表 6)

表 6 農業産出額の推移

(単位：億円)

	H22	23	24	25	26	27
産出額合計	2,751	2,804	2,759	2,835	2,879	3,068
耕 種	1,932	2,028	1,998	2,019	1,998	2,158
米	410	535	617	508	388	422
麦類・雑穀・ 豆類・いも類	29	24	19	21	24	34
野菜	643	616	576	625	668	751
果実	746	751	692	772	833	857
うちりんご	710	714	653	733	800	823
花き	26	22	21	19	19	22
工芸農作物	54	58	52	52	51	53
種苗・苗木類 ・その他	24	21	21	20	14	18
畜 産	818	776	760	815	880	910
肉用牛	120	111	116	128	143	146
乳用牛	72	69	75	74	76	78
豚	258	240	224	238	260	258
鶏	357	342	335	362	387	412
その他畜産	12	13	11	12	14	16
加工農産物	1	1	1	1	1	1

資料：農林水産省「生産農業所得統計」

⑥ 主要農作物の生産動向

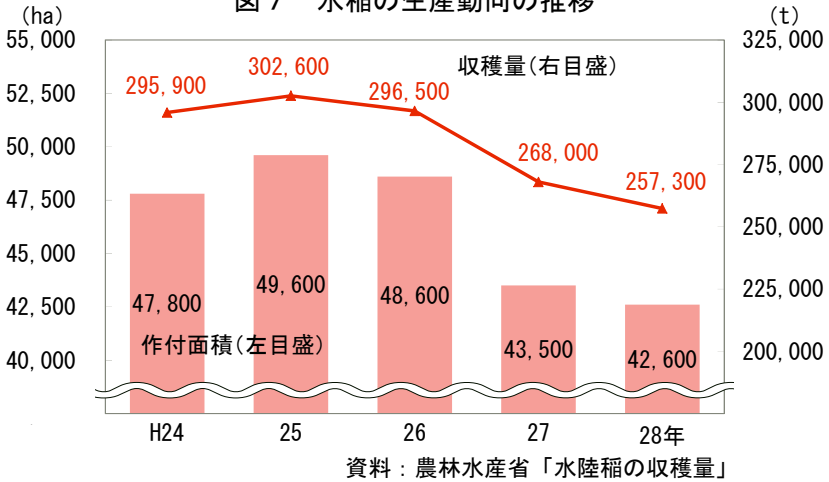
ア 水稻

平成 28 年産の水稻の生育は、出穂期以降気温が平年を上回り、登熟が「やや良」で、10a 当たりの収量は 604kg (平年 586kg)、作況指数は 104 の「やや良」となった。

また、平成 28 年産の水稻作付面積 (子実用) は前年に比べ 900ha 減の 4 万 2,600ha、収穫量 (子実用) は 1 万 700 t 減の 25 万 7,300 t となった。

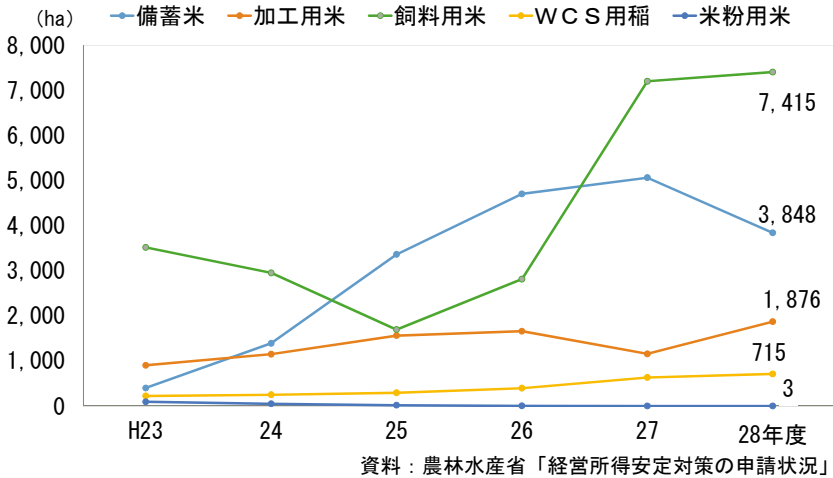
なお、子実用とは、子実の生産以前に刈り取られて飼料用として用いられるホールクロップサイレージ (WCS) 用稲などの「青刈り」と、飼料用米を除いたものである (備蓄米、加工用米、米粉用米は子実用に含まれる)。(次頁図 7)

図7 水稻の生産動向の推移



近年の非主食用米の作付面積の推移をみると、平成 28 年産においても主食以外の飼料用米や加工用米の作付面積は堅調に推移し、飼料用米の平成 28 年産作付面積は、全国 3 位の 7,415ha となり、備蓄米は全国 4 位の 3,848ha となっている。(図 8)

図8 非主食用米の作付面積の推移



イ りんご

平成 27 年産のりんご結果樹面積は 2 万 ha で、前年並となった。10a 当たり収量は、天候に恵まれたことなどから 2,350kg で前年を 10kg を上回り、収穫量は 47 万 t で、前年を 2,000t 上回った。(表 9)

収穫量を品種別にみると、最も多いふじが 23 万 5,700 t (りんご収穫量の 50.1%)、次いで、つがるが 5 万 400 t (同 10.7%)、王林が 4 万 8,400 t (同 10.3%)、ジョナゴールドが 4 万 4,700 t (同 9.5%)となっている。(図 10)

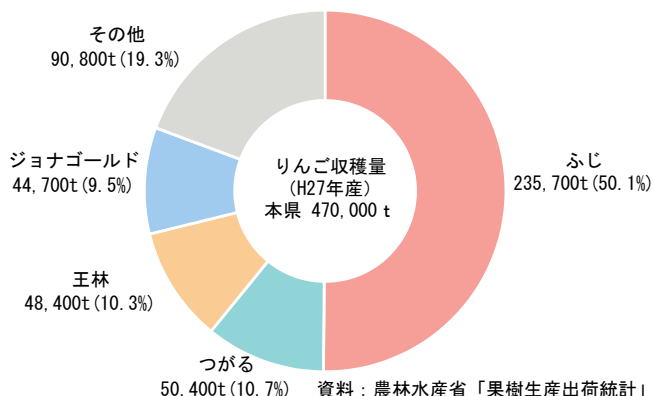
また、出荷量は 42 万 7,300 t で、全国出荷量 72 万 7,700 t に占める本県産のシェアは 58.7%となり、前年に比べ 0.6 ポイント上昇した。

表 9 りんごの生産動向 (青森県)

区 分	H22	23	24	25	26	27年産
結果樹面積 (ha)	20,200	20,200	20,000	20,000	20,000	20,000
10a当収量 (kg)	2,240	1,820	2,230	2,060	2,340	2,350
収 穫 量 (t)	452,500	367,600	446,000	412,000	468,000	470,000

資料：農林水産省「果樹生産出荷統計」

図10 本県産りんごの品種別収穫量



ウ 畑作園芸作物

平成 27 年産の作付面積は、近年、水田への作付けが主体である「小麦・大豆」は国の制度改正等により減少傾向にある中、「大豆」は、前年から 460ha 増加した。野菜類では、生産農家の高齢化等により作付面積が減少傾向にある中、機械化が進んでいる「ごぼう」は横ばいで推移するとともに、平成 27 年

産では、「だいこん」、「ながいも」、「トマト」が前年に比べ増加した。

平成 27 年産の収穫量は、「小麦」が単収の増により前年に比べ 590t 増加、大豆は作付面積と単収の増により収穫量が 1,920t 増加した。重量野菜類では、「だいこん」は作付面積と単収の増により収穫量が前年を 7,100t 上回り、「ながいも」及び「ごぼう」は、単収の減により収穫量はそれぞれ前年に比べ 2,600t 減の 5 万 6,500t、1,200t 減の 5 万 2,900t となった。(表 11)

表 11 主要畑作園芸作物の生産動向

(単位 : ha、t)

区 分	H23	24	25	26	27年	
小麦	作付面積	1,900	1,610	1,410	1,280	1,170
	収穫量	2,450	2,210	2,980	2,340	2,930
大豆	作付面積	4,580	4,320	4,240	4,040	4,500
	収穫量	6,410	6,090	4,330	5,370	7,290
ばれいしょ	作付面積	1,040	939	884	845	803
	収穫量	22,200	20,800	18,600	18,000	18,400
だいこん	作付面積	3,120	2,990	2,990	2,970	3,060
	収穫量	132,000	119,900	124,300	125,500	132,600
にんじん	作付面積	1,340	1,280	1,270	1,250	1,240
	収穫量	41,900	40,700	40,300	38,200	39,500
ながいも	作付面積	2,290	2,250	2,250	2,220	2,250
	収穫量	60,000	58,500	59,000	59,100	56,500
にんにく	作付面積	1,390	1,390	1,380	1,360	1,350
	収穫量	14,000	13,600	13,800	13,500	13,800
ごぼう	作付面積	2,300	2,350	2,360	2,330	2,320
	収穫量	50,100	55,900	51,400	54,100	52,900
トマト	作付面積	390	388	378	378	386
	収穫量	18,100	18,100	17,800	17,400	17,600

資料 : 農林水産省「作物統計」「野菜生産出荷統計」

エ 畜産

平成 28 年の乳用牛は、飼養戸数が前年と比べ 15 戸減少し、飼養頭数が 100 頭減少した。乳用牛は、戸数、頭数ともに減少する傾向にある。

肉用牛は、飼養戸数が前年と比べ 47 戸減少した。飼養頭数は、ここ数年減少基調で推移していたが、施策の効果もあり、平成 28 年は前年に比べ、700 頭の増となった。

畜産全般において、生産者の高齢化や配合飼料価格の高止まりなどの影響により飼養戸数は減少傾向にあるが、1 戸当たりの頭数等は増加基調にある。(次頁表 12)

表12 主要家畜別飼養戸数、飼養頭羽数(各年2月1日現在)

区 分	H24	25	26	27	28年	
乳 用 牛	飼養戸数(戸)	262	239	226	219	204
	飼養頭数(頭)	13,400	12,900	12,500	11,600	11,500
	1戸当頭数(頭)	51.1	54.0	55.3	53.0	56.4
肉 用 牛	飼養戸数(戸)	1,130	1,110	1,050	1,020	973
	飼養頭数(頭)	58,200	58,300	57,000	55,000	55,700
	1戸当頭数(頭)	51.5	52.5	54.3	53.9	57.2
豚	飼養戸数(戸)	127	114	107	-	86
	飼養頭数(頭)	402,400	388,500	381,800	-	362,100
	1戸当頭数(頭)	3,168.5	3,407.9	3,568.2	-	4,210.5
採 卵 鶏	飼養戸数(戸)	30	29	29	-	28
	飼養羽数(成鶏めす)(万羽)	464.0	482.0	491.3	-	498
	1戸当羽数(成鶏めす)(万羽)	15.5	16.6	16.9	-	17.8
プ ロ イ ラ ー	飼養戸数(戸)	-	66	66	-	68
	飼養羽数(万羽)	-	691.0	684.4	-	711.7
	1戸当羽数(万羽)	-	10.5	10.4	-	10.5

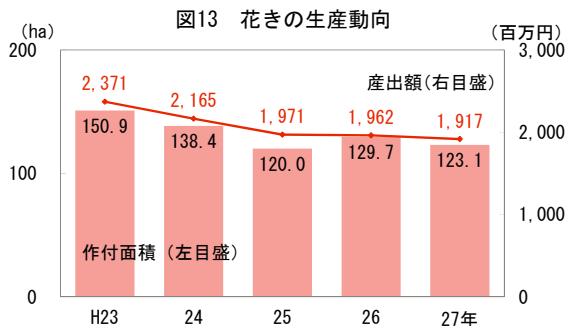
※ 22年、24年のブロイラー、27年の豚、採卵鶏、ブロイラーの調査は休止。

資料：農林水産省「畜産統計」

オ 花き

平成27年産の花きの作付面積は、前年に比べ6.6ha減少し123.1haとなった。生産数量は2,656万6,000鉢・本となり、産出額は19億1,700万円となった。(図13)

産出額を品目別にみると、切り花ではキク類が3億2,100万円(花き産出額の17%)で最も多く、次いでトルコギキョウが1億2,000万円(同6%)、バラ1億100万円(同5%)、アルストロメリア9,500万円(同5%)となっている。鉢物類では、ポットローズが最も多く、1億9,100万円(同10%)、次いでシクラメンが6,300万円(同3%)となっている。



資料：県農林水産部

⑦ 農家経済

平成26年の農家経済(1経営体当たりの平均)の動向をみると、農業所得は137万3千円で前年に比べ6万円増加し、農外所得は67万5千円で前年に比べ28万円減少した。この結果、農家所得は204万8千円で、前年に比べ22万3千円減少した。

東北、全国と比較すると、農業所得は東北及び全国を上回っているが、農外所得は東北及び全国を大きく下回っている。

また、農業依存度(農家所得に占める農業所得の割合)をみると、本県は67.0%で前年比9.2ポイント上昇しており、東北の41.3%、全国の44.7%を大きく上回っている。(表14、図15)

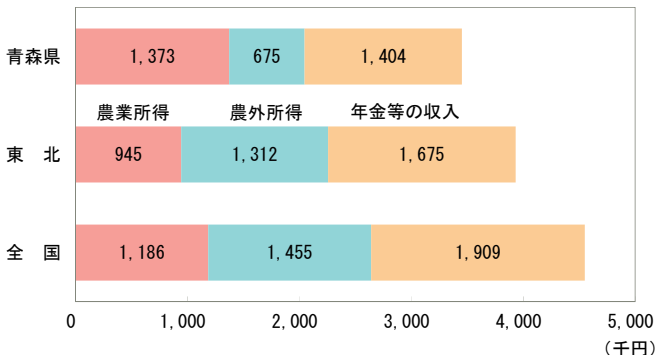
表14 農家経済の状況(年間1経営体当たり平均)

(単位:千円)

区 分	青森県		東北	全国
	25年	26年	26年	26年
A 農業所得	1,313	1,373	945	1,186
B 農外所得	955	675	1,312	1,455
C 農業生産関連事業所得	3	0	33	12
D 農家所得(A+B+C)	2,271	2,048	2,290	2,653
E 年金等の収入	1,401	1,404	1,675	1,909
F 農家総所得(D+E)	3,672	3,452	3,965	4,562
G 租税公課諸負担	599	533	528	690
H 可処分所得(F-G)	3,073	2,919	3,437	3,872
農業依存度(%) (A/D)	57.8	67.0	41.3	44.7
農業専従者一人当たり農業所得	1,382	1,359	1,890	2,118
経営耕地面積10a当たり農業所得	41	42	32	47

資料:農林水産省「経営形態別経営統計」

図15 農家経済の状況(平成26年)



資料:農林水産省「経営形態別経営統計」

⑧ 林業

ア 林業経営体数

平成 27 年の林業経営体数（保有山林が 3ha 以上又は委託を受けて林業を行う者）は 2,059 経営体で、平成 22 年に比べて 1,012 経営体減少した。（表 16）

表 16 林業経営体数の推移

（単位：経営体）

区分	計	5ha未満	5~10ha	10~50ha	50ha以上
平成22年	3,071	1,049	959	907	156
平成27年	2,059	673	647	614	125
増減数	△ 1,012	△ 376	△ 312	△ 293	△ 31

資料：県統計分析課「農林業センサス」

イ 林業産出額

平成 27 年の林業産出額は、前年に比べ 3.8%減の 97 億 9 千万円となり、うち木材生産が 3.6%減の 93 億 2 千万円となっている。

（表 17）

表 17 林業産出額及び生産林業所得

（単位：千万円）

区分	H23	24	25	26	27年
林業産出額	797	811	930	1018	979
うち木材生産	728	756	874	967	932
生産林業所得	535	547	629	632	-

資料：農林水産省「生産林業所得統計」

ウ 森林の現況

本県の森林面積(平成 28 年)は、63 万 1,075ha で県土面積の 65.4%を占めている。そのうち、国有林(官行造林含む)は、39 万 2,384ha で全森林の 62.2%、民有林(公有林含む)は 23 万 8,691ha で 37.8%を占めている。

森林蓄積量は 1 億 2,025 万 8,000 m³で、そのうち国有林は 7,018 万 5,000 m³ (全体の 58.4%)、民有林は 5,007 万 3,000 m³ (同 41.6%)となっており、針広別では、針葉樹が全体の 64.2%、広葉樹が 35.8%となっている。（次頁表 18）

表18 森林の現況（平成28年）

（単位 ha、千m³、m³/ha）

区 分	総 数	国 有 林	民 有 林
森 林 面 積 (ha)	631,075	392,384	238,691
森 林 蓄 積 量 (千m ³)	120,258	70,185	50,073
針 葉 樹 (〃)	77,175	37,980	39,195
ス ギ (〃)	48,117	19,145	28,971
アカマツ (〃)	8,908	2,254	6,655
クロマツ (〃)	2,679	856	1,823
ヒ バ (〃)	12,990	12,760	230
カラマツ (〃)	3,844	2,337	1,507
そ の 他 (〃)	638	629	9
広 葉 樹 (〃)	43,084	32,205	10,878
1 ha当たり蓄積 (m ³ /ha)	191	179	210

資料：県農林水産部

※ 針葉樹、広葉樹の総数は、端数処理の関係から国有林と民有林の合計値と合致しない。

エ 木材の需給動向

平成27年の木材需給は、新設住宅着工戸数が5,686戸と前年に比べ4.0%増加し、木造率は2.3ポイント増加した。木材(素材)供給量は90万4,000m³で、前年に比べ5万2,000m³増加した。

県内需要量は、平成19年以降ほぼ40万m³台で推移してきたが、大型LVL工場の稼働などにより、平成27年は52万8,000m³となった。用途別では製材用が大きな割合を占めており、平成27年の製材用は22万8,000m³で、前年に比べ3万4,000m³増加した。(表19)

表19 木材(素材)需給量の推移

(単位 千m³)

区 分		H23	24	25	26	27年
供 給 量	総 数	719	798	829	852	904
	素 材 生 産 量	678	739	779	803	834
	国 産 材 移 入 量	28	47	39	40	61
	外 材 入 荷 量	13	12	11	9	9
県	内 需 要 量	376	452	454	444	528
	製 材 用	200	203	210	194	228

資料：県農林水産部

オ 特用林産物

平成27年の特用林産物のうち、生産量及び生産額において大部分を占めるきのこ類は、生産量で対前年比7.0%減の744t、生産額は対前年比10.0%減の4億3,200万円となった。

生産額を品目別にみると、生しいたけが2億7,600万円で全体の36.2%と最も多くなっており、次いでなめこが1億600万円で全体の13.9%となっている。
(表20)

表20 特用林産物の生産状況

(単位：t、kl、百万円)

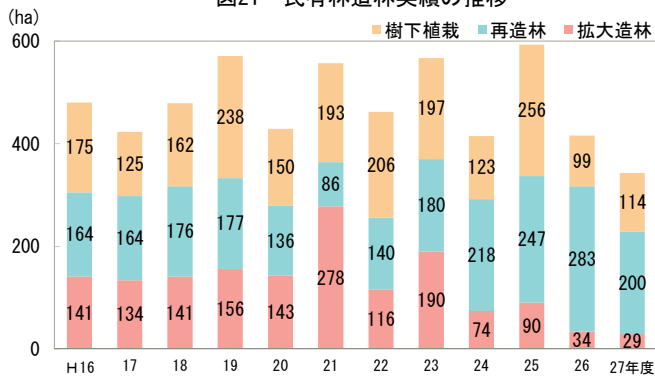
区分	25		26		27年	
	生産量	金額	生産量	金額	生産量	金額
きのこ類	1,068	527	800	480	744	432
(t)						
生しいたけ	283	213	361	288	319	276
乾しいたけ	1	3	1	1	1	1
なめこ	551	230	234	116	242	106
えのきたけ	178	50	155	45	140	25
ひらたけ	8	4	7	4	4	3
まいたけ	46	27	42	26	40	21
エリンギ	1	—	—	—	—	—
ひば油(kl)	16	130	12	97	12	92
その他	—	248	—	224	—	239
合計	—	905	—	801	—	763

資料：県農林水産部

カ 森林の造成状況の推移

森林に求められる機能は、木材生産のほか、洪水や渇水の緩和、水や空気の大気浄化、地球温暖化の防止や生物多様性の保全、豊かな水産資源を育む役割など公益的機能を中心に一層多様化、高度化している。これらの機能の維持・強化を目的として造林が進められているが、木材価格の長期低迷や、林業諸経費の増大等により、民有林造林面積は昭和45年の6,054haをピークに減少し、近年は300~500ha台で推移している。(図21)

図21 民有林造林実績の推移



資料：県農林水産部

⑨ 水産業

ア 漁業経営体数

平成 25 年の漁業経営体数は 4,501 経営体で平成 20 年に比べ 645 経営体の減少となった。(表 22)

なお、都道府県別順位では全国第 3 位となった。

表 22 漁業経営体数の推移（各年11月1日現在）

(単位：経営体)

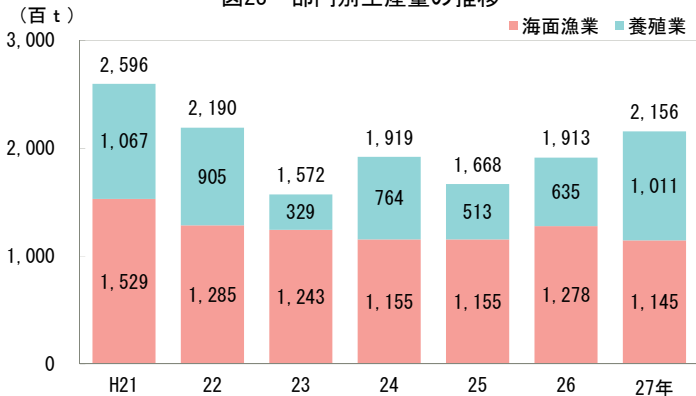
	H10	15	20	25年
経営体数	6,026	5,513	5,146	4,501

資料：農林水産省「漁業サンセス」

イ 海面漁業・養殖業の生産量

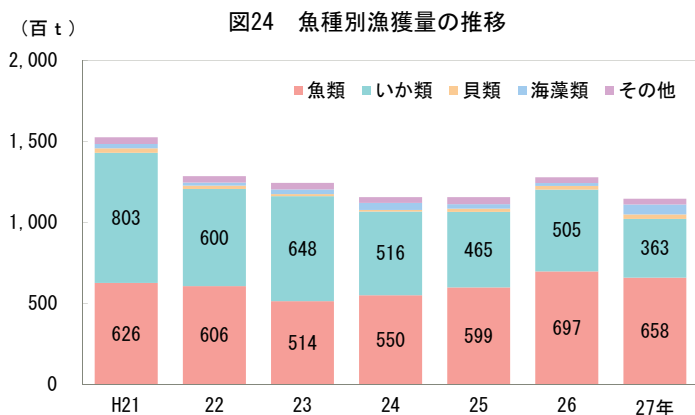
平成 27 年の海面漁業・養殖業の生産量は 21 万 5,559 t で、養殖業の生産量の増加により前年に比べ 2 万 4,267t 増加し、全国に占める割合は 4.7% (全国第 5 位) となった。(図 23)

図 23 部門別生産量の推移



資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

海面漁業の漁獲量を魚種別にみると、いか類(するめいか・あかいか・その他のいか類)が 3 万 6,313 t で、するめいかの漁獲量が大きく落ち込んだため、前年に比べ 1 万 4,215t の著しい減少となった。魚類は 6 万 5,841 t で前年に比べ 3,850 t の減少となった。魚種別では、さば類の 2 万 3,624 t が最も多く、次いで、たら類の 7,022 t、いわし類の 6,342 t となっている。(次頁図 24)



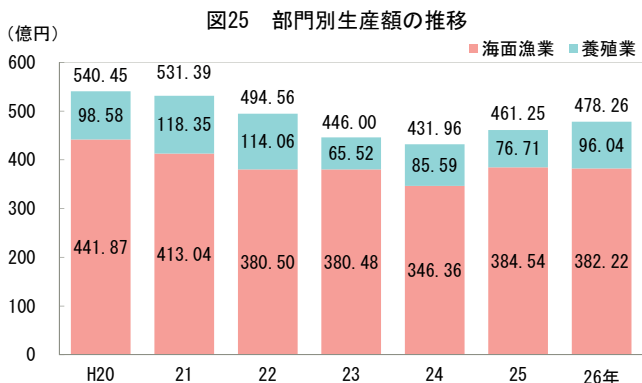
資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

ウ 海面漁業・養殖業の生産額

平成26年の海面漁業・養殖業生産額は、478億2,600万円と前年に比べ17億100万円の増加となり、全国に占める割合は3.4%（全国第9位）となった。

部門別では、海面漁業が382億2,200万円で、前年に比べて2億3,200万円の減少、海面養殖業が96億400万円で、前年に比べ19億3,300万円増加した。

(図25)



資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

生産額を魚種別にみると、いか類が152億1,700万円と全国第2位である。次いで、ほたてがいが97億800万円、まぐろ類が45億6,600万円となっている。なお、まぐろ類のうち、くろまぐろは、29億9,000万円と全国第1位である。

エ 主要港の陸揚量

平成 26 年の県内主要港（第 3 種漁港）の陸揚量は 12 万 7,401 t で、前年に比べて 2 万 3,955 t 増加した。内訳としては、八戸漁港が 11 万 9,435 t、鱒ヶ沢漁港が 1,089 t、大畑漁港が 3,026 t、三沢漁港が 3,851 t となっている。（表 26）

表26 主要港の陸揚量の推移

（単位：t）

漁港名	H21	22	23	24	25	26年
八戸	137,224	118,627	120,507	111,727	96,379	119,435
鱒ヶ沢	1,252	1,137	1,183	945	1,302	1,089
大畑	2,819	2,598	3,136	2,338	2,160	3,026
三沢	4,911	4,920	4,373	4,076	3,605	3,851
計	146,206	127,282	129,199	119,086	103,446	127,401

※ 第3種漁港の属地陸揚量の総数を掲載した。

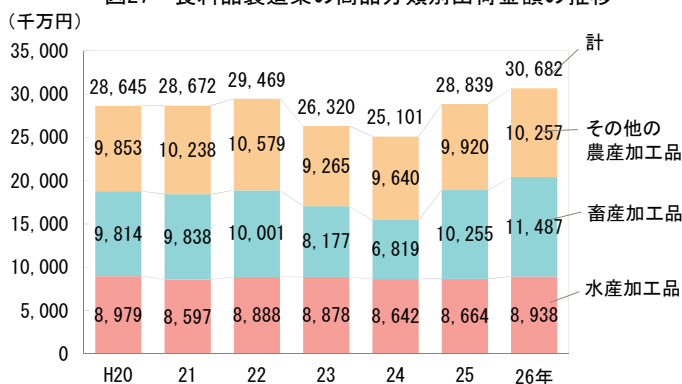
資料：県漁港漁場整備課「漁港の港勢調査」

⑩ 食料品製造業

平成 26 年の食料品製造業の商品分類別製造品出荷額等は、前年より 184 億 3,000 万円増加の 3,068 億 2,000 万円となった。

いずれの品目についても前年との比較において増加しており、平成 20 年以降では最高の出荷金額となった。（図 27）

図27 食料品製造業の商品分類別出荷金額の推移



資料 県統計分析課 「工業統計調査」

※1 水産加工品

工業統計調査の商品分類別製造品出荷額統計表（従業者4人以上の事業所）の食料品製造業（以下、「食料品製造業」という。）のうち、水産缶詰・瓶詰製造業、海藻加工業、水産練製品製造業、塩干・塩蔵品製造業、冷凍水産物製造業、冷凍水産食品製造業、その他の水産食料品製造業

※2 畜産加工品

食料品製造業のうち、部分肉・冷凍肉製造業、肉加工品製造業、処理牛乳・乳飲料製造業、乳製品製造業（処理牛乳，乳飲料を除く）、その他の畜産食料品製造業

※3 その他の農産加工品

食料品製造業のうち、上記※1及び※2に該当しないもの

(7) 鋳工業

	青森県	全 国
製造業事業所数(平成 26 年従業者 4 人以上)	1,449 事業所	20 万 2,410 事業所
製造業従業者数(")	5 万 5,464 人	740 万 3,269 人
製造品出荷額等(")	1 兆 5,951 億円	305 兆 1,400 億円
1 事業所当たり製造品出荷額等 (")	10 億 7,482 万円	15 億 753 万円
従業者 1 人当たり製造品出荷額等(")	2,808 万円	4,122 万円

資料：県統計分析課「青森県の工業」、経済産業省「工業統計調査」

① 事業所数の推移

平成 26 年 12 月 31 日現在の本県製造業の事業所数（従業者 4 人以上、以下同じ。）は、前年比 1.6%減の 1,449 事業所となった。これは、ピークであった平成 5 年の 51.6%の水準である。（表 1、図 2）

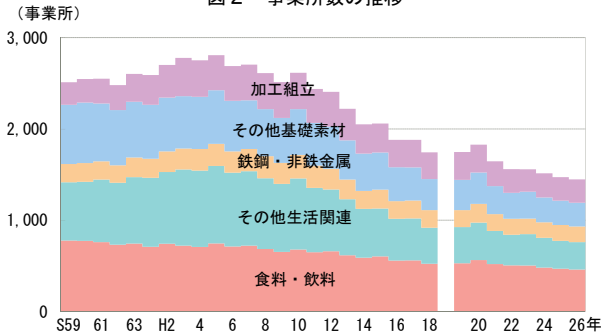
表 1 産業別事業所数、従業者数、製造品出荷額等、粗付加価値額の状況（従業者4人以上の事業所）

区 分	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		粗付加価値額	
	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	
総数	1,449	100.0	55,464	100.0	159,513,190	100.0	64,753,746	100.0
食料品	396	27.3	15,456	27.9	32,735,962	20.5	8,126,250	12.5
飲料・飼料	65	4.5	1,149	2.1	9,334,183	5.9	1,267,781	2.0
繊維	138	9.5	5,334	9.6	2,168,105	1.4	1,361,437	2.1
木材・木製品	62	4.3	708	1.3	1,453,003	0.9	460,218	0.7
家具・装備品	36	2.5	371	0.7	501,661	0.3	256,886	0.4
パルプ・紙	35	2.4	1,747	3.1	9,230,044	5.8	2,816,157	4.3
印刷	85	5.9	1,451	2.6	1,740,673	1.1	902,218	1.4
化学	15	1.0	529	1.0	3,382,099	2.1	1,827,166	2.8
石油・石炭	16	1.1	121	0.2	832,003	0.5	247,724	0.4
プラスチック製品	25	1.7	930	1.7	1,836,402	1.2	567,908	0.9
窯業・土石	100	6.9	1,723	3.1	4,705,464	2.9	1,966,797	3.0
鉄鋼	28	1.9	1,605	2.9	12,122,059	7.6	3,019,144	4.7
非鉄金属	13	0.9	3,357	6.1	33,918,092	21.3	26,029,607	40.2
金属製品	130	9.0	2,417	4.4	4,225,631	2.6	1,567,554	2.4
はん用機械	22	1.5	293	0.5	390,979	0.2	195,611	0.3
生産用機械	56	3.9	1,799	3.2	3,509,420	2.2	1,272,789	2.0
業務用機械	35	2.4	4,964	8.9	12,534,512	7.9	3,449,295	5.3
電子部品	74	5.1	6,784	12.2	15,027,807	9.4	5,325,423	8.2
電気機械	35	2.4	2,494	4.5	5,732,515	3.6	2,015,574	3.1
情報通信	8	0.6	514	0.9	338,295	0.2	220,634	0.3
輸送用機械	27	1.9	1,023	1.8	2,863,599	1.8	1,332,094	2.1
その他（ゴム製品・なめし革含む。）	48	3.3	695	1.3	930,682	0.6	525,479	0.8

(単位：事業所、人、万円、%)

資料：県統計分析課「平成26年青森県の工業」

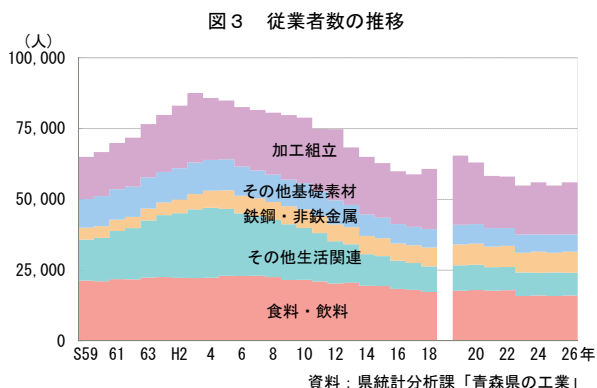
図 2 事業所数の推移



資料：県統計分析課「青森県の工業」

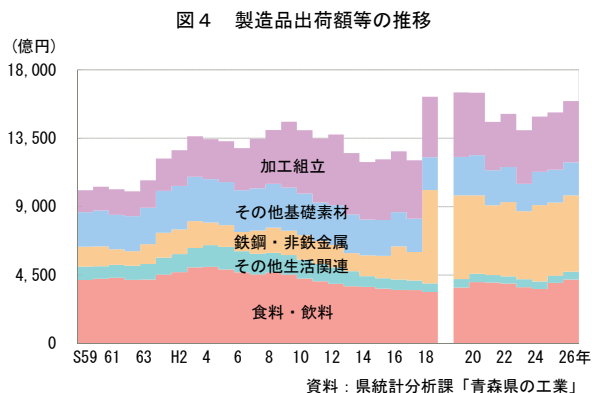
② 従業者数の推移

平成 26 年 12 月 31 日現在の本県製造業の従業者数は、前年比 0.3%減の 5 万 5,464 人となった。(前頁表 1、図 3)



③ 製造品出荷額等の推移

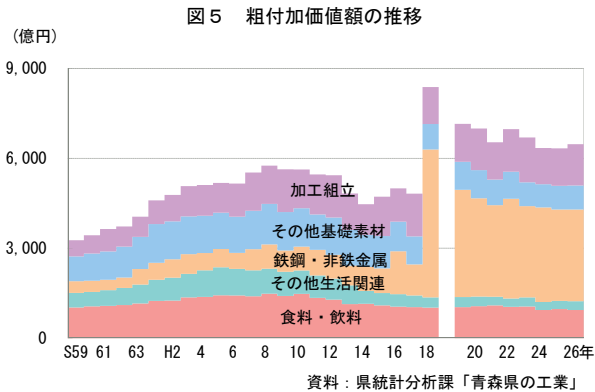
平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災により、本県の製造品出荷額等は大きく落ち込んだが、年の後半からパルプ・紙、鉄鋼が震災前の水準をほぼ取り戻した。平成 26 年の製造品出荷額等は、前年比 4.9%増の 1 兆 5,951 億円と 3 年続けて増加した。産業別に見ると、電子部品 (対前年比 14.6%増)、鉄鋼 (同 13.5%増)、食料品 (同 5.3%増) など 19 業種が増加した。(前頁表 1、図 4)



④ 粗付加価値額の推移

粗付加価値額は、平成 18 年に「鉄鋼・非鉄金属」、特に非鉄金属が大幅に増加して以来、伸び悩んでいたが、平成 22 年は 4 年ぶりの増加となった。しかし、平成 23 年には、東日本大震災の影響により、また翌 24 年には、原油価格の高騰に伴う原材料使用額等の増加によりいずれも大きく落ち込んでおり、平成 26 年は横ばい（前年比 2.2%増）の 6,475 億円となった。産業別に見ると、鉄鋼（同 26.3%増）、電子部品（同 17.3%増）、業務用機械（同 11.6%増）など 12 業種が増加した。

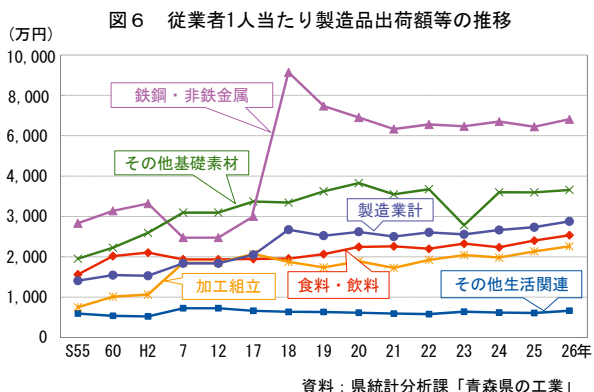
（82 頁表 1、図 5）



⑤ 従業者 1 人当たり製造品出荷額等の推移

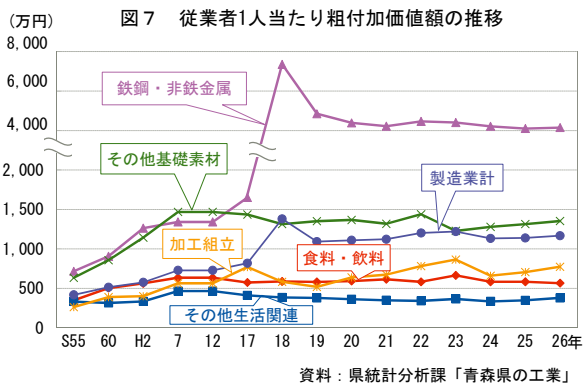
平成 26 年の本県製造業における従業者 1 人当たり製造品出荷額等は 2,808 万円となっている。従業者 1 人当たり製造品出荷額等は、分類によって振れがあるものの、全体としては増加傾向にあると言える。

しかし、分類別に見ると、「加工組立」の金額は、平成 7 年以降ほぼ横ばい、「食料・飲料」や「その他生活関連」は一貫して横ばい傾向にあり、生産性の向上はうかがわれない。また、「鉄鋼・非鉄金属」は他と比較するとかなり高い水準で推移している。（次頁図 6）



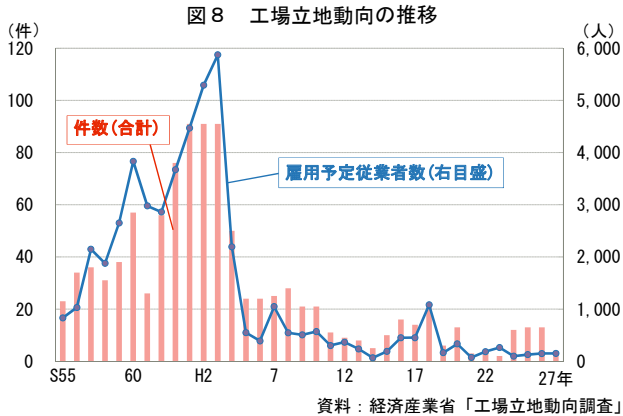
⑥ 従業者1人当たりの粗付加価値額の推移

平成26年の本県製造業における従業者1人当たり粗付加価値額は1,167万円となっている。従業者1人当たりの粗付加価値額は、基礎素材系の「鉄鋼・非鉄金属」、その他基礎素材を除く3分類では、500万円前後の水準で横ばいに推移している。一方、基礎素材系の2分類は平成7年頃まで上昇傾向を続けていたが、「その他基礎素材」については、東日本大震災の影響で一旦減少したものの、その後回復傾向を示している。また「鉄鋼・非鉄金属」は、平成18年に前年の約5倍となり、翌年には減少したものの、他の業種に比べて非常に高い水準で推移している。(図7)



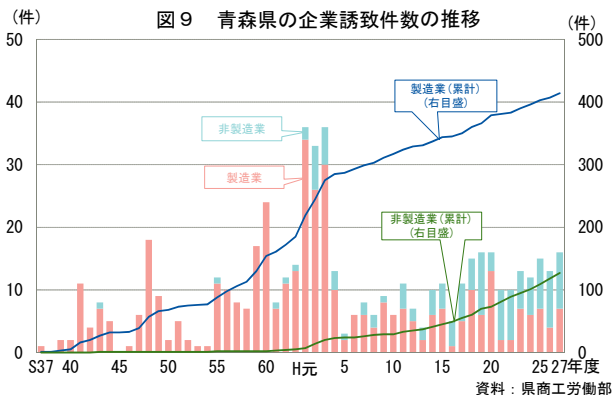
⑦ 工場立地件数の推移

平成 27 年における本県の工場立地件数（製造業、電気業〔水力発電所、地熱発電所を除く。〕、ガス業及び熱供給業のための工場又は事業場を建設する目的をもって取得〔借地を含む。〕された 1,000 m²以上の用地〔埋立予定地を含む。〕の件数は、平成 26 年は 13 件だったが、平成 27 年は 4 件だった。工場立地に伴う雇用予定従業者数は 150 人と、前年に比べ 2 人増加した。（図 8）



⑧ 誘致企業の推移

本県の昭和 37 年度以降の誘致企業数の累計は 541 企業となっている（平成 28 年 3 月 31 日現在）。誘致企業 541 企業のうち、製造業が 414 企業、非製造業が 127 企業となっている。平成元年度までは、製造業が大部分を占めていたが、平成 2 年度以降、非製造業の占める割合が増加している。（図 9）



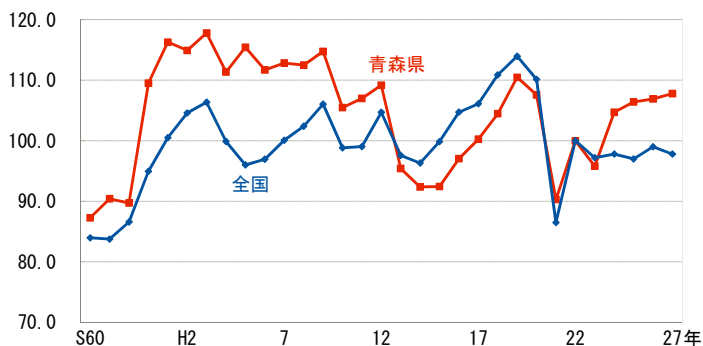
⑨ 鉱工業生産指数の推移

東日本大震災の影響等により落ち込んだ本県の鉱工業生産指数（原指数：平成22年＝100）は、被災工場の復旧や金融緩和、各種経済対策の効果もあり、平成24年からは回復傾向を示している。平成27年は中国経済を初めとするアジア新興国経済の減速の影響なども加わり足踏み状況が続いているものの、前年から0.8%上昇し107.8となった。

上昇に寄与した主な業種は、輸送機器工業（寄与度1.34）、鉄鋼業（同1.32）、金属製品工業（同0.39）などである。

本県の鉱工業生産指数の傾向は、おおむね全国の鉱工業生産指数の傾向と一致している。（図10）

図10 鉱工業生産指数の推移（H22＝100）



※ 平成20年以前の数値は県企画調整課で独自に試算したものである。
資料：経済産業省「鉱工業指数」、県統計分析課「鉱工業生産指数」

注1) 1事業所及び1従業者当たり製造品出荷額等には、内国消費税額及び推計消費税額が含まれている。

注2) 図2～図7について、青森県工業統計では平成19年調査において、調査事項の追加と事業所の補足を行っているため、平成18年までの調査値とは連続しない。

(8) 建設業

建設工事費総額（平成 27 年度）	6,227億円	前年度に比べ	0.3%増加
うち民間工事額（ “ ）	3,096億円	“	0.3%減少
うち公共工事額（ “ ）	3,131億円	“	1.0%増加
新設住宅着戸数（ “ ）			
戸数	5,826戸	“	5.4%増加
床面積	59.6万㎡	“	2.6%増加

資料：国土交通省「建設総合統計年度報」「建築着工統計調査」

① 建設工事費総額の推移

県内の平成 27 年度の建設工事費総額（出来高ベース）は、6,227 億円で、前年度に比べ 0.3%の増加となった。工事種別で見ると、民間工事では、建築工事が 9.2%増加、土木工事が 9.5%減少となり、全体では 0.3%減少の 3,096 億円となった。また、公共工事では、建築工事が 49.1%増加、土木工事が 7.3%減少となり、全体では 1.0%増加の 3,131 億円となった。民間工事と公共工事の割合を見ると、公共工事の割合が前年度に比べ 0.3 ポイント上昇して 50.3%となり、公共工事の占める割合が、民間工事よりも 0.6 ポイント上回った。（表 1）

表 1 建設工事費総額の推移（出来高ベース）

（単位：億円、%）

区 分	H23	24	25	26	27年度	増加率	全 国	
							27年度	増加率
工事費総額	5,952.1	6,521.6	6,241.0	6,205.7	6,227.3	0.3	510,838.7	1.4
民間工事	2,879.7	2,854.7	2,749.4	3,105.7	3,096.3	△ 0.3	291,757.7	4.1
建築工事	1,794.0	1,951.6	1,907.1	1,530.1	1,670.9	9.2	238,020.7	4.1
うち居住用	890.8	937.8	1,176.3	981.3	1,016.6	3.6	149,796.5	2.3
土木工事	1,085.7	903.1	842.3	1,575.7	1,425.4	△ 9.5	53,737.0	3.8
公共工事	3,072.4	3,667.0	3,491.6	3,100.0	3,131.0	1.0	219,081.0	△ 2.0
建築工事	328.2	547.7	701.1	454.1	677.2	49.1	40,382.9	7.0
うち居住用	18.8	64.4	61.6	45.0	131.3	191.8	8,299.6	21.4
土木工事	2,744.3	3,119.2	2,790.5	2,645.9	2,453.8	△ 7.3	178,698.2	△ 3.9

※項目ごとに端数処理をしているため計と一致しない場合がある。

資料：国土交通省「建設総合統計年度報」

② 建築工事の推移

平成 27 年度の建築物数は 6,333 棟、床面積は 114 万 7,399 ㎡で、前年度に比べ建築物数で 4.1%増加、床面積で 1.3%増加と、2 年ぶりに増加に転じた。このうち、新設住宅について見ると、平成 26 年度は、前年度における消費税増税前の駆け込み需要の反動減の影響等で減少したものの、平成 27 年度には増税前の平成 24 年度を上回る水準まで回復し、戸数で 5,826 戸、床面積で 59 万 5,631 ㎡となった。（次頁表 2）

表2 建築工事の推移

区 分		H23	24	25	26	27年度	増加率 (%)
建築 工事計	建築物数 (棟)	5,504	6,008	6,849	6,086	6,333	4.1
	床面積 (万㎡)	115.9	117.7	121.8	113.2	114.7	1.3
うち 新設住宅	戸数 (戸)	5,085	5,578	6,454	5,530	5,826	5.4
	床面積 (万㎡)	53.4	58.6	70.2	58.1	59.6	2.6

資料：国土交通省「建築着工統計調査」

③ 公共事業等施行状況（本工事費）の推移

平成27年度に本県（知事部局、教育庁、警察本部）が実施した公共事業等の本工事費（予算措置額）は983億2,900万円、前年度に比べ9.6%の増加となった。

平成27年度の本工事費を工事種別で見ると、「道路」が307億1,900万円と最も多く、全体の31.2%となっており、次いで「農林・水産」が227億8,900万円で23.2%、「治山・治水」が180億7,600万円で18.4%の順となっている。なお、「道路」や「農林・水産」は国補正予算などにより、「住宅」や「学校・病院」は大型施設改修などによりそれぞれ増となった一方、「庁舎」については平成26年度に大型施設整備などで大きく伸びた反動等により、「災害復旧」については災害発生が少なかったことにより、それぞれ減となった。（表3）

表3 公共事業等施行状況（本工事費）の推移

（単位：億円、%）

区分	H23	24	25	26	27年度	増加率
工事費総額	880.2	951.0	1,022.1	897.1	983.3	9.6
うち 治山・治水	153.6	194.6	194.4	170.3	180.8	6.2
農林・水産	200.7	287.3	329.6	212.6	227.9	7.2
道路	260.1	282.7	290.0	272.9	307.2	12.6
港湾・空港	34.8	41.5	43.3	36.5	50.4	38.1
下水道・公園	11.2	14.1	13.3	19.8	24.6	24.2
住宅	10.1	13.3	14.7	14.8	23.4	58.1
庁舎	10.7	15.0	6.5	34.4	21.0	△ 39.0
土地造成	-	-	-	-	-	-
学校・病院	22.2	31.3	35.5	53.6	82.8	54.5
工業用水・上水道等	1.6	4.2	1.8	5.7	1.8	△ 68.4
災害復旧	102.5	25.8	26.3	30.4	13.4	△ 55.9
その他	72.7	41.2	67.0	46.1	50.1	8.7

※項目ごとに端数処理をしているため計と一致しない場合がある。

資料：県総務学事課「公共事業等施行状況調」

(9) エネルギー

	青森県	全国
販売電力量（平成 27 年度）	85 億 8,700 万 kWh	7,971 億 kw
石油製品販売量（平成 27 年度）	210 万 kl	1 億 7,691 万 kl

資料：東北電力（株）青森支店、電気事業連合会、石油連盟

① 用途別電力需要の動向

本県における平成 27 年度の販売電力量は 85 億 8,700 万 kWh で、前年度と比較すると、3,500 万 kWh、0.4%の微増となり、2 年振りに前年実績を上回った。

用途別には、一般家庭などで使われる電灯は、前年度と比較して 1.8%の減少、業務用などで使われる電力は 3.2%減少した。特定規模需要以外（電力小売自由化対象以外）の需要の合計では、前年度と比較して 2.0%の減少となった。

また、電力自由化の対象となる一定の規模以上の需要家が使用する特定規模需要のうち業務用電力は、前年度と比較して 1.5%の減少、大口電力が大きなウエイトを占める産業用その他は 3.7%の増加となった。特定規模需要の合計では、1.8%の増加となっている。（表 1）

特定規模需要以外と業務用電力の需要が減少した理由としては、前年よりも春先及び冬期の気温が高く推移したことによる冷暖房需要の減少や、降雪量の減少による融雪需要の減少などが挙げられる。

産業用その他の電力については、大口電力が大きなウエイトを占めており、一部の需要家における前年の定期補修等に伴う稼働減等からの反動増のため増加に転じている。

表 1 用途別電力需要の推移

（単位：百万kWh）

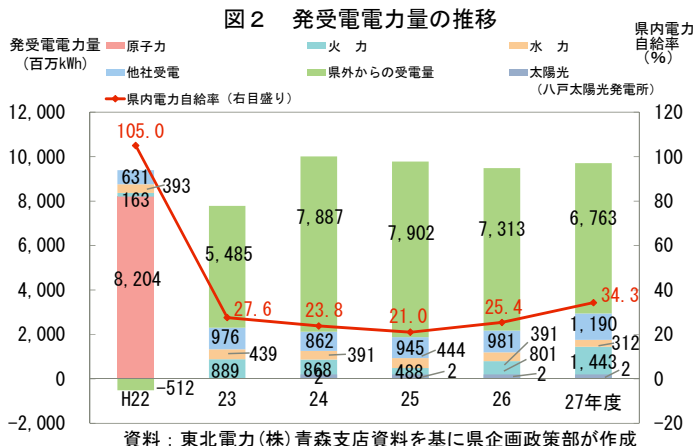
区分		22	23	24	25	26年度	27年度
特定規模需要以外 の需要	電 灯	2,982	2,889	2,912	2,867	2,769	2,720
	電 力	471	473	470	441	433	419
	計	3,453	3,361	3,381	3,308	3,202	3,139
特定規模需要	業務用電力	2,012	1,789	1,917	1,916	1,895	1,866
	産業用その他	3,478	3,215	3,616	3,715	3,455	3,581
	計	5,490	5,004	5,533	5,631	5,350	5,448
販売電力量計		8,943	8,365	8,915	8,939	8,552	8,587
大口電力		2,623	2,382	2,765	2,871	2,624	2,764

資料：東北電力（株）青森支店

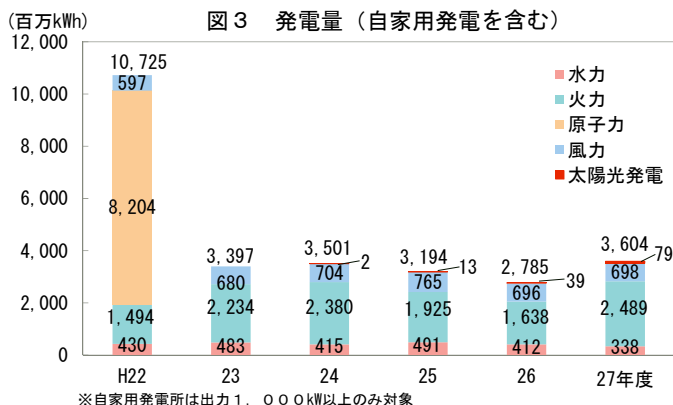
② 発電電力量の推移

本県における東北電力株式会社に係る平成 27 年度の発電電力量（送配電損失等を含む。）は 29 億 4,700 万 kWh で、原子力発電所の運転停止などの影響により平成 24 年度以降 70 億 kWh 台で推移していた県外からの受電量は、平成 27 年度は 67 億 6,300kWh となった。

平成 27 年度の県内電力自給率（販売電力量に対する発電電力量の割合）は、前年度と比較して 8.9 ポイント増の 34.3% となっている。（図 2）



また、本県における平成 27 年度の発電量（自家用発電を含む）は、36 億 400 万 kWh となっており、前年度と比較して 29.4% 増加している。（図 3）



なお、本県における水力・火力・風力・太陽電池・原子力の発電所数の合計は101か所で、最大出力は272万8,650kWとなっている。(表4)

表4 事業者別・発電種類別の発電所数及び認可・届出最大出力

(平成27年度末現在)

	水力		火力		風力		太陽電池		原子力	
	発電所数	出力(kW)	発電所数	出力(kW)	発電所数	出力(kW)	発電所数	出力(kW)	発電所数	出力(kW)
電気事業者	17	116,250	1	668,000					1	1,100,000
自家用事業者	5	6,790	15	331,436	55	365,313	7	140,861		
計	22	123,040	16	999,436	55	365,313	7	140,861	1	1,100,000

注1 水力発電所については、小型のもの又は特定の施設内に設置されるものであって告示するもの(土地改良法、水道法、下水道法及び工業用水道事業法で定める導水施設等に設置されるもの)を除く。

注2 1万kW未満の内燃力及び千kW未満のガスタービンを原動力とする火力発電所を除く。

注3 500kW未満の風力発電所(ウィンドファーム単位)を除く。

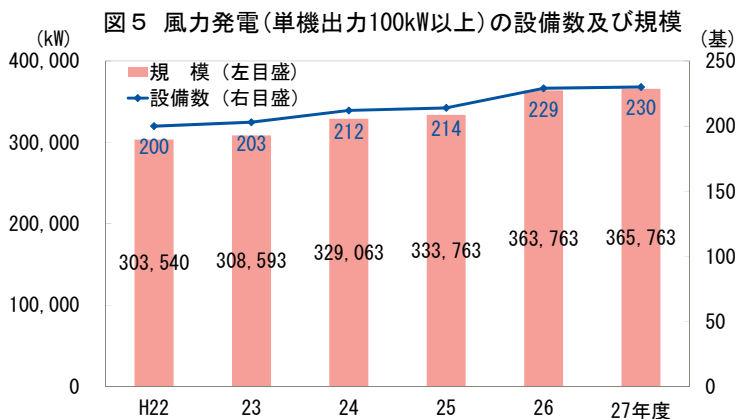
注4 2,000kW未満の太陽電池発電所を除く。

資料: 経済産業省

関東東北産業保安監督部東北支部電力安全課、東北経済産業局資源エネルギー環境部電力・ガス事業課

(参考) 風力発電の導入状況

本県における風力発電の状況は、設備数が230基と前年度から1基増加し、設備容量が36万5,763kWと、前年度から2,000kW増加している。(図5)

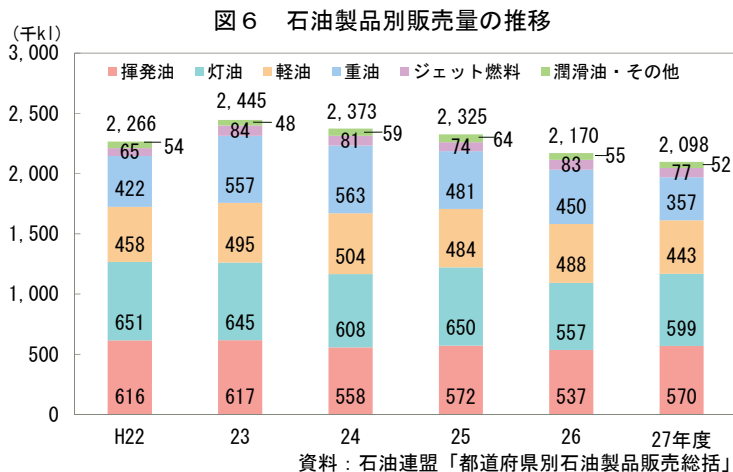


資料: 県エネルギー総合対策局、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)

③ 石油製品販売量の推移

本県における平成 27 年度の石油製品販売量は、210 万 k1 で、前年度と比較して 3.3%減少している。石油製品別に見ると、灯油が 7.5%増加した。一方、重油は 20.7%減少、軽油は 9.2%減少、ジェット燃料は 7.2%の減少となっている。

(図 6)



(10) 商業・貿易

事業所数（小売業、卸売業）	1万6,361事業所	平成24年比	0.3%増
従業者数（　　〃　　）	11万2,189人	〃	2.8%増
年間売上高（　　〃　　）	2兆9,943億円	〃	5.7%増
青森県の輸出額	2,037億円	平成26年比	23.9%増
青森県の輸入額	2,322億円	〃	1.0%増

※ 事業所数及び従業者数は平成26年7月1日時点。年間売上高及び青森県の輸出額・輸入額は平成26年時点。

資料：総務省・経済産業省「平成24年経済センサスー活動調査」、
経済産業省「平成26年商業統計調査」、ジェトロ青森貿易
情報センター「青森県の貿易(2015年の青森県貿易概況)」

① 事業所数及び従業者数

平成26年の事業所数は、小売業と卸売業の合計で1万6,361事業所と平成24年に比べ47事業所の増加(0.3%)となっている。

従業者数は、小売業と卸売業の合計で11万2,189人と3,090人の増加(2.8%)となっている。

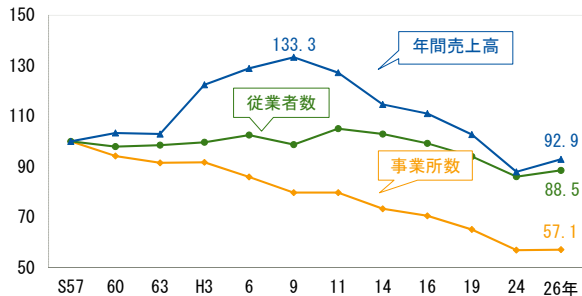
② 年間売上高

次に、平成26年の年間売上高を見ると、卸売業と小売業の合計で2兆9,943億円と1,605億円の増加(5.7%)となっている。

③ 長期的な傾向

小売業と卸売業の合計事業所数、従業者数及び年間売上高の長期的な傾向を見ると、昭和57年を100とした場合の平成26年の水準が、事業所数57.1、従業者数88.5、年間売上高92.9となっており、近年続いてきた減少傾向に歯止めがかかっている。(次頁図1)

図1 商業（小売業・卸売業計）の各指標の長期的な動き（S57=100）



資料：経済産業省「商業統計調査」、「平成24年経済センサス-活動調査」

※「平成21年商業統計調査」は、経済センサスの創設に伴い中止となっており、「平成24年経済センサス-活動調査（確報結果）」の中で商業に関する調査事項を把握している。

④ 輸出入額の推移

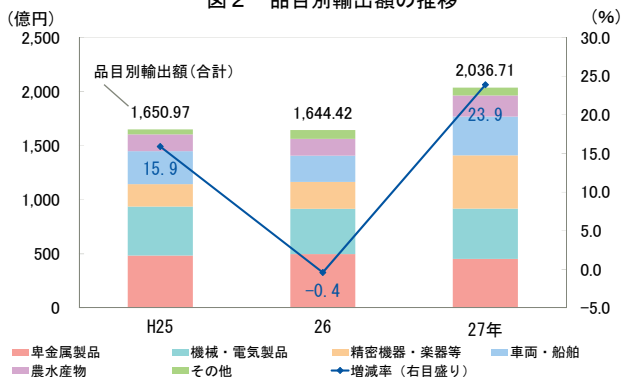
平成27年の本県の貿易は、輸出入総額が4,358億7,400万円となっており、前年比10.6%増となった。

このうち輸出額は2,036億7,100万円で前年比23.9%の増となった。

これを品目別に見ると、測定、検査、医療機器などの「精密機器・楽器等」が98.3%増の492億9,700万円、「機械・電気製品」が10.7%増の464億5,500万円、「車両・船舶」が48.4%増の358億5,500万円、りんごなどの「農水産物」が24.7%増の194億8,500万円と増加している。一方、鉄・鉄鋼製品などの「卑金属製品」が8.7%減の454億1,600万円となっている。

輸出額におけるシェアを品目別に見ると、上位は「精密機械・楽器等」が24.2%、「機械・電気製品」が22.8%、「卑金属製品」が22.3%などとなっており、以下、「車両・船舶」（17.6%）、「農水産物」（9.6%）を加えた上位5品目で、全輸出額の約96%を占めている。（図2）

図2 品目別輸出額の推移

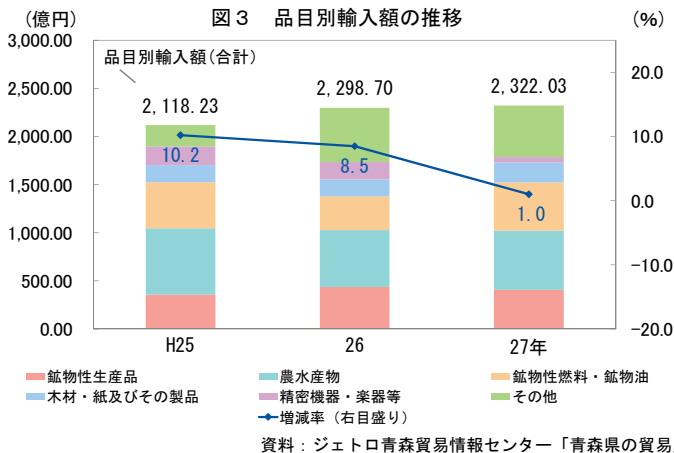


資料：ジェトロ青森貿易情報センター「青森県の貿易」

一方、輸入額は2,322億300万円となっており、前年比1.0%増となった。

これを品目別に見ると、「農水産物」が4.3%増の615億9,300万円、「鉱物性燃料・鉱物油」が43.5%増の502億2,100万円、「機械・電気製品」が51.4%増の235億6,800万円、「木材・紙及びその製品」が18.2%増の205億7,100万円と増加している。一方、「鉱物性生産品」が7.1%減の406億800万円、「化学工業生産品」が31.5%減の215億3,700万円、「精密機器・楽器等」が69.7%減の55億3,400万円と減少している。

輸入額におけるシェアを品目別に見ると、上位は「農水産物」が26.5%、「鉱物性燃料・鉱物油」が21.6%、「鉱物性生産品」が17.5%などとなっており、以下、「機械・電気製品」(10.1%)、「化学工業生産品」(9.3%)を加えた上位5品目で、全輸入額の約85%を占めている。(図3)



⑤ 主要相手国別輸出入額

平成27年の貿易額を相手国別に見ると、輸出では、前年第4位の中国が186億1,500万円から636億3,600万円と大幅に増加し、第1位となった。次いで前年第1位のオランダが308億3,300万円、前年第2位の台湾が307億8,100万円、前年第3位のドイツが297億8,100万円、前年第4位の韓国が297億8,100万円、前年第5位のアメリカが297億8,100万円、前年第6位のフランスが297億8,100万円、前年第7位の韓国が297億8,100万円、前年第8位のリベリア、マーシャル諸島共和国が船舶の増加により輸出額が増加し、158億8,900万円、前年第9位の韓国が123億6,900万円、前年第10位の韓国が123億6,900万円と増加している。(次頁表4)

表 4 主な輸出相手国

(単位：百万円)

順位		国名	H26	27年	前年比 倍
H27	H26				
1	4	中国	18,615	63,636	3.42
2	1	オランダ	34,872	30,833	0.88
3	2	台湾	30,031	30,781	1.02
4	6	リベリア	7,328	15,889	2.17
5	8	マーシャル諸島共和国	6,322	12,369	1.96

資料：ジェトロ青森貿易情報センター「青森県の貿易」

一方、輸入では、上位5カ国に変動はなく、農水産物(217億1,000万円)、「鉱物性燃料・鉱物油」(97億1,900万円)、鉱物性生産品(56億7,500万円)などのシェアが大きい米国が394億5,700万円で第1位、中国が248億2,100万円で第2位、フィリピンが224億700万円で第3位、英国が174億5,000万円で第4位、オーストラリアが173億2,100万円で第5位となっている。(表5)

表 5 主な輸入相手国

(単位：百万円)

順位		国名	H26	27年	前年比 倍
H27	H26				
1	1	米国	51,675	39,457	0.76
2	2	中国	30,579	24,821	0.81
3	3	フィリピン	24,728	22,407	0.91
4	4	英国	16,990	17,450	1.03
5	5	オーストラリア	15,111	17,321	1.15

資料：ジェトロ青森貿易情報センター「青森県の貿易」

⑥ 県内港別の貿易動向

平成 27 年の青森県の貿易額のうち、県内港（八戸港、青森港、青森空港）で通関した額は前年比 0.1%減の 3,525 億 100 万円となっている。これは本県の貿易額全体の 80.9%を占めている。

このうち八戸港の貿易総額は前年比 3.6%増の 3,215 億 4,200 万円となった。これは県内港で通関した貿易額の 91.2%を占めており、八戸港が本県最大の貿易拠点であることを示している。内訳を見ると、輸出は前年比 2.4%減の 1,293 億 9,400 万円、輸入は前年比 8.1%増の 1,921 億 4,800 万円となっている。

なお、平成 27 年の八戸港の輸出額、輸入額ともに、函館税関管内で北海道の苫小牧港、室蘭港に次いで第 3 位となっている。

青森港の貿易総額は 309 億 5,800 万円の前年比 27.3%減となった。内訳を見ると、輸出は前年比 23.5%減の 59 億 1,300 万円、輸入は前年比 28.1%減の 250 億 4,500 万円となっている。（表 6）

表 6 青森県内貿易港の通関実績

（単位：百万円）

	H25		26		27年		対前年 増減率
	価格	シェア	価格	シェア	価格	シェア	
八戸港	輸出	122,069		132,609		129,394	-2.4%
	輸入	141,664		177,830		192,148	8.1%
	貿易規模	263,733	85.8%	310,438	87.9%	321,542	91.2%
青森港	輸出	7,651		7,733		5,913	-23.5%
	輸入	35,866		34,824		25,045	-28.1%
	貿易規模	43,517	14.2%	42,558	12.1%	30,958	8.8%
青森空港	輸出	-		-		0	-
	輸入	-		-		0	-
	貿易規模	-	0.0%	-	0.0%	1	0.0%

資料：ジェトロ青森貿易情報センター「青森県の貿易」

(11) 交通

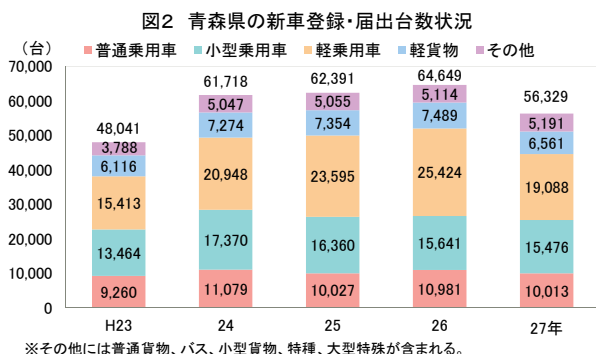
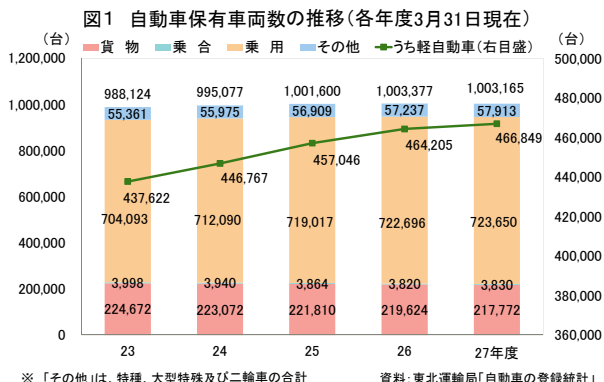
	青森県	前年比
新車登録・届出台数（平成 27 年度）	5 万 6,329 台	12.9%減
青森・三沢空港乗降客数（国内線）（ " " ）	124 万人	8.8%増

資料：一般社団法人日本自動車販売協会連合会青森県支部、青森県経済要覧

① 自動車

県内の自動車保有車両数は、年々増加傾向にあったが、平成 27 年度は 100 万 3,165 台と前年度に比べて微減はしたものの、100 万台を維持している。車種別に見ると、乗用車が最も多く全体の約 7 割を占めている。（図 1）

また、平成 27 年の新車登録・届出台数状況は 5 万 6,329 台（前年比 12.9%減）となった。これは、平成 27 年 4 月に軽自動車税の税額が見直されたことなどから、軽乗用車を中心に減少した。（図 2）



資料：一般社団法人日本自動車販売協会連合会 青森県支部

② バス

県内の路線バスは、15事業者が運行している。路線バスの利用者は自家用車の普及に伴い年々減少傾向にあるが、平成27年度の輸送人員は、全体で2,670万5,000人と前年に比べて37万8,000人増加した。(図3)

また、高速バスは、青森、弘前、八戸など県内主要都市と東京、盛岡、仙台などを結ぶ路線が運行されている。(表4)

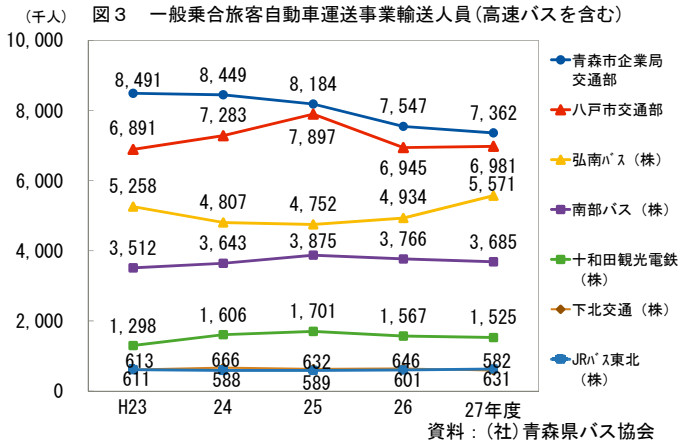


表4 高速バスの運行状況(平成28年11月1日現在)

区間		往復/日(※1)
青森～東京	ラ・フォーレ号	夜1
青森～新宿・東京	津軽号	夜1
青森・弘前～上野	スカイ号	昼1
	パンダ号 上野線	夜2
青森・弘前～新宿・浦安		夜1
青森～仙台	ブルーシティ号	昼4
青森～盛岡	あすなろ号	昼4
青森・平内・野辺地・七戸・十和田・八戸～新宿	えんぶり号	季節運行(※2)
弘前～仙台	キャッスル号	昼6
弘前～盛岡	ヨーデル号	昼6
弘前～浜松町・品川	ノクターン号	夜1
五所川原・弘前～浜松町・横浜		夜1
五所川原・弘前～浜松町・品川		夜1(※3)
五所川原・弘前～東京・新宿	パンダ号 東京新宿線	夜1
八戸～仙台	うみねこ号	昼3
八戸～盛岡	特急八盛号	昼2
七戸・十和田・六戸・おいらせ・八戸～池袋・東京	シリウス号	夜1
むつ・横浜・野辺地・東北・三沢・七戸・十和田・六戸・おいらせ・八戸～大宮・新宿	しもきた号	夜1(※4)
八戸～新宿・川崎		夜1
三沢・八戸～新宿・浦安		夜1

※1 「往復/日」は、時刻表に基づく運行本数であり、実際に運行されている台数ではない。

※2 平成28年11月1日現在運行日未定。 ※3 木、金、土、日及び繁忙期のみ運行。

※4 新宿発：木、金、土のみ、むつ発：金、土、日のみ運行。

資料：県企画政策部

③ 鉄道

東北新幹線の八戸～新青森間については、平成 27 年度の平均通過人員は前年度と比較して 4.8%増の 9,975 人/日となっている。(表 5)

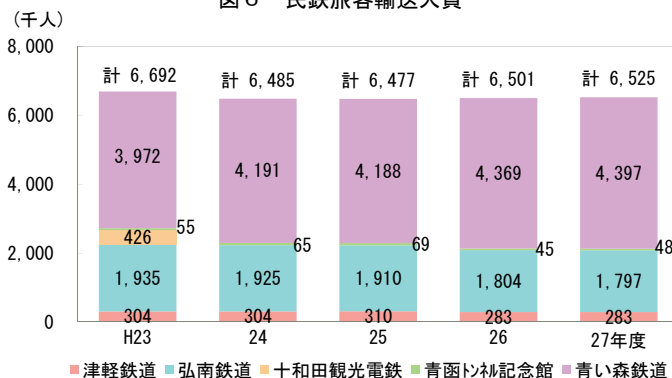
表 5 東北新幹線 八戸～新青森間の利用状況

線名	区間	平均通過人員 (人/日)					前年比 (%)
		H23	24	25	26	27年度	
東北新幹線	八戸～新青森	9,252	9,453	9,364	9,518	9,975	104.8

資料：東日本旅客鉄道株式会社

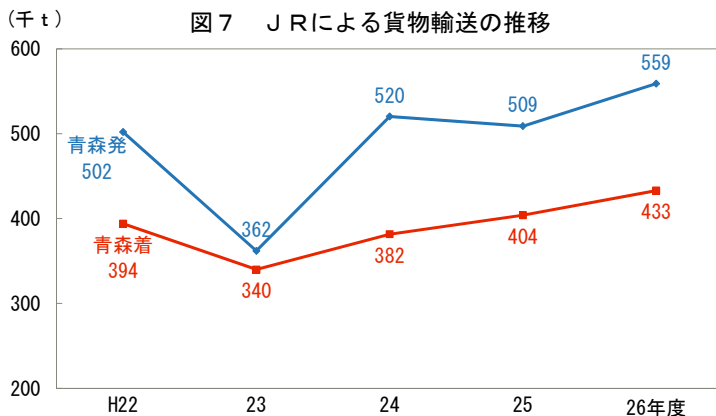
平成 27 年度は、民鉄旅客輸送人員が 652 万 5,000 人で前年に比べて 24,000 人、0.4%の増加となった。(図 6)

図 6 民鉄旅客輸送人員



資料：東北運輸局「運輸要覧」

また、平成 26 年度の貨物輸送量は、青森発で 55 万 9,000 t となり、前年度に比べて 5 万 t (9.8%) の増加、青森着では 43 万 3,000 t となり、前年比 2 万 9,000 t (7.2%) の増加となった。(次頁図 7)



資料：国土交通省「貨物・旅客地域流動調査」

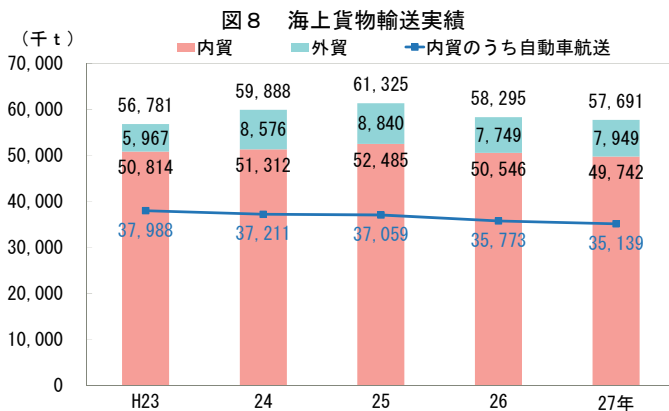
④ 海運

本県の港湾は、重要港湾が3港（青森、八戸、むつ小川原）、地方港湾が11港（大湊、小湊、野辺地、川内、仏ヶ浦、大間、尻屋岬、深浦、休屋、子ノ口、七里長浜）あり、このうち尻屋岬、深浦は避難港となっている。

平成27年の貨物取扱量は、5,769万1,000tで、うち内貨は、4,974万2,000t（移出：2,628万9,000t、移入：2,345万3,000t）、外貨は794万9,000t（輸出：53万4,000t、輸入741万5,000t）となっている。また、品目別に見るとフェリー（積載量）が最も多く、次いで鉱産品、化学工業品などとなっている。

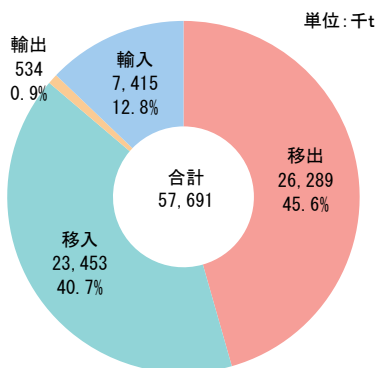
（図8、次頁図9、次頁表10）

港湾別に見ると、八戸港が東日本大震災の影響等から回復し、県内港湾で最も多い2,802万tとなっている。（次頁表11）



資料：県国土整備部

図9 県内港湾の総取扱貨物量（平成27年）



資料：県県土整備部

表10 品目別取扱貨物量

(単位：千t)

区分	H23	24	25	26	27年
農水産品	1,426	1,608	1,627	1,450	1,329
林産品	949	1,590	1,508	1,389	1,555
鉱産品	7,688	10,142	11,638	10,420	10,676
金属機械工業品	915	1,193	739	1,130	1,143
化学工業品	6,476	6,529	6,674	6,570	6,297
軽工業品	240	307	332	305	359
雑工業品	122	145	145	154	151
特殊品	963	1,150	1,583	1,095	1,027
フェリー(積載量)	37,988	37,211	37,059	35,773	35,139
合計	56,781	59,888	61,325	58,295	57,691

※ 分類不能を除いているため、各項目の計と合計欄は一致しない。

資料：県県土整備部

表11 主な港湾別取扱貨物量の推移

(単位：千t)

区分	H23	24	25	26	27年
青森	33,391	28,764	27,820	26,362	25,128
八戸	19,821	27,301	28,830	27,406	28,018
尻屋岬	2,489	2,701	2,992	3,062	2,838
むつ小川原	387	563	1,091	836	966
大間	325	275	310	321	389
その他	368	284	282	308	352
合計	56,781	59,888	61,325	58,295	57,691

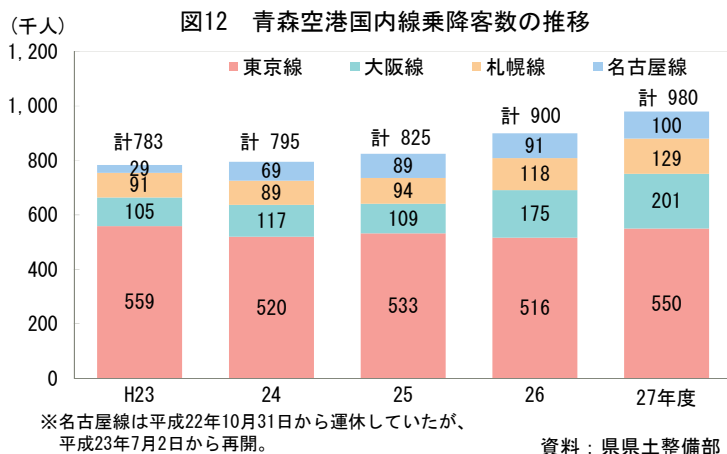
資料：県県土整備部

⑤ 空港

	青森空港	三沢空港
設置・管理者	青森県	国・米軍
運用時間	7:30～22:00(14時間30分)	8:30～20:00(11時間30分)
滑走路	3,000m × 60m	3,050m × 45m
運行路線 (H28.12.1時点)	青森 - 東京線(羽田) 6往復(12便)	三沢 - 東京線(羽田) 3往復(6便)
	青森 - 札幌線(新千歳) 5往復(10便)	三沢 - 札幌線(丘珠) 1往復(2便)
	青森 - 大阪線(伊丹) 6往復(12便)	三沢 - 大阪線(伊丹) 1往復(2便)
	青森 - 名古屋線(小牧) 3往復(6便)	三沢 - 函館線(函館) 運休中
	青森 - ソウル線(仁川) 週3往復(6便)	

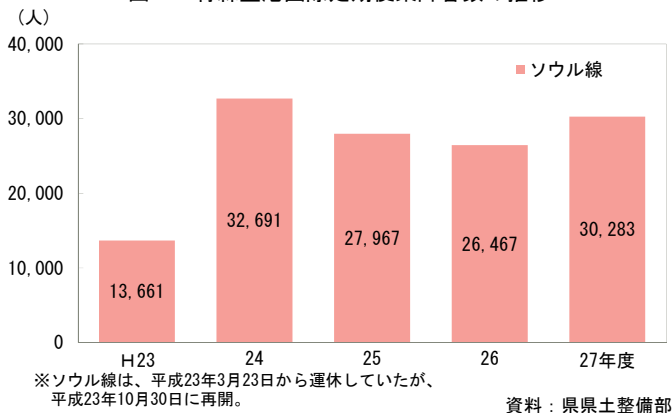
平成 27 年度の青森空港の乗降客数を見ると、国内線については、東京線、大阪線、札幌線、名古屋線いずれも前年度に比べ増加しており、全体では 8.9%増の 98 万人となった。これは、東日本大震災以降 4 年連続での増加となっている。

(図 12)



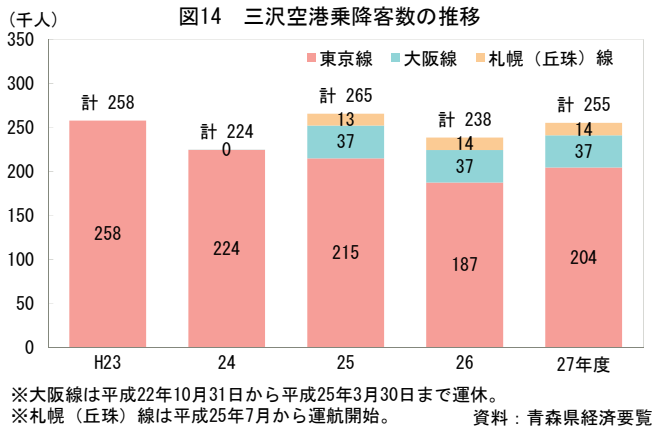
一方、国際線（ソウル線）の乗降客数は、東日本大震災の影響により、平成 23 年度に大幅に減少し、以降、日韓関係の悪化や為替の影響等により、依然として震災以前の水準には回復していないが、平成 27 年度は、前年度比 14.4%の増加となった。(次頁図 13)

図13 青森空港国際定期便乗降客数の推移



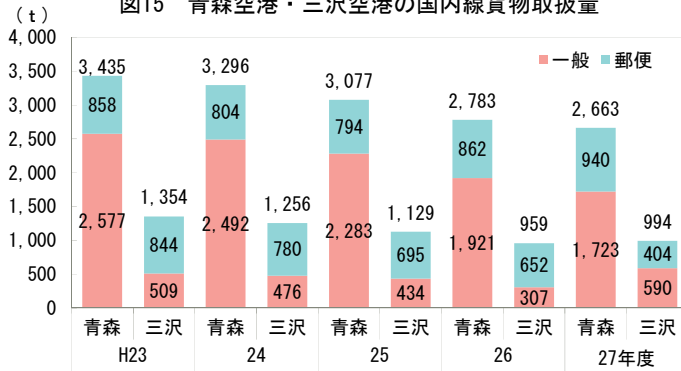
三沢空港の平成27年度の乗降客数を見ると、東京線は、前年度と比較して9.1%増加し20万4,340人、大阪線と札幌（丘珠）線は、前年度とほぼ同数となった。（図14）

図14 三沢空港乗降客数の推移



青森空港及び三沢空港の国内線貨物取扱量を見ると、近年減少し続けている。平成27年度は、前年度に比べて青森空港では4.3%減の2,663t、三沢空港では3.6%増の994tとなった。（次頁図15）

図15 青森空港・三沢空港の国内線貨物取扱量



資料：県企画政策部、県土整備部

コラム① 田舎はよい、そしてかわいい!!

みなさんは青森にどんなイメージをもっていますか？

もしや、田舎、地味、暗い、遅れてる...なんてマイナスイメージ？

食わず嫌いでそんなイメージはもったいない!ということで、県では平成28年11月に、新たな切り口で、東京在住の女子大生に県産食材を始め様々な地域資源のPRを行いました。その切り口とは、「田舎×kawaii」(いなかawaii)。

「田舎はよい」と「田舎はかわいい」を掛け合わせた造語です。ここでは、都内の女子大生にもウケる(と思う)「田舎×kawaii 青森」をご紹介します。

① 「田舎×kawaii 青森」スイーツ編

八戸市蕪島のうみねこをモチーフにした「八戸うみねこバクダン」。これは、うみねこの「落とし物」の色や形をリアルに再現したお菓子で、見た目にかんがりのインパクトがあります。しかも、うみねこ形の箱のお尻部分からお菓子が出てくるこだわりよう。一見嫌な「落とし物」も、おいしいお菓子で再現する茶目っ気たっぷりの発想で、もはやかわいい一品となりました。

② 「田舎×kawaii 青森」スポット編

迫力満点の遮光器土偶(通称：しゃこちゃん)が出迎えてくれる、全国でも類例をみない駅舎があるのは、JR 五能線木造駅です。土偶の色や模様を忠実に再現する「しゃこちゃん」は、駅舎の一部となっており、夜にはライトアップされ、ひとときわミステリアスな雰囲気を漂わせます。しかも目が光るという仕掛け付き。地域資源である土偶を駅舎にしまい、さらに目も光らせるという大胆な発想は、オリジナリティに溢れていてよいですね。

③ 「田舎×kawaii 青森」芸能編

今熱く盛り上がっている伝統?芸能といえば、津軽すこっぷ三味線です。県民にとって冬の必需品であるスコップと、ご家庭にある栓抜きを用いて、津軽三味線さながらに演奏します。身近なスコップと栓抜きを楽器にしまい、世界にも発信するというアイデアは、都会では生まれえない、田舎ならではの素晴らしいと思います。

どうでしょう、「田舎×kawaii 青森」。こういった視点で見ると、これまでとはまた違った青森の姿に出合えるかもしれません。ぜひみなさんもお気に入りの「田舎×kawaii 青森」を見つけてみてください。青森の新たな魅力を再発見するきっかけになるかもしれませんよ。

(12) 観光

	平成 27 年	対前年
観光入込客数（延べ人数）	3,521万9,000人	3.7%増
行催事・イベント観光入込客数	1,552万1,000人	4.2%増
観光消費額	1,723億9,600万円	15.5%増

資料：県観光国際戦略局「平成27年青森県観光入込客統計」

① 観光入込客数

平成27年の観光入込客数（延べ人数）は、3,521万9,000人（対前年3.7%増）となった。

また、観光入込客数の実人数（「観光入込客統計に関する共通基準」に基づき算出した推計値）は1,474万人（1.5%減）となった。

観光入込客数（実人数）のうち、日帰り客は1,030万人（5.0%減）と減少したものの、宿泊客は444万人（7.5%増）は増加し、宿泊客割合は30.1%となった。県内・県外客別で見ると、県内客は839万8,000人（7.1%減）、県外客は634万1,000人（6.8%増）となり、県外客割合は43.0%であった。（表1）

表1 観光入込客数

（単位：千人、%）

区分		共通基準による調査			
		H25	26	27年	前年比
総数（延べ人数）		33,174	33,961	35,219	103.7
総数（推計実人数）		13,266	14,970	14,739	98.5
うち	日帰り客	8,944	10,840	10,300	95.0
	宿泊客	4,322	4,130	4,439	107.5
	宿泊客割合	32.6	27.6	30.1	
うち	県内客	7,958	9,035	8,398	92.9
	県外客	5,308	5,935	6,341	106.8
	県外客割合	40.0	39.6	43.0	

資料：県観光国際戦略局「平成27年青森県観光入込客統計」

○平成 27 年の本県観光関連の主なトピック

- ・道の駅いまべつ新装オープン(4月)
- ・「青森県・函館ステーションキャンペーン」全国宣伝販売促進会議(7月)
- ・スターウォーズねぶた公開・ラブライブねぶた出陣(8月)
- ・弘前城天守100年ぶり曳家工事開始(8月)
- ・県産米「青天の霹靂」デビュー(10月)
- ・「B-1グランプリ in 十和田」開催(10月)
- ・あおもりナビ運用スタート(12月)

② 自然公園観光入込客数

平成 27 年の自然公園内における観光地点（全 112 地点）の入込客数は 790 万 9,000 人（対前年 3.2%増）となった。自然公園別に見ると、十和田八幡平国立公園（十和田地区）が 200 万 5,000 人（対前年 4.4%増）、津軽国定公園が 222 万 4,000 人（同 6.0%増）、浅虫夏泊県立自然公園が 105 万 9,000 人（同 3.4%増）などとなっているほか、平成 25 年 5 月に国立公園に指定された三陸復興国立公園（種差海岸・階上岳地区）は 55 万 3,000 人（同 17.3%増）となっている。（表 2）

表 2 自然公園内観光地点入込客数

（単位：千人、%）

種別	名称（観光地点数）	H25	26	27年	前年比
国立公園	十和田八幡平 （十和田地区） （10 地点）	1,819	1,920	2,005	104.4
	三陸復興国立公園 （種差海岸・階上岳地区） （9 地点）	320	472	553	117.3
国定公園	下北半島 （12 地点）	688	785	754	96.0
	津軽 （41 地点）	2,287	2,099	2,224	106.0
県立自然公園	浅虫夏泊 （11 地点）	1,112	1,024	1,059	103.4
	大鱈碓ヶ関温泉郷 （5 地点）	118	121	110	91.0
	名久井岳 （3 地点）	158	118	120	101.7
	岩木高原 （8 地点）	555	537	535	99.7
	黒石温泉郷 （8 地点）	518	459	456	99.5
	赤石溪流暗門の滝 （5 地点）	173	132	93	70.7
	小計 （40 地点）	2,634	2,391	2,373	99.2
合計		7,748	7,667	7,909	103.2

※表示単位未満の端数を四捨五入したことにより、一部計算が不一致。

資料：県観光国際戦略局「平成27年青森県観光入込客統計」

③ 行催事・イベント観光入込客数

平成27年の行催事・イベント観光入込客数は、1,552万1,000人（対前年4.2%増）となった。入込客数を多い順に見ると、青森ねぶた祭（269万人 対前年3.9%増）、弘前さくらまつり（226万人 同1.7%減）、弘前ねぶたまつり（166万人 同27.7%増）などとなっている。（表3）

表3 行催事・イベント観光入込客数（H27年 上位10位）

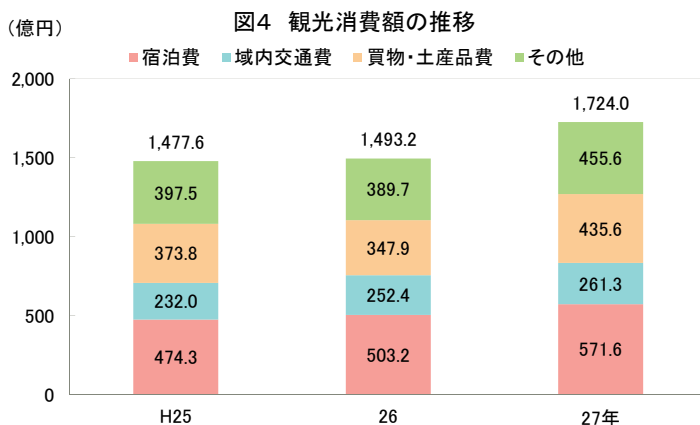
順位	行催事・イベント名	市町村名	H25	26	27年	対前年比	H27年開催月日
1	青森ねぶた祭	青森市	2,850	2,590	2,690	103.9	8/2～8/7
2	弘前さくらまつり	弘前市	2,270	2,300	2,260	98.3	4/18～5/6
3	弘前ねぶたまつり	弘前市	1,630	1,300	1,660	127.7	8/1～8/7
4	八戸三社大祭	八戸市	1,113	1,143	1,128	98.7	7/31～8/4
5	五所川原立佞武多	五所川原市	1,270	1,040	1,060	101.9	8/4～8/8
6	弘前城菊と紅葉まつり	弘前市	394	436	452	103.7	10/16～11/8
7	八戸七夕まつり	八戸市	400	450	390	86.7	7/17～7/20
8	全国B1グランプリin十和田	十和田市	—	—	334	—	10/3～10/4
9	八戸公園春まつり	八戸市	267	281	307	109.3	4/28～5/6
10	金木桜まつり	五所川原市	159	340	297	87.4	4/29～5/6
行催事・イベント観光入込客数			15,299	14,889	15,521	104.2	

資料：県観光国際戦略局「平成27年青森県観光入込客統計」

④ 観光消費額

平成27年の観光消費額は、1,723億9,600万円（対前年15.5%増）となった。

内訳は、宿泊費が571億5,600万円（対前年13.6%増）、域内交通費が261億2,700万円（同3.5%増）、買物・土産品費が435億5,700万円（同25.2%増）、その他（飲食費、入場料、パック料金等）が455億5,600万円（同16.9%増）となり、いずれも増加している。（図4）

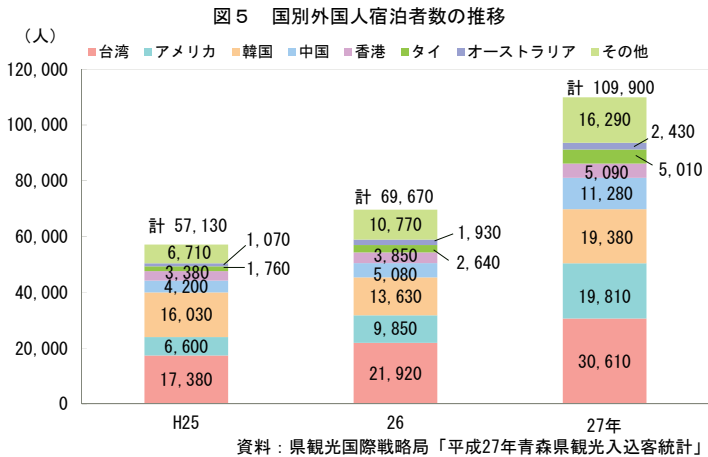


資料：県観光国際戦略局「平成27年青森県観光入込客統計」

⑤ 外国人宿泊者数

平成27年の外国人宿泊者数は、過去最高の10万9,900人（対前年57.7%増）となった。

国別の内訳を見ると、台湾が30,610人（対前年39.6%増）となり、前年に引き続き第1位のシェアとなっている。以下、アメリカ（19,810人 対前年比101.1%増）、韓国（19,380人 同42.2%増）、中国（11,280人 同122.0%増）、香港（5,090人 同32.2%増）、タイ（5,010人 同89.8%増）、オーストラリア（2,430人 同25.9%増）の順となり、いずれの国も増加している。（図5）



2 安全・安心、健康分野

(1) 保健・医療

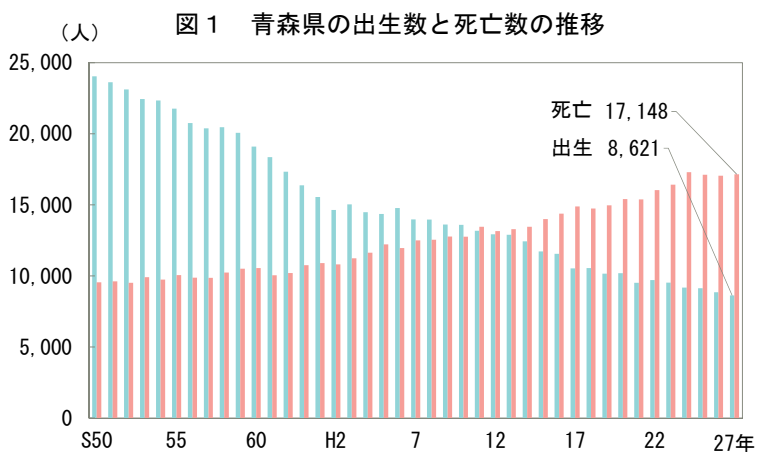
	青森県		全国	
	人数	人口 10 万対	人数	人口 10 万対
医 師	2,681 人	203.0	31 万 1,205 人	244.9
歯科医師	780 人	59.0	10 万 3,972 人	81.8
薬 剤 師	2,111 人	159.8	28 万 8,151 人	226.7
看 護 師	1 万 2,274 人	929.1	108 万 6,779 人	855.2
准看護師	5,561 人	421.0	34 万 153 人	267.7
保 健 師	602 人	45.6	4 万 8,452 人	38.1

資料：厚生労働省「平成 26 年医師・歯科医師・薬剤師調査」
「平成 26 年衛生行政報告例」

① 出生数と死亡数

本県の出生数は、昭和 50 年代には 2 万人を超えていたが、平成 21 年以降は 1 万人を割り 9,000 人台で推移し、平成 27 年は昭和 25 年以降で最小となっている。

一方、死亡数は昭和 50～60 年代には 1 万人前後で推移していたが、平成 11 年に出生数を超え、その差は拡大する傾向にある。(図 1)



資料：厚生労働省「人口動態統計」

② 主要死因別死亡者数・率

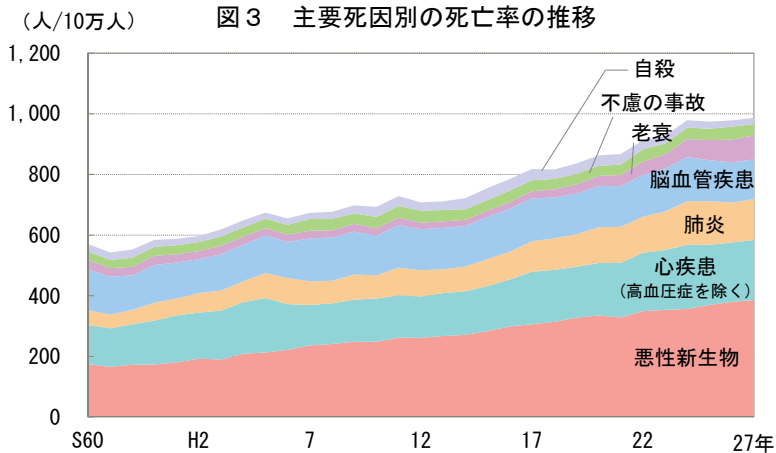
平成 27 年の主要死因別死亡者数を見ると、悪性新生物（がん）、心疾患（高血圧症を除く）、肺炎、脳血管疾患による死亡者が、総数の約 3 分の 2 を占めている。また、人口 10 万人当たりの死亡率を全国と比較すると、どの死因も全国値を上回っている。（表 2）

表 2 主要死因別死亡者数・率（人口10万対）

	青森県（平成27年）		全国（平成27年）	
	死亡者数	死亡率	死亡者数	死亡率
死亡者総数	17,148	1,314.2	1,290,444	1,029.7
悪性新生物（がん）	5,035	385.9	370,346	295.5
心疾患（高血圧症を除く）	2,582	197.9	196,113	156.5
肺炎	1,766	135.3	120,953	96.5
脳血管疾患	1,706	130.7	111,973	89.4
老衰	1,027	78.7	84,810	67.7
不慮の事故	493	37.8	38,306	30.6
自殺	267	20.5	23,152	18.5

資料：厚生労働省「人口動態統計」

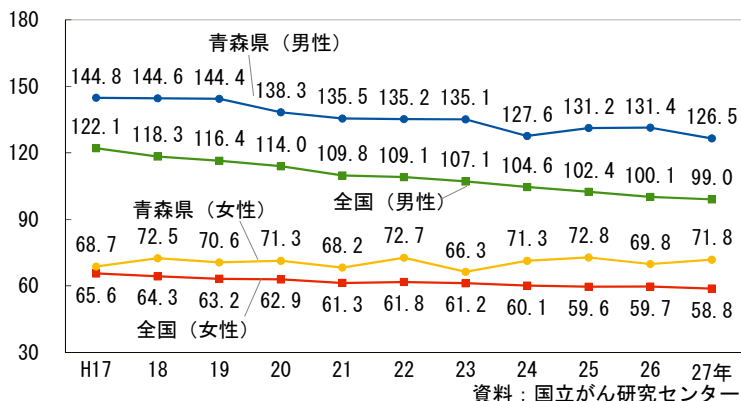
死亡率（人口 10 万対）は高齢化に伴って全体的に増加傾向にある。平成 27 年は、前年との比較で、悪性新生物（がん）、老衰や肺炎などが増加する一方で、不慮の事故と脳血管疾患が減少している。（図 3）



資料：厚生労働省「人口動態統計」

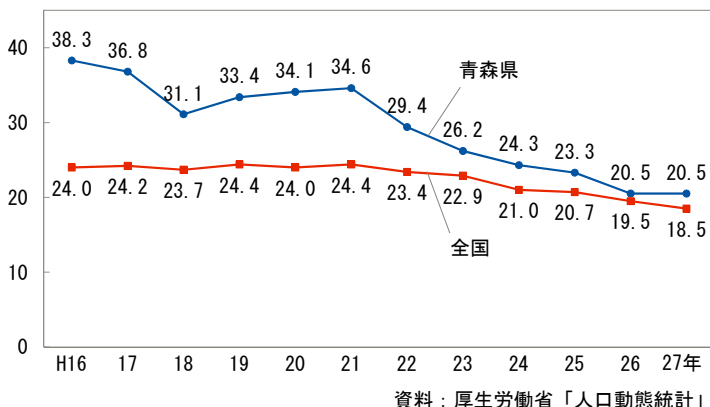
本県のがんの年齢調整死亡率（男女計）は、平成8年の117.1から減少傾向で平成27年度は96.9となっているが、都道府県別では12年連続で最も高くなっている。男女別で見ると、男性で全国との差が大きい傾向にある。（図4）

図4 がんの年齢調整死亡率（75歳未満、人口10万対）の推移
（人/10万人）



本県の自殺による死亡率は、平成15年の39.5人をピークに減少した後、平成19年から再び増加傾向となったが、平成22年以降は大幅に減少し、全国値との差が縮小している。自殺の原因・動機は、健康問題、経済・生活問題が多くなっている。（図5）

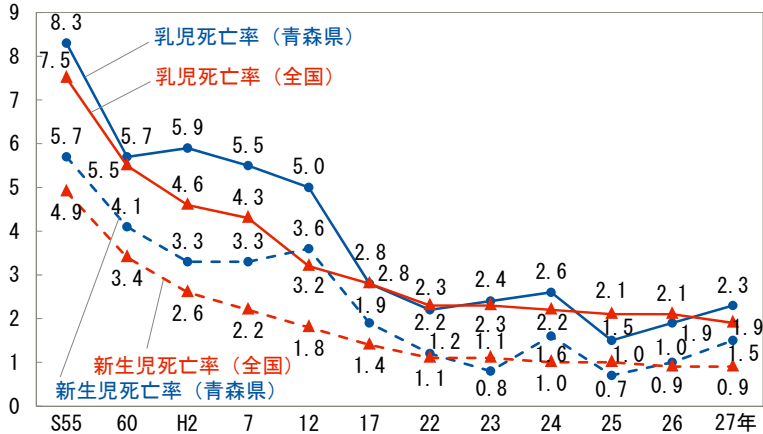
図5 自殺による死亡率の推移（人口10万対）
（人/10万人）



③ 乳児・新生児死亡の推移

平成27年の乳児死亡率（生後1年未満の死亡率、出生千対）は、前年を0.4ポイント上回る2.3、新生児死亡率（生後4週間未満の死亡率、出生千対）は、前年を0.5ポイント上回る1.5となり、いずれも全国値を上回っている。（図6）

（人/千人） 図6 乳児・新生児死亡率（出生千対）の推移



資料：厚生労働省「人口動態統計」

④ 喫煙の状況

本県における成人の喫煙状況は、男性1位、女性2位と、ともに高い喫煙率となっている。（表7）

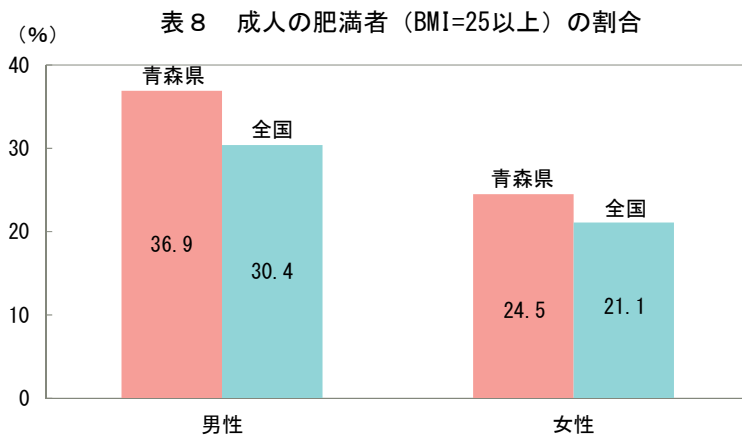
表7 成人の喫煙率の状況（単位：%）

順位	成人男性				成人女性			
	H22年		H25年		H22年		H25年	
1	青森	38.6	青森	40.3	北海道	16.2	北海道	17.8
2	秋田	37.4	佐賀	39.6	青森	12.7	青森	14.3
3	福島	36.2	北海道	39.2	大阪	12.3	埼玉	13.1
4	栃木	35.7	福島	38.9	神奈川	11.9	大阪	12.9
5	富山	35.6	秋田	38.2	埼玉	11.8	福島	12.1
:	:	:	:	:	:	:	:	:
43	鳥取	30.2	愛媛	30.8	富山	7.5	福井	7.3
44	京都	29.9	神奈川	30.1	鹿児島	6.8	奈良	7.2
45	福井	29.9	徳島	29.9	鳥取	6.6	鳥取	6.9
46	奈良	29.7	京都	29.5	福井	6.2	島根	6.3
47	島根	29.3	奈良	28.2	島根	5.4	徳島	6.1

資料：（独）国立がん研究センターがん対策情報センター
「国民生活基礎調査による都道府県別喫煙率データ」

⑤ 体型の状況

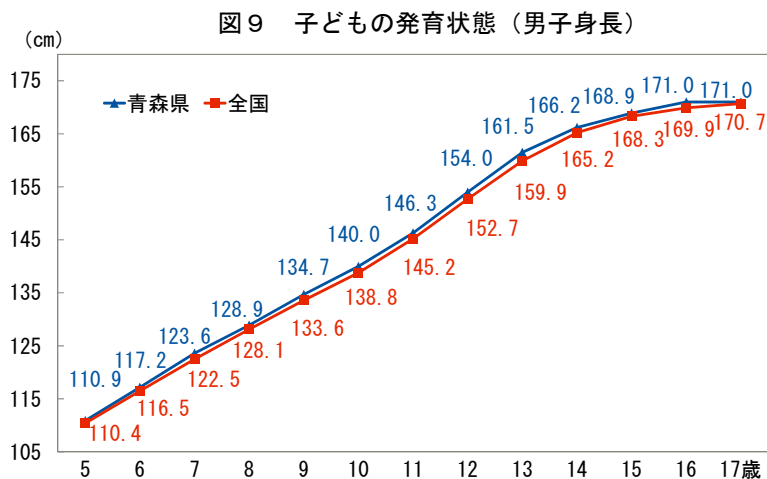
本県の成人の肥満者（BMI＝25以上）の割合は、男性が36.9%、女性が24.5%と、ともに全国値を上回っている。（表8）



資料：厚生労働省「平成22年国民健康・栄養調査」
健康福祉部「平成22年度青森県県民健康・栄養調査」

⑥ 子どもの発育状態

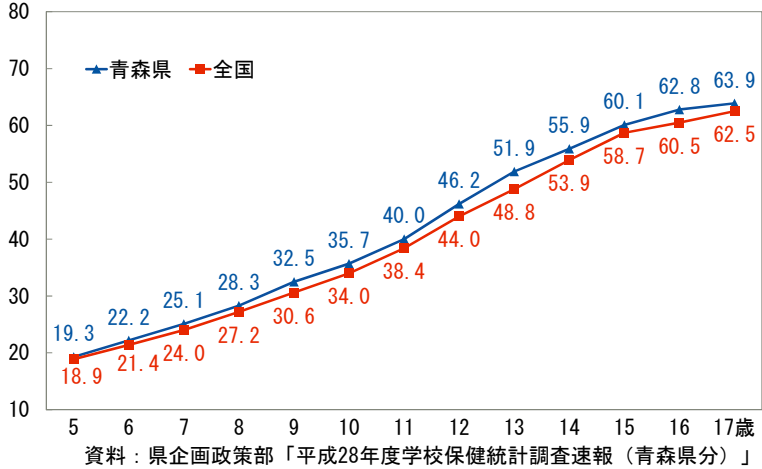
本県の子どもたち（幼児、児童、生徒）の発育状態を年齢別に見ると、男子では身長、体重ともに全年齢で全国を上回っている。（図9、次頁図10）



資料：県企画政策部「平成28年度学校保健統計調査速報（青森県分）」

(kg)

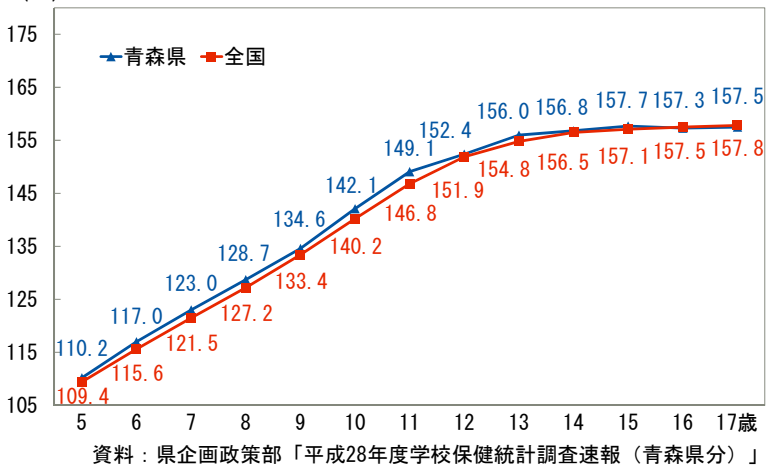
図10 子どもの発育状態（男子体重）

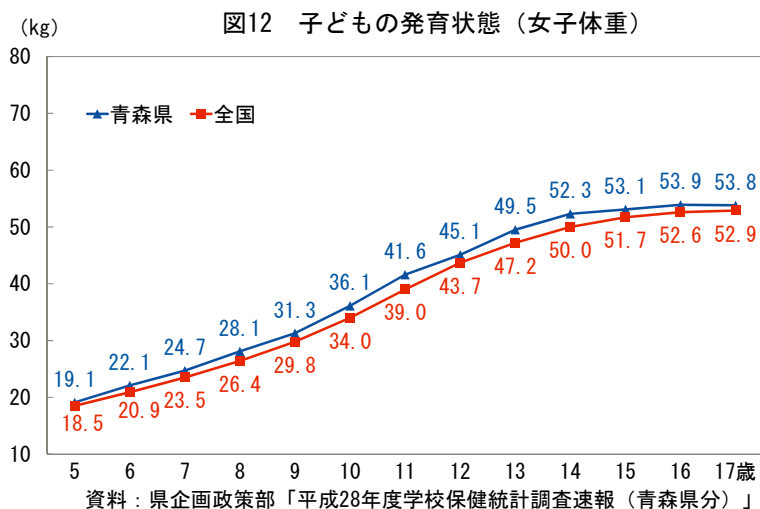


女子については、16～17歳の身長が全国を下回っているものの、その他の年齢の身長と体重の全年齢で、全国を上回っている。（図11、次頁図12）

(cm)

図11 子どもの発育状態（女子身長）

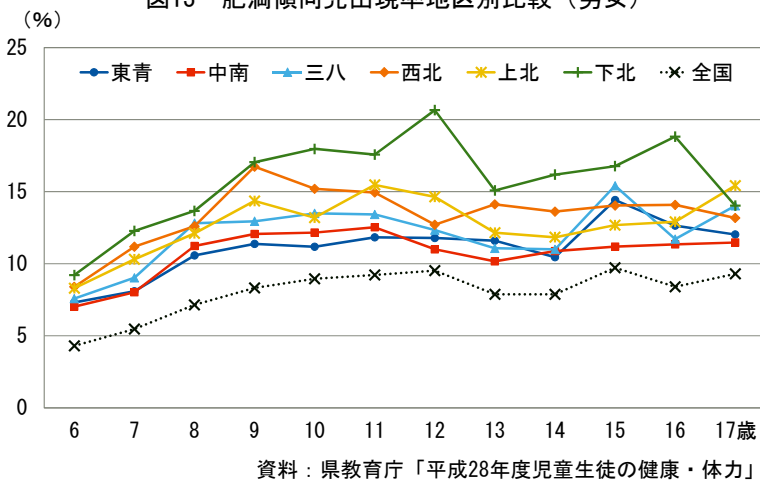




地区別に肥満傾向児の出現率を見ると、全地区の全ての年齢において、全国値を上回っている。特に下北地区での出現率が他の地区を大きく上回っている。

(図13)

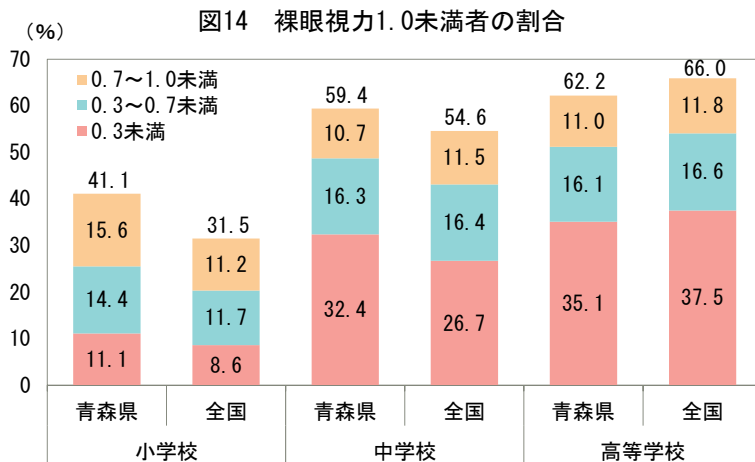
図13 肥満傾向児出現率地区別比較（男女）



※肥満度【(実測体重－身長別標準体重) / 身長別標準体重 × 100%】が20%以上の者を肥満傾向児としている。

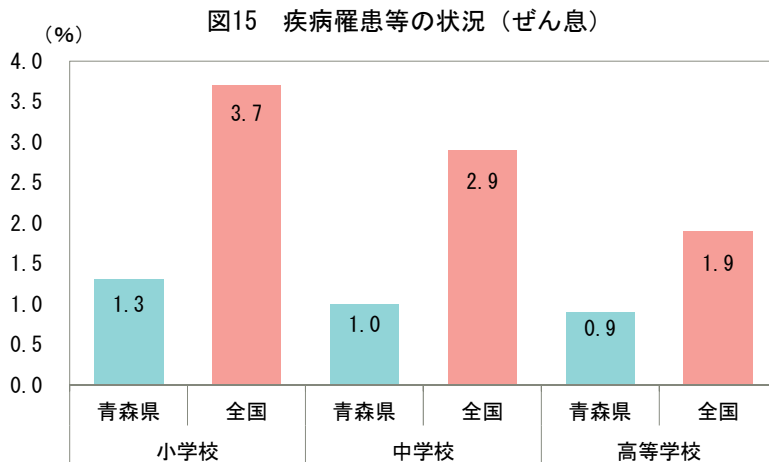
本県の「裸眼視力1.0未満の者」は、全国平均値と比較して、小学校で9.6ポイント、中学校で4.8ポイント高くなっているのに対して、高等学校では3.8ポイント低くなっている。

なお、高等学校における裸眼視力0.3未満の者（眼鏡を必要とする者）は、近年30%前後で推移していたが、今年度調査では昨年度より2.6ポイント高い35.1%となっている。（図14）



資料：県教育庁「平成28年度児童生徒の健康・体力」

児童生徒のぜん息罹患の割合は、全国と比較して小学校は2.4ポイント、中学校は1.9ポイント、高等学校は1.0ポイント低く、全国の半分以下の割合となっている。（図15）



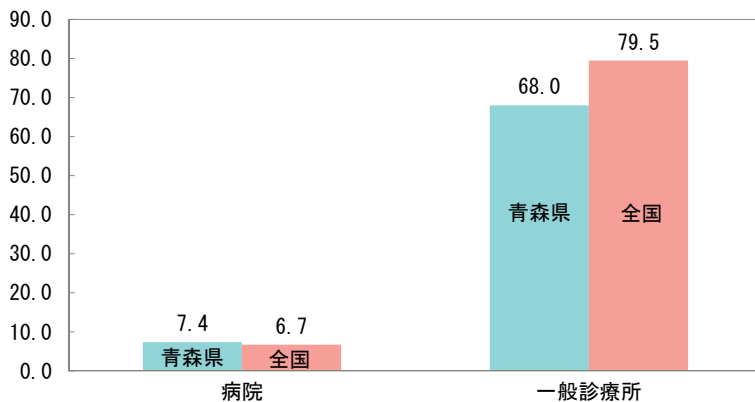
資料：県教育庁「平成28年度児童生徒の健康・体力」

⑦ 医療関係施設数等の全国比較

平成27年10月1日現在の本県の病院数は、人口10万対では7.4施設（全国6.7）、一般診療所数は68.0施設（全国79.5）となっている。（図16）

人口10万対病床数は、病院が1,345.8床（全国1,232.1床）、一般診療所が191.0床（全国84.7床）であり、いずれも全国を上回っている。（図17）

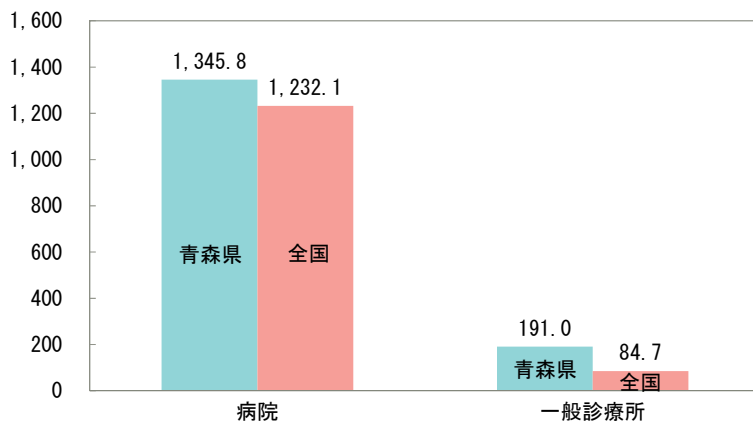
（施設） 図16 医療施設の状況（平成27年、人口10万対施設数）



資料：厚生労働省「医療施設調査」

※病院とは病床数が20床以上の入院施設を有するものをいい、一般診療所とは入院施設を有しないか、又は、病床数が19床以下の入院施設を有するものをいう。

（床） 図17 医療施設の状況（平成27年、人口10万対病床数）

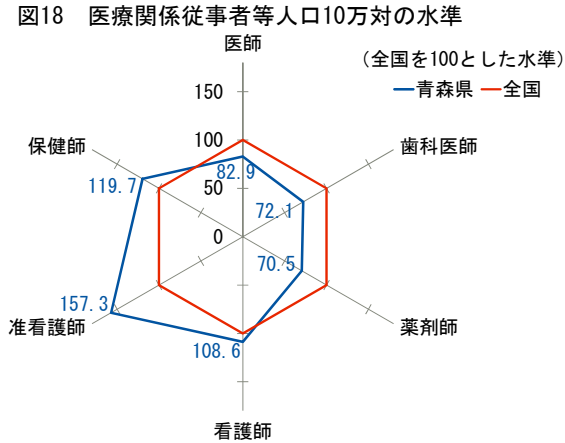


資料：厚生労働省「医療施設調査」

⑧ 医療関係従事者等の全国比較

人口10万対の医療関係従事者等の水準（全国＝100）は、医師82.9、歯科医師72.1、薬剤師70.5と、いずれも全国を下回っている。

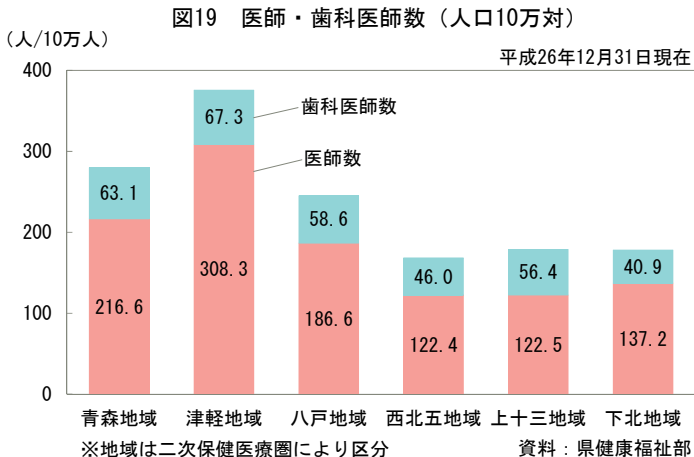
一方、看護師は108.6、准看護師は157.3、保健師は119.7となっており、いずれも全国を上回っている。（図18）



資料：厚生労働省「平成26年医師・歯科医師・薬剤師調査」「平成26年衛生行政報告例」

⑨ 医師・歯科医師の地域分布

医師の地域別の分布（人口10万対）については、津軽地域が308.3で最も多く、全国平均（244.9）を大きく上回っている。次いで青森地域の216.6、八戸地域の186.6となっており、西北五地域（122.4）、上十三地域（122.5）、下北地域（137.2）との地域差が見られる。歯科医師については、津軽地域の67.3が最も多く、次いで青森地域の63.1、八戸地域の58.6となっている。（図19）

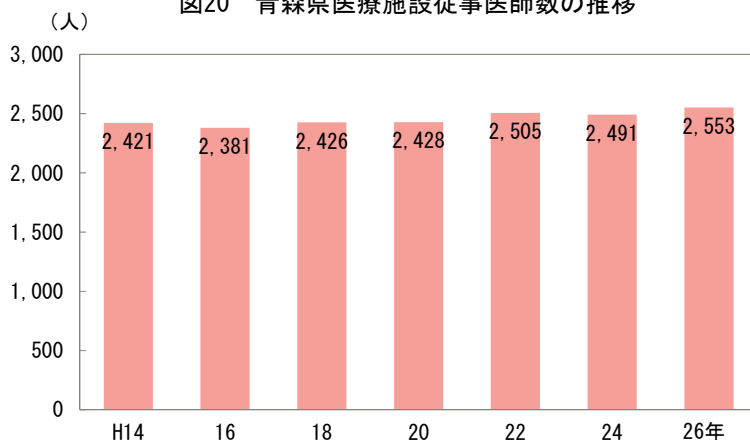


⑩ 医療施設従事医師数の推移

医師のうち、医療施設に従事している医師数は、平成26年末現在で2,553人となった。(図20)

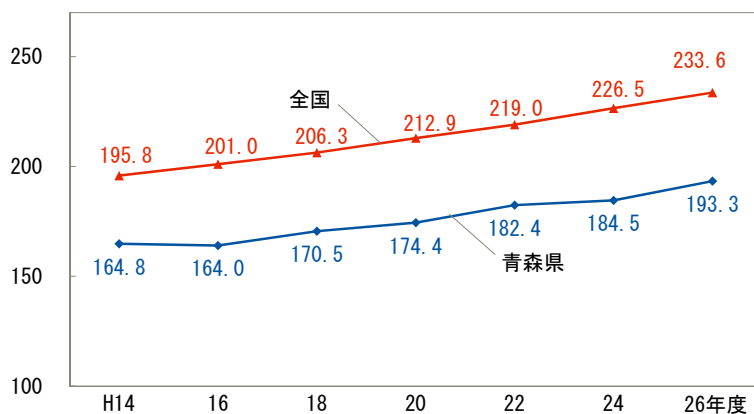
人口10万対で見ると、本県の医療施設従事医師数は、年々増加傾向にあるが、全国値を下回っている。(図21)

図20 青森県医療施設従事医師数の推移



資料：厚生労働省「平成26年医師・歯科医師・薬剤師調査」

図21 医療施設従事医師数(人口10万対)の推移

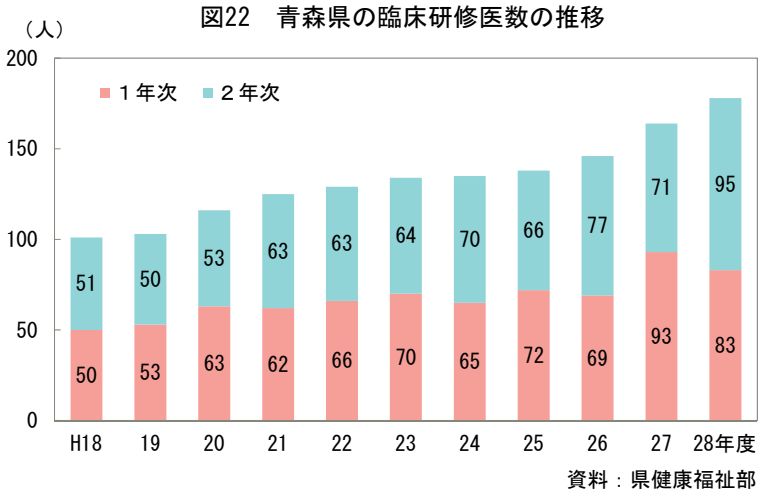


資料：厚生労働省「平成26年医師・歯科医師・薬剤師調査」

⑪ 本県における医師臨床研修の状況

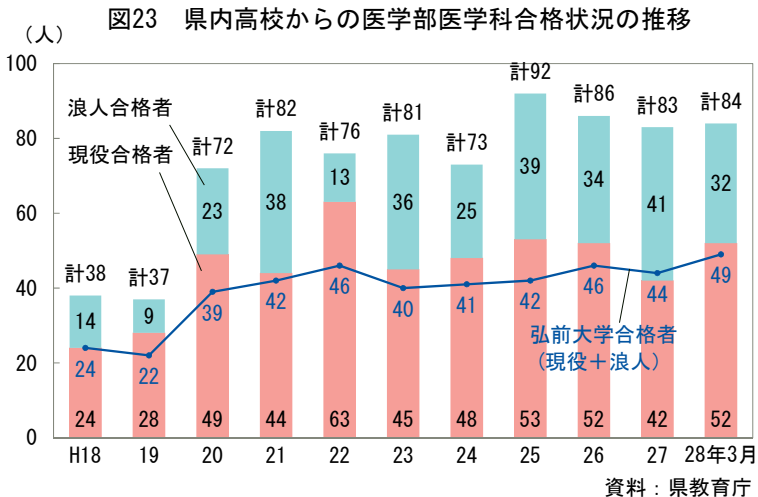
平成 28 年度から本県で医師臨床研修を受ける研修医数は 83 人と前年を 10 人下回ったものの、1 年次、2 年次合わせた全体の臨床研修医数は増加傾向にある。

(図 22)



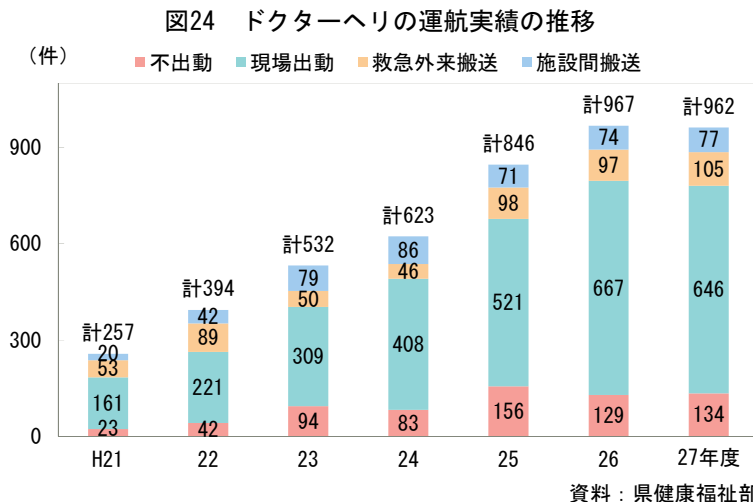
⑫ 県内高校からの医学部医学科の合格状況の推移

県内高校からの医学部医学科への合格状況（現浪通算）は、平成 20 年からは 70 人を超えるようになり、平成 28 年は 84 人となっている。このうち、49 名が弘前大学医学部医学科に合格している。（図 23）



⑬ ドクターヘリ運航状況

平成 21 年 3 月から運航を開始したドクターヘリは、平成 24 年 10 月から 2 機体制となり、運航実績は年々増加傾向にある。平成 27 年度は、出動要請件数が 962 件あり、うち 828 件の出動となった。(図 24)



(2) 福祉

	青森県	全国
要介護（要支援）認定者数（平成28年3月末）	7万6,837人	620万3,923人
	（※）	
第1号被保険者に占める要介護認定者の割合 （平成28年3月末）（※）	18.8%	17.9%
65歳以上人口の割合（平成27年10月1日現在）	30.1%	26.6%
資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」、総務省「平成27年国勢調査」		
（※）厚生労働省発表の平成28年3月末現在の暫定値		

① 健康福祉関係施設

平成28年4月における本県の健康福祉関係施設は、児童福祉施設が419施設、認定こども園が208施設、老人福祉施設が226施設など、合計1,725施設となっている。なお、認定こども園は保育所や幼稚園からの移行が進み、平成27年4月から50施設増加している。（表1）

表1 健康福祉関係施設

施設の種類	施設数	施設の種類	施設数
児童福祉施設	419	地域活動支援センター	34
保育所	290	生活保護施設	3
児童館	93	老人福祉施設	226
児童養護施設	6	養護老人ホーム	10
福祉型障害児入所施設	9	特別養護老人ホーム	122
児童自立支援施設	1	軽費老人ホーム（A型）	2
母子生活支援施設	3	軽費老人ホーム（ケアハウス）	25
医療型障害児入所施設 （旧肢体不自由児施設）	1	生活支援ハウス （高齢者生活福祉センター）	19
進行性筋萎縮症児施設等	1	老人福祉センター	48
医療型障害児入所施設 （旧重症心身障害児施設等）	3	地域包括支援センター	58
情緒障害児短期治療施設	1	介護老人保健施設	63
乳児院	3	地域福祉センター	6
児童家庭支援センター	1	市町村保健センター	33
助産施設	7	病院	97
		社会福祉法人（※法人数）	519
認定こども園	208	合 計	1,725
障害者支援施設	59		

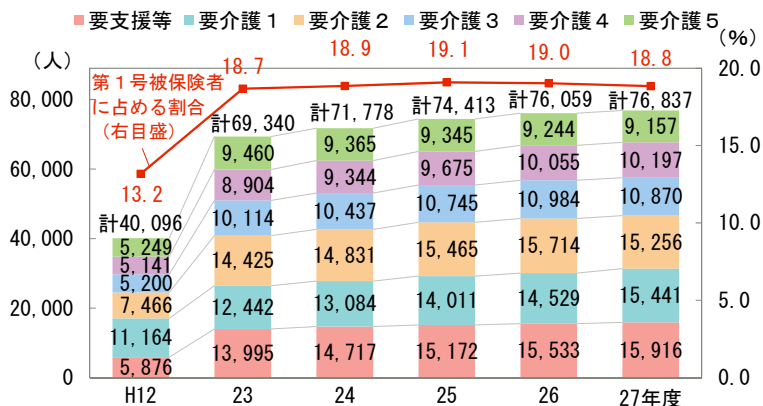
資料：県健康福祉部「青森県健康福祉関係施設名簿」（平成28年4月1日現在）

② 介護保険制度の状況

介護保険における要介護（要支援）認定の状況は、平成28年3月末で7万6,837人であり、介護保険制度初年度である平成12年度末（4万96人）の約1.9倍に増えている。第1号被保険者に占める要介護（要支援）認定者の割合は、平成28年3月末で18.8%であり、全国平均（17.9%）と比べて高い。（図2）

また、要介護度が中・重度（要介護2～5）の認定率は59.2%であり、全国平均（52.2%）より高くなっている。（表3）

図2 要介護（要支援）認定者数の推移



資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告（年報）」
※平成27年度は月報（平成28年3月末）

表3 要介護（要支援）の認定状況【第2号被保険者を含む】

(単位: 人)

	要支援	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
青森県	15,916	15,441	15,256	10,870	10,197	9,157	76,837
(構成比)	40.8%			59.2%			100.0%
全国	1,748,091	1,220,477	1,080,481	809,617	743,913	601,344	6,203,923
(構成比)	47.8%			52.2%			100.0%

資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告（月報 平成28年3月末）」

③ 児童福祉の状況

県内6か所の児童相談所における相談件数は、平成24年度以降横ばい傾向にある。相談内容は、養護相談と知的障害相談が多いが、特に、児童虐待を含む養護相談は、近年増加傾向にある。（次頁表4）

表 4 児童相談所相談件数

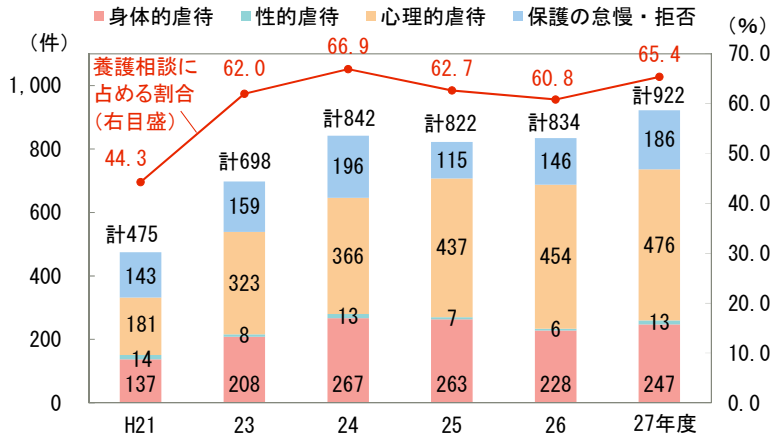
(単位：件)

	養護相談	保健相談	児相自由相談	肢体不自由相談	視聴覚相談	害悪相談	重度心身障害相談	知的障害相談	発達障害相談	犯罪行為等相談	相触法行為等相談	性格相行相談	不登校相談	適性相談	子育て・しつけ相談	その他の相談	計
H21	1,073	5	154	338	260	1,731	25	106	83	281	53	58	25	225	4,417		
22	1,132	6	105	280	15	1,451	38	98	94	286	75	59	28	339	4,006		
23	1,126	1	102	257	17	1,451	28	90	72	355	80	72	41	220	3,912		
24	1,258	2	92	91	36	1,304	30	113	74	335	61	77	43	181	3,697		
25	1,312	7	48	67	15	1,321	22	113	65	304	78	96	42	275	3,765		
26	1,371	3	44	32	10	1,229	83	97	59	279	91	74	27	199	3,598		
27年度	1,410	5	59	42	26	1,359	63	80	54	299	81	69	25	205	3,777		

資料：県健康福祉部「児童相談2016（平成27年度実績）」

養護相談のうち、平成27年度の児童虐待に関する相談対応件数は922件と、統計が始まった平成8年度以降で最多となった。相談割合は平成25年度から減少していたが、平成27年度は再び増加に転じた。(図5)

図5 児童虐待相談対応件数



④ 子育て支援の取組

県では、平成19年度から「あおもり子育て応援わくわく店事業」を実施し、県内の店舗で、妊婦や18歳未満の子ども連れ家庭を対象に割引や特典等のサービスを提供する「にここ店」（1,046店舗）と、授乳室やプレイルームの設置など子育て家庭等が出かけやすい環境などに配慮したサービスを提供する「ほのぼの店」（1,029店舗）の拡大を図ってきた。（店舗数はいずれも平成28年3月末現

在。)

平成28年4月からは国が推進する「子育て支援パスポート事業」の全国展開に参画し、県内の子育て家庭が全国のパスポート事業協賛店舗で割引等のサービスを受けられるようになった。

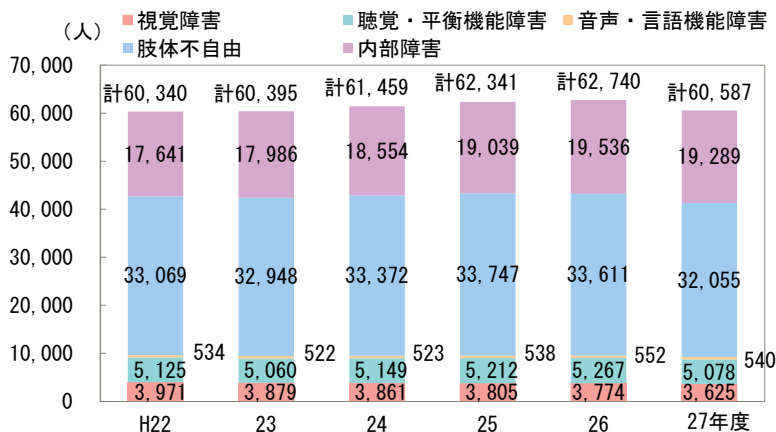


⑤ 障害福祉の状況

ア 身体障害者手帳の交付状況

平成27年度末現在の身体障害者手帳交付者(児)数は、6万587人であり、障害別では、肢体不自由が3万2,055人(52.9%)と過半数を占め、次いで内部障害(内臓の機能障害等)が1万9,289人(31.8%)となっている。(図6)

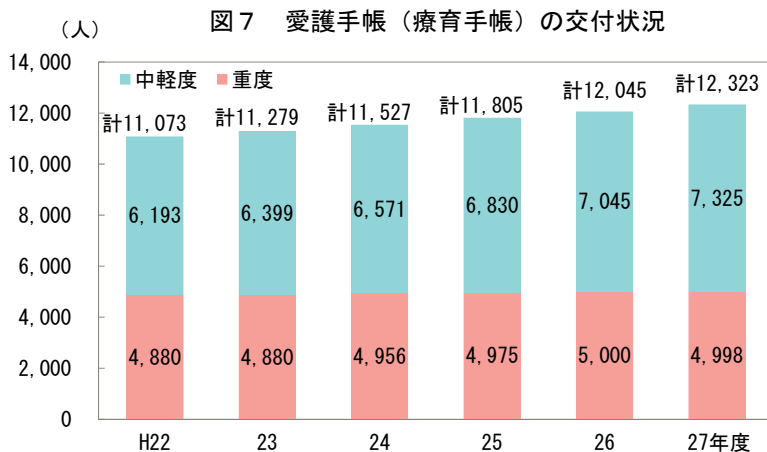
図6 身体障害者手帳の交付状況



資料：県健康福祉部

イ 愛護手帳（療育手帳）の交付状況

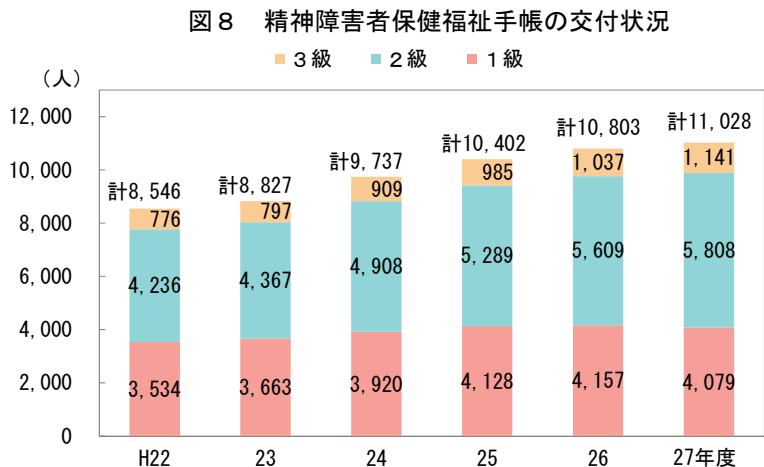
平成 27 年度末現在の愛護手帳（療育手帳）交付者数は 1 万 2,323 人で、増加傾向にある。児者別では児が 2,372 人（19.2%）、者が 9,951 人（80.8%）となっている。障害程度別では重度が 4,998 人（40.6%）、中軽度が 7,325 人（59.4%）となっている。（図 7）



資料：県健康福祉部

ウ 精神障害者保健福祉手帳の交付状況

平成 27 年度末現在の精神障害者保健福祉手帳の交付者数は 1 万 1,028 人であり、年々増加傾向にある。（図 8）



資料：県健康福祉部

⑥ 生活保護

平成 27 年度の本県の月平均被保護世帯数は 2 万 3,861 世帯、被保護実人員は 3 万 275 人、保護率（人口千人に対する被保護実人員の割合、記号は‰[パーミル]）は 23.12‰となっている。（表 9）

表 9 被保護世帯数・実人員及び保護率の推移（年度平均）

区 分	被保護世帯		被保護実人員		保護率
	世帯数	指数	実人員	指数	‰
H22	21,508	100.0	28,479	100.0	20.75
23	22,434	104.3	29,649	104.1	21.72
24	22,983	106.9	30,202	106.1	22.35
25	23,321	108.4	30,315	106.4	22.67
26	23,652	110.0	30,355	106.6	22.93
27年度	23,861	110.9	30,275	106.3	23.12

資料：県健康福祉部

被保護世帯数及び被保護実人員は、昭和 59 年度をピークに昭和 60 年度から減少傾向が続いていたが、平成 8 年度から被保護世帯数が増加に転じた。被保護実人員については、平成 10 年度から増加となっていたが、平成 27 年度は 18 年ぶりの減少となった。

保護率は、昭和 60 年度から減少傾向にあったが、平成 10 年度から増加に転じている。市部、郡部別に見ると、昭和 50 年代は郡部が高かったが、昭和 61 年度からは逆転して市部が高くなり、平成 27 年度は市部 24.46‰、郡部 18.56‰となっている。

(3) 火災・救急

出火件数（平成27年）	600件	前年比	16件増
火災損害額（ " ）	14億3,247万円	"	1億2,426万円増
救急出動件数（ " ）	4万7,223件	"	763件減

資料：県危機管理局「防災消防の現況」、消防庁「消防白書」

① 火災発生件数

平成27年の出火件数は600件で、前年に比べ16件の増加となった。内訳を見ると車両火災が12件増となっているほか、約半数を占める建物火災が8件増となっている。

火災の状況を1日当たりに換算すると、県内のいずれかの場所で何らかの火災が1.6件発生し、約392万円の損害が生じており、建物については約1.4棟、焼損面積約86.7㎡の被害がある計算になる。

また、火災による死者数は35人で、前年に比べ9人増加している。（表1）

表1 火災発生の推移

区 分		H22	23	24	25	26	27年	前年比 (%)
出 火 件 数 （ 件 ）	出火件数（件）	527	522	525	524	584	600	102.7
	建物（"）	380	357	338	317	291	299	102.7
	林野（"）	20	17	22	40	58	58	100.0
	車両（"）	51	47	60	52	51	63	123.5
	船舶（"）	1	2	1	1	3	2	66.7
	航空機（"）	0	0	0	0	0	0	0.0
	その他（"）	75	99	104	114	181	178	98.3
死 者 （ 人 ）	40	23	36	38	26	35	134.6	
負 傷 者 （ " ）	115	120	101	93	96	99	103.1	
建 物 焼 損 床 面 積 （ ㎡ ）	26,858	21,088	36,559	25,121	27,087	31,646	116.8	
林 野 焼 損 面 積 （ a ）	419	793	683	1,938	5,548	2,626	47.3	
焼 損 棟 数 （ 棟 ）	560	593	572	485	519	515	99.2	
り 災 世 帯 数 （ 世 帯 ）	346	331	290	294	263	256	97.3	
り 災 人 員 （ 人 ）	880	892	765	722	659	635	96.4	
損 害 額 （ 億 円 ）	14.2	9.4	19.2	9.7	13.1	14.3	109.2	

資料：県危機管理局「防災消防の現況」

② 火災による死者数の内訳

平成27年の火災による死者数のうち、65歳以上の高齢者が20人となっており、全体の57.1%を占めている。

死亡に至った原因では、放火による者を除いた死者数27人のうち、逃げ遅れが7人で25.9%を占めている。

また、放火による死者数が8人となっており、全体の22.9%を占めている。

（次頁表2）

表 2 年齢別・経過別の死者の状況(平成27年)

(単位:人)

区 分	死者数 合 計 (E+F)	放火による者を除いた死者数						放 火 による 死者数 (F)
		逃げ 遅れ (A)	出火後 再突入 (B)	着衣 着火 (C)	その他 (D)	A～D 計 (E)	うち寝たきり、身体不 自由者の死 者数	
0～5歳	0					0		
6～10歳	0					0		
11～20歳	0					0		
21～30歳	1					0		1
31～40歳	1				1	1		
41～50歳	4				1	1		3
51～60歳	7	2			1	3		4
61～64歳	2					2		
65～70歳	5	1		1	3	5		
71～80歳	8	2			6	8		
81歳～	7	2			5	7		
不 明	0					0		
合 計	35	7	0	1	19	27	0	8

資料：県危機管理局「防災消防の現況」

③ 原因別出火件数

平成27年の原因別の出火件数は多い順から「たき火」85件(14.2%)、「放火・放火の疑い」77件(12.8%)、「たばこ」38件(6.3%)、「ストーブ」26件(4.3%)、「こんろ」25件(4.2%)、「電灯・電話等の配線」24件(4.0%)、「火入れ」23件(3.8%)、「マッチ・ライター」18件(3.0%)となっており、これら8区分の原因による出火件数を合わせると316件で全体の52.7%を占めている。(図3)

「放火・放火の疑い」が前年に比べ31件(67.4%)、「マッチ・ライター」が同9件(100.0%)増加している。(次頁表4)

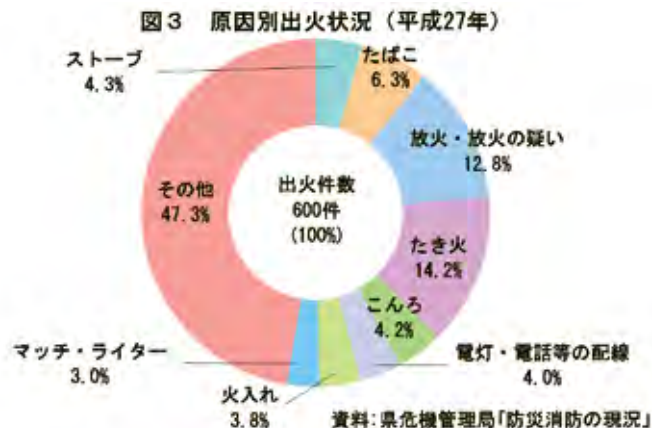


表4 原因別出火件数の推移

(単位: 件)

区 分	H22	23	24	25	26	27年	前年比 (%)
ス ト ー ブ	33	52	41	37	31	26	83.9
た ば こ	45	39	32	38	25	38	152.0
放 火 ・ 放 火 の 疑 い	59	33	52	55	46	77	167.4
た き 火	24	32	30	40	88	85	96.6
こ ん ろ	46	29	25	27	25	25	100.0
電 灯 ・ 電 話 等 の 配 線	22	25	21	19	23	24	104.3
火 入 れ	10	13	10	22	38	23	60.5
マ ッ チ ・ ラ イ タ ー	7	7	6	8	9	18	200.0
そ の 他	281	292	308	278	299	284	95.0
合 計	527	522	525	524	584	600	102.7

資料: 県危機管理局「防災消防の現況」

④ 救急隊員数及び救急自動車数の推移

平成28年4月1日現在の救急隊員数は1,285人で、前年に比べ76人(5.6%)減少しているものの、専任の救急隊員は引き続き増加している。

救急自動車数は113台で前年に比べ2台増加し、そのうち高規格救急自動車数は83台と前年から3台増加し、救急自動車数に占める割合は73.5%となっている。(表5)

表5 救急隊員数及び救急自動車数の推移

区 分	H22	23	24	25	26	27	28年	前年比 (%)
救急隊員数(人)	1,305	1,317	1,318	1,312	1,265	1,361	1,285	94.4
うち専任者数	339	359	344	318	336	362	366	101.1
うち救急救命士数	307	341	357	366	399	427	422	98.8
救急自動車数(台)	110	110	110	111	110	111	113	101.8
うち高規格救急自動車数	72	77	78	78	80	80	83	103.8

資料: 県危機管理局「防災消防の現況」

⑤ 救急出動件数及び搬送人員の推移

平成27年の救急出動件数は4万7,223件で、前年に比べ763件(1.6%)の減少となっており、1日当たり129回以上救急自動車が出動したことになる。

内訳では、「急病」が最も多く3万449件で全体の64.5%を占めており、次いで「一般負傷」5,745件、「交通事故」3,345件となっている。

搬送人員は4万3,811人で前年に比べ754人(1.7%)減少した。

内訳では、救急出動件数と同様に、「急病」が最も多く2万8,244人、次いで「一般負傷」5,449人、「交通事故」3,364人の順となっている。(次頁表6)

表 6 救急出動件数及び搬送人員の推移

区分	H22	23	24	25	26	27年	前年比 (%)
救急出動件数(件)	44,311	47,053	48,149	47,223	47,986	47,223	98.4
急病	27,399	29,578	30,658	30,300	30,651	30,449	99.3
一般負傷	5,134	5,743	5,918	5,703	5,985	5,745	96.0
交通事故	3,452	3,520	3,489	3,344	3,332	3,345	100.4
その他	8,326	8,212	8,084	7,876	8,018	7,684	95.8
搬送人員(人)	41,365	44,058	44,800	43,870	44,565	43,811	98.3
急病	25,294	27,486	28,398	28,042	28,452	28,244	99.3
一般負傷	4,869	5,481	5,615	5,433	5,663	5,449	96.2
交通事故	3,681	3,705	3,595	3,388	3,365	3,364	100.0
その他	7,521	7,386	7,192	7,007	7,085	6,754	95.3

資料：県危機管理局「防災消防の現況」

⑥ 青森県防災ヘリコプター「しらかみ」

平成 27 年度の防災ヘリコプター「しらかみ」の運航件数は前年度から 15 件 (5.5%) 増加の 286 件となっているが、飛行時間は「緊急運航」が大きく減少したことなどにより、前年度に比べ 37 時間 (11.0%) 減少の 300 時間となっている。

内訳を見ると、運航件数、飛行時間ともに、自隊訓練が最多となっており、運航件数では全体の 44.4%、飛行時間では全体の 47.7% を占めている。(表 7)

表 7 青森県防災ヘリコプター「しらかみ」出動状況

区 分	H22	23	24	25	26	27年度	前年度比 (%)	
緊急運航	運航件数	105	75	73	74	95	86	90.5
	飛行時間	141	94	93	114	135	85	63.0
災害予防	運航件数	10	23	12	12	10	16	160.0
	飛行時間	6	5	5	10	4	4	100.0
自隊訓練	運航件数	71	105	127	107	110	127	115.5
	飛行時間	77	123	146	118	128	143	111.7
合同訓練	運航件数	20	19	20	19	31	33	106.5
	飛行時間	20	19	23	18	31	34	109.7
行政利用	運航件数	14	9	8	8	8	16	200.0
	飛行時間	13	10	11	13	10	20	200.0
その他	運航件数	13	16	10	6	17	8	47.1
	飛行時間	19	14	20	15	29	15	51.7
合 計	運航件数	233	247	250	226	271	286	105.5
	飛行時間	277	265	297	287	337	300	89.0

資料：県危機管理局「防災消防の現況」

※時間未満の四捨五入により、項目ごとの計と合計は一致しない場合がある。

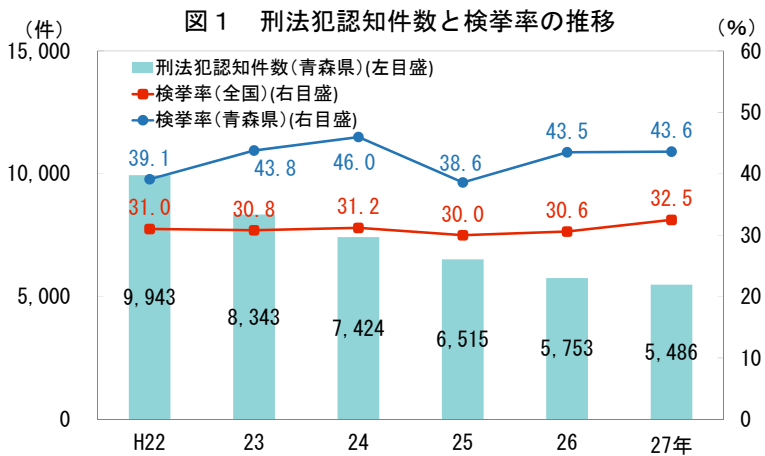
(4) 事件・事故

	青森県	前年比	全国
刑法犯検挙率（平成 27 年）	43.6%	0.1 ポイント上昇	32.5%
重要犯罪検挙率（ “ ）	92.3%	24.9 ポイント上昇	72.3%
人口 10 万人当たりの			
交通事故死者数（ “ ）	3.1 人	1.0 人減少	3.2 人
自動車 1 万台当たりの			
交通事故件数（ “ ）	38.2 件	2.7 件減少	66.1 件

資料：警察庁「犯罪統計資料」、県警察本部「交通年鑑あおもり」

① 刑法犯認知件数の推移

平成 27 年における刑法犯認知件数は 5,486 件で前年より 267 件減少し、検挙率は 43.6% で前年より 0.1 ポイント上昇している。検挙率の全国平均は 32.5% で、本県は 17 番目に位置しており、前年（14 番目）より順位が低下した。（図 1）



資料：警察庁「犯罪統計資料」

平成 27 年の刑法犯認知件数は、窃盗犯が 3,609 件（65.8%）で最も多く、次いで、粗暴犯が 421 件（7.7%）、知能犯が 303 件（5.5%）となっている。

（次頁表 2）

表2 刑法犯の包括罪種別認知件数の推移

(単位:件)

年 種別	H22	23	24	25	26	27年
凶悪犯	47 (0.5%)	44 (0.5%)	33 (0.4%)	33 (0.5%)	30 (0.5%)	35 (0.6%)
粗暴犯	587 (5.9%)	535 (6.4%)	602 (8.1%)	455 (7.0%)	427 (7.4%)	421 (7.7%)
窃盗犯	7,137 (71.8%)	5,915 (70.9%)	5,102 (68.7%)	4,469 (68.6%)	3,864 (67.2%)	3,609 (65.8%)
知能犯	382 (3.8%)	271 (3.2%)	268 (3.6%)	378 (5.8%)	317 (5.5%)	303 (5.5%)
風俗犯	132 (1.3%)	137 (1.6%)	89 (1.2%)	76 (1.2%)	125 (2.2%)	90 (1.6%)
その他	1,658 (16.7%)	1,441 (17.3%)	1,330 (17.9%)	1,104 (16.9%)	990 (17.2%)	1,028 (18.7%)
計	9,943	8,343	7,424	6,515	5,753	5,486

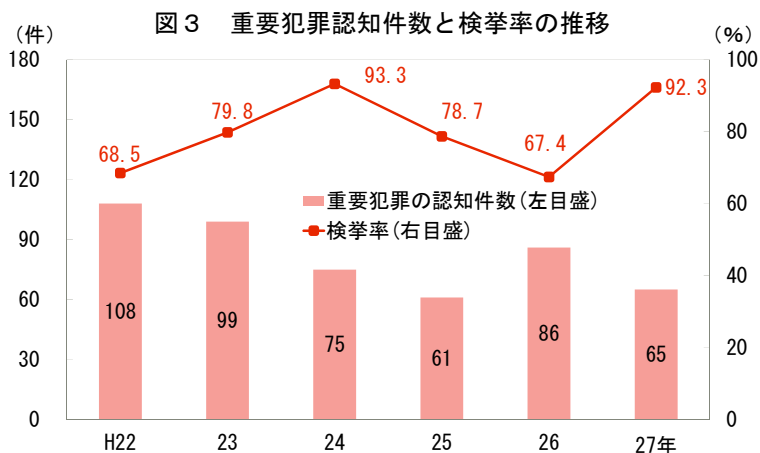
資料：警察庁「警察白書」

※凶悪犯：殺人、強盗、放火、強姦 粗暴犯：暴行、傷害、脅迫、恐喝、凶器準備集合
 知能犯：詐欺、横領、偽造、汚職、背任等 風俗犯：賭博、わいせつ
 その他の刑法犯：公務執行妨害、住居侵入、逮捕監禁等

② 重要犯罪の認知件数の推移

平成27年の重要犯罪(殺人、強盗、放火、強姦、略取誘拐・人身売買、強制わいせつ)の認知件数は65件と前年より21件減少している。

検挙率は前年より24.9ポイント上昇の92.3%(全国平均72.3%)となっており、本県は全国で9番目に高い検挙率となっている。(図3)

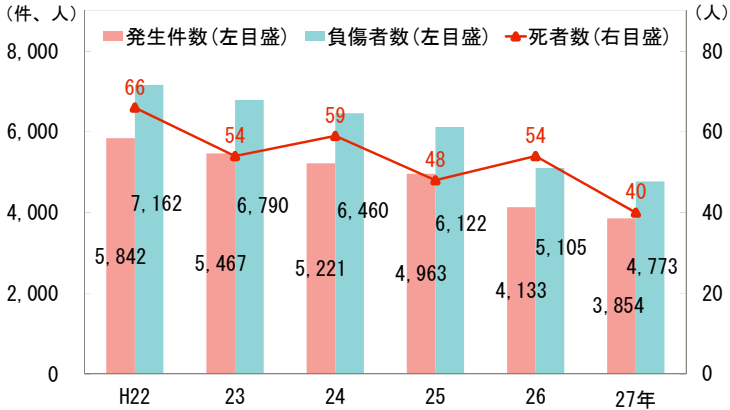


資料：警察庁「犯罪統計資料」

③ 交通事故発生件数の推移

平成27年の交通事故発生件数は3,854件、死者数は40人、負傷者数は4,773人となっている。発生件数及び負傷者数ともに14年連続での減少となり、死者数も減少した。都道府県別では発生件数で39番目、負傷者数で38番目、死者数で41番目に位置している。(図4)

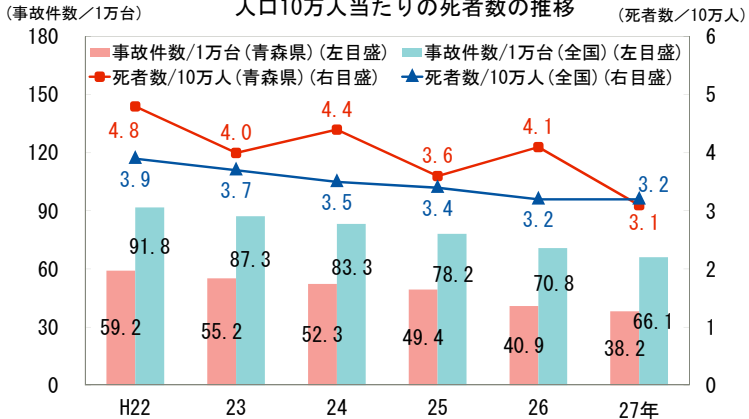
図4 交通事故の発生件数、負傷者数及び死者数の推移



資料：警察庁「警察白書」

平成27年の人口10万人当たりの交通事故による死者数は3.1人で、前年より1.0人減少している。また、自動車1万台当たりの交通事故件数は38.2件（前年比2.7件減少）で、全国平均の66.1件を大きく下回って推移している。(図5)

図5 自動車1万台当たりの事故件数及び人口10万人当たりの死者数の推移



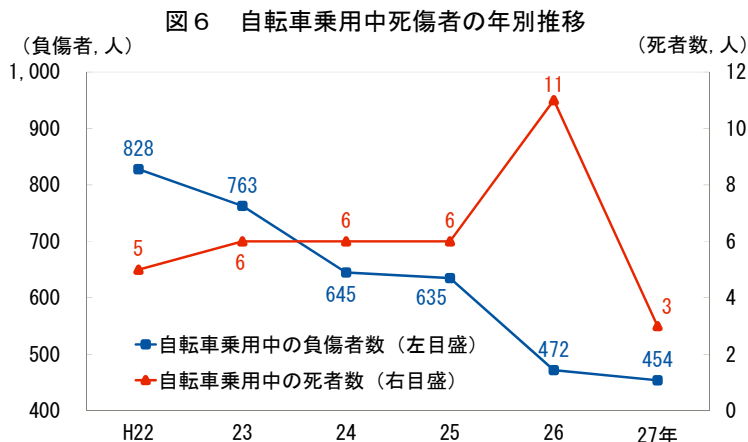
資料：県警察本部「交通年鑑あおもり」

④ 平成 27 年の交通事故の概要

ア 自転車乗用中の死者数が大幅に減少

自転車乗用中の負傷者数は 454 人で前年に比べ 18 人減少し、平成 21 年から 7 年連続で減少している。死者数は 3 人と、昭和 60 年以降で最少となった。特に、65 歳以上の高齢者の死者は 1 人と、前年の 9 人から大幅に減少した。

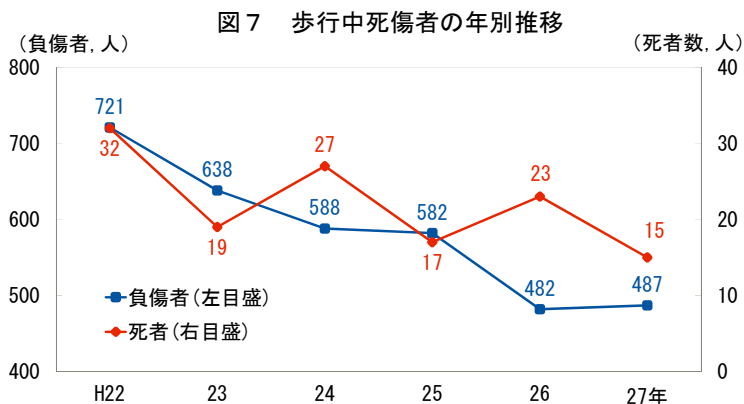
なお、死者 3 人のうち、2 人が夜間の事故によるものであった。(図 6)



資料：県警察本部「交通年鑑あおもり」

イ 歩行中の死者数は減少

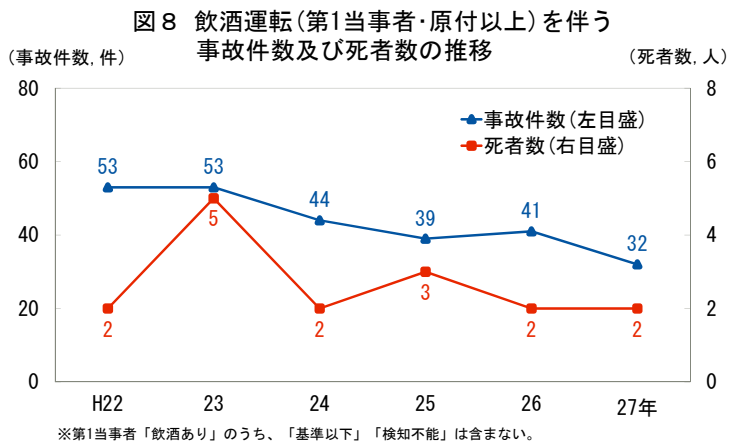
歩行中の負傷者数は 487 人で前年に比べ 5 人増加したものの、死者数は前年に比べ 8 人減少の 15 人と、記録が残る昭和 44 年以降で最少となった。(図 7)



資料：県警察本部「交通年鑑あおもり」

ウ 飲酒運転を伴う事故件数は減少、死者数はおおむね横ばい

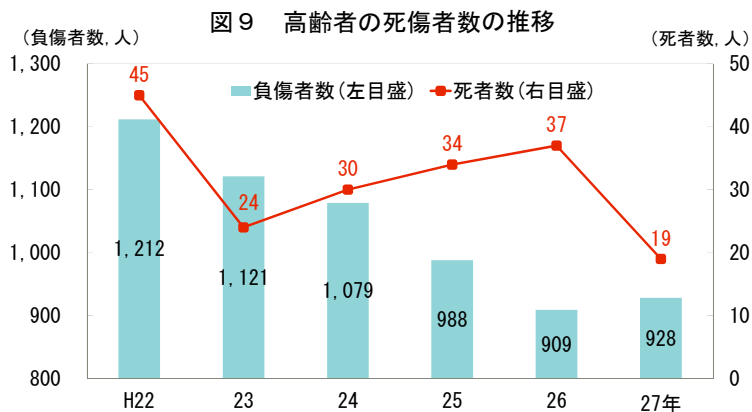
平成 27 年の飲酒運転を伴う事故件数は 32 件と減少傾向にあるものの、死者数は 2 人で、平成 24 年以降おおむね横ばいとなっている。(図 8)



資料：県警察本部「交通年鑑あおり」

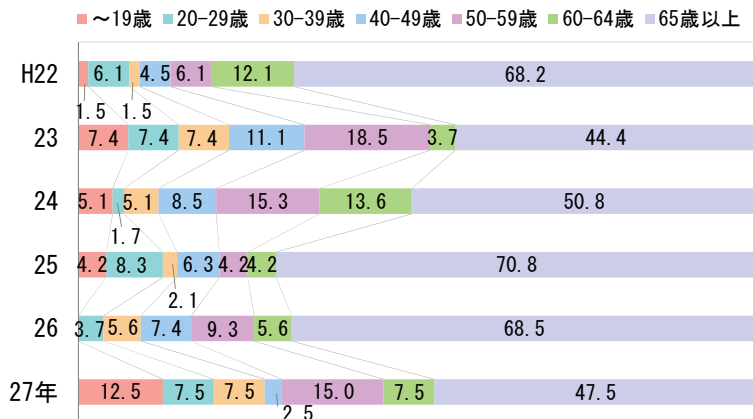
エ 高齢者の死者数は大幅に減少

平成 24 年以降 3 年連続で増加していた 65 歳以上の高齢者の死者数は、前年に比べ 18 人減少となる 19 人と大幅に減少し、交通事故死者に占める高齢者の割合も 47.5% (前年 68.5%) と低下した。(図 9、次頁 10)



資料：県警察本部「交通年鑑あおり」

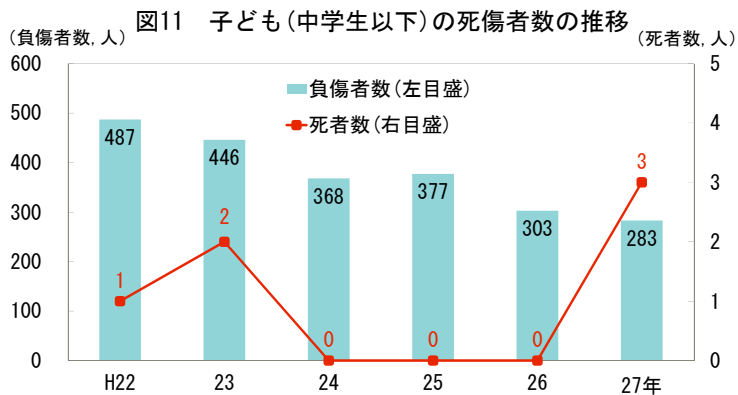
図10 交通事故による死亡者の年齢層別割合の推移



資料：県警察本部「交通年鑑あおり」

オ 子ども（中学生以下）の死亡事故は4年ぶりに発生

高齢者の死者数が減少した一方、子ども（中学生以下）の死亡事故は4年ぶりに発生し、死者3人全員が幼児（未就学児童）であった。（図11）



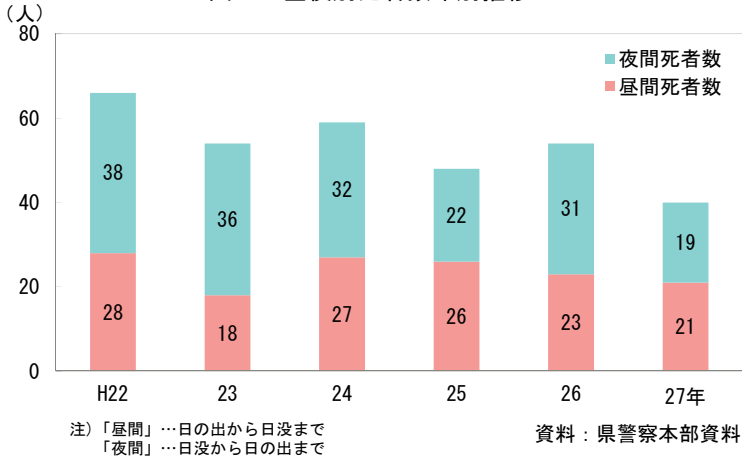
資料：県警察本部「交通年鑑あおり」

カ 夜間死者は減少

死亡事故の発生時間帯で見ると、夜間の死者数は19人で、前年より12人減

少した。(図12)

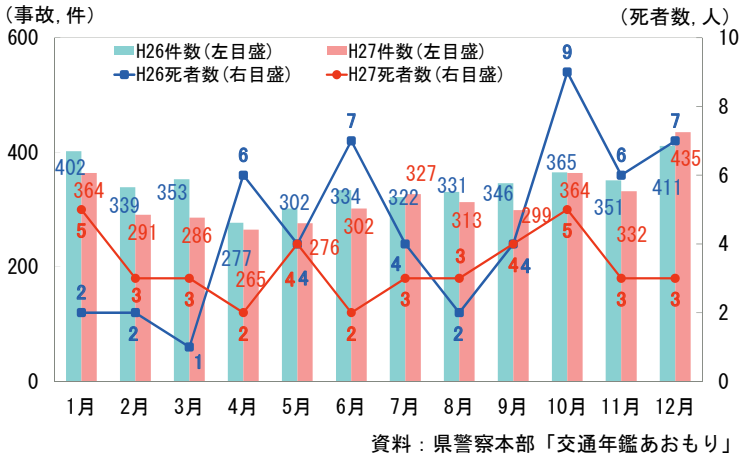
図12 昼夜別死者数年別推移



⑤ 交通事故の月別発生状況

平成27年の交通事故の月別発生件数は、4月の265件が最少で、12月の435件が最多となっている。また、交通事故による死者数を平成26・27年で月別に比較すると、平成26年に特に多かった4月、6月及び10～12月で大きく減少したことにより、全体の死者数の減少につながったことが分かる。(図13)

図13 交通事故の月別発生件数及び死者数(平成26・27年)



3 環境分野

(1) 自然環境

	青森県	(平年値)
年平均気温（平成 28 年、青森市）	11.0℃	10.4℃
降水量（ “ ” ）	1389.5mm	1,300.1mm
人口 1 人当たりの温室効果ガス排出量（平成 25 年度）	11.7t-CO ₂	
<hr/>		
	全 国	(平年値)
年平均気温（平成 28 年、東京都）	16.4℃	15.4℃
降水量（ “ ” ）	1779.0mm	1528.8mm
人口 1 人当たりの温室効果ガス排出量（平成 25 年度）	11.0t-CO ₂	

資料：気象庁観測データ、県環境生活部

① 県土の概要

本県の総面積は、96 万 4,559ha(平成 27 年 10 月 1 日現在)と国土の 2.6%を占め、全国第 8 位の大きさである。三方を海に囲まれ、内湾として陸奥湾をかかえていることもあり、海岸線総延長は 796km 余に及ぶ長さとなっている。また、本県南西部には、ブナ天然林の分布する広大な白神山地を擁し、平成 5 年 12 月に我が国初の世界自然遺産に登録されるなど、水と緑に囲まれた自然あふれる環境に恵まれている。

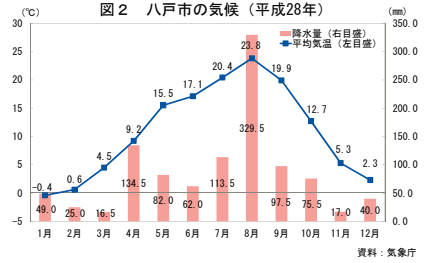
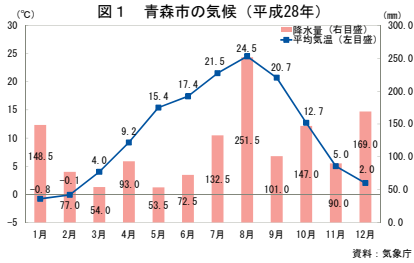
② 気候

本県は、三方向が海に面していることによる海流の影響と、県の中央部に位置する奥羽山脈が県内を二分している地形の影響などから、県内でも地域によって気候が大きく異なる。

夏季の太平洋側では、冷たく湿った偏東風である「やませ」の影響で、低温・多湿の日が多くなる。冬季には、津軽地方では大雪が降る一方で、太平洋側は乾燥した晴天の日が多くなる。

このように、奥羽山脈を境として、太平洋側での夏季におけるやませの影響と、日本海側での冬季における大雪が、本県の気候の特徴となっている。

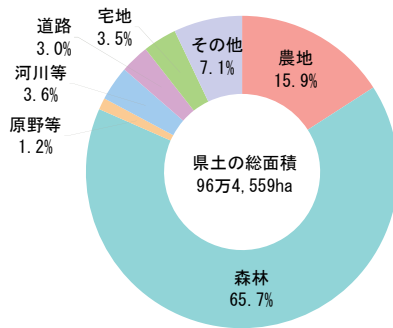
(次頁図 1、次頁図 2)



③ 土地利用の状況

県土を土地利用区別に見ると、森林が65.7%と最も大きな割合を占め、次いで農地15.9%、水面・河川・水路3.6%、宅地3.5%、道路3.0%などとなっている。（図3）

図3 土地利用の状況（平成27年10月1日現在）



資料：県国土整備部「青森県の土地利用」

また、森林資源現況調査によると、本県の森林面積は63万4,785ha（平成24年3月31日現在）で全国9位となっている。（表4）

表4 都道府県別森林面積

順位	都道府県名	森林面積 (ha)
1位	北海道	5,542,533
2位	岩手県	1,172,463
3位	長野県	1,069,673
4位	福島県	975,456
5位	岐阜県	861,636
6位	新潟県	856,935
7位	秋田県	839,536
8位	山形県	668,593
9位	青森県	634,785
10位	広島県	612,133

資料：林野庁「平成24年度森林資源現況調査」

④ 大気環境

平成 27 年度における本県の大気環境は、環境基準が定められている物質のうち、光化学オキシダント（6 地点）を除いた全物質が環境基準を達成しており、良好な状態にある。光化学オキシダントについては、全国的に環境基準を超過しており、成層圏オゾンの沈降による影響のほか、アジア大陸からの越境汚染の影響などが原因として考えられている。

なお、健康や生活環境などへの影響が懸念されてきた稲わら焼却の防止に向けては、平成 22 年度に「青森県稲わらの有効利用の促進及び焼却防止に関する条例」が施行された。

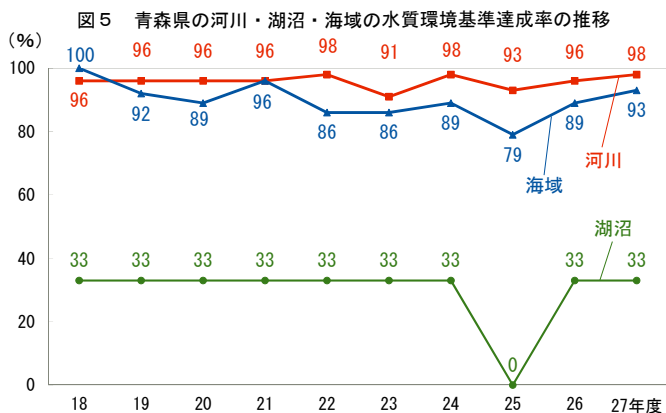
また、近年、産出額ではりんごや野菜を上回る規模の産業となっている畜産業については、経営規模の拡大が進む一方、市街地の拡大や混住化の進行に伴い、悪臭等の環境汚染が発生しているが、県では、環境保全型畜産の確立に向け、取組を推進している。

⑤ 水環境

平成 27 年度調査の結果、河川では、有機性汚濁の代表的指標である BOD（生物化学的酸素要求量）が、類型指定されている 56 水域のうち 55 水域で環境基準を達成し、達成率は 98% となった。

海域では同じく代表的指標である COD（化学的酸素要求量）が、類型指定されている 28 水域のうち 26 水域で環境基準を達成し、達成率は 93% となった。

湖沼においては、COD が、小川原湖及び十和田湖では環境基準非達成であったが、浅瀬石川ダム貯水池では環境基準を達成した。（図 5）



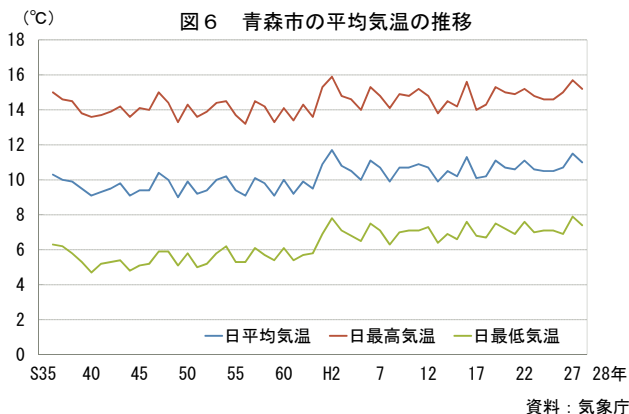
資料：県環境生活部「環境白書」

⑥ 地球温暖化への対応

ア 本県における影響

地球温暖化は、県民の生活、そして本県の主要産業である農林水産業へも大きな影響を与えるとともに、貴重な自然資源が失われていく原因ともなる。

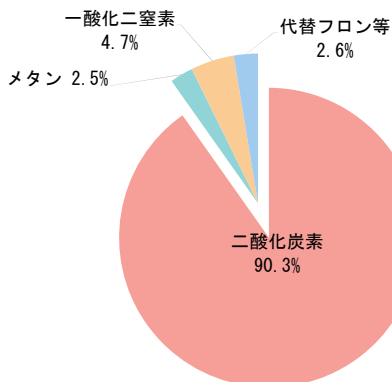
青森市の平均気温の推移を調べた気象庁の観測データによると、上昇と下降を繰り返しながらも上昇傾向にあることがうかがわれる。(図6)



イ 本県の温室効果ガス排出量の現況

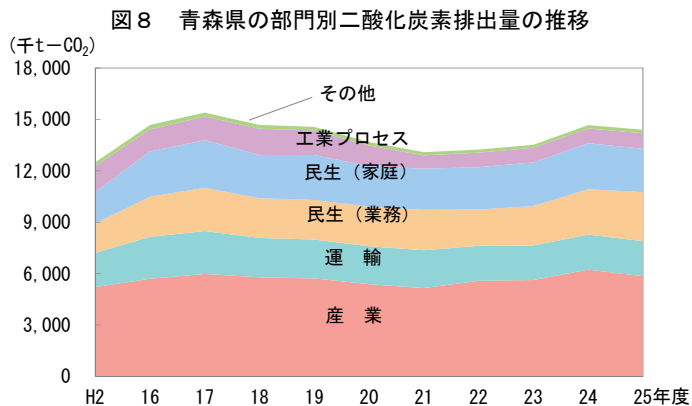
平成25年度における本県の温室効果ガス排出量は、1,595万t-CO₂であり、そのうち二酸化炭素が90.3%、一酸化二窒素が4.7%、メタンが2.5%などとなっている。(図7)

図7 青森県の温室効果ガス排出量構成比（平成25年度）



このうち二酸化炭素排出量の推移を見ると、平成 25 年度は 1,439 万 8,000 t-CO₂ で、青森県地球温暖化対策推進計画において基準年度としている平成 2 年度（1,249 万 2,000 t-CO₂）の 1.15 倍となっている。

部門別に見た排出量の割合は、産業部門、民生（業務）部門、民生（家庭）部門、運輸部門の順に大きく、基準年度である平成 2 年度と比べ、民生（家庭、業務）部門における増加率が大きくなっている。（図 8）



資料：県環境生活部

(2) 廃棄物・リサイクル

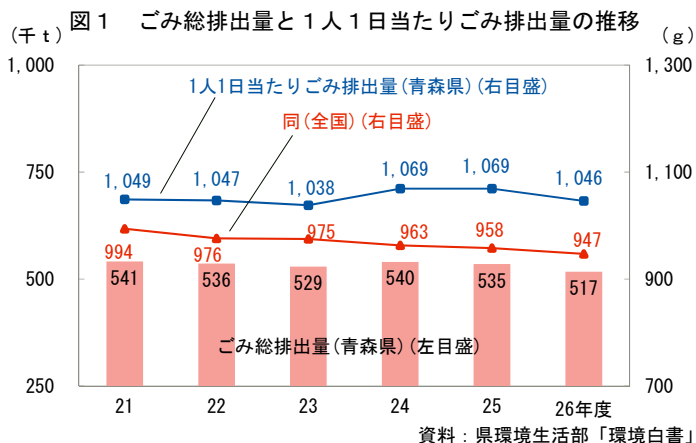
	青森県（全国順位）	全国
1人1日当たりのごみの排出量（平成26年度）	1,046g（45位）	947g
ごみのリサイクル率（ ” ）	13.5%（47位）	20.6%
1人1日当たりのごみの最終処分量（ ” ）	158g（46位）	92g

資料：県環境生活部

① ごみ（一般廃棄物）の排出量

本県のごみ排出量は、ここ数年ほぼ横ばいであるが、平成26年度実績では51万7,384tと前年度と比較して約3.3%減少している。

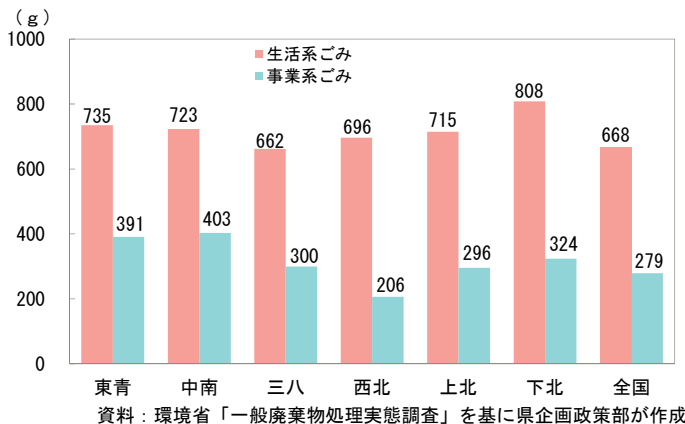
県民1人1日当たりのごみ排出量は1,046gで、全国値の947gより99g多く、依然として全国値よりも多い状況が続いている。（図1）



平成26年度実績における県民1人1日当たりのごみ排出量を県内の地域別に見ると、生活系ごみは、下北、東青、中南地域の順で、事業系ごみは、中南、東青、下北地域の順で多く、全国値を上回っている。

（次頁図2）

図2 地域別の1人1日当たりのごみ排出量（平成26年度）



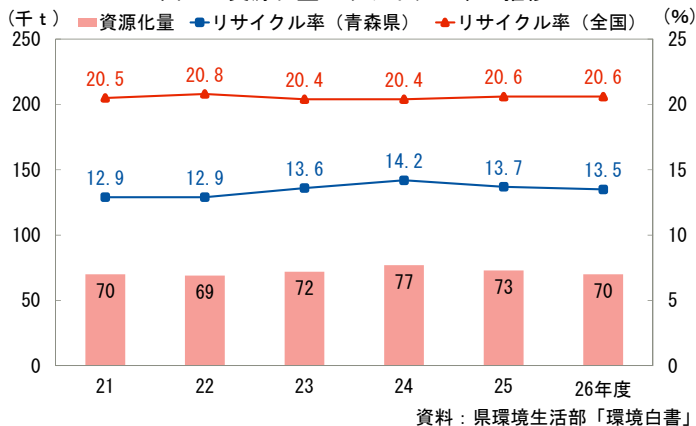
② リサイクルの状況

本県のごみの総資源化量は、平成26年度実績では6万9,740tと、前年度と比較して約4.8%減少している。

また、リサイクル率は13.5%で、前年度に比べ0.2ポイント減少しており、全国値の20.6%と比べると7.1ポイント低く、依然として全国との差は大きい。

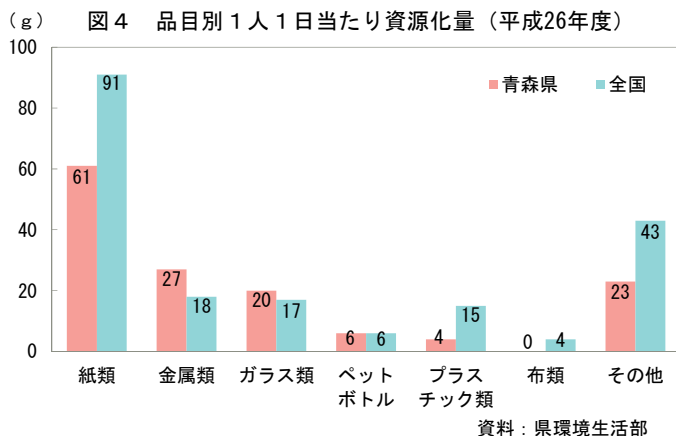
(図3)

図3 資源化量とリサイクル率の推移



県民1人1日当たりの資源化量を種類別に見ると、本県、全国ともに、紙類の資源化量が最も多くなっており、次いで金属類、ガラス類となっている。

全国との比較では、紙類において、全国が91gに対して本県は61gと大きな開きがあり、プラスチック類も全国が15gに対して本県は4gと大きな開きが見られる。(図4)



容器包装廃棄物のリサイクルを推進するため、容器包装リサイクル法に基づき、県内の全市町村でごみの分別収集が実施されているが、種類別に見ると、紙パック及びその他プラスチックや紙製容器包装の分別収集を実施していない市町村が比較的多い。(表5)

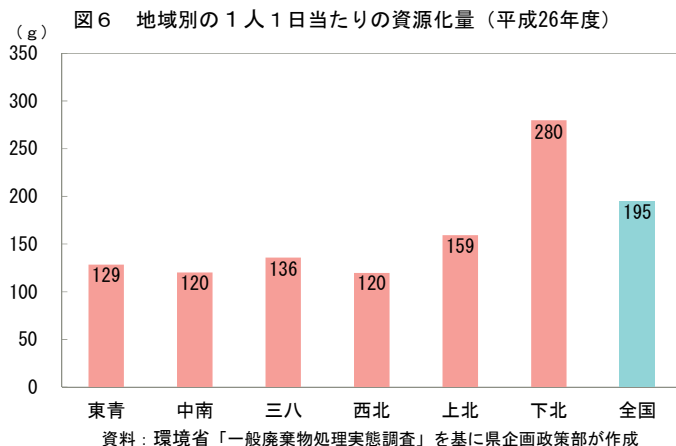
表5 容器包装廃棄物の分別収集実績(平成27年度)

(単位：t)

種類名	収集量	再商品化量	実施市町村数
無色ガラス	2,890.62	2,659.57	40
茶色ガラス	3,910.12	3,627.42	40
その他ガラス	3,866.61	3,429.56	40
ペットボトル	2,989.24	2,834.36	40
その他プラスチック	2,148.38	2,060.55	22
紙製容器包装	1,537.90	1,396.29	27
スチール缶	2,267.80	2,271.61	40
アルミ缶	1,922.12	1,924.57	40
紙パック	99.29	94.52	32
ダンボール	5,673.58	5,673.63	40
合計	27,305.66	25,972.08	—

資料：県環境生活部「環境白書」

平成 26 年度実績における県民 1 人 1 日当たりの資源化量を地域別で見ると、特に下北地域が多く、全国値を大幅に上回っているが、これは、可燃ごみ等をガス化・熔融し、スラグ等の資源として回収していることによるものである。一方で、他地域は全て全国平均を下回っている。(図 6)

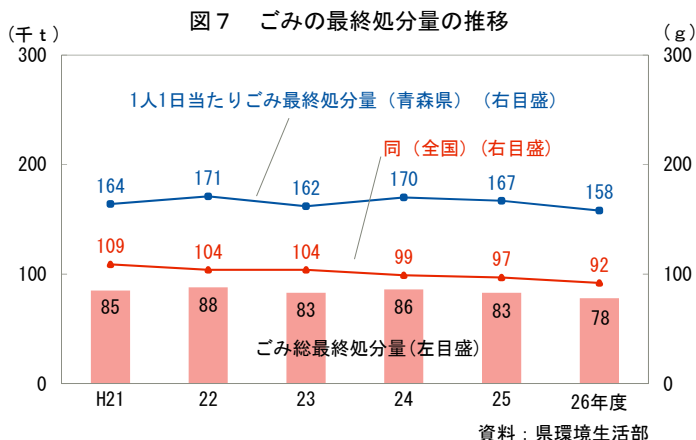


③ ごみの最終処分量の状況

不燃ごみや、ごみを焼却した後の燃え殻などは最終処分される。

平成 26 年度における本県のごみ総最終処分量は、7 万 8,073t と前年度と比較して約 6.4%減少している。

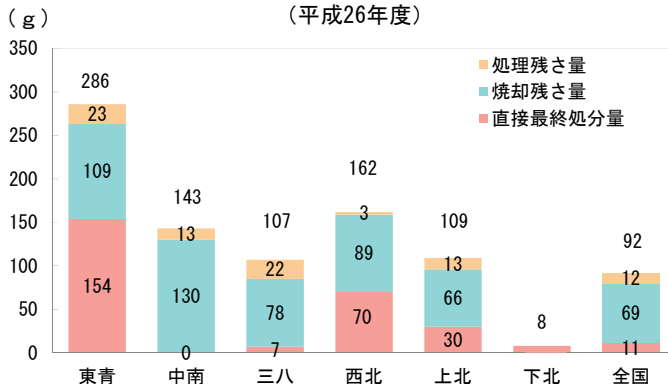
県民 1 人 1 日当たりのごみ最終処分量は 158g で、前年度に比べ 9g 減少したものの、全国値よりも多い傾向が続いている。(図 7)



平成 26 年度の県民 1 人 1 日当たりの最終処分量を地域別に見ると、下北地域を除いて全国値を上回っており、特に東青地域では 286g と全国の 3 倍程度となっている。

一方、下北地域は 10g 未満と全国値を大幅に下回っているが、これは、可燃ごみ等をガス化・溶融した後のスラグ等の再生利用が進んでいるためである。(図 8)

図 8 地域別の 1 日 1 人当たりの最終処分量
(平成26年度)

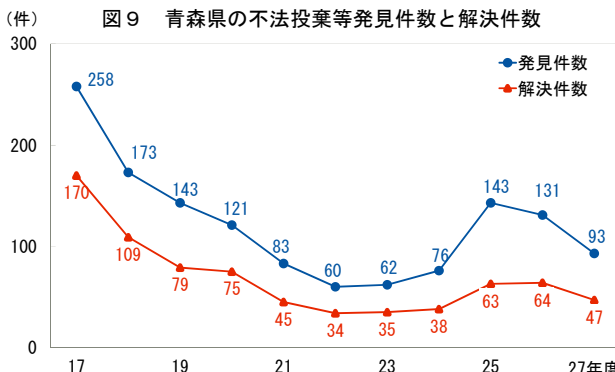


資料：環境省「一般廃棄物処理実態調査」を基に県企画政策部が作成

④ 産業廃棄物の不法投棄等の状況

平成 27 年度における県内の産業廃棄物の不法投棄等発見件数は、93 件と前年度より減少した。また、産業廃棄物の不法投棄は、年々悪質・巧妙化しており、各年度に発見された新規件数のうち、当該年度内に解決された件数は約 5 割程度で推移している。(図 9)

図 9 青森県の不法投棄等発見件数と解決件数



資料：県環境生活部、青森市廃棄物対策課

4 教育、人づくり分野

(1) 教育

高等学校卒業生（全日制・定時制課程）の大学等進学率（平成28年3月卒）

青森県 43.7% 全国 54.7%

高等学校卒業生（全日制・定時制課程）の就職率（ ” ）

青森県 33.0% 全国 17.9%

高等学校卒業生（全日制・定時制課程）の就職者県外就職割合（ ” ）

青森県 43.3% 全国 18.7%

※大学等進学率は、大学・短期大学の通信教育部への進学者を含む。

資料：文部科学省「学校基本調査」

① 学校数・在学者数・教員数の推移

少子化に伴い、県内の幼稚園、小学校、中学校及び高等学校の園児・児童・生徒数は年々減少している。（表1）

表1 学校数・児童生徒数・教員数等の推移

（単位：校、人）

区分		24	25	26	27	28年度
幼稚園	園数	122	120	119	107	100
	園児数	8,602	8,150	7,946	6,533	6,013
	教員数	779	781	733	658	686
幼保連携型認定こども園	園数	—	—	—	121	158
	園児数	—	—	—	10,270	13,438
	教員数	—	—	—	1,970	2,558
小学校	学校数	323	316	310	302	293
	児童数	69,759	67,394	64,876	62,719	60,644
	教員数	5,148	5,072	4,921	4,854	4,770
中学校	学校数	170	169	168	166	165
	生徒数	39,374	38,452	37,540	36,719	35,505
	教員数	3,322	3,310	3,272	3,262	3,250
高等学校	学校数	85	82	82	80	80
	生徒数	41,119	39,800	39,064	37,967	37,109
	教員数	3,310	3,241	3,216	3,140	3,121

※ 高等学校では全日制、定時制、通信制について記載。併置している学校は1校として計上している。

※ 高等学校の生徒数は専攻科を除いている。

※ 表中の教員数は本務者のみ計上している。

※ 幼保連携型認定こども園は全て平成27年度に新設。

資料：文部科学省「学校基本調査」

② 全国学力・学習状況調査に見る本県の児童生徒の学力

本県公立学校の児童生徒の学力は、教科に関する調査（対象：小学6年生及び中学3年生）の平均正答率を比較すると、小学校は全国平均正答率を上回って推移している。（表2）

表2 全国学力・学習状況調査における平均正答率（公立学校分）

(単位:%)

		H24	25	26	27	28年度
小学校	青森県	73	68	71	68	68
	全国	69	64	68	65	65
	全国との差(ポイント)	4	4	3	3	3
中学校	青森県	65	66	70	65	65
	全国	65	65	69	65	65
	全国との差(ポイント)	0	1	1	0	0

資料:国立教育政策研究所「全国学力・学習状況調査」

※ H25・26・27年度は、原則として小学6年生・中学3年生全員を対象に実施。

※ H24年度は、調査校を抽出して実施。H24・27年度は、国語、算数・数学に加え理科も実施。

③ 児童生徒の体力の推移

ここ3年間の児童生徒の体力の推移を見ると、平成26年度から平成27年度にかけて、全国平均を上回る年齢層が減少した（H26 5年齢層→H27 1年齢層）。

また、平成28年度の調査では、男女合わせて全国平均を上回ったのは1年齢層だった。（次頁表3）

④ 本県の児童生徒の問題行動の状況

本県小・中学校における不登校児童生徒数は、平成20年度の1,446件から減少傾向にあり、平成27年度は1,209件となっている。

また、平成27年度の小・中学校におけるいじめの認知件数は1,100件と、前年度とほぼ同数となっている。（154頁図4）

表3 児童生徒の体力テストの合計点の平均の推移

男子

校種	年齢	年度	県 平均値	全国 平均値	校種	年齢	年度	県 平均値	全国 平均値
小学校	6歳	26	30.05	30.62	中学校	12歳	26	33.20	35.47
		27	29.78	30.38			27	33.61	35.47
		28	30.02	31.29			28	33.87	34.75
	7歳	26	36.77	37.92		13歳	26	42.01	44.17
		27	36.48	37.95			27	42.27	44.67
		28	37.21	37.69			28	42.50	43.39
	8歳	26	42.35	44.14		14歳	26	48.86	51.35
		27	42.53	44.76			27	48.93	51.60
		28	42.80	44.95			28	49.09	50.99
	9歳	26	47.86	49.55	高校	15歳	26	51.06	50.18
		27	47.98	50.27			27	50.42	52.24
		28	48.58	50.31			28	50.85	50.60
	10歳	26	53.36	55.60		16歳	26	54.64	54.67
		27	53.50	55.62			27	54.69	55.71
		28	53.70	56.10			28	54.27	55.15
	11歳	26	59.64	60.61		17歳	26	56.02	56.90
		27	59.33	61.45			27	56.90	58.95
		28	59.36	61.82			28	56.74	58.71

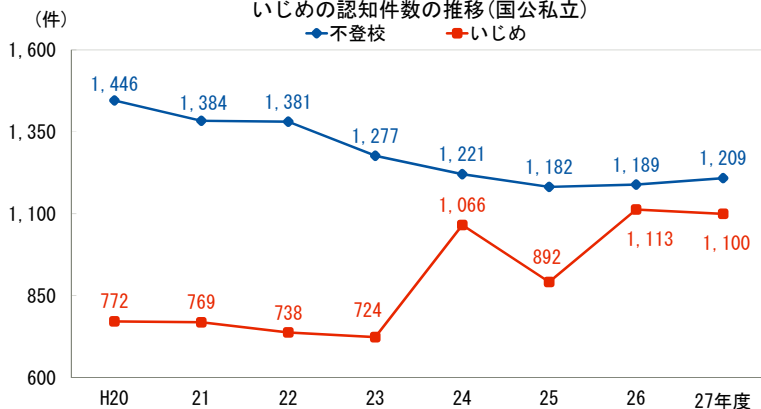
女子

校種	年齢	年度	県 平均値	全国 平均値	校種	年齢	年度	県 平均値	全国 平均値
小学校	6歳	26	30.41	30.33	中学校	12歳	26	42.67	45.01
		27	30.52	30.17			27	43.81	45.40
		28	30.56	32.01			28	44.04	45.13
	7歳	26	37.76	37.78		13歳	26	47.88	50.31
		27	37.56	37.85			27	48.32	51.44
		28	38.26	38.90			28	48.85	50.83
	8歳	26	43.59	44.04		14歳	26	50.78	53.22
		27	43.92	44.39			27	50.77	53.99
		28	44.27	45.08			28	51.30	54.53
	9歳	26	49.71	49.73	高校	15歳	26	49.83	49.25
		27	49.94	50.86			27	50.35	51.46
		28	50.48	51.05			28	50.33	50.52
	10歳	26	55.62	56.30		16歳	26	51.02	50.12
		27	55.85	57.12			27	51.56	52.73
		28	56.11	57.55			28	51.69	52.42
	11歳	26	60.48	61.90		17歳	26	51.13	50.66
		27	60.52	62.07			27	52.07	53.68
		28	60.89	62.52			28	52.53	52.53

全国平均を上回った年齢層

資料：県教育庁「平成28年度体格、体力、ライフスタイル調査」

図4 小・中学校における不登校児童生徒数、
いじめの認知件数の推移(国公私立)



資料: 文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」

⑤ 職場体験・インターンシップ実施状況

本県公立中学校の職場体験実施校は平成 26 年度において 100%と全国を上回った。年間 5 日以上実施実施率は 5.0%と伸びたものの、全国平均を大きく下回っている。

また、公立高等学校におけるインターンシップ実施校の割合はやや低下し、全国平均を下回る状況が続いている。(表 5)

表 5 職場体験・インターンシップ実施状況

(単位: 校、%)

区 分	H22	23	24	25	26年度
職場体験実施校 (青森県)	160	161	156	156	161
職場体験実施率 (青森県)	95.8	97.0	94.5	95.1	100.0
職場体験実施率 (全国)	97.1	96.9	98.0	98.6	98.4
年間 5 日以上実施率 (青森県)	2.5	3.1	3.8	3.2	5.0
年間 5 日以上実施率 (全国)	17.9	17.2	15.2	14.4	14.0
インターンシップ実施校 (青森県)	54	54	54	57	56
インターンシップ実施率 (青森県)	69.2	70.1	70.1	78.1	76.7
インターンシップ実施率 (全国)	74.5	77.2	79.8	80.8	79.3

※ 職場体験は公立中学校、インターンシップは公立高等学校 (全日制・定時制) の実施状況。

※ 実施率は学校数に対する実施校の割合。

資料: 国立教育政策研究所「職場体験・インターンシップ実施状況等調査」

⑥ 県内外別・就職者数の推移

高等学校（全日制・定時制課程）卒業者のうち、県内就職者は2,289人で、卒業者に占める県内就職者の割合は横ばいで推移した。（図6）

県外就職者は1,745人で前年より増加しており、卒業者に占める県外就職者の割合は増加傾向にある。（図7）

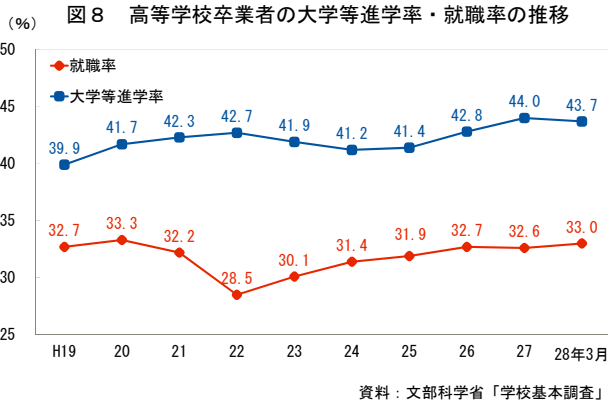


なお、就職者総数のうち産業別就職者数は、「製造業」の852人（就職者総数の21.1%）が最も多く、次いで「卸売業・小売業」の572人（同14.2%）となっている。男女別に見ると、男子は「製造業」、女子は「卸売業・小売業」が最も多くなっている。

⑦ 大学等進学率・就職率の推移

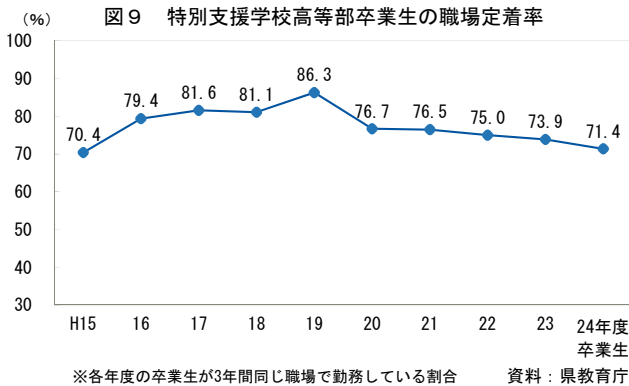
本県においては、平成元年頃までは就職率が6割前後、大学等進学率が2割前後で推移していたが、平成13年以降逆転し、近年は大学等進学率が4割前後、就職率は3割前後で推移している。

本県では経済的な要因等もあり、高等学校卒業後に就職を希望する生徒の割合が高いが、一方で景気動向などの経済情勢の変化や、企業の雇用環境の動向などにより、大学等進学率・就職率に変動が見られる。(図8)



⑧ 特別支援学校高等部卒業生の職場定着率

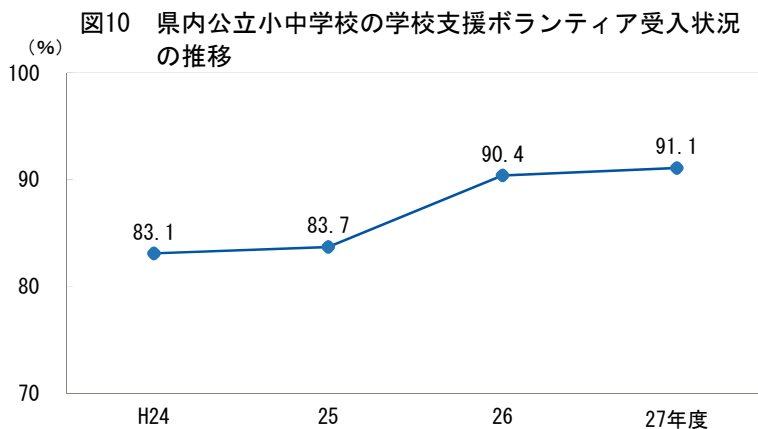
特別支援学校高等部卒業生の職場定着率は、70%以上を維持している。(図9)



⑨ 学校支援ボランティアの受入状況

平成 27 年度において、県内公立小・中学校で学校支援ボランティアを受け入れている割合は 91.1%であり、地域ぐるみで学校を支援する活動が広がっている。

学校支援ボランティア活動の分野別の受入割合は、多い順に「ゲストティーチャー」、「学校行事の補助」、「環境サポーター」、「学習アシスタント」、「施設メンテナー」となっている。(図 10)



資料：県教育庁「学校と地域との連携に関するアンケート調査」

⑩ 学校の耐震化の状況

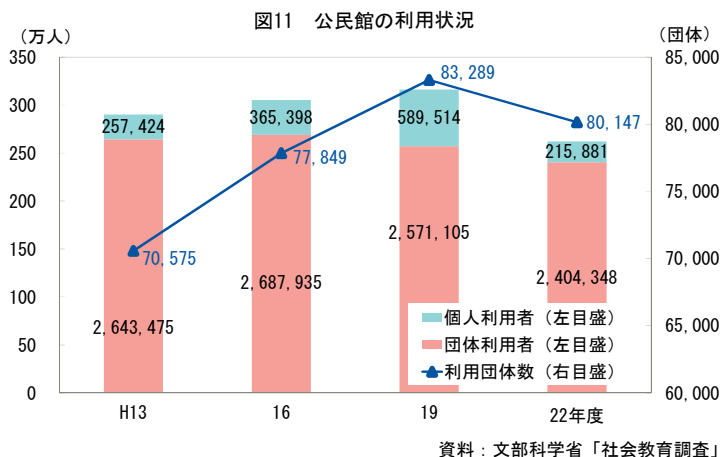
公立学校施設は、児童生徒が一日の大半を過ごす学習・生活の場であるとともに、災害発生時には、地域住民の応急避難場所としての役割を果たすことから、耐震診断を実施し、その結果を踏まえ、計画的に耐震化に取り組んできた。

公立学校の耐震化は、平成 28 年度末で 100%となる見込みである。

⑪ 社会教育施設の利用状況

県内には、平成 28 年 4 月 1 日現在で 281 の公民館がある。

文部科学省が実施する「社会教育調査」によれば、利用者数は平成 19 年度の 316 万 619 人から平成 22 年度の 262 万 229 人と 17.1%減少している。(次頁図 11)



平成 28 年 4 月 1 日現在、県内には 36 の図書館がある。

図書を借用して館外に持ち出した者（帯出者）の延べ人数は、平成 13 年度と比較して平成 22 年度は 74.1% 増加しているほか、貸出冊数も 25.7% 増加している。

(表 12)

表 12 図書館の利用状況

(単位：人)

区 分	H13	16	19	22年度
登録者数	181,930	197,789	190,338	180,394
うち児童	19,668	21,339	16,470	22,861
帯出者数	665,033	1,068,992	1,142,932	1,158,017
うち児童	156,899	205,107	161,252	144,897
貸出冊数	2,889,362	3,383,272	3,550,526	3,633,237
うち児童	537,191	813,421	633,814	650,672

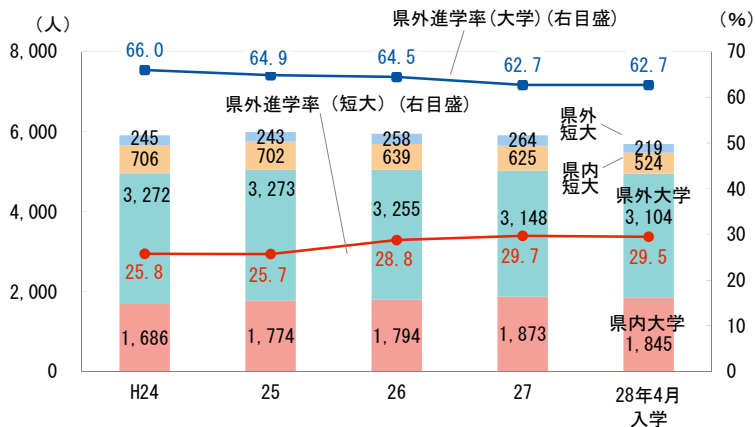
※ 登録者数、帯出者数等で児童数内訳を把握できない図書館あり。

資料：文部科学省「社会教育調査」

⑫ 大学・短期大学への入学状況

県内の高等学校を卒業し、平成 28 年 4 月に大学・短期大学へ入学した者は、5,692 人であり、前年から 218 人減少した。大学入学者の県外進学率は、近年 65% 前後で推移している。(次頁図 13)

図13 県内高校出身者の大学・短大への入学状況



資料：文部科学省「学校基本調査」

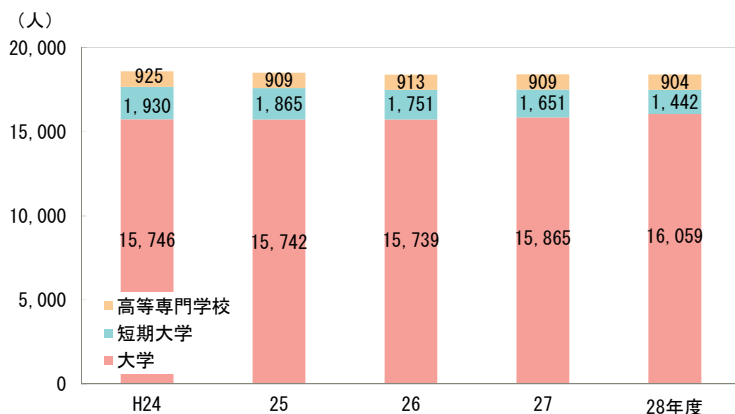
⑬ 高等教育機関在学者数の推移

平成28年度の県内の大学等の高等教育機関数は、大学が10校（県外に本部を置く北里大学を除く）、短期大学が5校、高等専門学校が1校の計16校、在学者数は1万8,405人となっている。

県内の高等教育機関在学者数は、おおむね1万8,000人台で推移している。

(図14、次頁表16)

図14 県内大学・短期大学・高等専門学校在学者数の推移



資料：文部科学省「学校基本調査」

⑭ 留学生の在学状況

県内の大学、短期大学、高等専門学校に在籍する外国人留学生は平成27年5月1日現在で321人となっており、うち中国からの留学生が全体の38.0%を占めている。教育機関のPR強化等により、外国人留学生は前年より増加している。(図15)



表16 青森県内の大学・短期大学等(平成29年3月1日現在)

区分	名称	学 部	学 科	
大 国 立 学	弘前大学	人文社会学部	文化創生課程、社会経営課程	
		教育学部	学校教育教員養成課程、 養護教諭養成課程	
		医学部	医学科、保健学科	
		理工学部	数物科学科、物質創成化学科、 地球環境防災学科、 電子情報工学科、機械科学科	
		農学生命科学部	自然エネルギー学科 生物学科、分子生命科学科、 食料資源学科、国際園芸農学科、 地域環境工学科	
		(大学院・修士課程)	人文社会科学研究科	文化科学専攻、応用社会科学専攻
		(大学院・修士課程)	教育学研究科	学校教育専攻、教科教育専攻、 養護教育専攻
		(大学院・博士課程)	医学研究科	医科学専攻
		(大学院・博士前期/後期課程)	保健学研究科	保健学専攻
		(大学院・博士前期課程)	理工学研究科	理工学専攻
(大学院・博士後期課程)		機能創成科学専攻、 安全システム工学専攻		
(大学院・修士課程)	農学生命科学研究科	農学生命科学専攻		
(大学院・博士後期課程)	地域社会研究科	地域社会専攻		
(大学院・博士課程)	岩手大学大学院	生物生産科学専攻、 生物資源科学専攻、 寒冷圏生命システム学専攻、 生物環境科学専攻		
	連合農学研究科			

区分	名 称	学 部	学 科
大 学	青森県立保健大学 (大学院・博士前期/後期課程)	健康科学部 健康科学研究科	看護学科、理学療法学科、 社会福祉学科、栄養学科 健康科学専攻
	青森公立大学 (大学院・修士課程)	経営経済学部 経営経済学研究科	経営学科、経済学科、地域みらい学科 経営経済学専攻
	北里大学 (大学院・修士課程)	獣医学部 獣医学系研究科	獣医学科、動物資源科学科、 生物環境科学科 動物資源科学専攻、生物環境科学専攻
	青森大学 (大学院・博士課程)	獣医学系研究科	獣医学専攻、動物資源科学専攻
	青森大学	経営学部 社会学部 ソフトウェア情報学部 薬学部	経営学科 社会学科 ソフトウェア情報学科 薬学科
	青森中央学院大学 (大学院・修士課程)	経営法学部 看護学部 地域マネジメント研究科	経営法学科 看護学科 地域マネジメント専攻
	東北女子大学	家政学部	健康栄養学科、児童学科
	弘前学院大学 (大学院・修士課程)	文学部 社会福祉学部 看護学部 文学研究科 社会福祉学研究科	英語・英米文学科、日本語・日本文学科 社会福祉学科 看護学科 日本文学専攻 人間福祉専攻
	弘前医療福祉大学	保健学部	看護学科、 医療技術学科（作業療法学専攻、 言語聴覚学専攻）
	八戸工業大学 (大学院・博士前期/後期課程)	工学部 感性デザイン学部 工学研究科	機械情報技術学科 電気電子システム学科 システム情報工学科 バイオ環境工学科 土木建築工学科 感性デザイン学科 機械・生物化学工学専攻 電子電気・情報工学専攻 社会基盤工学専攻、建築工学専攻
	八戸学院大学	ビジネス学部 健康医療学部	ビジネス学科 人間健康学科、看護学科
	短 期 大 学	青森明の星短期大学	
青森中央短期大学			食物栄養学科 幼児保育学科 専攻科福祉専攻
東北女子短期大学			生活科、保育科
弘前医療福祉大学短期大学部			救急救命学科 生活福祉学科（介護福祉専攻、 食育福祉専攻）
八戸学院短期大学			幼児保育学科、ライフデザイン学科、 看護学科
独立行政法人国立高等専門学校機構 八戸工業高等専門学校		産業システム工学科（本科） 産業システム工学専攻（専攻科）	

(2) 文化・スポーツ

県立郷土館利用者数（平成27年度）	約 8万2千人
県立美術館入館者数（ “ ” ）	20万5千人
県内の公共スポーツ施設（平成20年度）	805施設
第71回国民体育大会天皇杯（平成28年）	男女総合成績 40位 （前回40位）

資料：文部科学省「平成20年度体育・スポーツ施設現況調査」、県教育庁、県観光国際戦略局

① 主な文化財

あかいとおどしよろいかぶとおおそでつき しろいとおどしつまどりよろいかぶとおおそでつき かざはり

本県では、赤糸威 鎧 兜 大袖付と白糸威 褌取 鎧 兜 大袖付及び風張1遺跡出土の合掌土偶（いずれも八戸市）が国宝に、三内丸山遺跡（青森市）が特別史跡に指定されている。

また、重要文化財として弘前城、最勝院五重塔（いずれも弘前市）、櫛引八幡宮本殿（八戸市）など、重要無形民俗文化財として「青森のねぶた」、「八戸のえんぶり」、「下北の能舞」など、特別名勝及び天然記念物として十和田湖および奥入瀬溪流（十和田市）、名勝として種差海岸（八戸市）や盛美園（平川市）などが指定されている。

国・県指定文化財一覧（平成28年12月1日現在）

【国指定】		【県指定】		【国選定等】	
国宝		県重宝		選定	
工芸品	2	建造物	42	重要伝統的建造物群保存地区	2
考古資料	1	絵画	6	選定保存技術	1
重要文化財		彫刻	29	登録	
建造物	32	工芸品	29	登録有形文化財（建造物）	99
彫刻	2	書跡	2	登録有形民俗文化財	1
工芸品	7	考古資料	28	登録記念物	3
考古資料	13	歴史資料	11	記録選択	
民俗文化財		無形文化財		記録作成等の措置を講ずべき	
重要有形民俗文化財	8	県技芸	3	無形文化財	1
重要無形民俗文化財	8	民俗文化財		記録作成等の措置を講ずべき	
記念物		県有形民俗文化財	12	無形の民俗文化財	15
特別史跡	1	県無形民俗文化財	53	重要美術品	
史跡	20	記念物		書跡	4
特別名勝及び天然記念物	1	県史跡	20	考古資料	1
名勝及び天然記念物	1	県名勝	3	合計	127
名勝	5	県天然記念物	38		
特別天然記念物	2	合計	276		
天然記念物	16				
合計	119				

資料：県教育庁

② 本県出身の主な文化人、著名人

本県の豊かな自然や風土に育まれて、多くの県人が文学やアート、芸能など様々な分野で多彩な活躍を展開している。

【文学・ジャーナリズム】

○陸 羯南 (1857～1907)

新聞「日本」を創刊し、明治時代における我が国の言論界をリードした。

○羽仁 もと子 (1873～1957)

日本初の女性記者。「家庭之友」(のち「婦人之友」)を創刊するとともに、自由教育を推進するため、「自由学園」を創設した。

○石坂 洋次郎 (1900～1986)

軽快な青春小説で国民的な人気を博した作家。戦後発表された「青い山脈」が大ヒットし、「百万人の作家」と称され、一世を風靡した。

○太宰 治 (1909～1948)

近代日本文学を代表する作家。「人間失格」「斜陽」「走れメロス」を始め、多くの作品を世に出した。2009年に生誕100周年を迎え、作品が映画化されるなど再び人気が高まっている。

○三浦 哲郎 (1931～2010)

1961年「忍ぶ川」で、県人唯一となる、第44回芥川賞を受賞。その後も様々な作品を発表し、数多くの文学賞を受賞した。

○寺山 修司 (1935～1983)

歌人、詩人、劇作家、映画監督など、多くの分野で活躍。演劇実験室「天井桟敷」を結成し、海外公演も手がけるなど、マルチな才能を発揮した。

○沢田 教一 (1936～1970)

報道カメラマンとして、ベトナム戦争の最前線で取材を行った。撮影した写真は国際的に高い評価を受け、「安全への逃避」はピューリッツァー賞に輝いた。

○梅内 美華子 (1970～)

2011年、歌集「エクウス」が高い評価を受け、文化庁の芸術選奨新人賞を受賞した歌人。1991年、「横断歩道(ゼブラゾーン)」でみずみずしい恋愛の歌が注目を集め、角川短歌賞を受賞している。

【科学技術】

○石館 守三 (1901～1996)

薬学の世界的権威で、東京大学初代薬学部長。ハンセン病の治療薬「プロミン」の国産化や、国産初のがん化学療法剤「ナイトロミン」の創製に成功した。

○木村 秀政 (1904～1986)

東京帝国大学(現東京大学)航空研究所が設計し、長距離飛行記録を達成した「航研機」の制作や、初の国産旅客機「YS11」の開発に携わった。

にしやま しやうじ
○西山 正治 (1922~1993)

医師。世界初の「レントゲン車」を考案、開発するとともに、多方向から患部を撮影できる「ジャイロスコープ」の開発に取り組んだ。

かわぐち じゆんいちろう
○川口 淳一郎 (1955~)

小惑星探査機「はやぶさ」プロジェクトマネージャー。2010年、「はやぶさ」は7年の歳月を経て、小惑星「イトカワ」から帰還するという世界初の快挙を達成した。

【美術・音楽】

むなかた しこう
○棟方 志功 (1903~1975)

「世界のムナカタ」と呼ばれ、20世紀を代表する世界的な「板画家」である。大胆かつ独創的な表現で、他に類を見ない独特の世界を築いた。

たかやま ういち
○鷹山 宇一 (1908~1999)

画家。花やチョウなどをモチーフに、幻想的な画風で日本画壇に新風を巻き込むとともに、二科会の重鎮としても活躍した。

くどう こうじん
○工藤 甲人 (1915~2011)

現代日本画界を代表する一人。戦後、湧き起こった新しい日本画の創造を目指す活動に共感し、心象イメージを絵画世界に表す独特の作風を築き上げた。

せき
○ナンシー関 (1962~2002)

著名人の似顔絵の消しゴム版画と、これを挿絵として使ったコラムで人気を博した。

なら よしとち
○奈良 美智 (1959~)

我が国を代表する現代美術家。国際的にも高い評価を受けており、独特の風貌の少女を描いた作品や、青森県立美術館にある「あおもり犬」で有名。



©Yoshitomo Nara

(写真 あおもり犬(奈良美智作、青森県立美術館))

なりた とおる
○成田 亨 (1929~2002)

彫刻家、特撮美術監督。「ウルトラマン」シリーズの多くの怪獣、ウルトラマン、宇宙人、メカのデザインを手がけ、現代日本文化を代表するモチーフを生み出した。

たかほし ちくざん
○高橋 竹山 (1910~1998)

津軽三味線を国内はもとより海外へも広めた津軽三味線演奏の第一人者。アメリカ公演では、「三味線の名匠」と絶賛された。

○^{あわや}淡谷 のり子 (1907~1999)

東洋音楽学校（現在の東京音楽大学）を首席で卒業し、歌謡界へ。日本のシャンソン界の先駆者となる。「別れのブルース」「雨のブルース」が大ヒットし、「ブルースの女王」と呼ばれた。

【歌手・俳優など】

○^{いづみや}泉谷 しげる (1948~)

青森市長島で生まれ、東京都で育つ。フォークシンガーや役者として活躍中。東北新幹線全線開業のテレビCMでは、新青森駅長を好演した。

○^{みかみ かん}三上 寛 (1950~)

日本を代表するフォークシンガー。青森をバックボーンに津軽を原風景とした人間の生き様を歌い続ける。詩人として詩集やエッセイも多数。

○^{よし いくぞう}吉 幾三 (1952~)

歌手。1977年に自身の作詞・作曲による「俺はぜったい！プレスリー」がヒット。代表曲「俺ら東京さ行くだ」「雪國」「酒よ」など。

○2代目 ^{いちかわ えみや}市川 笑也 (1959~)

歌舞伎俳優。スーパー歌舞伎のヒロインの座を射止め、一躍スターに。2003年に本県で開催された第5回冬季アジア競技大会では、開閉会式の総合演出を担当。

○^{きとう ちくぜん}佐藤 竹善 (1963~)

ロックバンド「Sing Like Talking」のボーカル。音楽プロデューサーとして活躍。1998年、青森市市制100周年記念曲を発表。

○^{ふきこし みつる}吹越 満 (1965~)

俳優。数多くの映画、ドラマに出演。シリアスなものからコミカルなものまで、幅広い役柄を演じ、独特の存在感を発揮している。

○^{さかもと}坂本 サトル (1967~)

シンガーソングライター。路上、飲食店、レコード店などでの「CD実演販売ライブ」が話題に。代表曲「天使達の歌」など。

○^{きたやま よういち}北山 陽一 (1974~)

人気男性ヴォーカルグループ、ゴスペラーズのメンバーとして活躍。2008年には八戸市から八戸大使に任命される。

○^{りんか}凜華 せら (1980~)

宝塚歌劇団星組で男役として活躍。退団後は女優として、ミュージカル、舞台に多数出演。最近はラーメン達人として活動の幅を広げている。

○^{にいやま ちはる}新山 千春 (1981~)

青森市生まれ。タレント、クイズ番組などのバラエティ番組で活躍中。

○^{まつやま}松山 ケンイチ (1985～)

むつ市出身の俳優。映画「デスノート」で一躍脚光を浴びる。全編青森県ロケ、全編津軽弁の映画「ウルトラミラクルラブストーリー」に主演。2012年NHK大河ドラマ「平清盛」主演。

○^{きの}木野 ^{はな}花 (1948～)

女優・演出家。弘前大学教育学部美術学科卒業。80年代小劇場ブームの旗手的な存在。2013年NHK連続テレビ小説「あまちゃん」にレギュラー出演。

○^{あらい}新井 ^{ひろふみ}浩文 (1979～)

俳優。映画「青い春」で初主演し、高崎映画祭最優秀新人男優賞を受賞。2013年には映画「永遠の0」に出演。

○^{よこはま}横浜 ^{まこと}聡子 (1978～)

青森市出身。2008年、商業映画デビュー作「ウルトラミラクルラブストーリー」を監督。全国公開され、多くの海外映画祭にて上映された。

③ 伝統工芸

県内には、津軽塗や南部裂織を始め、地域に生まれ、生活の中で育まれてきた優れた伝統工芸品が数多く存在する。これらの多くは、後継者不足や販路の行き詰まりといった課題を抱えていることから、県では、伝統工芸品の価値の再評価とその作り手の意識の向上を図るため、一定の要件を満たすものを「青森県伝統工芸品」に指定している。(表2)



表2 青森県伝統工芸品一覧表

工芸品名	市町村名	工芸品名	市町村名
津軽塗	弘前市	津軽凧	弘前市
津軽焼	弘前市	津軽ひいどろ	青森市
八戸焼	八戸市	錦石	青森市、弘前市、外ヶ浜町
下川原焼土人形	弘前市	南部姫鞠	南部町
あけび蔓細工	弘前市	えんぶり烏帽子	八戸市
津軽竹籠	弘前市	きみがらスリッパ	十和田市
ひば曲物	藤崎町	目屋人形	西目屋村
こぎん刺し	青森市、弘前市	津軽打刃物	弘前市
南部裂織	八戸市、十和田市、むつ市 七戸町、佐井村、五戸町	津軽桐下駄	弘前市
南部菱刺し	八戸市、七戸町、五戸町	南部総桐箆箭	三戸町、八戸市
温湯こけし	黒石市	太鼓	弘前市
大鰐こけし・ずぐり	大鰐町	ねぶたハネト人形	青森市
弘前こけし・木地玩具	弘前市	津軽裂織	青森市、平内町、つがる市
八幡馬	八戸市	津軽組ひも	五所川原市
善知鳥彫ダルマ	青森市	五戸ぱおり	五戸町
		ブナコ	弘前市

資料：県商工労働部

④ 祭り

本県には、日本を代表する火祭り「青森ねぶた祭」、歴史と文化に彩られた津軽の夏の風物詩「弘前ねぶたまつり」、様々な趣向を凝らした山車の迫力や華麗さが魅力の「八戸三社大祭」、奥津軽の夏の夜空を焦がす勇壮絢爛な「五所川原立佞武多」、京都祇園祭の流れを汲む豪華絢爛な「田名部まつり」などの夏祭りや、三八地域に春を呼ぶ豊作祈願の祭りである「えんぶり」を始め、全国的にも知名度の高い、四季折々の伝統的な祭りがある。

これらの祭りは、観光資源としてはもとより、少子化・高齢化が進む中であって、地域住民の絆を強め、コミュニティ機能を維持していく上でも重要な役割を担っており、地域に根ざした県民共通の財産として、未来へ伝えていく必要がある。



(青森ねぶた祭)



(弘前ねぶたまつり)



(八戸三社大祭)



(五所川原立佞武多)



(田名部まつり)

⑤ 総合型地域スポーツクラブ

これまで子どもたちの運動能力の向上を支えてきた学校の運動部活動が、少子化に伴い活動に支障を来す学校や地域があり、スポーツをする子どもとしない子どもの二極化、生活環境の利便性向上に伴う体力・運動能力の低下が懸念されている。

他方、地域社会をめぐっては、コミュニティ機能や地域における教育力の低下といった課題が年々大きくなってきている。

こうした課題を解決するためには、「誰でも、いつでも、いつまでも」スポーツができる環境づくりと地域コミュニティの形成が有効であると考えられることから、「多世代」、「多志向」、「多種目」により、地域住民が主体となって運営する「総合型地域スポーツクラブ」が全国で展開されている。

本県では、平成28年4月1日現在、29市町村で34の総合型地域スポーツクラブが創設されている。また、2市町（2クラブ）が創設に向け準備を進めている。（次頁表3）

表3 県内の総合型地域スポーツクラブ

クラブ名	市町村名
青森総合スポーツクラブ Willスポーツクラブ CLUB Salute	青森市
NPO法人リベロ津軽スポーツクラブ NPO法人スポネット弘前	弘前市
ヴァンラーレ八戸スポーツクラブ ウインズスポーツクラブ	八戸市
くろいしアスリート アンド エンジョイクラブ	黒石市
五所川原総合スポーツクラブ	五所川原市
総合型地域スポーツクラブ RED HORSE	十和田市
スポーツクラブみさわ	三沢市
むつアスリートクラブ	むつ市
いながきスポーツクラブ 車力楽笑スポーツクラブ	つがる市
ひらかわスポーツクラブ	平川市
平内ふれあいスポーツクラブ	平内町
今別町地域総合型クラブWAND	今別町
よもっと元気スポーツクラブ	蓬田村
東津軽郡スポーツクラブ	外ヶ浜町
鱒ヶ沢町スポーツクラブ	鱒ヶ沢町
総合型地域スポーツクラブ Joy Spo.ふかうら	深浦町
ふじさきいきいきスポーツクラブ	藤崎町
一般社団法人 Roots 大鰐	大鰐町
りんごの里スポーツクラブ	板柳町
鶴田町放課後子どもプラン・子どもスポーツクラブ	鶴田町
ひばりさわやかスポーツクラブ	六ヶ所村
大間町総合型地域スポーツクラブ	大間町
東通村総合型地域スポーツクラブ	東通村
五戸町スポーツクラブ	五戸町
スポネットたっこ	田子町
総合型クラブななっち	南部町
一般社団法人ライズはしかみ	階上町
さんのへスポーツクラブEnjoy	三戸町
三ツ岳スポーツクラブ	新郷村

資料：青森県広域スポーツセンター（県教育庁スポーツ健康課内）

⑥ 体育・スポーツ施設

平成20年度に文部科学省が実施した「体育・スポーツ施設現況調査」によれば、県内の公共スポーツ施設は805施設ある。平成28年12月1日現在の県有体育施設は、次の4施設である。

- 新青森県総合運動公園（青森市）
- 青森県総合運動公園（青森市）
- 青森県営スケート場（青森市）
- 青森県武道館（弘前市）

(3) 国際交流

	青森県	全 国
在留外国人数（平成27年末）	4,245 人（男1,598, 女2,647）	223万2,189 人
うち中国	1,236 人（男394, 女842）	66万5,847 人
韓国	778 人（男362, 女416）	45万7,772 人
一般旅券発行件数 （平成27年）	1万 3,298件	324万9,593 件

資料：法務省「在留外国人統計」、外務省「旅券統計」

① 国際交流の現状

本県の国際交流は、中国や韓国など東アジア地域を中心に、行政・民間レベルで多様な交流が行われている。

本県では国際チャーター便の誘致を進めており、台湾からの利用者が多い傾向にある。平成27年度の国際チャーター便利用者数は7,703名であり、台湾からの利用者は年々増加している。（表1）

さらに、県では県内港湾への外国客船誘致に取り組んでおり、平成28年の青森港への寄港船数は13隻と増加傾向にある。（表2）

表1 青森空港国際チャーター便利用者数

（単位：人）

区 分	H22	23	24	25	26	27年度
台 湾	1,376	1,128	4,223	5,088	5,558	7,088
中 国	1,931	1,037	412		1,429	
韓 国	684	1,641		545		277
香 港		198				
ロシア	536					
その他	1,882	1,157	1,655	2,169	1,802	338
合 計	6,409	5,161	6,290	7,802	8,789	7,703

資料：県企画政策部

表2 外国船社クルーズ船寄港実績（青森港）

（単位：隻）

区 分	H23	24	25	26	27	28年
寄 港 船 数	2	3	8	12	12	13

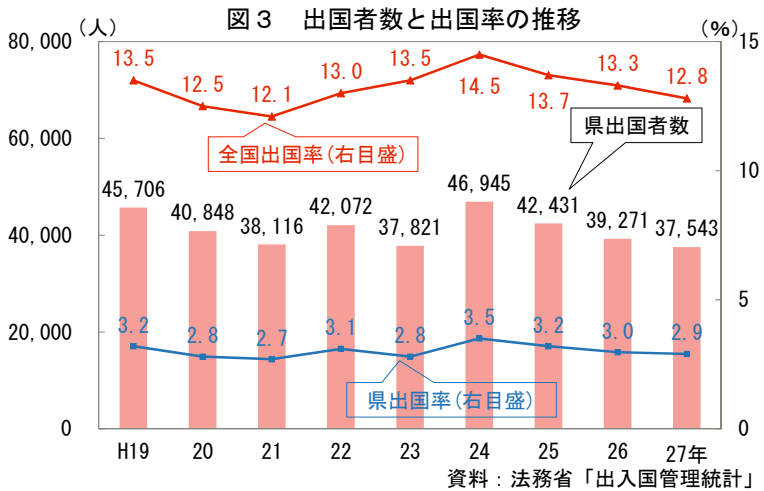
資料：県県土整備部

② 出国者数

本県の年間出国者数は、平成8年の6万9,600人をピークに減少に転じている。特に、平成21年は新型インフルエンザ流行により、平成23年は東日本大震災後の青森・ソウル線運休の影響等により、出国者数は4万人を割り込んだ。

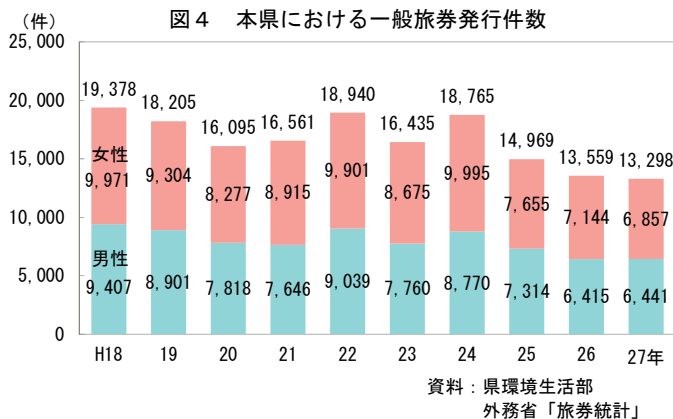
平成24年は、全国の海外旅行者数が過去最高となる中、本県においても出国者数が前年に比べ大幅に増加したが、その後の円安や政治問題等の影響により再び減少傾向に転じ、平成27年は3万7,543人となった。

本県の年間出国者数の人口に対する比率は2.9%と、全国の12.8%を大きく下回っている。(図3)

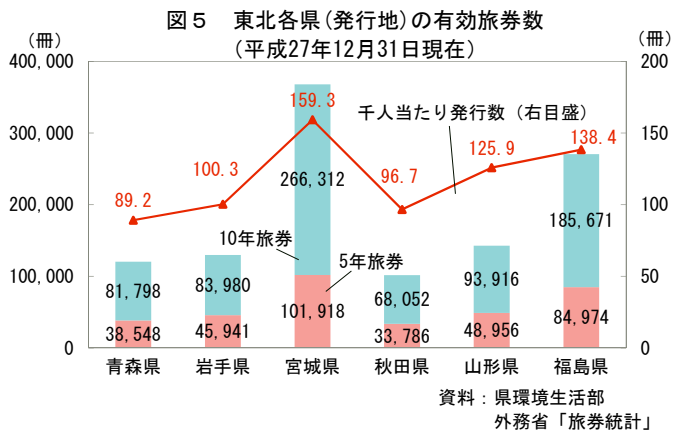


③ 一般旅券発行件数

平成27年における本県の一般旅券発行件数は、男性6,441件、女性6,857件の計13,298件で、発行件数の51.6%は女性となっている。平成15年までは男性が女性を上回っていたが、平成16年以降は女性が男性を上回る状況が続いている。(図4)



本県において発行された有効旅券数は、5年旅券が3万8,548冊、10年旅券が8万1,798冊の計12万346冊（平成27年12月現在）で、人口千人当たりの旅券は89.2冊と、東北で最下位となっている。(図5)



④ 外国人登録者数

県内外国人登録者数は、概ね5,000人～4,000人の間で推移しており、平成27年は4,245人となった。

国籍別の内訳は、アジア地域が全体の85.1%を占め、中でも中国と韓国・朝鮮が大きな割合を占めている。

中国は平成14年から毎年増加し、平成21年のピーク時には2,119人であったが、その後減少に転じ、平成27年は1,236人となっている。(表6)

表6 県内主要国籍別外国人登録者数

(単位：人)

地域・国	H19	20	21	22	23	24	25	26	27年
アジア	3,903	4,146	4,134	3,856	3,404	3,342	3,352	3,417	3,614
中国	1,875	2,075	2,119	1,828	1,403	1,363	1,310	1,259	1,236
韓国・朝鮮	1,128	1,106	1,072	1,039	1,010	980	958	888	862
フィリピン	571	588	551	563	568	528	534	535	535
その他	329	377	392	426	423	471	550	735	981
ヨーロッパ	261	209	182	149	137	128	140	138	135
北アメリカ	361	369	371	357	364	361	390	396	408
南アメリカ	52	42	45	36	33	47	33	36	36
オセアニア	46	39	35	33	33	34	35	32	30
アフリカ	21	26	24	22	22	17	24	21	21
無国籍	5	4	4	4	4	1	1	1	1
計	4,649	4,835	4,795	4,457	3,997	3,930	3,975	4,041	4,245

資料：法務省「在留外国人統計」

⑤ 本県の友好提携

本県の国際交流に係る協定は、昭和55年にサンタ・カタリーナ州（ブラジル連邦共和国）、平成4年にハバロフスク地方（ロシア連邦）、平成6年にメイン州（アメリカ合衆国）、平成14年にリグーリア州（イタリア共和国）、平成16年に大連市（中華人民共和国）、平成28年に済州特別自治道（大韓民国）及び台中市（台湾）と締結している。

市町村では19市町村が友好提携（平成28年12月現在）を結び、教育、文化、芸術など様々な分野で地域の特色を生かした交流を行っている。(次頁表7)

表7 県内自治体の姉妹・友好提携一覧

団体名	国名・地域	姉妹・友好提携先	提携年月日		
青森県	ブラジル連邦共和国	サンタ・カタリーナ州	1980.10.23		
	ロシア連邦	ハバロフスク地方	1992. 8. 27		
	アメリカ合衆国	メーン州	1994. 5. 25		
	イタリア共和国	リグーリア州	2002. 5. 7		
	中華人民共和国	遼寧省大連（ダイレン）市	2004.12.24		
	大韓民国	済州（チェジュ）特別自治道	2016. 8. 8		
	台湾	台中市	2016.12.14		
市	青森市	ハンガリー	バーチ・キシュクン県ケチケメート市	1994. 8. 4	
		大韓民国	京畿道平澤（ピョンテク）市	1995. 8. 28	
		中華人民共和国	遼寧省大連市	2004.12.24	
		台湾	新竹県	2014.10.17	
	八戸市	アメリカ合衆国	ワシントン州フェデラルウェイ市	1993. 8. 1	
		中華人民共和国	甘肅省蘭州（ランシュウ）市	1998. 4. 14	
	黒石市	アメリカ合衆国	ワシントン州ウェナッチ市	1971.10. 5	
		大韓民国	慶尚北道永川（ヨンチョン）市	1984. 8. 17	
	三沢市	アメリカ合衆国	ワシントン州ウェナッチ市	1981.10. 4	
		アメリカ合衆国	ワシントン州東ウェナッチ市	2001. 8. 23	
	むつ市	アメリカ合衆国	ワシントン州ポートエンジェルズ市	1995. 8. 13	
	つがる市	アメリカ合衆国	メーン州バス市	2006. 7. 6	
	平川市	台湾	台中市	2016.12.14	
	町	鱒ヶ沢町	ブラジル連邦共和国	サンパウロ州サンセバスチオン市	1984.10.26
		深浦町	フィンランド共和国	ラップランド州ラヌア郡	1990. 6. 26
	村	西目屋村	中華人民共和国	吉林省梨樹県葉赫滿族鎮（ヨウカクマンゾクチン）	1985. 4. 29
		大鱒町	アメリカ合衆国	ミシガン州ノーバイ市	1991.12.20
		板柳町	アメリカ合衆国	ワシントン州ヤキマ市	1972. 2. 3
			中華人民共和国	北京市昌平（ショウヘイ）区	1993. 6. 23
		鶴田町	アメリカ合衆国	オレゴン州フッドリバー市	1977. 7. 27
七戸町		大韓民国	慶尚南道河東（ハドン）郡	1994.11.16	
六ヶ所村		ドイツ連邦共和国	メクレンブルク・フォアポンメルン州ヴァーレン市	1994. 4. 22	
大間町		台湾	雲林県虎尾鎮（コビチン）	1979.10.10	
三戸町		オーストラリア連邦	ニューサウスウェールズ州タムワース市	2001. 7. 5	
五戸町		フィリピン共和国	ヌエバ・ビスカヤ州バヨンボン町	1983.12.22	
		大韓民国	忠清北道沃川（オクチョン）郡	1997. 8. 28	
田子町		アメリカ合衆国	カリフォルニア州ギルロイ市	1988. 4. 18	
	イタリア共和国	ピアツェンツァ郡モンティチェリ・ドンジーナ町	1992. 9. 11		
	大韓民国	忠清南道瑞山（ソサン）市	2012. 6. 22		

資料：県観光国際戦略局

⑥ 国際協力

開発途上国から将来の国づくりを担う技術者を受け入れ、民間企業を含む県内の機関で研修に当たる「海外技術研修員」は、本県では昭和49年度から受け入れを開始し、平成27年度までに253人の研修生を受け入れてきた。

JICA（独立行政法人国際協力機構）が開発途上国を中心に派遣する「青年海外協力隊員」の本県の派遣数は、昭和40年の制度発足からの累計で430人（うち女性200人）となっている。（平成29年1月末現在）

IV 地域別情報

県では地域づくりの中心的役割を担う市町村に対して組織的な支援を行うことを目的として、県内6地域に地域県民局を設置しているが、地域ごとに産業や風土に様々な特色がある。

ここでは、地域の産業構造の比較やその特長を紹介するとともに、地域別の主な指標について掲載する。

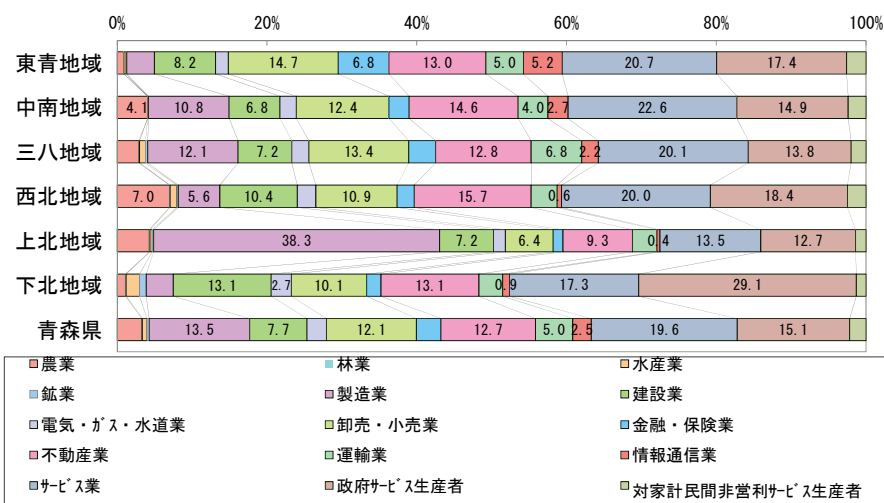


1 地域別の産業構造

各地域の域内総生産について、経済活動別に構成割合を見ると、上北地域を除いた5地域で第3次産業の割合が7割を超えており、特に、東青地域では8割超と高くなっている。(図1)

他地域との比較で見ると、東青地域は「卸売・小売業」、中南地域は「サービス業」、西北地域は「不動産業」、三八地域・上北地域は「製造業」、下北地域は「政府サービス生産者」が大きな割合を占めている。

図1 地域別の域内総生産（平成25年度）



※ 税等を控除していないため、合計は100%を超える。 資料：県企画政策部「平成25年度市町村民経済計算」

※産業分類

第1次産業：農業、林業、水産業

第2次産業：鉱業、製造業、建設業

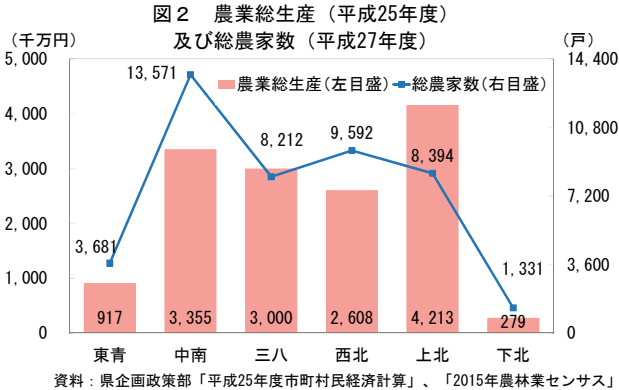
第3次産業：電気・ガス・水道業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業
 運輸業、情報通信業、サービス業、政府サービス生産者
 対家計民間非営利サービス生産者

2 産業別に見る地域の特長

(1) 農業の盛んな中南・西北・上北地域

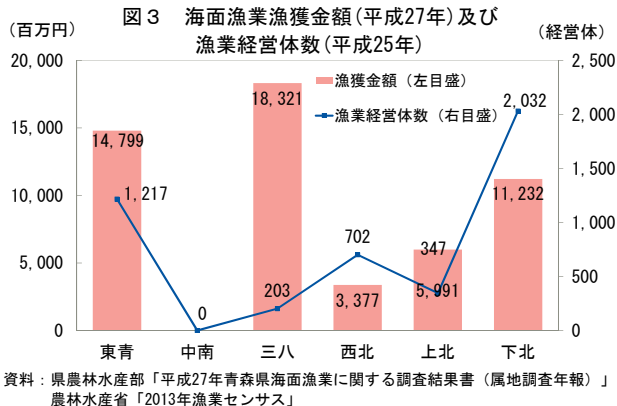
平成25年度の農業総生産は上北地域が最も高く、平成24年度の約417億円から約0.9%の増となった。市町村別では、弘前市が179億3,900万円で最も高く、次いでつがる市の98億8,200万円となっている。

一方、総農家数では中南地域が最も多く、次いで西北地域、上北地域の順となっている。(図2)



(2) 水産業の盛んな三八・東青・下北地域

平成27年の海面漁業漁獲金額は、八戸港をかかえる三八地域が約183億円と最も高く、平成26年の約210億円からは約12.9%の減となった。また、漁業経営体数を見ると、下北地域や東青地域の水準と三八地域の水準の差が特徴的である。(図3)



(3) 製造業を支える三八・上北地域

平成 25 年の製造品出荷額等では、ものづくり産業の拠点である三八地域が 5,720 億円と最も高く、県内の約 37.9%を占めている。従業者 1 人当たりの製造品出荷額等では、平成 24 年と同様に上北地域が最も高い水準となった。(図 4)

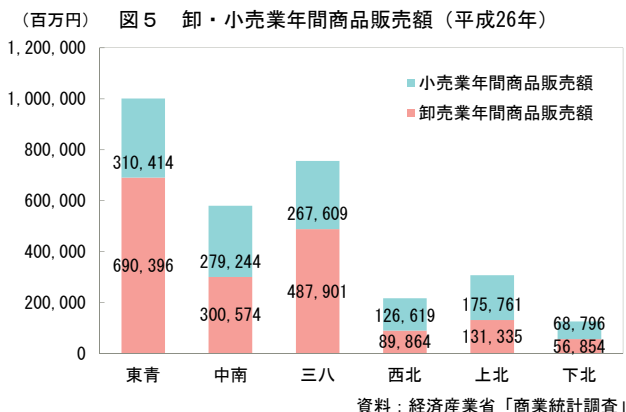


(4) 商業の中心地・東青地域

平成 26 年の卸・小売業年間商品販売額を見ると、東青地域が最も多く、このうち青森市が占める割合は約 98%となっている。

三八地域に占める八戸市の割合は約 93%、中南地域に占める弘前市の割合は約 81%であり、青森市、八戸市、弘前市に商業機能が集中していることがわかる。

(図 5)



(5) 観光客が多く訪れる三八・中南地域

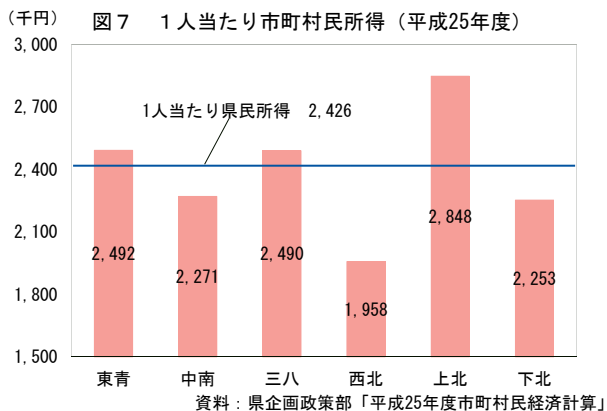
平成 27 年の観光客入込数は、おおむね横ばいで推移しており、地域別の比較では三八地域が平成 22 年から 6 年連続で最も高い入込数となった。(図 6)



(6) 1人当たり市町村民所得の高い上北地域

平成 25 年度の市町村民経済計算を見ると、1 人当たり市町村民所得は、六ヶ所村、今別町、西目屋村、蓬田村、八戸市の順に高い値を示しており、これらの市町村を擁する地域が高い値を示す傾向がある。地域別に見ると、上北地域の 2,848 千円が最も高く、東青地域 2,492 千円、三八地域 2,490 千円の順に続いている。

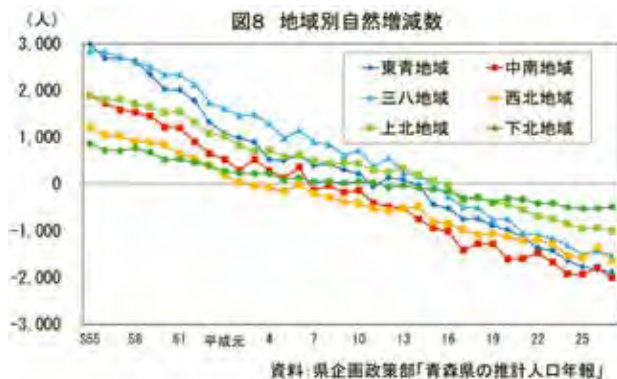
(図 7)



(7) 各地域の人口動態

<自然動態>

各地域の自然動態（出生数－死亡数）を見ると、西北地域が他地域に先駆けて平成3年から自然減となった。全県的に自然減に転じたのは平成11年であったが、三八地域は平成15年、上北地域は平成16年と比較的遅い段階で自然減となっており、その後は、全ての地域において自然減が続いている。（図8）



(8) 各地域の社会動態

各地域の社会動態（転入者数－転出者数）を見ると、特に東青地域や上北地域では、年ごとに大きな変化が見られ、経済情勢等による影響を大きく受けているものと考えられる。また、三八、西北、下北では昭和55年以降一貫して、平成14年以降は全ての地域において社会減が続いている。（図9）



3 地域の現状



東青地域

	人口（人）	世帯数	面積（km ² ）
青森市	292,532	136,539	824.61
平内町	11,684	5,058	217.09
今別町	2,911	1,492	125.27
蓬田村	2,983	1,167	80.84
外ヶ浜町	6,619	3,026	230.29
合計	316,729	147,282	1,478.10

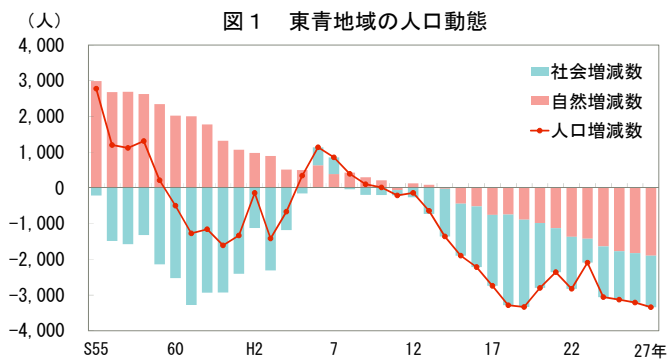
平成 28 年 3 月 1 日現在 各市町村住民基本台帳

地点	平均気温 (°C)	最高気温 (°C)	最低気温 (°C)	日照時間 (時間)	降水量 (mm)	降雪量 (cm)
青森						
平年値	10.4	27.7	-3.9	1,602.7	1,300.1	669
2016	11.0	33.4	-7.0	1,622.4	1,389.5	556

※平年値：1981～2010 年の累年平均値
資料：気象庁

■人口動態

東青地域の自然動態は、平成 14 年以降、減少が続いており、減少幅が年々拡大している。社会動態は、平成 19 年以降は減少幅が縮小する時期もあったが、平成 24 年以降再び減少幅が拡大している。（図 1）

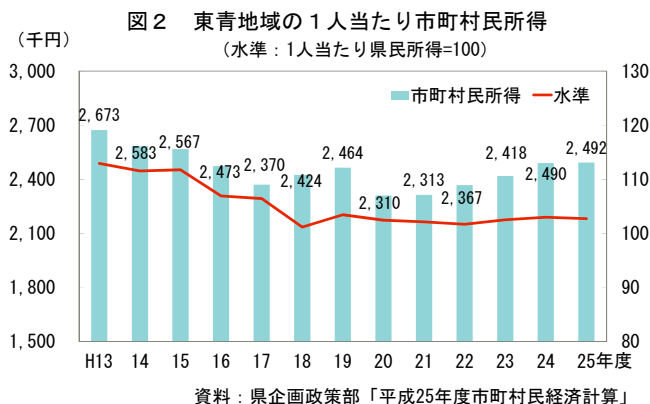


資料：県企画政策部「青森県の推計人口年報」

■ 1人当たり市町村民所得

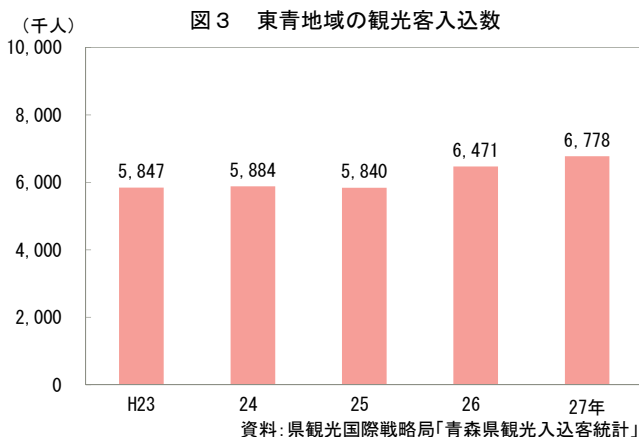
東青地域の1人当たり市町村民所得は、平成21年度から5年連続で増加している。

また、1人当たり県民所得に対する東青地域の1人当たり市町村民所得の水準は、平成18年度まで減少傾向にあったが、近年では横ばい傾向にある。(図2)



■ 観光客入込数

東青地域の観光客入込数は、500万人以上で推移しており、平成27年は年間約678万人となった。(図3)





中南地域

	人口（人）	世帯数	面積（km ² ）
弘前市	176,821	79,344	524.2
黒石市	34,933	13,615	217.05
平川市	32,392	11,750	346.01
西目屋村	1,413	534	246.02
藤崎町	15,452	5,885	37.29
大鱈町	10,267	4,276	163.43
田舎館村	8,099	2,701	22.35
合計	279,377	118,105	1,556.35

平成 28 年 3 月 1 日現在 各市町村住民基本台帳

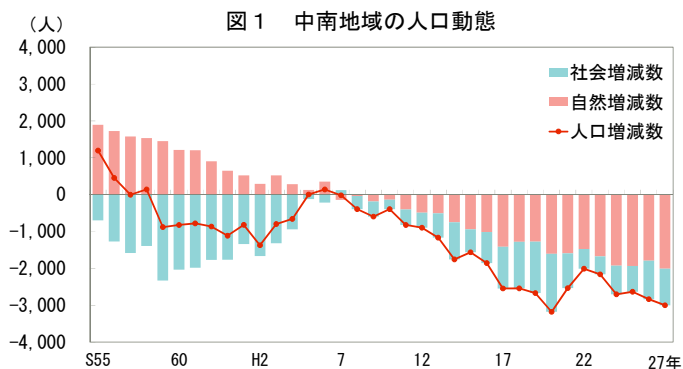
地点	平均気温 (°C)	最高気温 (°C)	最低気温 (°C)	日照時間 (時間)	降水量 (mm)	降雪量 (cm)
弘前						
平年値	10.2	28.9	-5	1,597.5	1,183.1	748
2016	11.0	35.8	-7.2	1,743.8	1,065.5	390

※平年値：1981～2010 年の累年平均値
資料：気象庁

■人口動態

中南地域の自然動態は、平成 7 年以降、減少が続いており、減少幅も拡大傾向にある。社会動態は平成 21 年から 23 年までは減少幅が縮小していたが、平成 24 年以降は再び拡大し、平成 26 年、27 年はマイナス 1,000 人前後で推移している。

(図 1)

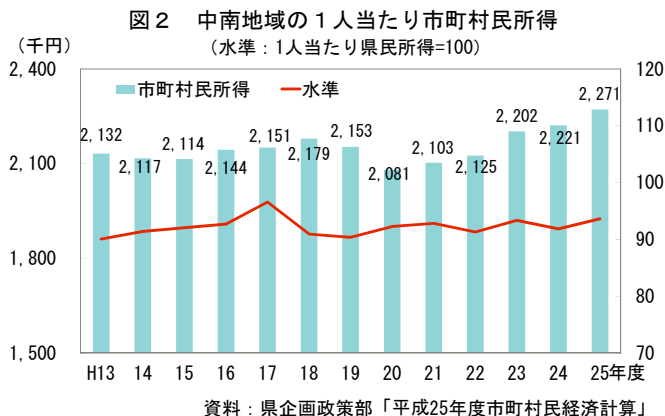


資料：県企画政策部「青森県の推計人口年報」

■ 1人当たり市町村民所得

中南地域の1人当たり市町村民所得は、平成21年度から増加傾向にあり、平成25年度は対前年度比約2.3%の増加となった。

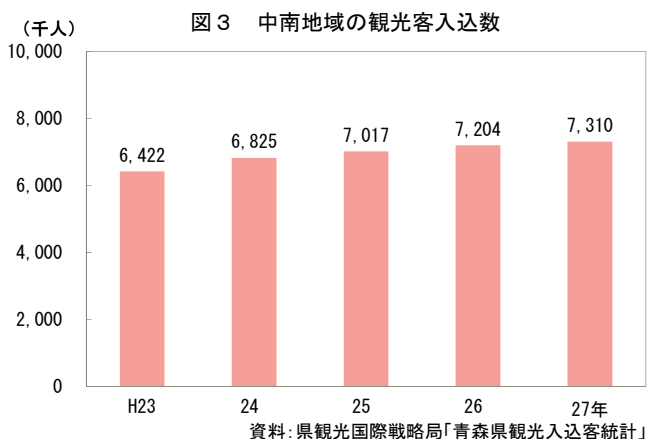
また、1人当たり県民所得に対する中南地域の1人当たり市町村民所得の水準は、平成21年度以降はほぼ横ばいの状況にある。(図2)



■ 観光客入込数

中南地域の観光客入込数は、東日本大震災の影響と見られる平成23年の大幅な減少から徐々に回復し、平成27年には前年比約1.5%増の731万人となった。

(図3)



三八地域



	人口（人）	世帯数	面積（km ² ）
八戸市	235,697	106,900	305.54
三戸町	10,810	4,434	151.79
五戸町	18,218	7,055	177.67
田子町	5,958	2,237	241.98
南部町	19,279	7,521	153.12
階上町	14,064	5,889	94.01
新郷村	2,679	942	150.77
合 計	306,705	134,978	1,274.88

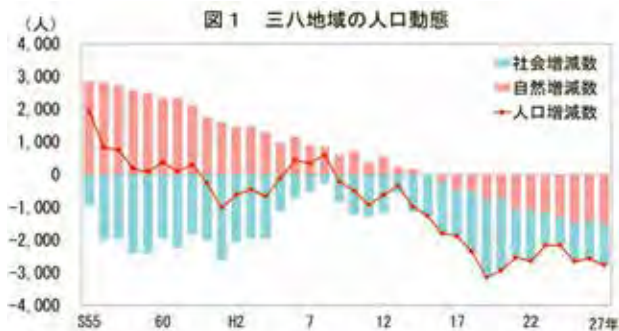
平成 28 年 3 月 1 日現在 各市町村住民基本台帳

地点 八 戸	平均気温 (°C)	最高気温 (°C)	最低気温 (°C)	日照時間 (時間)	降水量 (mm)	降雪量 (cm)
平年値	10.2	26.5	-4.2	1,860.4	1,025.1	248
2016	10.9	34.9	-8.1	1,910.0	1,042.0	49

※平年値：1981～2010 年の累年平均値
資料：気象庁

■人口動態

三八地域の自然動態は、平成 15 年に減少に転じて以降、減少幅が拡大しており、平成 25 年度からは 1,500 人前後の自然減となっている。社会動態は、平成 19 年以降は減少幅の縮小傾向が見られたが、平成 23 年を境に拡大傾向に転じている。(図 1)



資料：県企画政策部「青森県の推計人口年報」

■ 1人当たり市町村民所得

三八地域の1人当たり市町村民所得は、やや落ち込みが見られる年度もあるものの、長期的に見て緩やかな上昇傾向にある。

また、三八地域の1人当たり市町村民所得水準は、平成19年度以降、ほぼ横ばいで推移している。(図2)



■ 観光客入込数

三八地域の観光客入込数は、年々増加しており、平成27年は対前年比0.7%増の857万7,000人となった。(図3)





西北地域

	人口（人）	世帯数	面積（km ² ）
五所川原市	57,159	25,367	404.18
つがる市	34,327	13,552	253.55
鱒ヶ沢町	10,730	4,624	343.08
深浦町	8,904	3,843	488.89
板柳町	14,347	5,470	41.88
鶴田町	13,578	5,368	46.43
中泊町	11,879	5,138	216.32
合 計	150,924	63,362	1,794.33

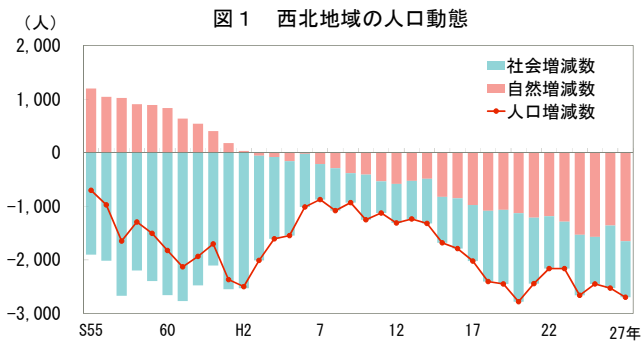
平成 28 年 3 月 1 日現在 各市町村住民基本台帳

地点	平均気温 (°C)	最高気温 (°C)	最低気温 (°C)	日照時間 (時間)	降水量 (mm)	降雪量 (cm)
五所川原						
平年値	10.3	28.1	-4.6	1,549.9	1,223.8	582
2016	11.0	35.4	-8.8	1,589.2	1,159.5	397

※平年値：1981～2010年の累年平均値
資料：気象庁

■人口動態

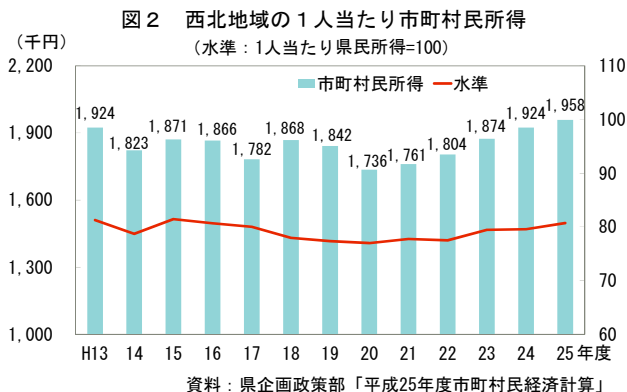
西北地域の自然動態は、県内で最も早い平成3年に減少に転じており、これ以降、年々減少幅が拡大してきている。社会動態は平成20年以降、一旦減少幅の縮小が見られたが、平成24年以降は拡大する傾向にある。(図1)



資料：県企画政策部「青森県の推計人口年報」

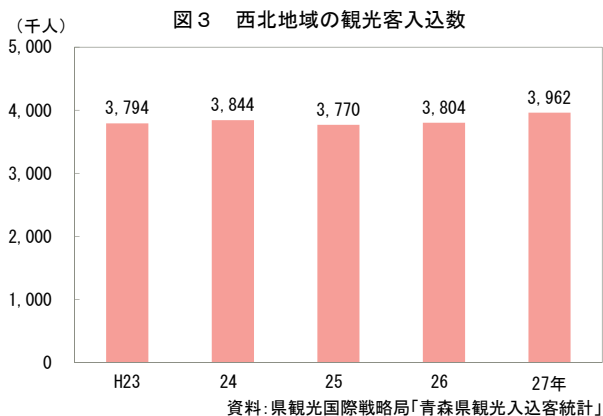
■ 1人当たり市町村民所得

西北地域の1人当たり市町村民所得は、平成21年度から増加傾向にある。1人当たり県民所得を100とした時の水準は70台後半程度で推移しており、他地域と比較して低い水準となっている。(図2)

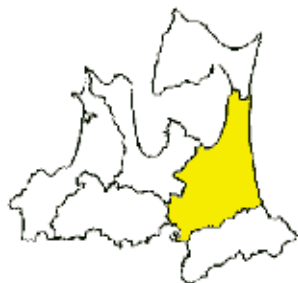


■ 観光客入込数

西北地域の観光客入込数は、平成23年の東日本大震災の影響と思われる大幅な減少以降、おおむね横ばいで推移している。(図3)



上北地域



	人口（人）	世帯数	面積（km ² ）
十和田市	63,364	27,252	725.65
三沢市	40,973	18,938	119.87
野辺地町	13,941	6,563	81.68
七戸町	16,511	6,831	337.23
六戸町	10,928	4,274	83.89
横浜町	4,764	2,100	126.38
東北町	18,516	7,234	326.5
六ヶ所村	10,606	4,630	252.68
おいらせ町	25,230	9,979	71.96
合計	204,833	87,801	2,125.84

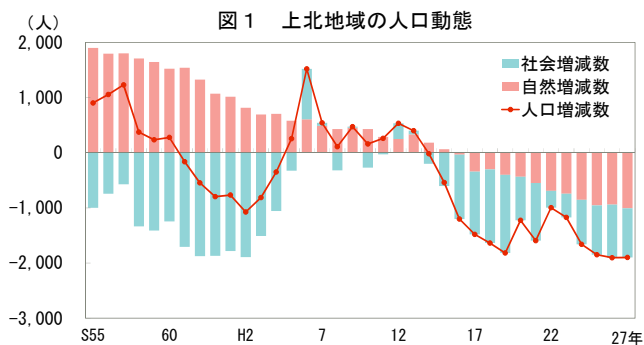
平成 28 年 3 月 1 日現在 各市町村住民基本台帳

地点	平均気温 (°C)	最高気温 (°C)	最低気温 (°C)	日照時間 (時間)	降水量 (mm)	降雪量 (cm)
十和田						
平年値	9.5	26.9	-6.3	1,774.7	983.3	437
2016	10.1	35.0	-14.3	1,826.2	1,231.0	163

※平年値：1981～2010 年の累年平均値
資料：気象庁

■人口動態

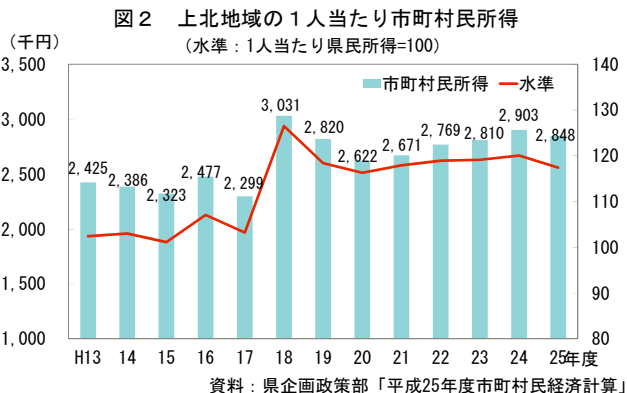
上北地域の自然動態は、平成 16 年から減少に転じ、年々減少幅が拡大している。社会動態は平成 14 年から減少に転じ、平成 19 年以降減少幅が縮小する時期もあったものの、近年減少幅の拡大傾向にある。(図 1)



資料：県企画政策部「青森県の推計人口年報」

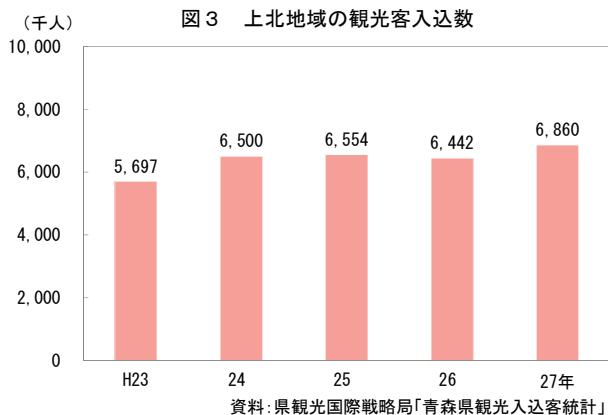
■ 1人当たり市町村民所得

上北地域の1人当たり市町村民所得は、平成18年度を境に大きく伸びているが、これは非鉄金属製造業の製造品出荷額等の増加などによるものである。1人当たり県民所得を100とした水準は、平成13年度以降、常に1人当たり県民所得の水準を上回っており、他地域との比較でも最も高い水準にある。(図2)



■ 観光客入込数

上北地域の観光客入込数は、平成23年に東日本大震災の影響と見られる減少があったものの、翌年には600万人台に回復した。平成26年は686万人となるなど、近年では横ばい傾向にある。(図3)



下北地域



	人口（人）	世帯数	面積（km ² ）
むつ市	60,659	29,320	864.16
大間町	5,695	2,553	52.1
東通村	6,860	2,797	295.27
風間浦村	2,104	962	69.55
佐井村	2,226	992	135.04
合計	77,544	36,624	1,416.12

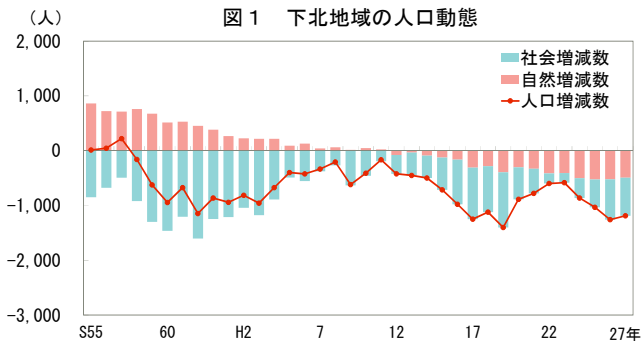
平成 28 年 3 月 1 日現在 各市町村住民基本台帳

地点	平均気温 (°C)	最高気温 (°C)	最低気温 (°C)	日照時間 (時間)	降水量 (mm)	降雪量 (cm)
むつ						
平年値	9.5	25.7	-5.3	1,608.9	1,342.0	514
2016	10.2	32.2	-10.1	1,615.5	1,485.5	381

※平年値：1981～2010 年の累年平均値
資料：気象庁

■人口動態

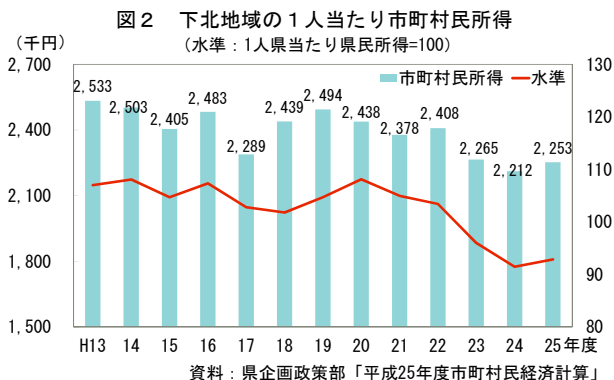
下北地域の自然動態は、平成 12 年に減少に転じ、年々減少幅が拡大する傾向にある。社会動態は、平成 19 年を境に減少幅が縮小していたが、平成 24 年以降、減少幅が拡大する傾向にある。(図 1)



資料：県企画政策部「青森県の推計人口年報」

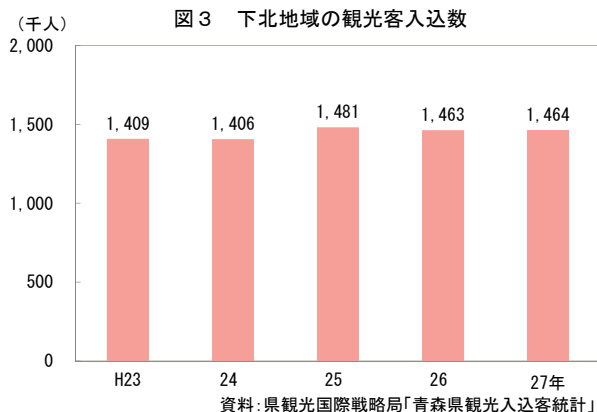
■ 1人当たり市町村民所得

下北地域の1人当たり市町村民所得は、平成23年度と平成24年度に減少が見られるが、その主な原因は企業所得の減少によるものである。1人当たり県民所得を100とした水準は、平成13年度以降、100を上回っていたが、平成23年度から90台になるなど、低下する傾向にある。(図2)



■ 観光客入込数

下北地域の観光客入込数は、平成23年は東日本大震災の影響で大きく落ち込み、その後は140万人台で推移している。(図3)



4 地域の挑戦

東青地域県民局の挑戦

北海道新幹線「奥津軽いまべつ駅」開業効果の獲得

津軽半島の広域パンフレットを活用した首都圏等におけるキャラバンでの観光PRや開業1周年イベントを実施したほか、東青・北海道南地域の各種団体が連携して行う博覧会形式のイベント開催支援や北海道内での東青地域の観光PRを行った。

青森県・函館デスティネーションキャンペーン等の効果もあって、観光客が前年より大きく増加したことに加え、奥津軽いまべつ駅を拠点とした新たな周遊ルートも確立されつつある。



「マグ女」がイベント開催



「池袋鉄道まつり」でのPR

「津軽海峡本まぐろ」のブランド力向上に向けた取組

龍飛崎周辺で漁獲される津軽海峡本まぐろについて、天然まぐろとしては全国に先駆けて非破壊型品質測定器を導入し、脂肪率の測定や価格との相関関係について検証した。

また、津軽海峡本まぐろの品質の見える化を紹介したPRパンフレットの作成や、築地市場関係者との意見交換を通じて、品質の見える化や品質管理の取組についてPRを行い、津軽海峡本まぐろの品質や魅力を伝えることができた。



脂の乗りを調査する漁協職員

中南地域県民局の挑戦

まちあるきの取組の広域化

中南地域では、平成 22 年の東北新幹線全線開業を契機に「津軽・ひろさき街歩き観光推進実行委員会」を立ち上げ、各種プロモーションやガイド育成などに取り組んできた。

平成 28 年度には、管内全市町村の参加により「津軽まちあるき観光推進実行委員会」へと広域化し、各エリアの街並みをパビリオンに見立てた「中南津軽まちあるき博覧会 2016」を開催した。



中南津軽まちあるき博覧会 2016

若者「健やか力」向上による健康なまちづくり

男性のがん死亡率が全国最悪の地域から脱却するために、若者の「健やか力」向上に取り組んできた。

具体的には、「受動喫煙防止ソング」に合わせたストリートダンスにより無煙世代（生涯喫煙しない世代）を育成するとともに、大学生を対象とした健康度調査結果の発信や「健やか力向上のために若者自身ができること」をテーマに座談会を行うなど、学生を中心とした健康なまちづくりを推進している。



受動喫煙防止ソングを活用した無煙世代の育成

三八地域県民局の挑戦

地域ぐるみによる三八地域ものづくり産業人財の育成

少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少が進む中、地域のものづくり企業（以下、「企業」）では人財確保が課題となっている。

こうした企業の人財確保支援のため、三八地域の大学生、高等専門学校生、高校生（以下、「学生等」）が、地域の企業を理解する企業見学会の開催や、企業と学生等の協同による企業プロモーション・ツール制作等、企業と学生の交流を通じた地元人財確保の新たな取組を進めている。



地域経済を支える地元企業の見学会

ジュノハートを核とした「さくらんぼの里」の活性化

三八地域は県内最大のさくらんぼ産地だが、老朽化園や低価格品種の割合が高いことなどから、収入が安定せず担い手が不足しているなどの課題がある。

そこで、本県育成のさくらんぼ新品種「ジュノハート」の産地化を目指して、改植や新植による園地の若返りを推進したほか、りんご研究所と連携して栽培技術向上のための研修会を開催した。



さくらんぼ新品種の普及に向けた研修会

西北地域県民局の挑戦

「太宰ミュージアム」のコンテンツのリニューアルを支援

太宰治生誕 100 年を機に五所川原市金木地区を中心にスタートした「太宰ミュージアム」において、AR 技術を活用した太宰との記念撮影や「太宰への伝言」をテーマにシナリオ募集（映像化は平成 29 年度）を実施した。さらに、太宰コンテンツを集めて一定期間提供する「太宰ウィーク」の開催により新たな魅力づくりを後押しした。

今後も平成 31 年「太宰治生誕 110 年」に向け、情報発信により気運醸成に取り組みます。



「太宰ウィーク」のオープンの様子

稲作農家の複合経営に向けた取組の推進

中小規模稲作農家の経営安定を図るため、野菜の栽培講習会や事例発表会等を開催したほか、野菜栽培の手引きを発行し、野菜等の高収益作物を導入した経営の複合化に向けた支援を行ってきた。管内の市町や農協による野菜導入助成策の強化とも相まって、野菜の取組面積は増加傾向にあることから、今後も当地域に定着してきた野菜の作付拡大等を進める。



水田農業複合化推進現地研修会
(ズッキーニ)

上北地域県民局の挑戦

十和田湖奥入瀬の自然・歴史の魅力を「深」発見！

十和田湖奥入瀬の豊かな自然や歴史を深く知り、体験することで新たな魅力を知ってもらうため、ヒメマスや十和田湖火山に関するセミナー、湖上カヌーや雪上散策など体験型コンテンツを活用したモニターツアー、環境教育をテーマとしたテストツアーなどを行い、ガイド内容の充実化や新しい旅行商品の造成に向けた地元関係者の機運を醸成した。

また、十和田湖湖底図CG動画の制作による新たな魅力の発掘と自然、歴史スポットの外国語版PR動画の制作による情報発信を行った。



十和田ムーンライトカヌー



教育旅行

次世代を担う若手女性農業者の育成を目指して

農業女性リーダーを育成するため、上北地域の若手農業女性を「かみきた畑美人」として登録し（現在62名）、農作業時の紫外線対策や6次産業化など様々なテーマでの勉強会や農産物のPRなどに取り組んだ。子供連れ参加を可能としたところ「同世代の友達ができてうれしい」との声が聞かれるなど、ネットワークづくりが進んでいる。中には会員間で農産物加工用の原料取引を始めた例もあるなど、具体的な成果も現れている。



東京都町田市での畑美人マルシェ

下北地域県民局の挑戦

台湾を主軸とした外国人観光客の受入体制を整備

台湾との定期便が就航する函館からフェリーで90分という大間町の地理的優位性を生かし、下北地域の知名度向上と台湾からの誘客を促進するため、外国人留学生を観光客に見立て、観光案内する実践メニューを盛り込んだ英会話セミナーによるガイド育成や繁体字観光パンフレットの作成など受入環境の整備を行った。また、台湾で開催された旅行商品商談会へ地元事業者の参加を促したほか、台湾旅行会社を招聘するなど下北の観光PRを実施した。



大間町内での英会話セミナー

下北の森林を活用した健康づくり・地域活性化

下北地域の森林資源を活用し、健康づくりや地域の活性化に繋げるとともに、森林・林業に対する理解及び森林の公益的機能について普及を図るため、森林のもたらす効果などの説明を交えた森林ウォーキングや植栽や間伐などの林業体験を実施した。参加者からは、次年度以降の継続を望む声が寄せられた。



ガイドから解説を受ける参加者

コラム② 人口減少時代における人口分布の変化

平成 27 (2015) 年の国勢調査によると、我が国の人口は 1 億 2709 万 4745 人で、大正 9 (1920) 年の調査開始以来、初めて増加から減少に転じました。国立社会保障・人口問題研究所は、今後長期間にわたり人口減少が続くと推計しています。

ところで、我が国の人口は有史以来一貫して増加してきたのではなく、少なくとも 3 度にわたり、人口の増加と停滞・減少を交互に繰り返してきたようです。そして、人口の増加時期は、一定の地域に人口が集中する傾向にあるとされています。

狩猟・採集等により食料資源を確保していた縄文時代には、落葉樹（クリ、クヌギなど）が広く分布し、サケ・マスなど河川を遡上する魚が豊富に存在していた東日本に人口が集中したのに対し、弥生時代から奈良時代にかけて稲作が盛んになると、九州、瀬戸内海沿岸部、近畿に人口が集中したようです。江戸時代も稲作に基盤を置く社会でしたが、耕地拡大と生産性向上により食料の社会的余剰が生まれることにより社会の階層化が進み、農業に従事しない者や支配層が住む都市が発生、市場経済化が拡大・進展し、それに伴い金融、流通等さまざまな機能が都市に集まり、人口が集中します。特に幕府が置かれた江戸や、京都、大阪などが大都市圏となります。工業化が進んだ明治以降はエネルギー、資源の確保と製品の搬出が容易な太平洋ベルト地帯、とりわけ東京圏、中京圏、近畿圏の 3 大都市圏に人口が集中するようになります。

ところが、縄文後期、平安・鎌倉時代、江戸後期には人口が停滞、減少するようになります。すると、それぞれの人口集中地域の集中度は低くなり、人口が分散するようになったようです。例えば江戸後期には、農業発展が耕地開発の限界により停滞し、食料をあまり生産しない江戸・大阪・京都といった大都市圏では人口が横ばいになったのに対し、農村を舞台にした農業以外の生産活動が活発化した地方では、わずかながら人口が増加していたとされています。

「歴史は繰り返す、新しい衣装をまとう」と言われます。再び人口の減少が進行していく中で、今後人口分布に変化が起こる可能性がないとは言えません。

ただ、国立社会保障・人口問題研究所の推計では 2040 年頃までは大都市圏への集中傾向が続くとしています。しかし、この推計は 2010 年までの人口の移動動向が 2020 年まで継続し、さらに 2020 年以降は、同年の人口移動率が一定で続く前提に立ったものですが、2000 年以降、純移動率ⁱ は低下する傾向にあります。とすると、人口減少克服に向けた地方創生の取組が成果を出せば、過去と同様今後人口減少の進行とともに、移動動向が変化し、人口の分散がはじまるかもしれません。

ⁱ ある地域の移出した人口と移入した人口の差

□ 資料編 □

- I 青森県長期計画の変遷と計画を取り巻く社会経済状況の変化
本県の長期計画の変遷を国の総合開発計画や社会経済状況の変遷と併せて紹介する。
- II 個別計画
県が進める様々な計画の概要を紹介する。
- III 地域資源カレンダー
本県の地域資源の中から「食材」と「催事」を取り上げ、カレンダー形式で紹介する。
- IV 統計データ
都道府県別・市町村別の主要統計にて各種データを紹介する。

青森県長期計画の変遷と計画を取り巻く社会経済状況の変化

年	S37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49																																																																																																		
名称	第1次長期経済計画						第2次長期経済計画			新長期計画																																																																																																					
策定時期	昭和37年11月						昭和43年6月			昭和46年8月																																																																																																					
計画期間	昭和36～45年						昭和43～50年度			昭和46～60年度																																																																																																					
基本的目標等	・所得格差の是正						・能率のよい住み良い地域社会			・豊かで住み良い地域社会の実現 ・県民の福祉水準の飛躍的向上																																																																																																					
背景	・日本経済の高度成長 ・既成4大工業地帯への過度集中による生産基盤の隘路の増大と都市生活環境の悪化 ・日本経済の二重構造でない所得格差の顕在化						・労働力不足の深刻化 ・交通部門の変革・情報収集・処理伝達機構の変革 ・技術開発の進展・国際貿易の伸展 ・住民意識の変化			・むつ小川原大規模工業開発の具 ・東北縦貫自動車道の供用、東北交通時代への対応 ・米生産調整に伴う総合農政の展開																																																																																																					
青森県 施策の推進方向・めざすべき社会像	①農林水産業の近代化 ②工業の発展 ③産業基盤の整備 ④国土の保全 ⑤労働力の質的向上と教育の振興 ⑥社会保障の充実						①生産性の向上と組織化の推進 ②産業基盤の整備 ③都市開発と農村社会開発の推進 ④産業近代化のための新しい担い手の養成 ⑤雪の克服のための創意工夫			①新しい交通通信体系とその対応 ②県民を豊かにする産業開発 ③住みよい地域社会をめざす環境 ④国土の保全及び水資源の開発																																																																																																					
地域別計画等							地域総合開発の基本方向 (4地域・32頁)			広域生活圏開発の基本構想 (4圏域・16頁)																																																																																																					
知事	山崎岩男 (S31.7.22～38.1.26)		竹内俊吉 (S38.3.2～54.2.25)																																																																																																												
名称	全国総合開発計画						新全国総合開発計画																																																																																																								
策定時期	昭和37年10月						昭和44年5月																																																																																																								
目標年次	目標年次：昭和45年						目標年次：昭和60年度																																																																																																								
基本的目標	<地域的均衡ある発展>						<豊かな環境の創造>																																																																																																								
内閣総理大臣	池田勇人 (S35.7.19～39.11.9)			佐藤栄作 (S39.11.9～47.7.7)				田中角栄 (S47.7.7～49.12.9)																																																																																																							
名目経済成長率	20.3%	11.6%	15.3%	13.4%	12.2%	17.7%	14.3%	14.1%	16.0%	14.2%	18.8%	22.0%	21.9%																																																																																																		
実質経済成長率					9.9%	9.0%	7.1%	8.2%	7.7%	9.3%	8.3%	6.0%	1.9%																																																																																																		
社会経済白書 (経済白書、県民生活白書)のテーマ	・経済成長への課題 (S43 経済) ・70年代への課題 (S45 経済) ・新局面																																																																																																														
国の経済動向等	13.5%	14.4%	17.6%	11.3%	16.1%	17.2%	18.4%	17.5%	17.9%	10.0%	14.5%	21.8%	19.3%																																																																																																		
実質経済成長率	8.6%	8.8%	11.2%	5.7%	10.2%	11.1%	11.9%	12.0%	10.3%	4.4%	8.4%	8.0%	-1.2%																																																																																																		
経済財政白書 (H12までは経済白書)のテーマ	・景気循環の変ぼう (S37) ・先進国への道 (S38) ・開放体制下の日本経済 (S39) ・安定成長の課題 (S40) ・持続的成長への道 (S41) ・国際化のなかの日本経済 (S43) ・豊かさへの挑戦 (S44) ・日本経済の新しい次元 (S45) ・内外均衡達成への道 (S46) ・新しい福祉社会の建設 (S47) ・インフレーション抑制																																																																																																														
日本の景気循環 (通称・俗称)	<table border="0" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td>好況</td> <td>←</td> <td>←</td> <td>←</td> <td>←</td> <td>←</td> <td>←</td> <td>←</td> <td>←</td> <td>←</td> <td>←</td> <td>←</td> <td>←</td> <td>←</td> </tr> <tr> <td>オリンピック景気</td> <td>←</td> <td>←</td> <td>←</td> <td>←</td> <td>←</td> <td>←</td> <td>←</td> <td>←</td> <td>←</td> <td>←</td> <td>←</td> <td>←</td> <td>←</td> </tr> <tr> <td>証券不況</td> <td>←</td> <td>←</td> <td>←</td> <td>←</td> <td>←</td> <td>←</td> <td>←</td> <td>←</td> <td>←</td> <td>←</td> <td>←</td> <td>←</td> <td>←</td> </tr> <tr> <td>いざなぎ景気</td> <td>←</td> <td>←</td> <td>←</td> <td>←</td> <td>←</td> <td>←</td> <td>←</td> <td>←</td> <td>←</td> <td>←</td> <td>←</td> <td>←</td> <td>←</td> </tr> <tr> <td>ニクソン不況</td> <td>←</td> <td>←</td> <td>←</td> <td>←</td> <td>←</td> <td>←</td> <td>←</td> <td>←</td> <td>←</td> <td>←</td> <td>←</td> <td>←</td> <td>←</td> </tr> <tr> <td>列島改造景気</td> <td>←</td> <td>←</td> <td>←</td> <td>←</td> <td>←</td> <td>←</td> <td>←</td> <td>←</td> <td>←</td> <td>←</td> <td>←</td> <td>←</td> <td>←</td> </tr> <tr> <td>第一次石油危機</td> <td>←</td> <td>←</td> <td>←</td> <td>←</td> <td>←</td> <td>←</td> <td>←</td> <td>←</td> <td>←</td> <td>←</td> <td>←</td> <td>←</td> <td>←</td> </tr> </table>													好況	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	オリンピック景気	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	証券不況	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	いざなぎ景気	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	ニクソン不況	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	列島改造景気	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	第一次石油危機	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←
好況	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←																																																																																																		
オリンピック景気	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←																																																																																																		
証券不況	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←																																																																																																		
いざなぎ景気	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←																																																																																																		
ニクソン不況	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←																																																																																																		
列島改造景気	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←																																																																																																		
第一次石油危機	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←																																																																																																		
青森県に関する 主な出来事	<ul style="list-style-type: none"> 野内村の青森市編入で県内67市町村 (S37) 八戸地区新産業都市指定 (S38) 青森市で「一日内閣」開催 (S38) 青森空港開港 (S39) 青函トンネル本州側調査坑掘入式 (S39) 台風23号でりんご100万箱落果 (S40) 「津軽岩木スカイライン」開催 (S40) 全国高校総体開催 (S41) 八戸港の水揚げ高100億円突破 (S41) 						<ul style="list-style-type: none"> 原子力船むつ大湊港入港 (S45) 棟方志功、県人初の文化勲章受章 (S45) 三沢基地の日米共同使用決定 (S46) 弘前市で気温39.2度を記録、全国観測史上4位 (S46) 交通事故死者238人で史上最悪 (S47) りんご黒星病が異常発生 (S47) フジ製糖青森工場閉鎖 (S42) 原子力船むつの母港に大湊港決定 (S42) 十勝沖地震発生 (S43) 東北本線複線電化 (S43) むつ小川原開発計画決定 (S44) 三沢高校が夏の甲子園準優勝 (S44) 																																																																																																								
国内・世界の 主な出来事	<ul style="list-style-type: none"> キューバ危機 (S37) 日本人ヨットで太平洋横断 (S37) ケネディ大統領暗殺 (S38) 三井三池炭鉱爆発事故 (S38) 東京オリンピック開催 (S39) 東海道新幹線東京大阪間開業 (S39) 米軍ベトナム戦争直接介入 (S40) 日韓基本条約成立 (S40) ビートルズ来日 (S41) 集団チブス事件 (S41) 						<ul style="list-style-type: none"> 羽田学生デモ (S42) 小笠原諸島返還決定 (S42) 3億円事件 (S43) 川端康成ノーベル賞受賞 (S43) アポロ11号月面着陸 (S44) 東大田講堂占拠 (S44) 連合赤軍津開山荘事件 (S47) 日中国交正常化 (S47) 石油危機 (S48) 日航機ハイジャック (S48) 三菱重工業 (S48) 作家の三島由紀夫自殺 (S45) 成田空港反対闘争 (S45) 全日空機と自衛隊機空中衝突 (S46) 																																																																																																								

* 県の実質経済成長率については、基準年次や推計方法の見直しにより、必ずしも接続しない。よって、正式なデータとしてではなく、参考値

50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	H1	
第4次長期総合計画															
昭和52年11月 昭和51～60年度															
豊かで住みよい活力のある地域社会の建設															
体化 新幹線等による高速 開	・地域格差の存在 ・県外への出稼ぎ ・若年層の流出 ・高度成長から低成長への移行														
の保全と整備	①活力と豊かさを支える産業の発展 ②安心した生活と快適な生活環境の確保 ③県土の発展を支える基礎条件の整備 ④人間性豊かな人づくりと地域の発展を担う人材の育成 ⑤コミュニティの形成														
地域別構想(4地域・12頁)[地域発展の基本方向]															
北村正哉 (S54. 2. 26～H7. 2. 25)															
第三次全国総合開発計画															
昭和52年11月 目標年次：昭和52年から概ね10か年間 ＜人間居住の総合的環境の整備＞ (H1. 6. 3～H1. 8. 10)															
第四次全国総合 開発計画 (次頁)															
三木武夫 (S49. 12. 9～ 51. 12. 24)	福田勉夫 (S51. 12. 24～ 53. 12. 7)	大平正芳 (S53. 12. 7～ 55. 7. 17)	鈴木善幸 (S55. 7. 17～ 57. 11. 27)	中曽根康弘 (S57. 11. 27～62. 11. 6)					宇野宗佑 (S62. 11. 6 ～H1. 6. 3)						
15.3%	12.8%	10.5%	9.7%	11.8%	4.5%	7.1%	3.9%	2.0%	6.3%	6.6%	1.0%	3.2%	4.6%	7.7%	
4.4%	4.0%	4.9%	1.2%	9.3%	1.1%	3.7%	2.0%	-0.3%	3.9%	1.5%	-1.8%	1.9%	3.6%	4.7%	
・産業構造の質的高度化をめざして(S59 経済) ・雪と県民生活(S60 生活)															
を迎えて(S49 経済) ・県民生活の回帰と福祉水準(S50 生活) ・低成長下の構造変化と県経済の課題(S52 経済) ・新局面を迎える県経済(S55 経済) ・成長力の涵養をめざして(S61 経済) ・高齢化社会へ向けて(S62 生活) ・新たな環境変化と 県経済(S63 経済)															
・全天候型の産業構造をめざして(S57 経済)															
10.5%	12.3%	11.4%	10.1%	8.4%	8.4%	7.5%	5.0%	4.0%	6.3%	7.4%	4.7%	4.0%	7.5%	7.7%	
3.1%	4.0%	4.4%	5.3%	5.5%	2.8%	4.2%	3.4%	3.1%	4.5%	6.3%	2.8%	4.1%	7.1%	5.4%	
を超過して(S49) ・新しい安定軌道をめざして(S50) ・安定成長への適応を進める日本経済(S52) ・日本経済の創造的活力を求めて(S56) ・経済効率性を活かす道(S57) ・進む構造転換と今後の課題 (S62) ・新たな発展への基礎のため(S51) ・持続的成長への足固め(S58) ・内需型成長の持 ・先進国日本の試練と課題(S55) ・国際的調和をめざす日本経済(S61) ・国際的調和と今後の課題 (S62) ・日本経済の創造的活力を求めて(S56) ・経済効率性を活かす道(S57) ・進む構造転換と今後の課題 (S62) ・新たな発展への基礎のため(S51) ・持続的成長への足固め(S58) ・内需型成長の持 ・先進国日本の試練と課題(S55) ・国際的調和をめざす日本経済(S61) ・国際的調和と今後の課題 (S62) ・日本経済の創造的活力を求めて(S56) ・経済効率性を活かす道(S57) ・進む構造転換と今後の課題 (S62) ・新たな発展への基礎のため(S51) ・持続的成長への足固め(S58) ・内需型成長の持															
をめぐらして(S48) ・安定成長への適応を進める日本経済(S52) ・日本経済の創造的活力を求めて(S56) ・経済効率性を活かす道(S57) ・進む構造転換と今後の課題 (S62) ・新たな発展への基礎のため(S51) ・持続的成長への足固め(S58) ・内需型成長の持 ・先進国日本の試練と課題(S55) ・国際的調和をめざす日本経済(S61) ・国際的調和と今後の課題 (S62) ・日本経済の創造的活力を求めて(S56) ・経済効率性を活かす道(S57) ・進む構造転換と今後の課題 (S62) ・新たな発展への基礎のため(S51) ・持続的成長への足固め(S58) ・内需型成長の持															
安定成長景気 ← 公共投資景気 ← 第二次オイルショック ← ハイテク景気 ← 円高不況 ← バブル景気															
・三沢空港東京便就航(S50) ・岩山山百沢で土石流発生(S50) ・強風でりんご360万箱落果(S51) ・63年ぶりの冷夏と冷害(S51) ・あすなる団体開催(S52) ・青森市積雪195cmの豪雪で政府が豪雪対策本部設置(S52) ・本県人口150万人を超える(S53) ・八戸港水揚げ75万トで日本一(S53) ・東北自動車道青森-大館間開通(S54) ・台風20号でりんご200万箱落果(S54) ・東北新幹線青森駅が江江地区に決定(S55) ・冷夏で水稲作況指数47の大凶作(S55) ・国鉄黒石線・大畑線の廃止決定(S56) ・水稲作況指数65と2年連続の冷害(S56) ・東北新幹線盛岡-大宮間開業(S57) ・原子力船むつ佐世保での改修終了4年ぶりに大湊へ帰港(S57) ・日本海中部地震発生(S58) ・青函トンネル先導坑貫通(S58) ・黒石線・大畑線の民営化(S59) ・県内、記録的な豪雪被害(S59) ・核燃サイクル基地六ヶ所村立地決定(S60) ・むつ小川原国家石油備蓄基地完成(S60) ・東北自動車道青森-浦和間開通(S61) ・東北観光物産館アスパム開館(S61) ・新青森空港開港(S62) ・台風12号で水稲・りんごに100億円の被害(S62) ・青函トンネル開業、 青函橋開業(S63)															
船玉が日本一に(S49) ・冷夏で水稲作況指数47の大凶作(S55) ・国鉄黒石線・大畑線の廃止決定(S56) ・水稲作況指数65と2年連続の冷害(S56) ・東北新幹線盛岡-大宮間開業(S57) ・原子力船むつ佐世保での改修終了4年ぶりに大湊へ帰港(S57) ・日本海中部地震発生(S58) ・青函トンネル先導坑貫通(S58) ・黒石線・大畑線の民営化(S59) ・県内、記録的な豪雪被害(S59) ・核燃サイクル基地六ヶ所村立地決定(S60) ・むつ小川原国家石油備蓄基地完成(S60) ・東北自動車道青森-浦和間開通(S61) ・東北観光物産館アスパム開館(S61) ・新青森空港開港(S62) ・台風12号で水稲・りんごに100億円の被害(S62) ・青函トンネル開業、 青函橋開業(S63)															
・キングオブロックンロー エルビス・プレスリー死去(S52) ・宮城県沖地震(S53) ・英で試験管ベビー誕生(S53) ・東京で先達国首脳会議開催(S54) ・ジョン・レノン射殺(S55) ・1億円拾得事件(S55) ・鹿兒島で日本初の五子誕生(S51) ・ロッキード事件(S51) ・ホテルニュージャパン火災(S57) ・フォークランド紛争(S57) ・大韓航空機墜落事件(S58) ・三菱高天火(S58) ・グリコ森永事件(S59) ・ロス五輪(S59) ・日航ジャンボ機墜落、520人死亡(S60) ・国鉄同時多発列車(S60) ・チェルノブイリ原発事故(S61) ・英「ファル」皇太子が47日來日(S61)															
・宮城県沖地震(S53) ・英で試験管ベビー誕生(S53) ・東京で先達国首脳会議開催(S54) ・ジョン・レノン射殺(S55) ・1億円拾得事件(S55) ・鹿兒島で日本初の五子誕生(S51) ・ロッキード事件(S51) ・ホテルニュージャパン火災(S57) ・フォークランド紛争(S57) ・大韓航空機墜落事件(S58) ・三菱高天火(S58) ・グリコ森永事件(S59) ・ロス五輪(S59) ・日航ジャンボ機墜落、520人死亡(S60) ・国鉄同時多発列車(S60) ・チェルノブイリ原発事故(S61) ・英「ファル」皇太子が47日來日(S61)															

として利用された。

年	H1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	
青森県	名称	第5次長期総合計画								新青森県長期総合プラン						
	策定時期	昭和61年12月								平成9年2月						
	計画期間	昭和61～平成12年度								平成9～18年度						
	基本的目標等	・豊かで住みよい活力のある地域社会の建設								・ニューナサンス 一人間性復活						
	背景	・人口の急速な高齢化 ・所得水準の伸び悩み ・県民意識の多様化 ・高速交通時代の到来・情報化、国際化の進展								・従来の開発主導型による発展の限界 ・自然との共存や心の豊かさを求める新たな動き ・「地方分権」「新地方時代」の始まり ・県民の意欲と能力が問われる時代						
施策の推進方向・めざすべき社会像	①新時代を担う人づくりと個性豊かな学術・文化の創造 ②豊かな地域社会を築く産業の振興 ③快適でぬくもりのある新しい調和型社会の創出 ④高度ネットワーク型社会の創出 ⑤美しい県土の保全と豊かな資源の活用								①誰もがゆとりを持って、安心し、快適に暮らせる「悠々・安心・快適社会」の実現 ②自立性と自主性を育む、可能性に富んだ「未来力あふれる社会」の実現 ③新たな生活空間を提案する「彩りある美しい社会」 ④多様な交流ネットワークの形成を通じて、新たな可能性を創造する「出逢い創造社会」の実現							
地域別計画等	地域別構想(4地域・12頁)[地域別の発展方向と主要施策]								県土のグランドデザイン(3圏域・40頁) [各圏域の整備方向]							
知事	北村正武(S54.2.26～H7.2.25)							木村守男(H7.2.25～15.5.16)								
国	名称	第四次全国総合開発計画										21世紀の国土のグランドデザイン				
	策定時期	昭和62年6月										平成10年3月				
	目標年次	概ね2000年										目標年次:2010年から2015年				
	基本的目標	<多極分散型国土の構築>										<多輪型国土構造形成の基礎づくり>				
内閣総理大臣	海部俊樹 (H1.8.10～3.11.5)		宮澤喜一 (H3.11.5～5.8.9)		細川護国 羽田孜		村山富市 (H6.6.30～8.1.11)		橋本龍太郎 (H8.1.11～10.7.30)		小淵恵三 (H10.7.30～12.4.5)		森喜朗 (H12.4.5～13.4.26)		小泉純一郎 (H13.4.26～18.9.26)	
県の経済動向等	名目経済成長率	5.9%	4.5%	4.0%	0.5%	4.7%	2.4%	2.1%	-1.9%	-0.4%	0.2%	1.3%	-2.5%	-1.4%		
実質経済成長率	2.9%	2.2%	2.2%	-0.3%	4.4%	3.0%	2.6%	-2.9%	0.7%	1.3%	2.2%	-0.3%	0.3%			
社会経済白書(経済白書、県民生活白書)のテーマ	・自立調和型経済に向けて(H2 経済) ・県民生活と快適生活環境(H3 生活) ・産業の質的向上のために(H4 経済)								・戦後50余年を経た県民生活の変遷(H9 生活) ・21世紀の産業づくりと雇用の創出に向けて(H10 生活) ・少子社会の中での県民生活(H11 生活) ・県民生活と情報通信技術(IT) ・本県経済と情報通信技術(IT) ・21世紀を迎えた							
国の経済動向等	名目経済成長率	8.0%	6.0%	2.4%	1.0%	1.8%	2.2%	1.0%	-2.0%	-0.8%	0.8%	-1.8%	-0.7%			
実質経済成長率	5.6%	3.3%	0.8%	0.2%	0.9%	2.7%	2.7%	0.1%	-1.5%	0.5%	2.0%	-0.4%	1.1%			
経済財政白書(経済白書)のテーマ	・平成経済の門出と日本経済の新しい潮流(H・日本経済のダイナミズムの復活をめざして(H7) 改革なくして成長) ・持続的拡大への道(H2) 改革が展望を切り開く(H8) 改革なくして ・長期拡大の条件と国際社会における役割(H3) 改革へ本格起動する日本経済(H9) ・調整をこえて新たな展開をめざす日本経済(H4) 創造的発展への基礎固め(H10) ・パブルの教訓と新たな発展への課題(H5) 経済再生への挑戦(H11) ・厳しい調整を越えて新たなフロンティアへ(HI 新しい世の中が始まる(H12)															
日本の景気循環(通称・俗称)	<p>好況 → パブル景気 第一次平成不況(複合不況) ← カンフル景気 ← 第二次平成不況(日本列島総不況) ← IT景気 ← 第三次平成不況(デフレ不況)</p> <p>不況 ←</p>															
青森県に関する主な出来事	<ul style="list-style-type: none"> ・東北自動車道八戸線全通(H1) ・五所川原立役多摩復活(H8) ・県産米「つがるおとめ」デビュー(H1) ・八戸港が国の輸入促進地域に指定(H8) ・津軽岩木リゾート構想承認(H2) ・三内丸山遺跡の国史跡指定(H9) ・青森空港全面開港(H2) ・県産米「つがるロマン」デビュー(H9) ・東北新幹線八戸-新青森間着工(H10) ・東北新幹線八戸-新青森間着工(H10) ・東通原着工(H11) ・弘沼温泉のオオセッカ国内希少野生動物植物種に指定(H4) ・県立保健大学開学(H11) ・白神山世界遺産登録(H5) ・三内丸山遺跡特別史跡指定 ・全国最低の作況指数28で大正2年以来的大凶作(H5) ・六ヶ所村再処理工場への使用 ・三内丸山遺跡から木柱等が出土(H6) ・下北交通大畑線 ・三陸はるか沖地震災発生(H6) ・ソウル便・ハバロフスク便就航(H7) ・八戸市が特別市に ・東北新幹線 ・東北新幹線盛岡-八戸間フル化着工(H7) ・青い森鉄道 															
国内・世界の主な出来事	<ul style="list-style-type: none"> ・ベルリンの壁崩壊(H1) ・中華航空機着陸失敗、264人死亡(H6) ・西暦2000年問題(H11) ・日朝首脳 ・消費税スタート(H1) ・関西国際空港開港(H6) ・初の脳死判定による「ソッカー ・乳宮さま・紀子さま御結婚(H2) ・阪神・淡路大震災(H7) ・移植手術実施(H11) ・東西ドイツが統一(H2) ・地下鉄サリン事件(H7) ・三宅島山崩壊(H12) ・湾岸戦争(H3) ・0-157による集団食中毒(H8) ・シドニー五輪(H12) ・雲仙菅貫岳で火砕流(H3) ・ベルー日本大使公断入職事件(H8) ・パルセロナ五輪で日本メダル22個(H4) ・ダイアナ元妃、パリで交通事故死(H9) ・9.11アメリカ ・皇太子・雅子さま御結婚(H5) ・長野冬季五輪(H10) ・国内初の狂牛病 ・北海道南西沖地震(H5) ・和歌山カレー毒物混入事件(H10) 															

※ 県の実質経済成長率については、基準年次や推計方法の見直しにより、必ずしも接続しない。よって、正式なデータとしてではなく、参考値

15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
生活創造推進プラン						青森県基本計画未来への挑戦					青森県基本計画未来を変える挑戦				
平成16年12月 平成16～20年度 ・暮らしやすさのトプランナーを めざして ・経済のグローバル化 ・少子・高齢化の進行 ・地方分権の進展 ・環境への意識の高まり ・情報ネットワーク社会の進展						平成20年12月 平成21～25年度 ・「生業(なりわい)」に裏打ちされた豊 かな「生活」が実現している社会 ・人口減少幅の拡大や高齢化・少子化の進 行 ・浮揚感を欠く経済や厳しい雇用情勢 ・人口減少下でのグローバル展開の必要 性 ・「食」に対する県民・国民の関心の高 まり					平成25年12月 平成26～30年 青森県の「生業(なりわい)」と「生活」が生 み出す価値が世界に貢献し広く認められて いる状態 ・人口減少・少子高齢化の進行 ・平均寿命の低位停滞 ・ICT技術の普及と県民生活への浸透 ・北海道新幹線青森・新函館北斗開 業(H27年度) ・東日本大震災からの創造的復興				
①人財・青森の豊かさを知り、夢をも つて未来を拓く社会 ②産業・雇用・いきいきと働ける豊かな 社会 ③健康・健やかで安心して暮らせる社会 ④環境・環境と共生する循環型社会 ⑤安全・安心・安全・安心で快適な社会						①産業・雇用分野 (仕事づくりと所得の向上) ②安全・安心・健康分野 (命と暮らしを守る) ③環境分野 (低炭素・循環型社会の形成) ④教育・人づくり分野 (生活創造社会の礎)					①産業・雇用分野 (仕事づくりと所得の向上) ②安全・安心・健康分野 (命と暮らしを守る) ③環境分野 (自然との共生、低炭素・循環による持 続可能な地域社会の形成) ④教育・人づくり分野 (生活創造社会の礎)				
地域別計画(6地域:36頁)[特性と課題、概 況]に対する県民・国民の関心の高まり						地域別計画(6地域:36頁)[特性と課題、概 況]に対する県民・国民の関心の高まり					地域別計画[2030年におけるめざす姿、概要、特 性と課題、取組の基本方針と主な取組]				
三村申吾(H15.6.29～)															
国士形成計画															
平成20年7月															
目標年次：平成20年から概ね10ヶ年間															
(H18.9.26～19.9.26)				(H19.9.26～20.9.24)				(H20.9.24～21.9.16)				(H21.9.16～22.6.8)			
小泉純一郎 (H13.4.26～18.9.26)				安倍晋三				麻生太郎 (H20.9.24 ～ 21.9.16)				菅直人 (H22.6.8 ～ 23.9.2)			
野田佳彦 (H23.9.2 ～ 24.12.26)				福田康夫				鳩山 由紀夫				安倍晋三 (H24.12.26～)			
-1.8%	-0.1%	-3.0%	8.6%	-0.7%	-5.0%	-0.4%	0.5%	-0.5%	1.0%	-1.5%	0.7%				
-0.9%	1.0%	-1.8%	9.5%	0.0%	-4.5%	-0.1%	0.8%	0.3%	1.3%	-1.1%	-0.8%				
・人口減少社会への対応(H15) ・世界経済危機からのゆるやかな回復と本県経済(H22)															
経済) ・ホテルにおける県民生活と本県経済の活性化に向けて(H16) ・東日本震災と本県経済(H23)															
・高速交通体系の整備と本県経済、県民生活の変化(H17) ・活力ある地域社会の形成に向けて(H24)															
・持続的・自立可能な地域経済の実現を目指して(H18) ・課題解決を通じた地域コミュニティの再構築(H25)															
・人口減少社会における地域の活性化に向けて(H19) ・健康長寿社会の実現に向けて(H26)															
・県民一人ひとりの経済一歩の進歩と生活の質の向上(H27)															
・世界的な経済危機と本県経済(H21) ・魅力あふれる「おもろいワーク」の確立に向けて(H28)															
0.8%	0.2%	0.5%	0.7%	0.8%	-4.6%	-3.2%	1.3%	-1.4%	0.1%	1.7%	1.5%				
2.3%	1.5%	1.9%	1.8%	1.8%	-3.7%	-2.0%	3.4%	0.3%	1.0%	2.0%	-1.0%				
・生産性向上に向けた挑戦(H19) ・経済の好循環の確立に向けて(H25)															
・リスクに立ち向かう日本経済(H20) ・よみがえる日本経済、広がる可能性(H26)															
・危機の克服と持続的・回復への展望(H21) ・四半世紀以上の成長と再生する日本経済(H27)															
・需要の創造による成長力の強化(H22) ・リスクを超えて好循環の確立へ(H28)															
・改革なくして成長なしⅡ(H14) ・日本経済の本質的な力を高める(H23)															
・改革なくして成長なしⅢ(H15) ・日本経済の復興から発展的創造へ(H24)															
・改革なくして成長なしⅣ(H16)															
・改革なくして成長なしⅤ(H17)															
・成長条件が復元し、新たな成長を目指す日本経済(H18)															
・日本経済の復興から発展的創造へ(H24)															
いざなぎ景気															
世界金融不況															
デジャブ景気(暫定)															
欧州経済危機(暫定)															
・第5回アジア冬季競技大会開催(H15)															
・青森自動車道青森10-青森東10開通(H15)															
・五戸町と倉石村が合併(H16)															
・県、六ヶ所村、日本原研がウラン試験安全協定調印(H16)															
・八甲田トンネル貫通(H17)															
・東通原発運転開始(H17)															
・県立美術館開館(H18)															
・平成の次世代で40市町村に、青森市が中核市に移行(H18)															
・青森空港CATⅢ化(H19)															
・八甲田で雪崩、死者2名重傷8名(H19)															
・G8エネルギー担当大臣会合開催(H20)															
・県内人口140万人割れ(H20)															
・太宰治生誕100年(H21)															
・東北新幹線東京-新青森間がレール1本で繋がる(H21)															
・新型インフルエンザ流行で学校等閉鎖措置が増加(H21)															
・伊調露選手、五輪4連覇で国民栄誉賞(H28)															
・記録的猛暑による陸奥青森殖木ホテにて死被害(H22)															
・東北新幹線全線開業(H22)															
・M9.0の巨大地震を記録した東日本大震災で大津波が発生、 県南を中心に漁港・住宅等に被害(H23)															
・弘前城築城400年祭(H23)															
・J-Rグループ「青森ステーションキャンペーン」(H23)															
・大雪で国道79号断絶百台以上発生(H24)															
・ハルゼンバレー汁青森1-グループ汁金賞(H24)															
・三陸復興国立公園の指定(H25)															
・三浦雄一郎氏が80歳でエベレスト登頂に成功(H25)															
・天皇、皇后両陛下ご来県(H26)															
・県産米新品種「青天の霹靂」特A7割り取得(H27)															
・県産米新品種「青天の霹靂」発売開始(H27)															
・北海道新幹線青森・新函館北斗開業(H28)															
・伊調露選手、五輪4連覇で国民栄誉賞(H28)															
・食偽装問題(H19)															
・東日本大震災・福島原発事故発生(H23)															
・中国食品等の安全性問題(H19)															
・サッカー女子W杯などでしこジャパン世界一(H23)															
・秋葉原無差別殺傷事件(H20)															
・ロンドン五輪で日本メダル最多の38個(H24)															
・オバマ氏が大失脚の黒人系大統領															
・東京スカイツリー開業(H24)															
・高士が世界文化遺産に登録される(H25)															
・2020年の東京オリンピック開催決定(H25)															
・マイケル・ジャクソン死去(H21)															
・衆院選で民主党政権交代(H21)															
・7ヶ所の評価を登壇選出議員自任勝(H26)															
・尖閣諸島での海保巡視船と中国															
・船舶衝突事故救助の流出(H22)															
・STAP縮小論文に改ざんなど不正(H26)															
・環太平洋「TPP」協定大筋合意(H27)															
・WBCで王ジャパン世界一(H18)															
・小惑星探査機「はやぶさ」帰還(H22)															
・社会保障・税番号(マイナ)制度開始(H28)															

として利用されたい。

Ⅱ 個別計画

産業・雇用分野

青函圏交流・連携ビジョン

企画政策部 交通政策課	期間：平成 23～32 年度 (平成 23 年 7 月策定)
<ul style="list-style-type: none">○ 青森県及び北海道道南圏(渡島、檜山地域)からなる「青函圏」が交流拡大と連携強化を図ることによって、一体的な経済文化圏の形成をめざすための指針○ 行政はもとより、圏域住民、NPOを含めた各種団体、企業等の多様な主体による積極的な参加と協力により、今後の圏域の発展をめざしていくための目標と基本的な考え方や取組の方向性を示すもの○ めざす姿として、「地域の強みを活かした活力ある青函圏の形成」及び「地域の特性を活かした豊かな青函圏の形成」を明示○ 当面の重点分野として、「『食』を通じた青函圏の魅力づくり」及び「『観光』を通じた青函圏の魅力づくり」を明示	

オープンデータあおもり戦略

企画政策部 情報システム課	期間：平成 26～30 年度 (平成 26 年 12 月策定)
<ul style="list-style-type: none">○ オープンデータ(機械判読に適したデータ形式で二次利用が可能な利用ルールで公開されたデータ)の推進に当たっての基本的な考え方を取りまとめたもの○ 基本計画の実現の促進を目的に、公共データの公開と活用、普及啓発、活用する人材育成に取り組むもの○ 県民、NPO、教育・研究機関、企業や行政機関等の各主体が参画、協力し合い、みんなで取り組んで行くことを明示	

あおもり農工ベストミックス新産業創出構想

商工労働部 地域産業課	期間：目標年次を「おおむね 30 年後のあるべき姿を標榜」としている(平成 18 年 3 月策定)
<ul style="list-style-type: none">○ 地域経済・産業特性や新産業創出のための条件を整理した上で、あおもり型農工ベストミックスにおける事業戦略とそのアクションプランを検討○ コンセプトは、「ローカルテクノロジーを活用した農工の連携・融合による新産業の創出」○ 基本方針は、「地域クラスターの手法による地域産業の競争力強化」「地域クラスターの形成による地域産業の活性化」「研究開発・事業化のスパイラルな循環によるイノベーションの創出」	

青森県低炭素型ものづくり産業振興指針	
商工労働部 地域産業課	期間：平成 23～28 年度 (平成 23 年 9 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ ものづくり産業の振興を基盤とする地域経済の発展と雇用の量的な拡大、質的な充実を図るため、低炭素社会づくりに貢献する技術開発を促進し、国内外から外貨を獲得することができる技術・製品の開発を目指すもの ○ 基本目標として、低炭素型ものづくり産業を「省エネルギー（以下「省エネ」という。）に関する新たな技術開発に取り組むものづくり企業群」と定義し、これらに取り組む企業の集積を図ることを明示 <ul style="list-style-type: none"> 1 使用段階で省エネとなる最終製品の開発 2 最終製品の省エネ化に寄与・貢献する部品・デバイスの開発 3 製品の製造工程に関する省エネ化技術の開発 ○ 目標達成のための方策 <ul style="list-style-type: none"> 1 産学官金連携体制のより一層の強化 2 支援制度の充実 3 研究開発支援拠点機能の充実・強化 4 イノベーションを創出する経営基盤の構築 	

青森ライフイノベーション戦略セカンドステージ	
商工労働部 新産業創造課	期間：平成 28～32 年度 (平成 28 年 3 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ ライフ産業の企業、医療機関、大学、行政が互いの領域の壁にとらわれずにクロス領域において融合することで独自性の高い事業を生み出し、青森県の持続的な経済成長を支える「次の基幹産業」をつくることを目指すため、「国内初の総合ライフクラスター」として、他の地域の企業や人材を惹きつける求心力を持つとともに、クラスター形成を通じて地域の健康・医療・介護分野における課題解決の支援がされることにより青森県民の健康で豊かな生活の実現と生活の質・幸福度の向上を図るもの ○ 基本的目標 <ul style="list-style-type: none"> 1 県民の「生活の質（QOL）」・「幸福度（GNH）」の向上 2 基幹産業化 3 新規ビジネス創出 4 ブランド確立（青森県のライフ分野におけるブランドイメージの確立・普及） ○ 戦略の実現に向けた重点分野（アクションプラン） <ul style="list-style-type: none"> 1 「コメディカル」視点の医工連携の推進 2 地域資源や強みを活かした新たなヘルスケアサービスの創出 3 PG等の機能性素材を核とした研究開発の一層の推進・関連商品の販路拡大 	

第10次青森県職業能力開発計画	
商工労働部 労政・能力開発課	期間：平成 28～32 年度 (平成 28 年 9 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 職業能力開発促進法第7条の規定に基づき、都道府県が定める職業能力の開発に関する基本となるべき計画 ○ 実施目標 <ul style="list-style-type: none"> 1 地域・産業ニーズを的確に捉えた職業能力開発の推進 2 地域の活力創出に向けた新たな担い手の育成 3 技能の振興・継承の促進 	

「攻めの農林水産業」推進基本方針	
農林水産部 農林水産政策課	期間：平成 26～30 年度 (平成 26 年 1 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 本県農林水産業の総合的、体系的な振興策であり、生産者や事業者等の収益性アップを目指した政策及び施策の基本的な方向性を定めた基本方針 ○ 平成 16 年度から取り組んできた、消費者視点に立った安全・安心で優れた農林水産物やその加工品を生産し、売り込んでいくという販売を重視した考え方を継承し、収益と働く場を生み出す「産業力」と、人口減少社会に対応した「地域力」の強化を柱として、各種施策を展開するもの 	

あおり農山漁村地域経営推進プログラム	
農林水産部 農林水産政策課	(平成 24 年 3 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 集落などの「地域」を一つの会社と見立てて経営していくという「地域経営」の考え方に立ち、地域の核となる人財の育成・確保に取り組み、他産業と連携しながら、農山漁村の持つ地域資源を高度に生かす経営活動を展開し、地域の経済・社会を支える仕組みづくりを推進するもの ○ おおむね 10 年度（平成 33 年度）を目標年とし、300 地域経営体を育成し、「地域経営」の確立を目指すもの 	

青森県バイオマス活用推進計画	
農林水産部 農林水産政策課	期間：平成 23～32 年度 (平成 23 年 12 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ バイオマス活用推進基本法（平成 21 年法律第 52 号）第 21 条の規定に基づき、地産地消化による低コストな循環システムづくりなどを施策の柱とし、バイオマスの活用向上と高度利用の推進を図るもの ○ 計画の内容 <ul style="list-style-type: none"> ・あおり型循環システムの構築 ・バイオマスを基軸とする新たな産業の振興 ・持続可能な取組に向けた推進体制の構築 	

青森県総合販売戦略サードステージ	
農林水産部 総合販売戦略課	期間：平成 26～30 年度 (平成 26 年 2 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 「攻めの農林水産業」の推進に当たり、最も重要となる県産品の販売活動の強化を図るため、県産品販売に当たっての県全体の考え方や事業展開のあり方など、平成 26～30 年度における基本的な方向付けを明らかにしたもの 	

第Ⅱ期「あもり米」活性化推進計画

農林水産部
農産園芸課期間：平成 28～30 年度
(平成 28 年 3 月策定)

- 国の米政策等に柔軟に対応しつつ、農家の所得向上が図られるように、今後の本県の米づくり、水田農業の進むべき方向を明らかにし、これに基づく運動を展開するために策定
- 基本方向
 - 1 顧客に選ばれ支持される県産米づくり
 - 2 変化に強い適応力のある水田農業の構築

青森県花き振興方策

農林水産部
農産園芸課期間：平成 26～30 年度
(平成 26 年 3 月策定)

- 県内全域で生産されているキク、トルコギキョウと県育成オリジナル品種で生産拡大が期待できるデルフィニウムの 3 品目を重要品目に、特定の地域で生産されているヒマワリ、リンドウ、アルストロメリア、グラジオラスの 4 品目を地域振興品目に位置付け、生産振興を図るために策定

あもりながいも産地再生戦略

農林水産部
農産園芸課期間：平成 19～28 年度
(平成 19 年 3 月策定)

- 本県ながいも産地の維持・発展を図るため、消費者の満足度日本一を基本理念として、品質の良いながいも生産と消費者の期待に応え満足してもらえるサービスの提供を目指すもの
- 戦略の内容
 - ・生産基盤の強化
 - ・流通システムの改善
 - ・商品力の向上
 - ・消費・需要の拡大

青森県果樹農業振興計画

農林水産部
りんご果樹課期間：平成 28～37 年度
(平成 28 年 3 月策定)

- 果樹農業振興特別措置法第 2 条の 3 の規定に基づき、本県果樹農業振興のために取り組む内容を総括的かつ体系的に示した基本方針
- 生産・流通・消費・加工・輸出等の振興方針やこれらに関する平成 37 年度の数値目標を掲げ、関係者が一体となった活動の展開を促すもの

青森県養豚・養鶏振興プラン農林水産部
畜産課期間：平成 24～33 年度
(平成 25 年 3 月策定)

- 本県における養豚・養鶏を総合的に振興するための基本方針
- 平成 33 年度における生産目標（飼育頭数・産出額）を定め、これを達成するための振興方向のほか、県産畜産物の認知度を向上させるため、県内の特色ある取組事例などを示したものの

青森県酪農・肉用牛生産近代化計画農林水産部
畜産課期間：平成 28～37 年度
(平成 28 年 3 月策定)

- 酪農及び肉用牛生産の振興に関する法律第 2 条の 3 の規定に基づき、平成 37 年度を目標とした本県の酪農及び肉用牛生産の近代化を計画的に推進するための基本方針
- 「担い手の確保」「飼養頭数の確保」「自給飼料の安定確保」の視点から、生産基盤強化に向けた取組の積極的展開

青森県における獣医療を提供する体制の整備を図るための基本計画農林水産部
畜産課期間：平成 23～32 年度
(平成 24 年 2 月改定)

- 獣医療法第 11 条の規定に基づく、本県の獣医療を提供する体制の整備を図るための基本方針
- 社会的ニーズに対応した獣医療を提供できる獣医師の確保、偏在等により今後不足が予測されている分野の獣医師の確保、良質かつ適切な獣医療を提供していくための獣医師と獣医療に携わる関係者との連携・協力の推進等についての指針を示すもの

青森県獣医師職員確保プラン農林水産部
畜産課期間：平成 23～32 年度
(平成 24 年 1 月策定)

- 本県における食産業の安全を守る県獣医師職員を将来にわたり安定的に確保するための基本方針
- 獣医師を育てる環境を整えるため、修学資金の給付、北里大学との連携強化等のほか、魅力ある環境を整えるため、各種研修会の実施等によるスキルアップ支援体制の整備、勤務条件の検討等の取組を展開

あおり水土里づくり推進プラン (青森県農業農村整備中期推進方針)	
農林水産部 農村整備課	期間：平成 26～30 年度 (平成 27 年 2 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 農地、農業用排水路などの農業生産基盤を整備し、適切に維持管理することにより、安定的な食料の生産・供給のみならず、自然環境や県土の保全、美しい農村景観の形成などに貢献してきた農業農村整備について、今後の、本県の農業・農村の持続的な発展に向けた農業農村整備の展開方向を定めたもの ○ 「力強い農業と魅力あふれる農村の実現」を目指し、「農業の競争力強化」、「農村地域の防災・減災」、「農業・農村の多面的機能の発揮」を柱に施策を展開 	

青森県水産動物の種苗の生産及び放流並びに 水産動物の育成に関する基本計画	
農林水産部水産局 水産振興課	期間：平成 27～34 年度 (平成 27 年 3 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 水産動物の種苗を大量に生産、放流し、これを経済性、増殖効果等を考慮した適切な大きさまで育成することにより対象生物の資源水準を維持、増大させ、合理的に漁獲する栽培漁業を計画的かつ効果的に推進するための基本方針 ○ 種苗生産及び放流又は育成を推進する水産動物の種類、放流数量の目標値などを示すもの 	

青森県ロジスティクス戦略	
県土整備部 港湾空港課	期間：平成 26～30 年度 (平成 26 年 1 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 本県の優れた産品や製品の高付加価値化や市場開拓などの事業活動を一層充実させるためのロジスティクス基盤（円滑な商流環境や最適な物流環境）を、中長期的な視野の下に育成・整備し、国内や世界との経済交流の拡大を目指すもの ○ 2030 年の目指す姿は「北東アジアにおけるグローバル物流拠点化」 ○ 平成 26 年度から平成 30 年度までの短期的取組として、産業力強化・物流拠点化の両面から取組を推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 産業力強化では、ロジスティクス面の改善による農林水産品の国内展開、海外展開を支援するための「A! Premium」流通サービスを中心とした取組を展開 ・ 物流拠点化では、港湾の利便性を向上させ、いかに貨物を集めるかという視点で取組を展開するとともに、北米航路や北極海航路に関する継続的な研究を推進 	

青森の港湾ビジョン「青い海と港から明日へ、世界へ」	
県土整備部 港湾空港課	期間：平成 18 年度からおおむね 30 年間 (平成 18 年 4 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 将来(おおむね 30 年後)の港湾の果たすべき役割や方向性を示すもの ○ 地域産業や経済活動の活性化及び市民生活の利便性と生活環境の向上に資することが目的 ○ 青森県内に所在する港湾のうち、むつ小川原港と関根浜港を除く、重要港湾 2 港・地方港湾 11 港の計 13 港を対象 	

未来へのあおり観光戦略セカンドステージ

観光国際戦略局
観光企画課

期間：平成 26～30 年度
(平成 26 年 3 月策定)

- 青森県観光のステージを「回復」から「成長」へとステップアップさせ、本県経済の活性化を図るため、本県観光の課題克服に向けて共通の目標を掲げ、観光団体・観光事業者をはじめ、県民、多くの団体・事業者、市町村、県などが連携・協働して取り組むための戦略
- 目指す姿・数値目標（平成 30 年）
「国内外から選ばれる観光地になっています」
 - ・延べ宿泊者数 550 万人泊（平成 24 年の約 20%増）
 - ・外国人延べ宿泊者数 8 万人泊（平成 24 年の倍増）
 平成 28 年 9 月数値目標見直し 20 万人泊（平成 27 年の倍増）
 「観光客の誰もが本県観光に満足しています」
 - ・観光客の満足度 100%（平成 24 年 81%）
 「観光産業の競争力が高まっています」
 - ・観光消費額 1,800 億円（平成 24 年の約 20%増）
- 戦略プロジェクト
 - 1 魅力ある観光地域づくりによる地域ブランドの確立
 - 2 ターゲットの特性に応じた戦略的な情報の受発信
 - 3 北海道新幹線の開業を契機とした国内誘客の推進
 - 4 外国人観光客の誘致の強化・推進
 - 5 観光客の利便性と満足度を向上する受入体制の整備
 - 6 観光産業の成長基盤の強化

青森県輸出拡大戦略

観光国際戦略局
国際経済課

期間：平成 26～30 年度
(平成 26 年 3 月策定)

- 趣旨
少子高齢化等による人口減少を背景に国内市場の縮小が避けられない中、本県経済を安定的に発展させるため、海外の経済成長を好機と捉え、本県の優位性を生かせる安全・安心・高品質な県産農林水産品や県内中小企業の特徴的な商品・サービスの海外有望市場への販路拡大を強力に推進することにより積極的に外貨を獲得し、農林水産品の生産者・事業者の所得確保・向上と、県内中小企業の振興を図る。
- 基本方針（3 つの柱）
 - 1 分野ごとの戦略的展開
「農林水産品（農林水産物及び加工品）」を最重点戦略分野に、「工業製品、クール・ジャパン関連製品・サービス」を重点戦略分野に設定
 - 2 対象国・地域への戦略的展開
人的ネットワークが形成されている東アジア（中国、香港、台湾、韓国）、富裕層・中間層の拡大と更なる経済成長が見込まれる東南アジア（シンガポール、タイ、インドネシア、マレーシア、ベトナム、フィリピン）、成熟市場を有し情報発信力が高い欧米を取組対象地域に設定
 - 3 短中長期的視点を踏まえた戦略的展開
短期的視点からは、重点的に取り組むべき分野、品目及び地域を明確にし、販路開拓と輸出拡大の実効性を向上させる取組を集中的に展開
中長期的視点からは、将来の県内輸出の取組拡大や活性化に寄与する基盤的な取組について展開

青森県エネルギー産業振興戦略	
エネルギー総合対策局 エネルギー開発振興課	期間：平成 28～42 年度 (平成 28 年 3 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 東日本大震災以降のエネルギーを取り巻く環境変化や国のエネルギー政策、本県におけるエネルギー産業の現状と課題を踏まえ、「持続可能な低炭素づくり」と「エネルギーポテンシャルを活かした産業振興」を推進するために策定 ○ 「トリプル 50 (フィフティ)」(2030 年度にエネルギー自給率 50%、エネルギー利用効率 50%、化石燃料依存率 50%を達成) の考え方に沿って、本県のエネルギー構造の将来ビジョンを定めるとともに、新たな視点からエネルギー産業の振興方向と、太陽光や風力、地熱・地中熱や水素など、11 の主要なエネルギー分野ごとに重点的に取り組むべきプロジェクトを提示 ○ 再生可能エネルギーや熱エネルギーを効果的に活用し、「エネルギーの地産地消」「自立分散型エネルギーシステム」を普及させることによって、「人材」「資金」等が地域の中で循環し、地域の産業振興や雇用創出の原動力となる地域社会を目指す 	

新むつ小川原開発基本計画 －世界に貢献する新たな「科学技術創造圏」の形成を目指して－	
エネルギー総合対策局 エネルギー開発振興課	期間：平成 19 年度～2020 年代 (平成 19 年 5 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ むつ小川原開発を進めるに当たっての基本的な方向性を示すもので、2020 年代までの基本的指針として取りまとめたもの ○ 環境、エネルギー及び科学技術の分野における研究開発機能の展開と成長産業等の立地展開などによる、世界に貢献する新たな「科学技術創造圏」の形成を目指すもの 	

安全・安心、健康分野

青森県地域公共交通網形成計画

企画政策部 交通政策課	期間：平成 28～34 年度 (平成 28 年 3 月策定)
<p>○ 「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」に基づく法定計画であり、地域において望ましい公共交通網のすがたを明らかにするマスタープランとしての役割を果たすもの</p> <p>○ 「青森県民の暮らしの足を支える広域の公共交通ネットワークを構築する。」、「広域的な移動を確保する有機的な連携のしくみを構築する。」、「交通事業環境変化の中でも持続可能な公共交通の基盤を構築する。」の三つの考え方を基本的な方針とし、路線バスを中心とした公共交通の在り方や具体的な取組、行政と交通事業者の役割等を定めている</p> <p>○ バス事業者や市町村と連携しながら、鉄道、バス、乗合タクシー等の地域の状況に応じた交通モードの組合せやバス路線の再編等により、将来にわたり持続可能な交通ネットワークの構築に向けた検討等に取組み、県民生活に欠かせない移動のための足を確保する</p>	

あおもりユニバーサルデザイン推進基本指針

環境生活部 県民生活文化課	(平成 15 年 3 月策定)
<p>○ 「ひとりひとりが、住み、働き、遊ぶといった社会生活を普通におくることができ、社会においてそれぞれの役割を果たすことができるような社会、ユニバーサル社会の実現」が基本理念</p> <p>具体的な取組内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 安全で、ひとびとがふれあえる「まち」が文化を拓くあおもり 2 創意にみち、工夫された「もの」が豊かにいきわたるあおもり 3 ひとりひとりに「情報」が等しく、的確に伝わるあおもり 4 ひとりひとりを大切にする「サービス」が行き届いたあおもり 5 ひとりひとりの「こころ」が豊かでやさしいあおもり 	

青森県犯罪のない安全・安心まちづくり推進計画（第4次）

環境生活部 県民生活文化課	期間：平成 28～30 年度 (平成 28 年 3 月策定)
<p>○ 犯罪のない安全・安心まちづくりに関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、青森県犯罪のない安全・安心まちづくり推進条例第 8 条に基づき次の事項を定めたもの</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 安全・安心まちづくりの推進に関する目標 2 安全・安心まちづくりの推進に関する施策の方向 3 その他安全・安心まちづくりの推進に関する重要な事項 	

第10次青森県交通安全計画	
環境生活部 県民生活文化課	期間：平成28～32年度 (平成28年9月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 交通安全に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、交通安全対策基本法第25条第1項の規定に基づき次の事項をまとめたもの <ul style="list-style-type: none"> 1 計画の基本理念 2 道路交通の安全 3 鉄道交通の安全 4 踏切道における交通の安全 ○ 第10次青森県交通安全計画における数値目標 平成32年までに、年間の交通事故24時間死者数を38人以下とするとともに、死傷者数を4,200人以下とすることを旨とする 	

青森県消費生活基本計画	
環境生活部 県民生活文化課	期間：平成24～28年度 (平成24年5月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 消費生活に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、青森県消費生活条例第8条の規定に基づき次の事項を定めたもの <ul style="list-style-type: none"> 1 消費生活に関する施策の大綱に関する事項 2 消費生活に関する施策の実施についての総合調整に関する事項 3 消費生活に関する苦情及び相談を適切かつ迅速に処理するために必要な体制の整備に関する事項 4 その他消費生活に関する施策の推進に関する重要な事項 	

青森県地域福祉支援計画（第2次）	
健康福祉部 健康福祉政策課	期間：平成29～32年度 (平成29年3月改定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 社会福祉法第108条の規定に基づき、市町村の「地域福祉計画」の推進を支援するために都道府県が定めるもの ○ 地域福祉の推進は、主に市町村が主体となってその推進を図ることとなっており、この計画は本県における地域福祉に係る施策を計画的かつ総合的に推進していく基本的方針を示すもの ○ 住民に最も身近な自治体である市町村や地域を構成する住民、様々な団体等が協働してそれぞれの役割を果たしていくことができるよう、県が広域的な観点から支援していく方向性とその方策を定めるもの 	

青森県における保健・医療・福祉包括ケアシステムの推進方策（指針）**健康福祉部
健康福祉政策課**平成 26 年 3 月改定
(平成 11 年 3 月策定、平成 15 年 3 月改定)

- 青森県における保健・医療・福祉の連携を推進するための基本方針
- 県が推進する包括ケアシステムと国が行う様々な包括的支援制度との関係を整理
- 青森県の目指す保健・医療・福祉包括ケアシステムは、全てのライフステージを対象とし、支援を要する住民に包括的な保健・医療・福祉サービスを提供するとともに、予防の視点を持って地域全体の健康づくりや介護予防等につなげ、住民を要援護状態にしないことに取り組んでいくものである

青森県福祉・介護人材確保定着グランドデザイン**健康福祉部
健康福祉政策課**

(平成 28 年 3 月策定)

- 高齢者・児童・障害者の各福祉分野の計画で掲げる「人材の確保・育成」について、関係主体が一体となって、具体的に取り組むための基本方針を定めるもの
- 福祉・介護サービス事業所において「より魅力ある職場づくり」を進め、やりがいと誇りを持って働ける良質な雇用の場の増加と福祉・介護サービスの安定的な提供を進める
- 推進戦略は、「1 参入促進」、「2 労働環境・処遇の改善による定着促進」、「3 資質の向上」

第二期青森県がん対策推進計画**健康福祉部
がん・生活習慣病対策課**期間：平成 25～29 年度
(平成 25 年 3 月策定)

- がん対策基本法第 11 条第 1 項の規定に基づき、本県のがん対策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的方向を定めたもの
- 県民、医療関係者、行政等の各主体が、それぞれの役割に応じて主体的にがん対策に取り組むための基本指針
- 「がん患者を含めた県民の視点」に立ち、「がんによる死亡者の減少」と「すべてのがん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持向上」、「がんになっても安心して暮らせる社会の構築」を全体目標に、がん対策の推進を図るもの

青森県健康増進計画「健康あおり 21（第 2 次）」**健康福祉部
がん・生活習慣病対策課**期間：平成 25～34 年度
(平成 25 年 3 月策定)

- 健康増進法第 8 条第 1 項の規定に基づく県民の健康の増進の推進に関する施策についての基本的な計画
- 子どもの頃からよりよい生活習慣を身に付け、また、疾病にかかっても重症化予防することで、県民一人ひとりが、健やかな生命と心を育み、豊かな暮らしを送ることができる活力ある長寿県の実現をめざすもの

青森県肝炎総合対策	
健康福祉部 がん・生活習慣病対策課	期間：平成26～29年度 (平成26年3月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 肝炎対策基本法及び国の「肝炎対策の推進に関する基本的な指針」の趣旨を踏まえ、県が取り組むべき施策を示すもの ○ 肝炎は適切な治療を行わないまま放置すると慢性化し、肝硬変や肝がんといったより重篤な病態に進行するおそれがある。このため、肝炎患者等が安心して生活できる環境づくりに取り組むとともに、関係者が連携して対策を進めることが重要であることを基本的な方向として、必要な施策を実施していくもの 	

青森県保健医療計画	
健康福祉部 医療薬務課	期間：平成25～29年度 (平成25年4月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 医療法第30条の4第1項の規定に基づく本県の保健医療に関する基本計画 ○ 県民、保健・医療機関、関係団体、市町村等の参画と協働のもと、それぞれの役割に応じて主体的に保健・医療分野の取組を進めるための基本指針 ○ 限られた医療資源を有効に活用し、効率的で質の高い医療を実現できる体制を各地域に構築するとともに、患者や地域住民が必要とする医療情報を分かりやすく伝えることをねらいとし、本県における保健・医療提供体制のあるべき姿を示すもの 	

青森県地域医療構想	
健康福祉部 医療薬務課	期間：平成28～37年度 (平成28年3月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 医療法第30条の4第2項の規定に基づき、青森県保健医療計画の一部(別冊)として策定したもの ○ 地域の医療需要の将来推計や医療機関から報告された情報等を活用して、構想区域ごとに、各医療機能の将来の必要量を含む地域の医療提供体制の将来の目指す姿を示すもの ○ 本県の地域医療構想の特徴としては、構想を実現するための施策として、構想区域ごとに自治体病院等の機能分化・連携の方向性を盛り込んでいる 	

「良医」を育むグランドデザイン	
健康福祉部 医療薬務課	(平成17年11月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 良医を育む地域づくりを目指し、中長期的・総合的な医師確保の戦略を定めたもの ○ 取組戦略 <ol style="list-style-type: none"> 1 「優れた医育環境を整える」 医師が、職業生活全体にわたって医学・医術の勉強をできるような学ぶ環境を整える 2 「意欲が湧く環境を整える」 医師の勤務環境を改善し、生き生きと働くことができるよう、働く意欲が湧く環境を整える 3 「仕組みを整える」 戦略1・2がうまく機能するよう、自治体病院の機能を再編成し、大学・市町村・県がそれぞれの役割を果たしつつ、連携と支援のネットワークを整える 	

青森県動物愛護管理推進計画

健康福祉部 保健衛生課	平成 26～36 年度 (平成 20 年 3 月策定・平成 26 年 3 月改正)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 動物の適正飼養及び動物愛護の思想の普及啓発を図るために、青森県における動物愛護管理行政の目指すべき目標、その手段及び体系的実施方法等を明らかにしたもの ○ 目標値 <ul style="list-style-type: none"> 1 平成 35 年度の犬の引取頭数 平成 24 年度比 70%減 2 平成 35 年度の猫の引取頭数 平成 24 年度比 75%減 3 平成 35 年度の犬の致死処分頭数 平成 24 年度比 60%減 4 平成 35 年度の猫の致死処分頭数 平成 24 年度比 70%減 	

**あおり高齢者すこやか自立プラン 2015
(青森県老人福祉計画、青森県介護保険事業支援計画)**

健康福祉部 高齢福祉保険課	期間：平成 27～29 年度 (平成 27 年 3 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 老人福祉法第 20 条の 9 第 1 項の規定に基づき都道府県が定める「都道府県老人福祉計画」、介護保険法第 118 条第 1 項の規定に基づき都道府県が定める「都道府県介護保険事業支援計画」を一体的に策定したもの ○ 高齢者が生きがいを持って安心して暮らせる環境づくりを目指すもの 	

青森県医療費適正化計画（第二期）

健康福祉部 高齢福祉保険課	期間：平成 25～29 年度 (平成 25 年 3 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 高齢者の医療の確保に関する法律第 9 条第 1 項の規定に基づき、本県の医療費適正化を推進するための第二期計画として策定 ○ 全国との比較で、がん、循環器疾患等の生活習慣病による死亡率の高さや低い平均寿命、医師不足等の課題を改善していくことにより、その結果として医療費の適正化を図っていくもの 	

**青森県次世代育成支援行動計画
「のびのびあおり子育てプラン」（前期計画）**

健康福祉部 こどもみらい課	期間：平成 27～31 年度 (平成 27 年 3 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 次世代育成支援対策推進法第 9 条第 1 項の規定に基づき、本県の全ての子育て家庭を対象に、次世代育成支援施策の方向性や目標を総合的に定めたもの ○ 子ども・子育て支援法第 62 条に基づき都道府県が定める「青森県子ども・子育て支援事業支援計画」及び国民運動計画である「健やか親子 21（第 2 次）」に基づき都道府県が定める「青森県母子保健計画」と一体的に策定したもの ○ 子どもとともに、親とともに、地域とともに育ち合い、一人ひとりが安心と幸せを実感し、結婚・妊娠・出産・子育てに希望と喜びを持てるふるさと青森県をめざすもの 	

配偶者からの暴力防止及び被害者支援計画	
健康福祉部 こどもみらい課	期間：平成 26～30 年度 (平成 26 年 3 月改定)
○ 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律第 2 条の 3 第 1 項の規定に基づき、DV（ドメスティック・バイオレンス）の防止と被害者の保護及び自立支援に関して県が実施する施策について定めるもの	

青森県子どもの貧困対策推進計画	
健康福祉部 こどもみらい課	期間：平成 28～32 年度 (平成 28 年 3 月策定)
○ 子どもの貧困対策の推進に関する法律第 9 条の規定に基づき、本県の子どもの貧困対策の推進に係る施策の方向性を定めたもの	
○ 母子及び父子並びに寡婦福祉法第 12 条の規定に基づき、本県のひとり親家庭等に対する就業・自立に向けた総合的な支援施策の方向性を定めたもの	
○ 「教育の支援」、「生活の支援」、「保護者に対する就労の支援」、「経済的支援」の 4 つの重点項目を基本方針として施策を体系化	

第 3 次青森県障害者計画	
健康福祉部 障害福祉課	期間：平成 25～34 年度 (平成 25 年 3 月策定)
○ 障害者基本法第 11 条第 2 項の規定に基づき、本県における障害者施策の推進方向を定めたもの	
○ 本県における障害者のための福祉施策を推進していくための指針として、障害者施策の推進方向を総合的、体系的に整理	
○ 「インクルーシブ社会」の理念を踏まえ、すべての県民が等しく人権を尊重され、障害のある人もない人も共に支え合う中で、その人らしく自立して、安心した生活を送ることができる共生社会の実現を目指すもの	

青森県障害福祉サービス実施計画（第 4 期計画）	
健康福祉部 障害福祉課	期間：平成 27～29 年度 (平成 27 年 3 月策定)
○ 「第 3 次青森県障害者計画」の「生活支援の充実」に掲げられている障害福祉サービスに関して、平成 27～29 年度までの 3 年間の実施計画として策定したもの	
○ 「第 3 次青森県障害者計画」の基本理念を踏まえ、障害者及び障害児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、本県における障害福祉サービス、相談支援及び地域生活支援事業の提供体制の計画的な確保を図ることを目的とするもの	

青森県食の安全・安心対策総合指針**農林水産部
食の安全・安心推進課****期間：平成 25～29 年度
(平成 25 年 3 月改定)**

- 青森県は、農林水産業が基幹産業であり、食料供給県として食の安全・安心の確保が極めて重要な課題であることから、農林水産物及びその加工品の生産から消費に至る各段階において途切れない対策に取り組み、安全・安心を確保するための指針
- 生産者・生産者団体、食品関係事業者、消費者・消費者団体、国や県等の行政機関など県民一人ひとりが食の安全・安心を確保していくために連携・協力して取り組んでいく内容を示すもの

防災公共推進計画**県土整備部
整備企画課****(平成 26 年 3 月策定)**

- 災害時に、人命を守ることを最優先に「孤立集落をつくらない」という視点と「逃げる」という発想を重視した防災対策と危機管理体制の強化を推進するため、必要な施策について県と市町村が一体となって取りまとめたもの
 - ・ 最適な避難場所の確保に必要な施策
 - ・ 最適な避難経路の確保に必要な施策
 - ・ 孤立した際の救援物資等の輸送手段の確保に必要な施策

青森県住生活基本計画**県土整備部
建築住宅課****期間：平成 23～32 年度
(平成 19 年 3 月策定)
(平成 24 年 3 月改定)**

- 住生活基本法第 17 条の規定に基づき、経済社会情勢や制度等の変革期の中で、積雪寒冷地にある本県の住生活の事情を踏まえ、これまでの住宅政策の取組の適切な継承に配慮しながら、県民の住生活の安定の確保及び向上の促進を図るための施策の基本方針、目標及び基本的な施策を示すために策定したもの

環境分野

第5次青森県環境計画

環境生活部 環境政策課	期間：平成28～31年度 (平成28年3月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 青森県環境の保全及び創造に関する基本条例第10条の規定に基づき、環境の保全及び創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための計画として策定 ○ 県の取組の方向を示すだけでなく、県民、事業者、学校、環境保全団体及び行政などの各主体が環境への負荷が少ない日常生活や事業活動を進めていくための役割・行動指針をも併せて示すもの 	

第3次青森県循環型社会形成推進計画

環境生活部 環境政策課	期間：平成28～32年度 (平成28年3月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 廃棄物処理法第5条の5及び循環型社会形成推進法第32条の規定に基づき、本県の地域特性を生かした循環型社会の形成を目指し、廃棄物の適正処理と資源の循環利用を一体的に推進するための計画として策定 ○ 一般廃棄物処理の目標（平成32年度） <ol style="list-style-type: none"> 1 1人1日当たりの排出量は生活系ごみ680g、事業系ごみ300g、計980g 2 リサイクル率は約25% 3 1人1日当たりの最終処分量は109g ○ 産業廃棄物処理の目標（平成32年度） <ol style="list-style-type: none"> 1 排出量は平成25年度（294万9千t）から約4.1%増に抑制 2 再生利用量を平成25年度（140万1千t）から約4.9%増 3 最終処分量は平成25年度（6万1千t）と同じ 	

青森県地球温暖化対策推進計画

環境生活部 環境政策課	期間：平成23～32年度 (平成23年3月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 地球温暖化対策の推進に関する法律第21条第3項の規定に基づき、本県における地球温暖化対策を一層推進するための指針として、行政、県民、事業者、各種団体等の役割を示す計画として策定 ○ 本県の地域特性を生かした、快適で暮らしやすい低炭素社会の形成に向け、県内における温室効果ガス排出量を2020（平成32）年度までに1990（平成2）年度比で25%削減することを目標とするもの ○ リーディングプロジェクト「低炭素あおもりプロジェクト10」により、低炭素社会の実現に向けた取組を重点化 	

青森県海岸漂着物対策推進地域計画環境生活部
環境政策課

(平成 23 年 3 月策定)

- 海岸漂着物処理推進法第 14 条の規定に基づき、国の基本方針に沿って、本県における海岸漂着物対策を総合的かつ効果的に推進するための計画として策定
- 海岸漂着物対策を重点的に推進する区域及び関係者の役割分担と相互協力に関する事項等を定め、地域の海岸漂着物対策の基本的な方向性を示すとともに、それぞれの対策の内容を明らかにするもの

青森県生物多様性戦略環境生活部
自然保護課期間：平成 26～35 年度
(平成 26 年 3 月策定)

- 本県における生物多様性の現状と課題を整理し、生物多様性の保全及び持続可能な利用を推進するために、県民を始め、様々な主体が担う役割や取組の内容などを定め、今後取り組むべき具体的施策を示す行動計画として策定

白神山地保全・利用基本構想環境生活部
自然保護課

(平成 19 年 1 月策定)

- 構想の趣旨
「調和と永続」を基本理念に、白神山地における自然環境の保全及び利用の基本的方向と、これを実現するための基本的方策に関する総合的な構想を明らかにするもの
- 構想の基本的な考え方
次の 5 項目を柱として白神山地における保全・利用の秩序を確立するとともに、地域の振興にも資することを基本的な考え方としたもの
 - 1 保護管理体制の推進
 - 2 学術研究及び環境学習の推進
 - 3 周辺地域での地場産業の振興
 - 4 交通基盤の整備
 - 5 文化観光の振興

「日本一健康な土づくり」後期推進プラン農林水産部
食の安全・安心推進課期間：平成 24～28 年度
(平成 24 年 2 月策定)

- 「健康な土づくり」を基本とした環境にやさしい農業を拡大して、安全・安心でおいしい農産物を供給していくための後期の推進方策を明示
- 「あおり土づくりの匠」の認定や、地域性を生かした土づくり体制の構築などによる生産者の土づくりに対する意識や技術のレベルアップ、エコファーマーや特別栽培農産物など化学合成農薬や化学肥料を低減した環境にやさしい農業の取組拡大、さらに G A P の導入促進などにより、消費者から信頼される農産物の生産拡大につなげる推進方向や目標について定めるもの

青い森再造林推進プラン	
農林水産部 林政課	(平成 27 年 1 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 本県のスギを主体とする人工林資源が本格的な伐採期を迎え、伐採跡地における再造林の放棄が懸念されている中、森林の持つ多面的な機能を持続的に発揮させるとともに、将来にわたり森林資源の循環利用を図るため、再造林を促進するための基本方向や推進方策などをまとめたもの ○ 伐採から再造林までの作業の一体的な実施や、従来よりも少ない本数で造林するなど、低コスト造林技術の普及を行うとともに、関係者それぞれの役割に応じた取組を明示 	

青森県森林・林業基本計画	
農林水産部 林政課	期間：平成 28～32 年度 (平成 28 年 2 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 戦後造成された人工林資源の充実、県内への大型木材加工施設等の立地や再造林率の低迷、松くい虫被害の発生やニホンジカの侵入など、近年の本県森林・林業を取り巻く環境変化に対応していくため、当面取り組む具体的方策などを主な内容として策定 ○ 基本理念に掲げる「緑豊かな森づくりと森林資源の循環利用」の達成に向けた政策・施策のほか、「林業採算性向上・再造林確保」、「県産材安定生産・流通」、「森林資源活用促進」の3つを特に推進する必要がある重点プロジェクトとして盛り込んだ実践プラン 	

あおもり環境公共推進基本方針	
農林水産部 農村整備課	(平成 20 年 2 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 環境を「公共財」として位置付け、地域の協働を促進しながら、農林水産業や農山漁村の基盤づくりのための「投資」を通じて環境保全を図ることを「環境公共」と定義 ○ 当方針は、地場の資源や技術、人財の有効活用を基本とし、持続可能で地域振興に資する新しい国土づくり、社会システムづくりとして、青森県が全国に向けて提唱する「環境公共」の基本的方向や実施手法などを示すもの 	

青森県国土利用計画	
県土整備部 監理課	期間：平成 38 年（目標年次） (平成 29 年 2 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 県土利用の配分とその利用方向を定める長期計画であり、県土利用に関する行政の指針であるとともに、全国計画及び市町村計画と併せて国土利用計画体系を構成するもの 	

青森県土地利用基本計画県土整備部
監理課

(昭和 56 年 5 月策定)

- 県の区域について適正かつ合理的な土地利用を図るため定めるものであり、都市地域、農業地域、森林地域、自然公園地域及び自然保全地域の 5 地域を定めるとともに、5 地域区分が重複する地域における土地利用の調整等に関する事項を定めるもの

ふるさとの森と川と海の保全及び創造に関する基本方針県土整備部
河川砂防課

(平成 14 年 12 月策定)

- 青森県ふるさとの森と川と海の保全及び創造に関する条例第 5 条の規定に基づき、本県の森林、河川及び海岸が、農林水産業の生産活動及び人の生活と結びついて地域文化を形成していることに鑑み、すべての県民の参加の下に、ふるさとの森と川と海ができるだけ自然の状態で維持されることを基本として保全及び創造に関する施策の基本事項を定めたもの

教育、人づくり分野

あおもりを愛する人づくり戦略

企画政策部 地域活力振興課	(平成 19 年 9 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 各分野の課題に挑戦する多様な人財に共通して求められる資質・能力、マインドを備えたチャレンジ精神あふれる人財の育成をねらいとしているもの ○ 自主自立の青森県づくりを進め、「生活創造社会」を実現する上で、最も基本となる人財の育成に県民総ぐるみで取り組んでいくため、人財育成の基本的考え方を明らかにするとともに、県と関係主体との連携により、めざす人財像の実現に向けて重点的に進めていく取組戦略を明示 ○ 人財育成の基本理念として、「ふるさとあおもりを愛し、ふるさとあおもりの元氣をつくる人財の育成」を掲げ、ふるさとに愛着と誇りを持ち、自ら考え、自ら行動し、ふるさとの元氣をつくるために挑戦していくチャレンジ精神あふれる人財の育成を進めていくことを明示 ○ 基本理念の実現に向け、未来を担う子どもたちを「あおもりの未来をつくる人財」、地域産業や地域興しの担い手を「あおもりの今をつくる人財」として、それぞれ育てていくことを基本目標に掲げ、中長期的な視点に立って具体的な取組を推進していくことを明示 	

青森県文化振興ビジョン

環境生活部 県民生活文化課	(平成 9 年 1 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 文化を「県民の生活にうおいや感動をもたらすもの」として広くとらえ、未来に向けて、個性的で魅力的な青森県の文化を創造するため、県が行う文化行政の基本的方向を指し示すもの ○ 青森県の文化創造の主体は一人ひとりの県民であり、行政の役割は、県民がより活発に、より伸びやかに様々な活動を展開できる環境づくりにあることを明示 ○ 対象とする領域は、生活文化、芸術文化、文化遺産、文化的な環境、文化的な産業と幅広くとらえ、さらに、それぞれの領域ごとに必要性や方向性、具体的施策を例示 	

青森県ファッション振興ビジョン

環境生活部 県民生活文化課	(平成 12 年 2 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 21 世紀におけるファッション創造・発信県をめざすために策定 ○ 「21 世紀のファッションを担う人づくり」、「豊かなファッション活動の場づくり」、「多様なファッション交流の促進」に努めるもの ○ ファッション関連産業の形成に当たり、受発信機能の整備、素材などのリソース・関連分野の連結、ファッション関連業種の集積、社会に貢献する視点が重要であることを明示 	

青森県子ども・若者育成支援推進計画

環境生活部
青少年・男女共同参画課

期間：平成 25～29 年度
(平成 25 年 1 月策定)

- 子ども・若者育成支援推進法第 9 条第 1 項の規定に基づく県の子ども・若者育成支援についての計画
- あおもりの未来を担う人財である子ども・若者の成長と自立を支援していく社会づくりを目指し、関係機関及び県民が一体となって取り組んでいくための指針を定めるもの

第 3 次青森県食育推進計画

農林水産部
食の安全・安心推進課

期間：平成 28～32 年度
(平成 28 年 3 月策定)

- 食育基本法第 17 条の規定に基づき、県民が心身の健康を確保・維持し、生涯を通して活力に満ちた「くらし」を実現できるようにすることを目的に、本県の特性を生かした食育を総合的かつ計画的に継続して推進するための基本方針として策定
- 次の 2 点を基本方向とし、多様な関係者の連携・協力を強化し食育に取り組む
 - 1 ライフステージに対応した食育の推進
 - 2 青森ならではの食の力を生かした「食」と健康を育む環境づくり

青森県若手農業トップランナー育成方針

農林水産部
構造政策課

(平成 20 年 3 月策定)

- 「攻めの農林水産業」を担う柔軟な発想と大胆な行動力を持った若手農業者（トップランナー）を育成するために策定
- 本県が目指す若手農業トップランナーの姿

人財育成の目標像は次の 3 つとして、将来的な農業所得は 1,000 万円程度が目標

 - 1 青森県の各地域が地域力を発揮し、新たな付加価値を創造して自立した地域農業を実現させ、これを次世代へと引き継ぐ、自ら構想し、行動し、自立していく力強い若手農業者
 - 2 斬新な発想の源となる知識や経験の蓄積に積極的に取り組み、新たな付加価値を創造し、ビジネスチャンスを生み出す発想力を備えた若手農業者
 - 3 農業経営分析の基礎となる経理会計力を兼ね備えた総合的能力の高い若手農業者

青森県教育振興基本計画

教育庁
教育政策課

期間：平成 26～30 年度
(平成 26 年 1 月策定)

- 教育基本法第 17 条第 2 項の規定に基づく、県の教育の振興のための施策に関する基本的な計画
- 本県が抱える教育課題について、教育委員会と知事部局が密接に連携し歩調を合わせて取り組むため、「青森県基本計画未来を変える挑戦」のうち教育関連部分を青森県教育振興基本計画とするもの

青森県子ども読書活動推進計画（第三次）

教育庁 生涯学習課	(平成 27 年 3 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 子どもの読書活動の推進に関する法律第 9 条の規定に基づく子どもの読書活動の推進に関する施策についての計画 ○ 基本方針 <ol style="list-style-type: none"> 1 子どもが読書に親しむ機会の充実に向けた取組の推進 2 子どもの読書活動を支える環境の整備・充実 3 子どもの読書活動に関する理解と関心の普及・啓発 	

青森県スポーツ推進計画

教育庁 スポーツ健康課	期間：平成 28～33 年度 (平成 28 年 3 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ スポーツ基本法第 10 条の規定に基づき策定 ○ 県や市町村、関係団体が連携し、本県のスポーツ振興を継続的・計画的に推進することにより、県民の生涯にわたる豊かなスポーツライフの実現を目指すもの ○ 重点項目 <ol style="list-style-type: none"> 1 ライフステージに応じたスポーツ活動の推進 2 学校や地域における子どものスポーツ機会の充実 3 地域のスポーツ環境の整備・充実 4 競技スポーツの推進 5 スポーツによる地域の活性化 	

青森県スポーツ振興基盤整備計画

教育庁 スポーツ健康課	(平成 23 年 10 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ ライフステージを通じてスポーツに親しむことができる「豊かなスポーツライフ」の創出に向け、子どもから大人まで県民だれもが生涯にわたって主体的にスポーツに親しめる環境（＝スポーツ振興基盤）整備に係る考え方・方向性を取りまとめたもの ○ 計画の視点 <ol style="list-style-type: none"> 1 競技力向上に向けた人財（選手・指導者）の育成 2 スポーツを通じた地域づくりの推進 3 県有体育施設の計画的な整備推進 	

青森県立特別支援学校教育推進プラン教育庁
学校教育課期間：平成 23～28 年度
(平成 22 年 7 月策定)

- 学校教育法の一部改正、特別支援学校に在籍する幼児児童生徒の障害が重度・重複化、多様化する傾向を踏まえ、今後の県立特別支援学校の方向性を示し、充実・発展を図るもの
- 基本方針
 - 1 複数の障害種別に対応した教育の充実
 - 2 学校規模が大きい特別支援学校の学習環境の充実
 - 3 高等部教育の充実
 - 4 地域における特別支援教育のセンター的機能の充実

県立高等学校教育改革第 3 次実施計画後期教育庁
高等学校教育改革推進室期間：平成 26～29 年度
(平成 24 年 11 月策定)

- 社会の変化や中学校卒業予定者数の更なる減少が予想される中において、未来の高校生である小学校や中学校で学んでいる子どもたちが、夢をはぐくみ、進路実現に向けた高等学校教育を受けることができるよう、平成 26～29 年度までの具体的な実施計画を策定し、高校教育改革に取り組むこととしたもの
- 計画の内容
 - 1 県立高等学校における教育内容・方法
 - 2 県立高等学校の適正な学校規模・配置
 - 3 社会の変化と多様な進路志望に対応する学科・コース等
 - 4 県立高等学校と中学校や大学等との連携

青森県立高等学校教育改革推進計画教育庁
高等学校教育改革推進室平成 30 年度からおおむね 10 年間
(平成 28 年 8 月策定)

- 社会の急速な変化や生徒数の更なる減少等を踏まえ、将来、高等学校教育を受けることとなる子どもたちのための教育環境の充実に向け、平成 30 年度以降の県立高等学校教育改革に関する基本的な方向性を示すもの
- 基本方針
 - 1 学校・学科の充実
 - 2 学校規模・配置の方向性
 - 3 魅力ある高等学校づくり
 - 4 県民の理解と協力の下での県立高等学校教育改革の推進

計画の推進

青森県行財政改革大綱

総務部 行政経営管理課	期間：平成26～30年度 (平成25年12月改定)
<p>○ 「青森県基本計画未来を変える挑戦」に基づく諸施策の着実な推進に向けて、しなやかで力強い行財政運営体制を構築するために、取組の基軸を次のとおり設定し、改革に取り組むもの</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 業務戦略 ～業務マネジメントの改革～ 2 組織戦略 ～組織・人材マネジメントの改革～ 3 協働戦略 ～地域との連携・協働の推進～ 4 財政戦略 ～財政規律の堅持による持続可能な財政構造の構築～ 	

青森県復興ビジョン

危機管理局 生活再建・産業復興室	期間：平成23年から10年程度 (平成23年12月策定)
<p>○ 東日本大震災からの復興を加速するとともに、単なる復元にとどまらない創造的復興と東北全体の復興に貢献していくことをめざした中長期的な取組の方向性を示すもの</p> <p>○ 震災を通じて浮き彫りになった防災対策、食料・エネルギー・物流網、県民の防災意識の向上などの課題に加え、今後の人口構造の変化やグローバル化などの課題にも対応していくため、食料、エネルギー、豊かな自然環境や水資源、歴史・文化、人材などの青森県の強みや可能性を最大限活用し、攻めの姿勢で復興に取り組む</p> <p>○ 「被災者の生活再建支援」「創造的復興を支える生業づくり」「災害に強い地域づくり」「復興を担い、グローバル社会に挑戦するたくましい人材の育成」の4つの視点に基づき、創造的復興への歩みを着実に進める</p>	

第3次あおもり男女共同参画プラン21

環境生活部 青少年・男女共同参画課	期間：平成24～28年度 (平成24年2月策定)
<p>○ 男女共同参画社会基本法第14条及び青森県男女共同参画推進条例第8条の規定に基づく県の男女共同参画の推進に関する基本計画</p> <p>○ 男女共同参画社会の実現に向けて県が取り組むべき具体的目標と施策の方向を示すもの</p>	

青森県橋梁長寿命化修繕計画

県土整備部 道路課	期間：平成24～33年度 (平成24年5月改定)
<p>○ 県管理橋梁について計画的な維持管理・補修を行うことにより橋梁の長寿命化及びコストの大幅な縮減を図るもの</p>	

本県には、基本計画で「強み」として位置付ける食、エネルギーを始め、伝統工芸、自然、歴史、文化など、世界に誇る多種・多様な地域資源が存在している。

こうした地域資源を再評価し、その魅力を県内外に情報発信していくことは、外貨獲得と域内循環を強化していく上で極めて重要である。また、地域資源の再評価などの営みは、新たな地域の魅力の再発見や、自らの地域に対する誇りの醸成にもつながり、地域社会の活性化に寄与するものと考えられる。

このため、青森県が有する地域資源を把握するための一助となるよう、多彩な地域資源の中から最も地域の特徴が現れやすい「食材」と「催事」を取り上げ、カレンダー形式で情報を整理した。

1 食材カレンダー

本県の主要な食材について、出荷量の多い月と少ない月を把握できるよう、年間出荷量に占める当月のシェアを「3%未満」、「3%～5%」、「5%～10%」、「10%以上」の4段階に色分けし、最も出荷量が多い月に「◎」、2番目に多い月に「○」を付した。

また、データの出典については下記のとおりであり、原則として平成25年から平成27年の3か年平均値を使用した。

なお、掲載品目については、月別出荷量のデータを入手できたものに限られるほか、年間を通じて出荷量の変動がほとんどない畜産物及び栽培きのこ類などは掲載しなかった。

※出典資料

(果 樹)

りんご：県りんご果樹課「りんご県外出荷実績」、特産果樹：県りんご果樹課「特産果樹産地市場調査」、農林水産省「特産果樹生産動態等調査」、カシス：青森カシスの会「集荷実績」

(野 菜)

J A全農あおもり「出荷実績」

(水産物)

海面魚種：県水産振興課「青森県海面漁業調査」、内水面魚種：(地独) 青森県産業技術センター内水面研究所調べ



(1) 果 樹

3%未満	3%~5%	5%~10%	10%以上
------	-------	--------	-------

種 類	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	主産地
つがる(りんご)									◎	○			弘前市、青森市、平川市
早生ふじ(りんご)										◎	○		弘前市、青森市、平川市
ジョナゴールド(りんご)					◎	○							弘前市、板柳町、平川市
王 林(りんご)	○		◎										弘前市、平川市、青森市
ふ じ(りんご)		○	◎										弘前市、青森市、平川市
キャンベル・アーリー(ぶどう)								○	◎				南部町、三戸町、弘前市
スチューベン(ぶどう)											○	◎	鶴田町、弘前市、平川市
日本なし									◎	○			南部町、三戸町、平川市
ラ・フランス(西洋なし)										◎	○		弘前市、青森市、黒石市
ゼネラル・レクラーク(西洋なし)										◎	○		南部町、平川市、八戸市
おうとう						○	◎						南部町、八戸市、五戸町
うめ							◎	○					南部町、八戸市、五戸町
あんず							◎						南部町、八戸市、五戸町
ずもも							◎	○					南部町、三戸町、八戸市
も も								◎	○				南部町、平川市
カシス								◎					青森市、七戸町

(3) 水産物

種類	3%未満				3%~5%				5%~10%				10%以上				主産地
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月					
まいわし									○	◎				八戸市、むつ市、青森市			
かたくちいわし										◎	○			八戸市、外ヶ浜町、むつ市			
まぐろ						○	◎							深浦町、大間町、中泊町、外ヶ浜町			
さば									◎	○				八戸市			
ぶり										◎	○			八戸市、深浦町			
たら	○	◎											◎	八戸市			
すけとうたら					○	◎								八戸市			
さめ	◎				○									大間町、八戸市、外ヶ浜町			
たい					○	◎								深浦町、むつ市、横浜町			
まがれい			◎	○										外ヶ浜町、深浦町、鱒ヶ沢町			
いしがれい											○	◎		むつ市、横浜町、外ヶ浜町			
ばばがれい		○	◎											八戸市、深浦町、東通村			
まこがれい	◎	○												八戸市、三沢市、外ヶ浜町			
むしがれい			◎	○										八戸市、深浦町、東通村			
ひらめ						◎	○							東通村、むつ市、深浦町			
ほっけ						○				◎				深浦町、八戸市、鱒ヶ沢町			
あじ											◎	○		外ヶ浜町、深浦町、むつ市			
さけ											◎	○		東通村、八戸市、三沢市			
さくらます			◎	○										東通村、むつ市、深浦町			
こうなご				◎	○									東通村、六ヶ所村、今別町			
あいなめ		○			◎									八戸市、東通村、むつ市			
そい	○												◎	東通村、深浦町、むつ市			
うすめばる						◎	○							中泊町、東通村、深浦町			
めぬけ				◎				○						八戸市			
きちじ			○	◎										八戸市			
あんこう		○				◎								八戸市、風間浦村、むつ市			
さわら						◎	○							深浦町、東通村、佐井村			
はたはた												○	◎	深浦町、鱒ヶ沢町			
ほたてがい						◎	○							平内町、むつ市、外ヶ浜町			
ほっきがい			◎										○	三沢市、八戸市、おいらせ町			
さざえ								◎	◎					深浦町、中泊町、鱒ヶ沢町			
あかがい								◎	○					むつ市			
あわび												◎	○	東通村、階上町、深浦町			
するめいか												◎	◎	八戸市			
やりいか	◎	○												深浦町、鱒ヶ沢町、八戸市			
あかいか								○	◎					八戸市			
たこ	◎													八戸市、東通村、むつ市			
かに							◎	○						深浦町、八戸市、むつ市			
うに				○	◎			○						大間町、東通村、むつ市			
なまこ												○	◎	平内町、むつ市、横浜町			
ほや									◎	○				青森市			
こんぶ										○	○			東通村、大間町			
シジミ								◎		○				十三湖、小川原湖			
シラウオ									◎	○				小川原湖			
ヒメマス									◎	○				十和田湖			
ワカサギ									◎	○				小川原湖			

2 催事カレンダー

本県の主要な祭り、伝統芸能、イベント等について、開催時期と概要を掲載したほか、催事の内容を「観る」、「知る」、「食べる」、「体験する」の4つの要素で表示し、一目で分かるように整理した。また、県内各地域の特徴的な催事の紹介記事を掲載した。

なお、掲載データは、県、市町村のホームページや観光案内等から入手した情報をもとに作成した。

4月

時期	名称	市町村	概要	内容
上旬	湯の島カタクリ祭り	青森市	渡し船で島に渡り、カタクリの花を間近で鑑賞することができる。	観知 食体
	高山稲荷神社春季大祭	つがる市	高山稲荷神社に古より伝わる津軽平野に春を告げる祭典。	観知 食体
	白神十二湖山開き安全祈願祭	深浦町	登山や森林浴に訪れる観光客の安全祈願。白神が一番の山開き。	観知 食体
中旬	蕨嶋まつり	八戸市	神社の神輿運行を始め、演芸など、さまざまな催しが行われる。	観知 食体
	八戸市緑化まつり	八戸市	庭園樹、草花類等の物販や園芸講習会の他、歌謡ショーがある。	観知 食体
	十和田市春まつり	十和田市	日本の道百選「駒街道」の下で、各種イベントが行われる。	観知 食体
下旬	アスパム春まつり(～5月上旬)	青森市	県内のご当地グルメの出店がずらり。クラフト体験も実施。	観知 食体
	青森春まつり	青森市	合浦公園の桜の下に出店が並ぶ。「春の緑と花の市」も同時開催。	観知 食体
	蟹としろうお祭り	外ヶ浜町	蟹田の春の味“トゲクリガニ”と“しろうお”を味わうことができる。	観知 食体
	弘前さくらまつり	弘前市	日本最古のソメイヨシノなど、約2,600本の桜が園内を埋め尽くす。	観知 食体
	黒石さくらまつり	黒石市	イベント盛りだくさんで花見客で賑わい、夜はライトアップされる。	観知 食体
	津軽くろいしかタクリの小径ツアー	黒石市	春告げ花とも呼ばれるカタクリの群生地でツアーを行う。	観知 食体
	志賀坊まつり	平川市	山開きを兼ねた郷土芸能披露、山野草の展示即売等も行われる。	観知 食体
	おのえ花と植木まつり	平川市	様々な草花や庭木の展示販売等を桜が咲き誇る猿賀公園で開催。	観知 食体
	市民と花のカーニバル	八戸市	マーチング演奏行進、流し踊り等多多彩なイベントが行われる。	観知 食体
	はちのへ公園春まつり	八戸市	フリーマーケットや歌謡ショー等様々なイベントを開催。	観知 食体
	さんのへ春まつり	三戸町	芸能発表、マラソンなどイベントが盛りだくさん。	観知 食体
	水芭蕉開花	新郷村	群生地に約10万株の水芭蕉。1周約900mの遊歩道を散策。	観知 食体
	北限の梅まつり	五所川原市	津軽フラワーセンター内の「北限の梅林」に約2,000本の梅の花が咲き誇る。	観知 食体
	金木桜まつり	五所川原市	約2,200本が開花する野芦公園は「日本の桜名所100選」にも選ばれている。	観知 食体
	津軽金山焼 春の陶器祭り	五所川原市	約2,000点にものぼる窯出し即売会などを行う。夏、秋にも同様の祭りが行われる。	観知 食体
	なかだまりヤリイカ味覚まつり	中泊町	ヤリイカ釣り体験や小泊漁港でとれた海産物等を大特価で販売する。	観知 食体
	桜流し鮎馬	十和田市	全国から集った女性騎士による「やぶさめ競技大会」を開催する。	観知 食体
	みさわ桜まつり	三沢市	オープニングイベントでは日米交流盛んな三沢ならではのステージや食が楽しめる。	観知 食体
	のへじ春まつり	野辺地町	700本の桜が咲き誇る中、恒例のホチヤ駅伝など各種イベントを開催。	観知 食体
ろくのへ春まつり	六戸町	約90匹の鯉のぼりが泳ぐ公園では、各種催し物が開催される。	観知 食体	
東北町桜まつり	東北町	「湖畔の千本桜」と呼ばれる桜並木の下で、様々なイベントを開催。	観知 食体	
おいらせ町春まつり	おいらせ町	2会場で開催され、花見だけでなく、様々なイベントも開催。	観知 食体	
芦崎清瀬干狩り	むつ市	年に1日だけの瀬干狩りを楽しむことが出来る。	観知 食体	
つがる市春まつり	つがる市	つがる市木造館岡地区の平滝沼公園で開催される桜まつり。	観知 食体	
むつ桜まつり	むつ市	400本の桜が咲き乱れる「早掛沼公園」と「水源地公園」が名所。	観知 食体	
わきのさわ桜まつり(鮎野沢地区)	むつ市	むつ湾を展望しながら美しい桜を楽しめる。	観知 食体	

表中項目[名称]の分類

緑色：イベント
青色：祭事、伝統芸能等

表中項目[内容]の分類方法

観：観て楽しい
知：知って楽しい
食：食べて楽しい
体：体験して楽しい

5月

時期	名称	市町村	概要	内容
3日	ひらないの春まつり	平内町	椿山、大島、夜越山で参加者体験型のイベントを開催。	観 知 食 体
	AOMORI春フェスティバル	青森市	ねぶた出陣、よさこいに加え、ペリーダンスが豪華に共演。	観 知 食 体
	津軽三味線日本一決定戦	青森市	唄づけ伴奏と曲強き演奏の両部門を審査、日本一を決める大会。	観 知 食 体
	浪岡さくらまつり	青森市	出店や和太鼓、津軽三味線、わぶたの囃子など、各種イベントが盛りだくさん。	観 知 食 体
	夜越山クロスカントリー大会	平内町	県内唯一のクロスカントリー大会。終了後にはホタテの抽選会も。	観 知 食 体
	ほたて広場春の味覚祭り	平内町	格安活ホタテやホタテ貝焼きの販売。ホタテ太鼓やゆるキャラも登場。	観 知 食 体
	海峽いまべつ春まつり	今別町	連休明けが桜の旬。多くの店が立ち並び、荒馬踊りも披露される。	観 知 食 体
	津軽三味線世界大会	弘前市	全世界の奏者が腕を競う、奏者の登壇門の大会。	観 知 食 体
	津軽五大臣謡全国大会	弘前市	津軽じよんから節など、各部門で参加者が腕を競う。	観 知 食 体
	りんご花まつり	弘前市	ミニSL運行や津軽三味線ライブ等の各種イベントで、公園を満喫。	観 知 食 体
	岩木全国風揚げ大会	弘前市	風の無料貸出もある種でも参加できる風揚げ大会。アトラクションや果 Orchard もある。	観 知 食 体
	本場津軽民謡全国大会	黒石市	津軽じよんから節発祥の地黒石で、民謡・三味線の各部門で参加者が腕を競う。	観 知 食 体
	黒石緑化まつり	黒石市	植木や樹木を始め花など様々な植物を販売。出店も立ち並ぶ。	観 知 食 体
	八戸みよねこマラソン全国大会	八戸市	八戸水産公社前を発着点とするコースを爽やかな海風を感じながら走ることができる。	観 知 食 体
	南部町春まつり	南部町	「稚児・入山行列」や「芸ノ祭典」等が披露され、多様な行事を開催。	観 知 食 体
	牧場まつり	新郷村	間木ノ平グリーンファームでの牛の乳搾り体験やバーベキュー、乾燥草鞋がし大会など。	観 知 食 体
	津軽三味線全日本金木大会	五所川原市	若手奏者の登壇門として全国に知られている大会。	観 知 食 体
月上旬	津軽富士見湖桜祭り	鶴岡町	桜祭り「全国へら船釣り大会」や「津軽富士見湖一周マラソンウォークキング大会」が行われる。	観 知 食 体
	マモコパチ感謝祭	板柳町	マモコパチに感謝し、神事を通じてりんごの豊作と農作業の安全を祈願する。	観 知 食 体
	太素祭イベント	十和田市	十和田市伝統芸能やカラオケ大会、十和田ウォークなど多彩なイベントを行う。	観 知 食 体
	レールバスとあそぼう	七戸町	撮影会や車輛展示、デモ走行に体験乗車会が行われる。	観 知 食 体
	天王つつじまつり	七戸町	樹齢300年以上約500本のつつじ園に、多くの露店が立ち並ぶ。	観 知 食 体
	花切川へら船釣り全国大会	東北町	へら船釣りメッカとして有名な小川原湖に流入する花切川で開催。	観 知 食 体
	たのしむべ！フェスティバル	六ヶ所村	音、レーザー光線を合わせた花火、各種イベントなど開催。	観 知 食 体
	春の牧場まつり	おいらせ町	カワヨグリーン牧場でのバーベキューの他、様々な体験コーナーを開催。	観 知 食 体
	来さまい大畑さくらロードまつり	むつ市	約8kmにわたる約1,400本の桜並木。体育館でイベントが行われる。	観 知 食 体
	浪岡りんご花まつり	青森市	りんごの花を觀賞して人工授粉を体験。農産物販売や各種イベントを実施。	観 知 食 体
	津軽路ロマン国際ツーデーマーチ	弘前市	自分の体力にあったコースを選び、津軽を満喫できるウォークキングの祭典。	観 知 食 体
	おがみ神社法霊神楽祭	八戸市	法霊神楽が、権現舞・山の神・翁等を舞手を代えながら奉納する。	観 知 食 体
	寺下観音瀨山神社例祭	階上町	無病息災、家内安全、五穀豊穡などを願う多くの参拝者が訪れる。	観 知 食 体
	春の十二湖33湖めぐり	深浦町	新緑の十二湖と希少な野鳥や植物を満喫するガイド付き散策。	観 知 食 体
	新緑そば街道まつり	東通村	東通村産のそば粉を使用した手打ちそばの提供。	観 知 食 体
	大間町桜まつり	大間町	カラオケ大会、歌謡ショー、大間牛焼肉デー等開催。	観 知 食 体
	菜の花フェスティバルinよこはま	横浜町	一面黄色の景色の会場では、菜の花大迷路などを開催。	観 知 食 体
中旬	津軽森	弘前市	個性豊かな食卓とグラス、木、染色等オリジナル商品を提案してくれるショップが岩木山の麓に集まる。	観 知 食 体
	白岩まつり	平川市	雪のような白岩と新緑が美しい公園で様々な催しが行われる。	観 知 食 体
	大鰐温泉つつじまつり	大鰐町	約15,000本のつつじが咲き誇る中、芸能発表などが開催される。	観 知 食 体
	田植え体験ツアー	田舎館村	稲を植え分けて図柄を作る田んぼアートや田植えを体験できる。	観 知 食 体
	島守春まつり	八戸市	歌謡ショーや神楽、駒踊りなどの伝統芸能が披露される。	観 知 食 体
	南部町ぼたんまつり	南部町	130種8,000本のぼたんが植栽され、東北随一の美しさを誇る。	観 知 食 体
	つがる市定期観光バスツアー	つがる市	ニッコウキスゲが一斉に咲く温泉や埋没林など自然・歴史にふれる旅。	観 知 食 体
	光信公の館ボタン祭り	鯉ヶ沢町	約1,000本のボタンが咲き乱れる中、俳句大会を開催。	観 知 食 体
	大湊海軍まつり	むつ市	海上自衛隊大湊音楽隊の演奏や海軍カレー、海軍ロックの販売など。	観 知 食 体

地域の特徴的な催事 レールバスとあそぼう（七戸町）



「レールバス」は南部縦貫鉄道（平成14年廃止）において活躍した鉄道車両のことで、バスの部品を数多く使ったことからこの愛称で親しまれている。

現在この車両は動態保存されており、イベントではデモ走行や機関庫内の見学会、体験乗車が行われている。特に体験乗車には地元の人々だけでなく多くの鉄道ファンも訪れている。

6月

時期	名称	市町村	概要	内容
上旬	万国ホラ吹き大会	大鰐町	大会は1人5分間の持ち時間の中でいかに大法螺を吹くかを競う。	観 知 食 体
	大黒森つつじまつり	田子町	精霊が住んでいると言われる山に、10万本のつつじが咲き誇る。	観 知 食 体
	はしかみ臥牛山まつり	階上町	自然の中でジーンズカンや地場産品が楽しめる。	観 知 食 体
	キリスト祭り	新郷村	盆踊りのようなナニヤドヤラでキリストの霊を慰める風変わりな祭り。	観 知 食 体
	鹿嶋祭り	深浦町	最後には、鹿嶋船に大漁、悪疫退散等の願いを乗せ海上に流す。	観 知 食 体
	東北馬力七戸大会	七戸町	力強い農耕馬がおもりを乗せたソリを引く競技で、9月と年2回開催。	観 知 食 体
	中旬	うしろがた漁港まつり	青森市	陸奥湾に面した漁港で新鮮な食を楽しむイベントなど。
東八甲田つつじまつり		青森市	田代高原のレンゲつつじを満喫。グダリ沼の景色も美しい。	観 知 食 体
津軽海峡今別産ウニまつり		今別町	旬の今別産のウニ丼をはじめ、鮮魚や山菜などを提供。	観 知 食 体
古部ひろさき花火の集い		弘前市	花火大会に、よさこいや津軽三味線ライブ等各種イベントもある。	観 知 食 体
南部町さくらんぼ祭り		南部町	県内一の生産量を誇る初夏の味覚「さくらんぼ」が食べ放題。	観 知 食 体
奥津軽虫と火まつり		五所川原市	五穀豊穡を祈願する祭り。上旬には相内地区でも行われる。	観 知 食 体
太宰治生誕祭		五所川原市	太宰治銅像の前での作品朗読・合唱や文学碑への献花等が行われる。	観 知 食 体
外国青年による津軽弁大会		鶴岡町	県内の国際交流員の方々が津軽弁の寸劇やダンス等を披露する。	観 知 食 体
十和田乗馬倶楽部フェスタ		十和田市	乗馬体験、ホースショー、バイクパレードなど多彩なイベントを開催。	観 知 食 体
花菖蒲まつり		十和田市	たくさんの花菖蒲をはじめ、ルピナス・芍薬等が咲き誇る。	観 知 食 体
下旬	アメリカンデー	三沢市	パレードや日米食べ物広場設置など多彩な催しが行われる。	観 知 食 体
	佐井村うにまつり	佐井町	ウニ丼や活ウニを特価で提供するイベント。	観 知 食 体
	津軽海峡今別産ウニまつり	今別町	旬の今別産のウニ丼をはじめ、鮮魚や山菜などを提供。	観 知 食 体
	よさこい津軽	弘前市	よさこいソーランをベースに、独自の曲で独自の踊りを披露する祭イベント。	観 知 食 体
	たけのこマラソン	平川市	老若男女問わず参加できる。終了後は、たけのこ汁と温泉を楽しめる。	観 知 食 体
	ふじワングランプリ	藤崎町	B-1形式で町店舗・団体が考案したふじさきグルメのNo.1を決める食の祭典。	観 知 食 体
	カヌージャパンカップ、白神カヌー大会	西目屋村	全国各地からカヌーの精鋭が集結し、その技とスピードを競う。	観 知 食 体
	神明宮茅の輪祭(6月30日～7月1日)	八戸市	カマでできた大きな輪「茅の輪」をくり、その年前半の厄払いと後半の無病息災を祈るお祭り。	観 知 食 体
	田子にんにく収穫祭	田子町	にんにく収穫体験、限定メニューなどににんにくだらけのイベント。	観 知 食 体
	今泉・川倉寮の河原地藏尊例大祭	五所川原市・中泊町	イタコの口寄せが行われる。7月には川倉(五所川原市)で同様の祭りが開催。	観 知 食 体
しちのへバラまつり	七戸町	摘み取り体験やバラの苗木の特別販売会なども行われる。	観 知 食 体	
海峡サーモン祭り(大畑地区)	むつ市	即売のほか、サーモンレースなどの体験型イベントも開催。	観 知 食 体	

7月

時期	名称	市町村	概要	内容
上旬	Oh! だいたい「うにの日」	外ヶ浜町	平館の採れたてうに販売は早いもの勝ち。地域の特産品も販売。	観知 食体
	納涼夜店まつり	黒石市	七夕の時期にたくさんの短冊や出店が立ち並ぶ。	観知 食体
	青森ウェストン祭	新郷村	ウォールター・ウェストン師の博愛精神を後世に伝えるために開催。	観知 食体
	ごしょがわら花菖蒲せせらぎ祭り	五所川原市	69品種、3万株の花菖蒲が菊ヶ岡公園内に咲き誇る。	観知 食体
	竜泊ラインウォーク	中泊町	全長約12kmを歩き、ゴールである道の駅「こども里」を目指す。	観知 食体
	三嶋神社春季例祭(三嶋まつり)	八戸市	JR八戸線の線路沿いに露天が立ち並ぶ幻想的な光景は、八戸のハマの風物詩。	観知 食体
	ジャックドまつり	南部町	青森県南地方最初の夏まつりで、盛りだくさんの内容が幅広い年齢層に親しまれている。	観知 食体
	奥入瀬ろまんパークフェスティバル	十和田市	芸能フェスティバル、モーターパラグライダー・デモフライト等を開催。	観知 食体
	氣比神社例大祭	おいらせ町	安全無病息災を願う絵馬が売られ、県内外から参拝者で賑わう。	観知 食体
	天妃様行列	大間町	1996年から大漁祈願祭に合わせて行列が練り歩く。	観知 食体
海の日	青森安湯みなとまつり	青森市	伝言花火が夜空を彩り、様々なフードコーナー&ビールも魅力的。	観知 食体
	浅虫温泉ねぶた祭り	青森市	ねぶた発祥の地と言われる浅虫をねぶたが練り歩く。7・8月実施。	観知 食体
	ブルーロード・ウォーク夏泊	平内町	夜越山公園から夏泊半島までの約17kmをウォーキング。	観知 食体
	外ヶ浜港まつり	外ヶ浜町	上旬の旬の魚や加工品が勢ぞろい。風太鼓などの地元芸能も。	観知 食体
	星まつりinそうま	弘前市	よさこいコンテスト、星の観察会等、様々なイベントが盛りだくさん。	観知 食体
	クラシックカークラブ青森ミーティングinこみせ	黒石市	情緒漂う「中町こみせ通り」に往年の名車・旧車が大量集結。	観知 食体
	湯涌温泉丑湯まつり	黒石市	悪い所を治すといわれる丑の御神体を乗せた御輿を子ども達が引く。	観知 食体
	大鰐温泉サマーフェスティバル	大鰐町	納涼フェア&ビアガーデン、燈籠流し等多様なイベントを開催。	観知 食体
	はちのへ七夕まつり	八戸市	歩行者天国の中心街に、七夕飾りや様々な出店が並ぶ。	観知 食体
	種差海岸観光まつり	八戸市	種差芝生地で開催され、生ウニなどの地元の魚介類の販売が人気。	観知 食体
中旬	夕日海岸ふくaura海開き安全祈願祭	深浦町	水難事故の防止と遊泳者の安全を祈願する。	観知 食体
	深浦マクロ料理グランプリ	深浦町	お客様が審査員となって深浦マクロを使ったオリジナル料理グランプリを決める。	観知 食体
	中泊町ビーチサッカー青森県大会inこども里	中泊町	県内各地からの参加チームが熱戦を繰り広げる。	観知 食体
	ホテルまつりinなかどまり	中泊町	10,000匹余りのホテルの光を間近で鑑賞できる。	観知 食体
	十和田湖湖水まつり	十和田市	日中はステージイベント、夜は湖畔にうつる花火が楽しめる。	観知 食体
	ホテル&湯き水まつり	横浜町	ホテルを見ながら、〇×クイズ、ミニ緑日などが楽しめる。	観知 食体
	泊合同例大祭	六ヶ所村	海上安全などを願い、流し踊り・花火大会・大漁祈願祭等を行う。	観知 食体
	元祖鳥賊様レース(～10月)	風間浦村	イカのオーナーとなってレースに参加できる。	観知 食体
	20-24日 恐山例大祭	むつ市	大般若祈祷、大施食法要会、イタコの口寄せなどが行われる。	観知 食体
	23-24日 仏ヶ浦まつり	佐井村	地元のお年寄り連による数珠引き等が行われる。	観知 食体
下旬	世界カシス早摘み選手権	青森市	日本一の生産量を誇るあおもりカシスの早摘み競争。	観知 食体
	鯉ヶ湯温泉丑湯祭り	青森市	土用の丑の日丑の刻に温泉に入る伝統行事。各種催しも実施。	観知 食体
	百石町納涼夜店祭り	弘前市	沿道に各種出店が並び、大人も子供も楽しめるイベント。	観知 食体
	嶺温泉丑湯まつり	弘前市	嶺温泉にある特設ステージで、民謡や盆踊りなど盛りだくさんのイベントが楽しめる。	観知 食体
	岩木夏まつり	弘前市	ねぶたの合同運行、パレード、夜店の盛りだくさんのお楽しみイベントが、夏田商店街を舞台に行われる。	観知 食体
	黒石ねぶたまつり(～8月5日)	黒石市	風情ある街並みを見学しながらねぶたが練り歩く。	観知 食体
	北限に観る蓮の花まつり	平川市	郷土地としては日本の北限とされる「和蓮」が咲き誇るなか、多くのイベントが開催される。	観知 食体
	丑湯まつり(温泉祈祷式)	大鰐町	毎年土用丑の日に牛に乗った大日如来像を温泉に浮かべ無病息災を祈符する伝統行事。	観知 食体
	白神山地ビジターセンターふれあいデー	西目屋村	大型スクリーンによる特別上映や、木工体験、棒心体験、地域の特産品の販売等を開催。	観知 食体
	八戸三社大祭(7月31日～8月4日)	八戸市	国の重要無形民俗文化財。豪華絢爛な山車の合同運行が見物。	観知 食体
下旬	さめ浜まつり	八戸市	黒島に隣接する海浜公園を主会場に、神興の海上遊脚や多彩なステージを開催。	観知 食体
	南部サマージャズフェスティバル	八戸市	国内外からの有名ジャズアーティスト達が素晴らしい演奏を披露。	観知 食体
	はしかみいちご煮祭り	階上町	いちご煮や新鮮な海の幸を満喫できる。	観知 食体
	つがる市ネブタ祭り・花火大会	つがる市	ネブタと共につがる名物「喧嘩太鼓」が響く。同時期に花火大会も開催。	観知 食体
	白神杯トリアスロン大会	鯉ヶ沢町	現在、青森県唯一のトリアスロン大会。	観知 食体
	小川原湖湖水まつり	三沢市	ステージショーやカヌー体験などイベントが盛りだくさん。	観知 食体
	みさわ七夕まつり	三沢市	ゲストライブやヒップホップライブ、ダンスコンテストが行われる。	観知 食体
	のへじ常夜燈フェスタ	野辺地町	産村や特産品の販売、みそ貝焼きの無料提供など多彩な催し。花火大会も同時開催。	観知 食体
	東北町湖水まつり	東北町	手作りイカダレース、わかさぎマラソン大会、花火大会などを開催。	観知 食体
	東通村ふれあい牧場まつり	東通村	東通牛の販売やパーベキュー、その他イベントを開催。	観知 食体

地域の特徴的な催事 ジャックドまつり（南部町）

青森県南地方最初の夏まつり。
歌や踊り、お笑いなど楽しいステージイベントが盛りだくさん。「なまず勝ち抜き競泳会」や「さくらんぼ種飛ばし大会」は、まつりの名物企画。土曜日には花火大会、日曜日には数量限定で「なまず天ぷらそば」も販売され、会場は連日大盛り上がり。



8月

時期	名称	市町村	概要	内容
1日	浅虫温泉花火大会	青森市	闇に浮かび上がる光の輪が海面に反射し、迫力と美しさもひとしお。	観知 食休
	弘前ねぶたまつり（～7日）	弘前市	勇壮で色鮮やかな武者絵の扇ねぶた、組ねぶたが市内を練り歩く。	観知 食休
	大鰐温泉ねぶたまつり（～7日）	大鰐町	じつちやもぱつちやもみてけろじや」ねぶたが大鰐の夜を彩る。	観知 食休
2日	青森ねぶた祭（～7日）	青森市	国の重要無形民俗文化財である、青森の夏を代表する祭り。	観知 食休
	平川ねぶたまつり（～3日）	平川市	高さ11mの「世界一の扇ねぶた」が最後尾から出陣。華やかな踊りも加わり夏の風物詩を満喫できる。	観知 食休
4日	加賀美流騎馬打毬	八戸市	紅白2軍の騎馬武者が、毬門に紅白各4つの毬を入れ合う競技。	観知 食休
4日	五所川原立佞武多	五所川原市	高さ23m、重さ19tの大型立佞武多が圧倒的。初日前夜は津軽最大の花火大会を開催。	観知 食休
7日	青森ねぶた海上運行、花火大会	青森市	ねぶた大賞などのねぶたを台船に乗せ、港内を海上運行。	観知 食休
8日	大間稲荷神社例大祭	大間町	山車がすれ違う時のお互い負けまいと叫びあう姿が見物。	観知 食休
第1金	大湊ネプタまつり（～日曜日）	むつ市	町内会等が作成した大型ネプタの運行、盆唄の流し踊りを実施。	観知 食休
	梵珠山火の玉探検	青森市	お釈迦様の墓があると言われる梵珠山でのミステリーツアー。	観知 食休
	いまべつ荒馬まつり	今別町	いまべつの夏は「荒馬」。男女ペアで囃子に合わせ乱舞する。	観知 食休
	玉松海まつり	蓬田村	トマト早食い、〇×ゲームなど、誰でも気軽に楽しめる夏まつり。	観知 食休
	大森勝山じょうもん祭り	弘前市	道跡探検や道跡探検検、じょうもんクイズラリー、地元町会によるおもしろイベントが行われる。	観知 食休
	ながしこ合同運行	藤崎町	七夕行事で、人間が「生き人形」として乗った山車が町を練り歩く。	観知 食休
	さんのへ夏まつり	三戸町	別名「提灯まつり」で、幻想的な中で歩行者天国及び11びきのねこ仮装大会を開催。	観知 食休
	ごのへ夏まつり	五戸町	豪華ゲストを迎えてのお笑いライブ、夜の頭上に花開く約2,000発の花火が最大の見どころ。	観知 食休
	チェスポローカップ水泳駅伝大会	つがる市	チェスポロー号救助の絆を毎年確認するイベント。	観知 食休
	深浦ネプタ、津軽深浦風待ち渡ふからヤマトセリンごの風「いたやなせりんご灯まつり」、「花火大会」	深浦町	独特なネプタ囃子が特徴の深浦ネプタと深浦小唄の総踊りと花火大会。	観知 食休
フアームフェスタin斗南	板柳町	力強い太太鼓のリズムと約3,000発の花火が見る人を圧倒する。	観知 食休	
寺山修司記念館フェスティバル	三沢市	フラダンスショーや地域芸能等、大人も子供も楽しめるイベント。	観知 食休	
中旬	浪岡北畠まつり	青森市	寺山修司ゆかりのゲストによるトークショーやコンサートが行われる。	観知 食休
雲谷高原夏祭り	青森市	南北朝時代の武将・北畠顯家にちなんだ武者行列やねぶたの合同運行。	観知 食休	
ひらない夏まつり	平内町	いろいろな種類のひまわりが咲く「ひまわりロード」のほか、農耕日には大文字焼き、鼓踊り、打ち上げ花火大会を実施。	観知 食休	
義経まつり	外ヶ浜町	平内音頭流しおどりと、盆おどりなどの他、「ねぶた」の運行もある。	観知 食休	
外ヶ浜夏まつり	外ヶ浜町	義経北行伝説にちなんだまつりで、義経行列、ゲーム大会等様々な催しを実施。	観知 食休	
黒石よさせ	黒石市	蟹田駅前でお盆時期に開催されるイベント。特産品販売等様々な催しが行われる。	観知 食休	
大川原の火流し	黒石市	「エッチャホー、エッチャホー」が掛け声。廻り踊り・組踊り・流し踊りの3つで構成。	観知 食休	
浅瀬石川灯ろう流し	黒石市	船子が舟の帆柱に火をつけ下流の大川原橋まで流し下す。	観知 食休	
		黒石市	先祖の霊を慰めながら家内安全や無病息災を祈る。	観知 食休

時期	名称	市町村	概要	内容
中旬	碓ヶ関御開所祭り	平川市	武士、藩主などに扮する時代行列で、歴史上の有名な人物が登場。	観知 食休
	八戸花火大会	八戸市	八戸港を背景に約5,000発以上の花火が打ち上がる。	観知 食休
	田子夏祭り	田子町	「打ち上げ花火」、「ナニヤドヤ盆踊り大会」など多様な催しを開催。	観知 食休
	南部まつり・なんぶサマーフェスティバル	南部町	きらびやかで格調高い大名行列のほか、楽しいイベントがある。	観知 食休
	十三の砂山まつり	五所川原市	民謡「十三の砂山」に合わせて人々が踊る。下旬に十三湖高原まつりが開催。	観知 食休
	鎌ヶ沢ねぶた祭り	鎌ヶ沢町	鎌ヶ沢地域独特の「喧嘩太鼓」を聞くことができる。	観知 食休
	花上げ踊り	深浦町	五穀豊穡を願い、笛や太鼓に合わせて、若者たちが勇壮華麗に踊る。	観知 食休
	つるたまつり	鶴田町	ねぶたの運行や花火大会が見どころ。	観知 食休
	なかどまりまつり	中泊町	中里地域・小泊地域・下新地域で行われ、それぞれの地域の特色を生かした催しがある。	観知 食休
	稲生川灯ろう流し	十和田市	家内安全・商売繁盛などの願いを託して灯ろうを流す。	観知 食休
	十和田市夏祭り花火大会	十和田市	中心市街地で約4,000発の花火が豪華に打ち上げられる。	観知 食休
	三沢まつり	三沢市	山車運行の他、仮装行列や国際サマーフェスティバル等も開催。	観知 食休
	のへじ祇園まつり	野辺地区	山車の合同運行や神楽の共演、海上渡御など伝統ある優雅な祭り。	観知 食休
しちのへ夏まつり	七戸町	郷土芸能や有名ゲストの歌謡ショー等、多様なイベントを開催。	観知 食休	
横浜町ふるさとまつり	横浜町	いも煮会や魚の揚げ取り大会、花火など多様なイベントを開催。	観知 食休	
全国将棋祭り	おいらせ町	プロ棋士の対局や人間将棋などの将棋関連イベントを多数開催。	観知 食休	
桑畑地区八幡宮祭典	風間浦村	家族ぐるみで運行する船山車が、町内狭しと駆け巡る。	観知 食休	
14日	ブルーマリンフェスティバル	大間町	舟競争・ライブショー・大間産マクロ解体ショー等を開催。	観知 食休
15～17日	鮎野沢八幡宮例大祭	むつ市	山車神楽、道中神楽、神輿担ぎらが町内を練り歩く。	観知 食休
15～16日	蛇浦地区折戸神社祭典	風間浦村	山車や子ども神輿、子どもネプタが町内を練り歩く。	観知 食休
16～18日	奥戸春日神社例大祭	大間町	山車が地区を練り歩き、住民は家内安全や航海安全を願う。	観知 食休
18～20日	田名部神社例大祭	むつ市	豪華絢爛な山車、祇園囃子、そして最終日の「五車別れ」が見物。	観知 食休
下旬	しんまちふれあい広場	青森市	新町通りで食べて遊んで、道路が楽しい広場になる。	観知 食休
	レッツウォークお山参詣(旧暦8月1日)	弘前市	五穀豊饒・家内安全を岩木山に祈願する伝統行事を気軽に体験できる。	観知 食休
	ファッション甲子園	弘前市	全国の高校生を対象としたファッションデザインコンクール。	観知 食休
	津軽花火大会	藤崎町	幻想的な灯籠流しの後、約4,000発もの花火が打ち上げられる。	観知 食休
	馬車まつり	つがる市	新田開拓に尽くした馬を偲ぶ祭り。のど自慢など各種イベントを開催。	観知 食休
	三沢港まつり	三沢市	特産品の販売、舟こぎ大会、花火大会などを中心に開催。	観知 食休
東北町秋まつり	東北町	山車運行に流し踊り、仮装行列や神楽、よさこいなどを実施。	観知 食休	
ゆかい村海鮮どんぶりまつり	風間浦村	名物イベント「元祖 烏賊様レース」や「花火大会」等開催。	観知 食休	

地域の特徴的な催事 北限に観る蓮の花まつり（平川市）

7月下旬から8月上旬にかけ、猿賀神社境内の鏡ヶ池には、北限の和蓮といわれる蓮が郡生し、淡いピンク色の花を咲かせます。お祭り期間中は、巫女姿のガイドによるミニツアーやフォトコンテストなど多くのイベントが開催されます。真夏のひととき、涼やかな花の色に癒されてみませんか。



地域の特徴的な催事 白八幡宮大祭～北前船が運んだ京まつり～（鱈ヶ沢町）

白八幡宮大祭は300年以上続く伝統行事で、「津軽の京祭り」と言われている。最も華やかなのは町の無形文化財に指定されている神幸祭で、古式ゆかしい装束に身をまとい御神宝や祭具を捧持する人々が約1kmの行列をつくって「行導」の音を奏でながら進む。現在は4年に1度開催され、今回は平成29年8月14日～16日に行われる。



（鱈ヶ沢町観光工商課 提供）

9月

時期	名称	市町村	概要	内容	
上旬	かかしロード280(～9月下旬)	青森市ほか	国道280号バイパス沿いにさまざまなかかしが一斉に展示される。	観 知 食 体	
	名川秋まつり	南部町	鹿踊り、杵舞等郷土色豊かな芸能や山車が加わっての大名行列。	観 知 食 体	
	五戸まつり	五戸町	装飾された山車が急な坂を登るのは迫力満点。	観 知 食 体	
	脇元岩木山神社大祭	五所川原市	江戸時代より脇元岩木山として信仰されている霧山で行われる大祭。	観 知 食 体	
	しちのへ秋まつり	七戸町	昔話や伝説等が題材の山車が市街地を練り歩く。前夜祭も開催。	観 知 食 体	
	六戸秋まつり	六戸町	豪華絢爛な山車や、流行の風刺を込めた仮装行列が練り歩く。	観 知 食 体	
中旬	村木稻荷神社例大祭	大間町	宵宮、「行列」「山車」の運行が行われる。	観 知 食 体	
	豊谷高原コスモスまつり	青森市	コスモス迷路やB級ご当地グルメ出店のほか、最終日にはよさこいチームの演舞も実施。	観 知 食 体	
	ほたての祭典	平内町	ホタテ詰め込み、ホタテ釣り、ホタテ焼きなど、まさにホタテづくし。	観 知 食 体	
	カルチュアロード	弘前市	弘前市土手町通りが歩行者天国になり、地域交流の場や文化など、産業に対する認識を深める。	観 知 食 体	
	黒石こみせまつり	黒石市	津軽太鼓や津軽三味線の演奏、よさこい等イベントを多数開催。	観 知 食 体	
	暗門祭	西目屋村	丸太切り競技やよさこい、カラオケ大会など様々なイベントを開催。	観 知 食 体	
	さんのへ秋まつり	三戸町	豪華やかな山車が、笛や太鼓の音とともに町を練り歩く。	観 知 食 体	
	とまべちまつり	南部町	町内を山車が練り歩き、神楽、流し踊りなどの郷土芸能も加わる。	観 知 食 体	
	仁太坊まつり	五所川原市	目玉は津軽三味線全日本金木大会の優勝者演奏。	観 知 食 体	
	鱈ヶ沢イカのカーテンまつり	鱈ヶ沢町	日本一のイカのカーテンを作り、様々なイカ料理が楽しめるイベント。	観 知 食 体	
	十和田市秋まつり	十和田市	伝統芸能である「南部駒踊り」や、山車、太鼓車が次々と練り歩く。	観 知 食 体	
下旬	三沢基地航空祭	三沢市	航空自衛隊機、米軍機による展示飛行の他、出店も多数。	観 知 食 体	
	日の本中央たいまつ祭	東北町	10台の大たいまつを炎と川面に映る光が神秘的な彩りを見せる。	観 知 食 体	
	おいらせ百石まつり	おいらせ町	豪華絢爛な山車運行と、ユーマア溢れる仮装パレードが見物。	観 知 食 体	
	14～16日	大畑八幡宮例大祭	むつ市	神輿、山車、神楽、能舞などの行列が町内を練り歩く。	観 知 食 体
	14～16日	箭根森八幡宮例大祭	佐井村	神楽、御神輿、山車4台が連なり、夜遅くまで村内を練り歩く。	観 知 食 体
	17・18日	易国間地区大石神社祭典	風間浦村	禰神姿の若者たちが引く船山車が、町内を練り歩く。	観 知 食 体
	第3土日	川内八幡宮例大祭	むつ市	太神楽を先頭に、豪快優美な神輿や山車が町を練り歩く。	観 知 食 体
	下旬	ちやぼらっと祭り	外ヶ浜町	マグロ解体・即売、ふるまい汁やゲーム等のイベント盛りだくさん。	観 知 食 体
		ひろさきりんご収穫祭	弘前市	りんごの収穫が本格化する前に、出来秋の無事を祈りながら、様々なりんごのPRイベントを実施。	観 知 食 体
		鎌賀神社十五夜大祭	平川市	津軽神楽奉奏、県下獅子踊大会等様々な祭事や神賑行事を実施。	観 知 食 体
南部七唄七踊り全国大会		南部町	唄と踊り自慢たちが伸びやかな唄声と躍動感溢れる手踊りを競う。	観 知 食 体	
南部祭囃子大競演会	六戸町	南部地域に伝わるお囃子を一度に見ることができる競演会。	観 知 食 体		
おいらせ下田まつり	おいらせ町	生き人形と呼ばれる仮装した人々が山車に乗るユニークな祭。	観 知 食 体		

10月

時期	名称	市町村	概要	内容
上旬	しんまちフェスタ 青い森のハロウィン	青森市	様々な衣装をした面々が秋の青森を彩る。	観知 食 体
	いまべつ秋まつり	今別町	いまべつ牛のほか、今別町の特産物を販売する食欲の秋満喫イベント。	観知 食 体
	弘前・白神アップルマラソン	弘前市、西目黒村	りんごの里から世界自然遺産白神山地へと続くコースを走るマラソンイベント。	観知 食 体
	ひらかわフェスタ	平川市	市内の農産物や加工品等の旬な地場産品の販売のほかイベント盛り沢山。	観知 食 体
	稲刈り体験ツアー	田舎館村	田んぼアートの稲を昔ながらの手作業で鎌を使って刈り取る。	観知 食 体
	新田城まつり	八戸市	遠野への出立行列の再現のほか、地元芸能の披露など。	観知 食 体
	流鏑馬(御引八幡宮)	八戸市	射手奉行が馬場を疾走し、馬上から3枚の的を目掛けて矢を放つ。	観知 食 体
	にんにくとべごまつり	田子町	町特産の「たっこにんにく」と「田子牛」を豪快に食べつくすイベント。	観知 食 体
	新郷ふるさとまつり	新郷村	郷土芸能の披露や牧場まつりに加え、特産品等美味しい物が集結。	観知 食 体
	大空のまち・みさわスカイフェスタ	三沢市	ミス・ビードルカップ紙飛行機大会、グライダー操縦体験、親子で参加できるゲームなど。	観知 食 体
	新そば街道まつり	東通村	収穫したばかりの東通産十割そばを提供する新そばまつり。	観知 食 体
	ふれあい牧場デー	おいらせ町	バーベキューや様々なステージイベント、体験コーナー等を開催。	観知 食 体
	下風呂福荷神社例祭	風間浦村	宵宮、祈禱に始まり、お神輿や山車が練り歩く。	観知 食 体
	第2日曜 12-14日	夏泊半島・ブルーロードライド	平内町	サイクリング、ジョギング、ノルディックウォークを楽しむイベント
中旬	恐山秋祭り	むつ市	先祖供養と家内安全、豊作を祝う秋祭り。イタコの口寄せも実施。	観知 食 体
	青森秋まつり	青森市	露店や物販、流鏑馬観覧、風揚げなど多彩な催しがある。	観知 食 体
	豊谷新そばまつり	青森市	新そばを使用したおそばの提供、そば打ち体験。	観知 食 体
	弘前城菊と紅葉まつり	弘前市	菊人形や大輪等の菊花で会場が埋めつくされ、夜にはみじと板の餅やかな紅葉が特別ライトアップされる。	観知 食 体
	津軽の食と産業まつり	弘前市	津軽地域最大の「食」と「産業」の祭典。交流都市物販コーナーもあり。	観知 食 体
	全国伝統けしえ工人フェスティバル	黒石市	全国各系統の工人による実演、販売。	観知 食 体
	中野もみじ山ライトアップ	黒石市	夜間はライトアップをされており、幻想的な光景が見られる。	観知 食 体
	史跡根城まつり	八戸市	日本百名城の史跡根城の広場で開催。えんぶりの披露など。	観知 食 体
	縄文なべまつり	八戸市	八戸公園の縄文なべを使って調理した「はちのへせんべい汁」の提供や、ステージイベント等の開催。	観知 食 体
	夢の森収穫感謝祭&倉石牛肉まつり	五戸町	「倉石牛」のバーベキューや秋野菜の販売などを実施。	観知 食 体
	青い森鉄道まつり	青森市	保守用車両の乗車体験や沿線の特産品販売など盛りだくさん。	観知 食 体
	ごしよがわら産業まつり	五所川原市	五所川原の特産物が大集合。とれたて新鮮な野菜や果物の市。	観知 食 体
	りんごの里板柳まるかじりウォーク	板柳町	りんごの匂い香る板柳町を『オーキング』で満喫。	観知 食 体
	十和田駒フェスタ	十和田市	全日本流鏑馬選手権や十和田ジャンプ選手権、乗馬体験を実施。	観知 食 体
第3土曜	ミナカダ祭	むつ市	温泉と自然の中で楽しむ、伝統と未来をつなぐ祭り。	観知 食 体
第3日曜	薬研紅葉まつり(大畑地区)	むつ市	紅葉舞う中、大畑の味覚やバンド演奏を楽しめる。	観知 食 体
下旬	はちのへ菊まつり	八戸市	八戸市民の花「菊」の祭り。奥州菊や懸崖菊などを展示。	観知 食 体
	はしかみ早生新そば祭	階上町	挽き、打ち、茹でたての風味豊かな階上早生そばが味わえる。	観知 食 体
	あかいし溪流まつり	鱒ヶ沢町	金鮎塩焼きや金鮎天ぷら、特選かじかの唐揚げ等の物販販売。	観知 食 体
	津軽深浦チャンチャンまつり	深浦町	とれたての鮭と野菜と特製味噌ダレでつくるチャンチャン焼きを味わう。	観知 食 体
	秋の十二湖33湖めぐり	深浦町	黄金色に包まれるブナ林と紅葉を満喫するガイド付散策。	観知 食 体
	奥入瀬溪流エコロードフェスタ	十和田市	マイカー交通規制を行い、溪流内を走るシャトルバスを運行。	観知 食 体
	ハロウィンフェスタ IN MISAWA	三沢市	仮装コンテストやパレードなど日米の参加者により街中がハロウィン一色。	観知 食 体
超マグリ祭り	大間町	本場大間の本マグリを味わえる。マグロの即売会も実施。	観知 食 体	

11月

時期	名称	市町村	概要	内容
上旬	なかどまりスルメイカ秋の味覚まつり	中泊町	地元産スルメイカの格安直売、のしをか作り体験などが行われる。	観知 食体
	ひらない秋まつり	平内町	町の産業・文化が一堂に楽しめるイベント。	観知 食体
	津軽海峡本まぐろ祭り	外ヶ浜町	みんまや秋の物産フェアと題し、まぐろ解体・即売やマグロ丼の販売。	観知 食体
	五戸町産業と文化まつり	五戸町	商工大バザール、特産品などの試食・販売や芸能発表などを実施。	観知 食体
	ながわ産業まつり	南部町	地元産の果物や野菜及び特産品を特価で販売。	観知 食体
	メイプルタウンフェスタ	六戸町	一戸～九戸の特産品を集めた即売会`戸のじまん市`等を開催。	観知 食体
	生き活き産業文化まつり	東北町	農業、商工、健康展、バラエティショー等多様な催し物を開催。	観知 食体
	ろっかしよ産業まつり	六ヶ所村	鮭掴み取り、バーベキュー、ふるさと市場等多様なイベントを開催。	観知 食体
中旬	わきのさわがさいま祭り(脇野沢地区)	むつ市	よさこい等の他に、特産品の海産物等も販売。	観知 食体
	収穫感謝祭&シクラメン市	田舎館村	村の芸能・文化・産業が一堂に会する村最大のイベント。	観知 食体
	ふくち特産品まつり	南部町	地元産の果物や野菜及び特産品を特価で販売。	観知 食体
	町民文化祭・いのちのまつり	鶴田町	健康に関することをはじめ、さまざまな作品の展示やイベントが行われる。	観知 食体
	日本一のおいらせ鮭まつり	おいらせ町	鮭つかみ取りやサーモンレース、花火大会など多様な催しを開催。	観知 食体
	りんごトラク市	弘前市	採れたてのりんごや加工品の直売はもちろん、豪華景品が当たる抽選会もある。りんご公園では収穫体験も可。	観知 食体
下旬	黒石りんごまつり	黒石市	りんごの即売など、様々な催しを通じ黒石のりんごをPRするお祭り。	観知 食体
	平川市イルミネーションプロムナード(～1月中旬)	平川市	平賀駅前通り600m区間にイルミネーションを飾る。	観知 食体
	ふじさき秋まつり	藤崎町	ジャンボおにぎりづくりや物産展など、様々なイベントを開催。	観知 食体
	アップルフェアinつがるcome	大鰐町	りんご品評会や農産物直売、アトラクションも開催。大野温泉もやし入りとん汁も販売。	観知 食体
	西北五民俗芸能フェア	五所川原市	民謡・獅子舞・登山囃子など西北五地域の民俗芸能が一堂に会する発表会。	観知 食体
	つがる市食と産業まつり	つがる市	つがる市の農・商・工が手をつないで『つがる市 食と産業まつり』を開催。	観知 食体
	日本一の大イチョウライトアップ	深浦町	大迫力の日本一の黄葉がライトアップされる。	観知 食体
三戸町農林商工まつり	三戸町	農林業、商業、工業さまざまな分野の物産を一堂に販売。	観知 食体	
なんぶりんご市	南部町	贈答用りんごを特価で販売。	観知 食体	

地域の特徴的な催事 津軽海峡本まぐろ祭(外ヶ浜町)

龍飛沖でとれる「津軽海峡本まぐろ」解体ショーや即売会を実施。甘みのある質の良い脂がのった極上のまぐろを買いたい求めることができる。

特産品等がその場で当たるスピードくじ抽選会や、まぐろのかまを落札する「まぐろオークション」も楽しい。



12月				
時期	名称	市町村	概要	内容
上旬	弘前エレクトリカルファンタジー	弘前市	雪と洋風建築ライトアップのコラボレーション！冬の風物詩として開催されるイルミネーション。	観知 食体
	クリスマスイルミネーション・クリスマスフェスタ	新郷村	ステージイベントやクリスマスツリーコンテストの入選発表会等。趣向を凝らした約15,000個の電球が点灯。	観知 食体
	津軽鉄道ストーブ列車	五所川原市・中泊町	ダルマストーブが置かれ、車内は懐かしいノスタルジックな作りとなっている。	観知 食体
	津軽すこっぴつ三味線世界大会	五所川原市	変装やパフォーマンス等を交えた個性豊かなステージが繰り上げられる。	観知 食体
	アーツワダ・ウィンターイルミネーション	十和田市	現代美術館アート広場を青色LEDが埋め尽くす。	観知 食体
	みさわ地産地消フェア	三沢市	三沢市の特産品の試食・販売や、ステージイベントなどの催し物を開催。	観知 食体
	横浜なまこフェア	横浜町	正月名物「横浜なまこ」を一足先に味わえるイベント。	観知 食体
	風間浦鮫鱈まつり(～3月)	風間浦村	下風呂温泉旅館で鮫鱈のフルコースやお手軽な昼食プランを堪能。	観知 食体
中旬	海の駅わんど大漁祭	鯉ヶ沢町	毎年ハタハタの漁期に合わせて開催しており、鯉ヶ沢の特産物が集まる。	観知 食体
	となみウィンター・ファンタジー	三沢市	冬花火やご当地グルメの販売、大抽選会などの催し物が行われる。	観知 食体
15日	おこもり(1月16日も実施)	佐井村	「めしー！」「しるー！」と叫びながらごはんを汁を食べ続ける伝統行事。	観知 食体
下旬	おおもり灯りと紙のページェント(～2月)	青森市	モノトーンの雪の中に幻想的な世界をつくりあげるイルミネーション。	観知 食体
	弘前市プロジェクションマッピング	弘前市	市内の洋館等にプロジェクションマッピングを投影する。	観知 食体
	五戸で「スマスX'mas	五戸町	歳末大抽選会やジャンケン・ビンゴ大会の開催。	観知 食体
	梅田・飯詰・前田野目地区裸参り	五所川原市	若者がふんどし姿で集落内を練り歩き、集落の神社へお供えものを奉納する。	観知 食体
	おぼつなこ	深浦町	「サイギ」「サイギ」の掛け声勇ましく町内を練り歩き、裸参りする。	観知 食体
31日	八甲田丸カウントダウン	青森市	汽笛の一斉吹鳴、ニューイヤーマチア大会などの年越しイベント。	観知 食体

1月

時期	名称	市町村	概要	内容
1日	元旦マラソン	三戸町	当日はおもち、雑煮のサービスや、お楽しみ抽選会もある。	観知 食体
	常盤八幡宮年縄奉納行事	藤崎町	五穀豊穡や家内安全を祈願し、常盤八幡宮に年縄を奉納する。	観知 食体
	スノーシュートレッキング	五所川原市	初心者でも、雪の森や高原を楽しむトレッキングできる。	観知 食体
上旬	東通村郷土芸能保存連合会発表会	東通村	国の重要無形民俗文化財に指定されている能舞などが楽しめる。	観知 食体
	ゴニカントランプ世界選手権大会	五所川原市	世界チャンピオンを競い合う。ゴニカン体験コーナーなども開催。	観知 食体
	新春うそ八百！ほら吹き大会	おいらせ町	夢に満ちた「ほらばなし」をまちづくりにかかす大会。	観知 食体
中旬	大畑どんど焼き	むつ市	無病息災、五穀豊穡を願い、祈祷やしめ縄等の炊き上げを行う。	観知 食体
	あおもり雪灯りまつり	青森市	街を温かく灯す雪とキャンドルの雪灯りがお出迎え。	観知 食体
	りんご公園ウィンターフェスティバル	弘前市	雪に触れ思いっきり遊ぶ、冬を楽しむフェスティバル。食のコーナーもある。	観知 食体
	尾上農家蔵物語	平川市	ライトアップされた農家蔵や蔵並み通りが幻想的。	観知 食体
	雪国地吹雪体験	五所川原市	厳寒の津軽の地吹雪を体験しながら巡るユニークな体験ツアー。	観知 食体
冬の下半島「食の祭典」	むつ市	地元食材の鍋、大湊海軍コロッケほか下北のうまいものが大集合。	観知 食体	

2月

時期	名称	市町村	概要	内容
上旬	細野相沢冬物語	青森市	おばあちゃんの手作りの郷土料理を堪能。約300発の打ち上げ花火も。	観知 食体
	青森冬まつり	青森市	雪の大型すべり台、親子で参加できるレクリエーションがいっぱい。	観知 食体
	弘前城雪燈籠まつり	弘前市	約150基の雪燈籠、大雪像や大型滑り台など多数作成。	観知 食体
	鬼神社しめ縄奉納裸参り(旧暦元日)	弘前市	400年前から続く伝統行事で、弘前市の無形民俗文化財に指定されている。	観知 食体
	黒石旧正まつり	黒石市	商品の割引とともに、ものすごいいマッコ(お年玉)がもらえる。	観知 食体
	平賀はしご酒まつり	平川市	祭り参加飲食店を4軒はしごすると、商品がもらえるスタンプラリー。	観知 食体
	田舎館村弥生の風揚げ大会	田舎館村	参加者が自慢の風を持ち寄り、見栄え・飛ばし方・鳴り等を競う。	観知 食体
	冬の田んぼアート	田舎館村	日本初上陸となる「スノーアート」は雪を踏み固めて描く光と影のアート。	観知 食体
	太宰ミュージアム「神龍まつり〜雪と光のページェント〜」	五所川原市	県立戸野公園を会場として、花火やイルミネーション点灯、雪上歌留多大会など。	観知 食体
	グルメinふくaura	深浦町	真冬の日本海で水揚げした食材をお腹いっぱい満喫する食ツアー。	観知 食体
	りんごの里いたやなぎ「雪まつり」	板柳町	各種ゲーム、豪華賞品が当たる抽選会等、多様なイベントを開催。	観知 食体
	十和田湖冬物語	十和田市	冬花火やイルミネーションが会場を幻想的な姿に彩る。	観知 食体
	とわだ雪見ラリー	十和田市	市内の飲食店で食事をしスタンプを集めると豪華景品が当たる。	観知 食体
	ホワイトバトル	七戸町	本格的雪合戦で、各部門熱戦を繰り広げる。他にもイベントを開催。	観知 食体
	中旬	旧正まける日	七戸町	掘り出し物販売や、お楽しみ抽選会など、多数の催し物が行われる。
風間浦鮫鱈感謝祭		風間浦村	鮫鱈鮓や鮫鱈汁を特別価格で提供。鮫鱈の雪中切りなどの実演もあり。	観知 食体
布海苔採り体験ツアー		風間浦村	海岸では布海苔汁や蛸、帆立焼きなどのお楽しみも充実。	観知 食体
八戸フィヤベースフェスタ(～3月31日)		八戸市	八戸港に水揚げされた魚介類を数種4種類以上使った各店オリジナルのフィヤベースを提供。	観知 食体
やぶごぎ大会		青森市	やぶごぎ、雪上転落綱引き、風上げや「中世なべ」の振舞い有り。	観知 食体
全日本ずぐり回し選手権大会		黒石市	津軽地方冬の遊び「ずぐり回し」の全日本大会。	観知 食体
濃賀神社七日堂大祭		平川市	柳の大枝をたたきつけて今年の豊凶や天候を占う神事などを行う。	観知 食体
八戸えんぶり(2月17～20日)		八戸市	国の重要無形民俗文化財に指定。豊作を祈願するための舞。	観知 食体
三戸名物元祖まける日		三戸町	三戸町が全町あげての大セール。抽選会なども開催。	観知 食体
南部地方えんぶり		南部町	国の重要無形民俗文化財。全々の摺りのテンポが速く動きが激しい。	観知 食体
権楽祭		南部町	初編みイテゴのオリジナルパフォーマーやビザ作りなどを実施。楽しい雪上滑り台もある。	観知 食体
百石えんぶり		おいらせ町	180年以上の伝統を誇る、五穀豊穡祈願の舞。	観知 食体
大間マグロ食ツアーとペコもち体験の旅		大間町	「大間マグロ」を食し、温泉に入って疲れを癒せる魅力的なツアー。	観知 食体
岩木山スキーフェスティバル		弘前市	クロスカントリーや歩きスキー体験、雪すべり台など、雪に親しみイベントを実施。	観知 食体
沢田ろうそくまつり(旧暦小正月)		弘前市	約450年以上の歴史があり、五穀豊穡や家内安全を祈りながらろうそくに火をとます。	観知 食体
下旬	岩木山南麓豪雪祭り	弘前市	冬だから雪と温泉を満喫！雪を楽しむ企画が満載。	観知 食体
	なべワングランプリin停車場通り	藤崎町	買って食べて、No.1鍋汁を決定するイベント。	観知 食体
	乳籠々滝水祭	西目屋村	豊饒を祈願し氷柱の下で豊凶などの護摩祈祷を行う。	観知 食体
たっくにんにくまつり	田子町	にんにく料理グランプリやガーリックレクレーションなどを開催。	観知 食体	

地域の特徴的な催事 風間浦鮎鱈まつり（風間浦村）

風間浦鮎鱈は、老舗鮎鱈料理店から高く評価されている逸品。冬の美味しい鮎鱈を、温泉と一緒に楽しんでもらうため、下風呂温泉郷等で、12月中旬から3月末までの4ヶ月間、ゆかい村風間浦鮎鱈まつりを開催している。また、期間中、風間浦鮎鱈感謝祭も開催され、鮎鱈の雪中切りの披露、新鮮な鮎鱈を食べることができる。



（鮎鱈の雪中切り）

3月

時期	名称	市町村	概要	内容
上旬	ウインターフェスティバルinモヤヒルズ	青森市	いろいろな雪上ゲーム大会や大抽選会を実施。	観知食体
	白鳥まつり	平内町	国の特別天然記念物に指定されている平内町ならではの白鳥イベント。	観知食体
	夜越山洋ランまつり	平内町	洋ラン即売会や相談コーナーなど、他にもイベントを開催。	観知食体
	新酒の会「酒宴」	録ヶ沢町	にがり・純米・大吟醸としぼりたての新酒を思う存分楽しめるイベント。	観知食体
中旬	雪女コンテスト	青森市	津軽地方の雪女伝説をモチーフにユーモアを交えた演技コンテスト。	観知食体
	みさわほっきまつり	三沢市	ほっき貝の販売・無料配布、料理などの販売。ほっき貝むき大会などのイベントを開催。	観知食体
	スキーカーニバル	むつ市	当日はリフト無料開放で、たいまつ滑降などを開催。	観知食体
下旬	福浦の歌舞伎上演	佐井村	100年以上伝承されてきた歌舞伎が「歌舞伎の館」で上演される。	観知食体
	八甲田“雪の回廊と温泉”ウォーク	青森市	雪の回廊を歩き、名湯につかりながら、春の訪れを感じるイベント。	観知食体

1 統計データ一覧

2 都道府県別主要統計 250

- ・面積
- ・人口
- ・世帯数
- ・1人当たり県民所得
- ・事業所数(民営)
- ・農業(販売農家総数・農業産出額)
- ・製造業(従業者4人以上)
(事業所数・製品出荷額等)
- ・卸売・小売業
(事業所数・売上(収入)金額)

3 単位当たり統計指標による都道府県ランキング 252

A 人口・世帯

- ・総人口
- ・合計特殊出生率

B 自然環境

- ・総面積

C 経済基盤

- ・1人当たり県民所得
- ・就業者1人当たり農業産出額[販売農家]
- ・製造品出荷額等(従業者1人当たり)
- ・商業年間商品販売額[卸売業+小売業]
(従業者1人当たり)
- ・消費者物価地域差指数
(持家の帰属家賃を除く総合)

D 行政基盤

- ・財政力指数[県財政]

E 教育

- ・中学校卒業者の進学率
- ・高等学校卒業者の進学率

F 労働

- ・第1次産業就業者比率(対就業者)
- ・第2次産業就業者比率(対就業者)
- ・第3次産業就業者比率(対就業者)
- ・完全失業率(完全失業者数/労働力人口)
- ・パートタイム就職率[常用]
(就職件数/求職者数)
- ・身体障害者就職者比率
(対就職件数千件当たり)
- ・転職率(転職者数/有業者数)
- ・実労働時間数(月間)[男]
- ・実労働時間数(月間)[女]

G 文化・スポーツ

- ・公民館数(人口100万人当たり)
- ・図書館数(人口100万人当たり)
- ・博物館数(人口100万人当たり)
- ・常設映画館数(人口100万人当たり)
- ・社会体育施設数(人口100万人当たり)
- ・スポーツの年間行動者率(10歳以上)

H 居住

- ・持ち家比率（対居住世帯あり住宅数）
- ・借家比率（対居住世帯あり住宅数）
- ・持ち家住宅の延べ面積（1住宅当たり）
- ・ごみのリサイクル率
- ・理容・美容所数（人口10万人当たり）
- ・公衆浴場数（人口10万人当たり）
- ・自家用乗用車数（人口千人当たり）
- ・都市公園面積（人口1人当たり）

I 健康・医療

- ・平均余命〔0歳・男〕
- ・平均余命〔0歳・女〕
- ・平均身長（中学2年・男）
- ・平均身長（中学2年・女）
- ・平均体重（中学2年・男）
- ・平均体重（中学2年・女）
- ・一般病院数（人口10万人当たり）
- ・一般病院病床数（人口10万人当たり）
- ・医療施設に従事する医師数
（人口10万人当たり）
- ・医療施設に従事する看護師・准看護師数
（人口10万人当たり）
- ・保健師数（人口10万人当たり）
- ・年間救急出場件数（人口千人当たり）

J 福祉・社会保障

- ・生活保護被保護実人員（人口千人当たり）
- ・身体障害者手帳交付数（人口千人当たり）
- ・介護老人福祉施設数
（65歳以上人口10万人当たり）
- ・児童福祉施設数（人口10万人当たり）
- ・後期高齢者医療費（被保険者1人当たり）

K 安全

- ・消防吏員数（人口10万人当たり）
- ・火災出火件数（人口10万人当たり）
- ・交通事故死傷者数（人口10万人当たり）
- ・刑法犯認知件数（人口千人当たり）

L 家計

- ・実収入（1世帯当たり1か月間）
〔勤労者世帯〕
- ・消費支出（1世帯当たり1か月間）
〔二人以上の世帯〕
- ・平均消費性向（消費支出/可処分所得）
〔勤労者世帯〕
- ・ルームエアコン所有数量（千世帯当たり）
〔二人以上の世帯〕
- ・パソコン所有数量（千世帯当たり）
〔二人以上の世帯〕

4 地域県民局を単位とした市町村別指標 264

A 人口・世帯

- ・人口総数
- ・15歳未満人口
- ・15～64歳人口
- ・65歳以上人口
- ・外国人人口
- ・人口集中地区人口
- ・出生数
- ・死亡数
- ・転入者数
- ・転出者数
- ・昼間人口
- ・世帯数
- ・一般世帯数
- ・核家族世帯数
- ・単独世帯数
- ・65歳以上の世帯員
のいる核家族世帯
数
- ・高齢夫婦世帯数
- ・高齢単身世帯数
- ・婚姻件数
- ・離婚件数

B 自然環境

- ・総面積

- ・可住地面積

C 経済基盤

- ・課税対象所得
- ・納税義務者数(所得割)
- ・事業所数
- ・第2次産業事業所数
- ・第3次産業事業所数
- ・従業者数
- ・第2次産業従業者数

- ・第3次産業従業者数
- ・耕地面積
- ・製造品出荷額等
- ・製造業従業者数
- ・商業年間商品販売額
- ・商業事業所数
- ・商業従業者数

D 行政基盤

- ・財政力指数(市町村財政)
- ・実質収支比率(市町村財政)
- ・実質公債費比率(市町村財政)

- ・歳入決算総額(市町村財政)
- ・歳出決算総額(市町村財政)
- ・地方税(市町村財政)

E 教育

- ・幼稚園数
- ・幼稚園在園者数
- ・小学校数
- ・小学校教員数
- ・小学校児童数

- ・中学校数
- ・中学校教員数
- ・中学校生徒数
- ・高等学校数
- ・高等学校生徒数

F 労働

- ・労働力人口
- ・就業者数
- ・完全失業者数
- ・第1次産業就業者数
- ・第2次産業就業者数
- ・第3次産業就業者数
- ・雇用者数
- ・役員数

- ・雇人のある業主数
- ・雇人のない業主数
- ・家族従業者数
- ・自市区町村で従業している就業者数
- ・他市区町村への通勤者数
- ・従業地による就業者数
- ・他市区町村からの通勤者数

G 文化・スポーツ

- ・公民館数

- ・図書館数

H 居住

- ・居住世帯あり住宅数
- ・持ち家数
- ・借家数
- ・1住宅当たり延べ面積

- ・非水洗化人口
- ・ごみ計画収集人口
- ・ごみ総排出量
- ・ごみのリサイクル率

- ・小売店数
- ・飲食店数
- ・大型小売店数
- ・百貨店、総合スーパー数
- ・道路実延長

I 健康・医療

- ・一般病院数
- ・一般診療所数
- ・歯科診療所数

J 福祉・社会保障

- ・介護老人福祉施設数
- ・児童福祉施設数
(助産施設・児童遊園を除く)
- ・保育所数

K 安全

- ・建物火災出火件数

- ・道路実延長（主要道路）
- ・道路実延長（市町村道）
- ・舗装道路実延長（主要道路）
- ・郵便局数
- ・都市公園数

- ・医師数
- ・歯科医師数
- ・薬剤師数

- ・保育所入所待機児童数
- ・保育所在所児数
- ・国民健康保険被保険者数

2 都道府県別主要統計

	面積	人口	世帯数	1人当たり 県民所得	事業所数(民営)
(単位)	(k m ²)	(人)	(世帯)	(千円)	(事業所数)
全 国	377,970.75	127,094,745	53,448,685	3,065	5,779,072
北海道	83,424.31	5,381,733	2,444,810	2,545	242,366
青森県	9,645.59	1,308,265	510,945	2,426	60,866
岩手県	15,275.01	1,279,594	493,049	2,698	60,543
宮城県	7,282.22	2,333,899	944,720	2,857	103,505
秋田県	11,637.54	1,023,119	388,560	2,463	51,156
山形県	9,323.15	1,123,891	393,396	2,629	58,292
福島県	13,783.74	1,914,039	737,598	2,787	89,971
茨城県	6,097.06	2,916,976	1,124,349	3,138	122,137
栃木県	6,408.09	1,974,255	763,097	3,255	91,073
群馬県	6,362.28	1,973,115	773,952	3,054	95,040
埼玉県	3,797.75	7,266,534	2,971,659	2,859	259,478
千葉県	5,157.65	6,222,666	2,609,132	3,019	203,713
東京都	2,190.93	13,515,271	6,701,122	4,508	720,169
神奈川県	2,415.83	9,126,214	3,979,278	2,972	318,966
新潟県	12,584.10	2,304,264	848,150	2,767	118,598
富山県	4,247.61	1,066,328	391,171	3,159	54,370
石川県	4,186.09	1,154,008	453,368	2,972	63,127
福井県	4,190.49	786,740	279,687	2,845	43,577
山梨県	4,465.27	834,930	330,976	2,918	44,736
長野県	13,561.56	2,098,804	807,108	2,714	111,281
岐阜県	10,621.29	2,031,903	753,212	2,726	103,275
静岡県	7,777.42	3,700,305	1,429,600	3,326	181,777
愛知県	5,172.48	7,483,128	3,063,833	3,579	332,233
三重県	5,774.40	1,815,865	720,292	3,166	82,325
滋賀県	4,017.38	1,412,916	537,550	3,273	58,507
京都府	4,612.19	2,610,353	1,152,902	2,974	124,811
大阪府	1,905.14	8,839,469	3,923,887	2,995	440,705
兵庫県	8,400.96	5,534,800	2,315,200	2,816	231,708
奈良県	3,690.94	1,364,316	530,221	2,530	49,838
和歌山県	4,724.69	963,579	392,332	2,816	49,530
鳥取県	3,507.05	573,441	216,894	2,337	27,204
島根県	6,708.24	694,352	265,008	2,424	36,441
岡山県	7,114.50	1,921,525	772,977	2,800	85,510
広島県	8,479.45	2,843,990	1,211,425	3,060	135,196
山口県	6,112.30	1,404,729	598,834	3,125	64,842
徳島県	4,146.65	755,733	305,754	2,878	38,382
香川県	1,876.72	976,263	398,551	2,798	49,569
愛媛県	5,676.11	1,385,262	591,972	2,543	67,079
高知県	7,103.93	728,276	319,011	2,447	37,607
福岡県	4,986.40	5,101,556	2,201,037	2,831	228,345
佐賀県	2,440.68	832,832	302,109	2,513	39,000
長崎県	4,132.09	1,377,187	560,720	2,419	64,853
熊本県	7,409.35	1,786,170	704,730	2,422	79,219
大分県	6,340.71	1,166,338	486,535	2,559	55,881
宮崎県	7,735.31	1,104,069	462,858	2,407	54,577
鹿児島県	9,186.94	1,648,177	724,690	2,399	79,577
沖縄県	2,281.12	1,433,566	560,424	2,102	68,117
調査時点	平成27年10月1日	平成27年	平成25年度	平成26年	
	国土地理院	総務省統計局	内閣府	経済産業省	
資料出所	全国都道府県市区町村別面積調 ※は、境界未定部がある場合の 便宜上の概算数値	国勢調査	県民経済計算	経済センサス 基礎調査	

(単位)	農業		製造業（従業者4人以上）		卸売・小売業	
	販売農家総数 (戸)	農業産出額 (億円)	事業所数 (事業所数)	製造品出荷額等 (百万円)	事業所数 (事業所数)	売上(収入)金額 (百万円)
全 国	1,329,591	84,279	202,410	305,139,989	1,407,235	478,828,374
北海道	38,086	11,110	5,464	6,672,809	58,090	16,455,227
青森県	34,866	2,879	1,449	1,595,132	16,361	2,994,264
岩手県	45,254	2,352	2,130	2,270,696	15,916	2,855,776
宮城県	37,533	1,629	2,647	3,972,171	27,452	10,044,140
秋田県	37,810	1,473	1,897	1,214,936	13,536	2,075,476
山形県	32,355	2,128	2,634	2,608,074	14,982	2,359,956
福島県	52,270	1,837	3,798	5,098,999	22,761	4,198,631
茨城県	57,239	4,292	5,485	11,408,497	30,491	6,248,788
栃木県	39,810	2,495	4,354	8,293,780	22,346	4,565,416
群馬県	25,520	2,335	5,064	8,363,510	22,796	6,155,549
埼玉県	36,743	1,902	11,614	12,390,803	58,581	14,333,482
千葉県	44,039	4,151	5,101	13,874,330	48,366	10,625,836
東京都	5,623	295	12,156	8,159,351	157,968	167,859,560
神奈川県	12,685	781	8,140	17,721,051	68,821	16,933,777
新潟県	54,409	2,448	5,564	4,642,624	30,167	6,198,269
富山県	16,744	581	2,812	3,567,223	14,339	2,758,369
石川県	13,048	475	2,931	2,601,943	15,563	3,469,437
福井県	15,245	400	2,215	1,891,829	11,018	1,843,056
山梨県	17,020	797	1,858	2,133,133	10,320	1,612,008
長野県	51,777	2,322	5,193	5,454,784	25,693	4,994,846
岐阜県	28,511	1,099	6,035	5,101,178	24,876	4,177,811
静岡県	31,864	2,154	9,777	16,050,724	44,711	9,451,754
愛知県	35,068	3,010	16,795	43,831,329	79,832	35,673,782
三重県	25,696	1,056	3,647	10,542,710	20,413	3,471,684
滋賀県	19,306	554	2,774	6,813,929	13,669	2,333,860
京都府	17,485	663	4,401	4,815,155	30,363	5,972,895
大阪府	9,028	320	17,501	16,529,165	104,838	47,303,124
兵庫県	46,831	1,491	8,710	14,888,356	56,981	12,107,936
奈良県	12,930	402	2,077	1,896,881	12,538	1,842,938
和歌山県	20,352	952	1,829	2,994,970	13,370	1,824,230
鳥取県	17,846	653	815	680,421	7,171	1,162,837
島根県	19,173	531	1,186	1,056,695	9,794	1,381,681
岡山県	36,077	1,235	3,476	8,255,666	22,037	4,579,628
広島県	28,169	1,086	5,086	9,568,452	34,332	10,456,235
山口県	20,307	614	1,838	6,519,551	17,501	2,781,387
徳島県	17,958	953	1,256	1,783,863	9,985	1,343,338
香川県	20,316	758	1,999	2,371,385	13,074	3,044,683
愛媛県	25,697	1,186	2,318	4,139,178	17,484	3,137,330
高知県	15,387	962	1,043	525,966	10,405	1,434,686
福井県	34,659	2,170	5,599	8,433,642	61,620	18,223,495
佐賀県	15,819	1,230	1,407	1,735,655	10,626	1,465,363
長崎県	21,304	1,477	1,794	1,562,494	18,107	2,787,832
熊本県	40,103	3,283	2,119	2,474,035	21,272	3,669,910
大分県	24,300	1,268	1,535	4,558,947	14,525	2,153,984
宮崎県	25,552	3,326	1,508	1,527,585	14,093	2,404,753
鹿児島県	37,536	4,263	2,200	1,912,793	21,901	3,710,568
沖縄県	14,241	901	1,179	633,591	16,150	2,348,786
調査時点	平成27年	平成26年	平成26年		平成26年	
資料出所	農林水産省	農林水産省	経済産業省		経済産業省	
	農林業センサス	生産農業所得統計	工業統計調査		商業統計調査	

3 単位当たり統計指標による都道府県ランキング

A. 人口・世帯

B. 自然環境

C. 経済基盤

総人口			合計特殊出生率			総面積			1人当たり県民所得			就業者1人当たり 農業産出額 [販売農家]		
単位	万人	順位	単位	—	順位	単位	100km ²	順位	単位	千円	順位	単位	万円	順位
年度	2014		年度	2014		年度	2014		年度	2012		年度	2013	
都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値	
全国	12,708	—	全国	1.42	—	全国	3,779.72	—	全国	2,972	—	全国	329.1	—
東京都	1,339	1	沖縄県	1.86	1	北海道	834.24	1	東京都	4,423	1	北海道	961.6	1
神奈川県	910	2	宮崎県	1.69	2	岩手県	152.75	2	愛知県	3,437	2	宮崎県	562.9	2
大阪府	884	3	島根県	1.66	3	福島県	137.84	3	静岡県	3,195	3	鹿児島県	552.6	3
奈良県	746	4	長崎県	1.66	3	長野県	135.62	4	茨城県	3,137	4	千葉県	441.0	4
愛知県	724	5	熊本県	1.64	5	新潟県	125.84	5	滋賀県	3,116	5	群馬県	403.4	5
埼玉県	620	6	佐賀県	1.63	6	秋田県	116.38	6	富山県	3,077	6	愛知県	398.7	6
千葉県	554	7	鹿児島県	1.62	7	岐阜県	106.21	7	栃木県	3,008	7	沖縄県	392.0	7
北海道	540	8	鳥取県	1.60	8	青森県	96.45	8	広島県	3,004	8	茨城県	384.5	8
福岡県	509	9	福島県	1.58	9	山形県	93.23	9	京都府	2,949	9	熊本県	373.0	9
静岡県	371	10	香川県	1.57	10	鹿児島県	91.88	10	大阪府	2,939	10	佐賀県	356.8	10
茨城県	292	11	大分県	1.57	10	広島県	84.79	11	山口県	2,935	11	山形県	356.4	11
広島県	283	12	福井県	1.55	12	兵庫県	84.01	12	三重県	2,932	12	長崎県	352.7	12
京都府	261	13	和歌山県	1.55	12	静岡県	77.79	13	神奈川県	2,928	13	青森県	352.2	13
宮城県	233	14	広島県	1.55	12	宮崎県	77.35	14	群馬県	2,901	14	栃木県	336.8	14
新潟県	231	15	長野県	1.54	15	熊本県	74.09	15	香川県	2,863	15	福岡県	327.6	15
長野県	211	16	山口県	1.54	15	宮城県	72.82	16	石川県	2,849	16	静岡県	301.7	16
岐阜県	204	17	滋賀県	1.53	17	岡山県	71.15	17	山梨県	2,845	17	大分県	290.2	17
栃木県	198	18	静岡県	1.50	18	高知県	71.04	18	千葉県	2,844	18	神奈川県	283.8	18
群馬県	198	19	愛媛県	1.50	18	島根県	67.08	19	埼玉県	2,806	19	埼玉県	280.3	19
福島県	194	20	岡山県	1.49	20	栃木県	64.08	20	福井県	2,802	20	高知県	274.8	20
岡山県	192	21	山形県	1.47	21	群馬県	63.62	21	福岡県	2,795	21	岩手県	270.4	21
三重県	183	22	栃木県	1.46	22	大分県	63.41	22	和歌山県	2,738	22	新潟県	269.8	22
熊本県	179	23	愛知県	1.46	22	山口県	61.12	23	徳島県	2,727	23	富山県	265.1	23
鹿児島県	167	24	徳島県	1.46	22	茨城県	60.97	24	新潟県	2,708	24	三重県	261.4	24
沖縄県	142	25	福岡県	1.46	22	三重県	57.74	25	岡山県	2,705	25	徳島県	256.8	25
滋賀県	142	26	富山県	1.45	26	愛媛県	56.76	26	岐阜県	2,687	26	宮城県	249.3	26
山梨県	141	27	石川県	1.45	26	愛知県	51.72	27	宮城県	2,685	27	山梨県	245.0	27
愛媛県	140	28	三重県	1.45	26	千葉県	51.58	28	兵庫県	2,637	28	愛媛県	244.7	28
奈良県	139	29	高知県	1.45	26	福岡県	49.86	29	長野県	2,630	29	広島県	242.0	29
長崎県	138	30	岩手県	1.44	30	和歌山県	47.25	30	福島県	2,606	30	岐阜県	241.5	30
青森県	132	31	群馬県	1.44	30	京都府	46.12	31	岩手県	2,547	31	秋田県	239.0	31
岩手県	128	32	茨城県	1.43	32	山梨県	44.65	32	山形県	2,490	32	京都府	236.1	32
大分県	117	33	新潟県	1.43	32	富山県	42.48	33	大分県	2,489	33	長野県	234.1	33
石川県	116	34	山梨県	1.43	32	福井県	41.90	34	北海道	2,473	34	石川県	231.5	34
山形県	113	35	青森県	1.42	35	石川県	41.86	35	愛媛県	2,470	35	和歌山県	226.6	35
宮崎県	111	36	岐阜県	1.42	35	徳島県	41.47	36	秋田県	2,450	36	東京都	226.0	36
富山県	107	37	兵庫県	1.41	37	長崎県	41.32	37	熊本県	2,442	37	香川県	215.2	37
秋田県	104	38	秋田県	1.34	38	滋賀県	40.17	38	青森県	2,422	38	岡山県	211.5	38
香川県	98	39	千葉県	1.32	39	埼玉県	37.98	39	佐賀県	2,419	39	滋賀県	209.5	39
和歌山県	97	40	埼玉県	1.31	40	奈良県	36.91	40	長崎県	2,400	40	鳥取県	208.1	40
山梨県	84	41	神奈川県	1.31	40	鳥取県	35.07	41	奈良県	2,393	41	島根県	203.1	41
佐賀県	84	42	大阪府	1.31	40	佐賀県	24.41	42	鹿児島県	2,387	42	兵庫県	201.2	42
福井県	79	43	宮城県	1.30	43	神奈川県	24.16	43	島根県	2,363	43	島根県	188.4	43
徳島県	76	44	北海道	1.27	44	沖縄県	22.81	44	宮崎県	2,281	44	福島県	187.9	44
高知県	74	45	奈良県	1.24	44	東京都	21.91	45	高知県	2,252	45	山口県	186.1	45
島根県	70	46	京都府	1.24	46	大阪府	19.05	46	鳥取県	2,249	46	大阪府	185.3	46
鳥取県	57	47	東京都	1.15	47	香川県	18.77	47	沖縄県	2,035	47	福井県	180.9	47

資料：総務省「統計で見る都道府県のすがた2016」

D. 行政基盤

E. 教育

製造品出荷額等 (従業者1人当たり)			商業年間商品販売額 〔卸売業＋小売業〕 (従業者1人当たり)			消費者物価地域差指数 (特家の帰属家賃を除く 総合)			財政力指数 〔県財政〕			中学校卒業者の 進学率		
単 位	万 円	順 位	単 位	万 円	順 位	単 位	—	順 位	単 位	—	順 位	単 位	%	順 位
年 度	2013		年 度	2011		年 度	2013		年 度	2013		年 度	2013	
都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値	
全 国	3,945.6	—	全 国	4,279.1	—	全 国	100.0	—	全 国	0.464	—	全 国	96.5	—
山口県	7,446.7	1	東京都	8,714.9	1	東京都	105.2	1	愛知県	0.927	1	山形県	98.9	1
大分県	6,683.0	2	大阪府	5,634.6	2	神奈川県	103.9	2	神奈川県	0.913	2	富山県	98.7	2
千葉県	6,515.1	3	愛知県	5,306.0	3	埼玉県	101.4	3	東京都	0.871	3	石川県	98.7	2
和歌山県	5,937.6	4	宮城県	4,515.4	4	兵庫県	100.9	4	千葉県	0.755	4	岩手県	98.5	4
三重県	5,502.9	5	広島県	4,034.2	5	京都府	100.7	5	埼玉県	0.746	5	秋田県	98.5	4
愛媛県	5,430.0	6	福岡県	3,976.1	6	山形県	100.6	6	大分県	0.728	6	新潟県	98.1	6
岡山県	5,429.2	7	群馬県	3,794.6	7	大阪府	100.2	7	静岡県	0.684	7	福井県	98.1	6
愛知県	5,322.8	8	香川県	3,572.4	8	和歌山県	100.0	8	茨城県	0.607	8	和歌山県	98.1	6
神奈川県	4,848.4	9	北海道	3,396.5	9	島根県	99.8	9	兵庫県	0.595	9	大分県	98.1	6
滋賀県	4,297.8	10	石川県	3,252.1	10	福井県	99.6	10	福岡県	0.581	10	奈良県	98.0	10
茨城県	4,296.6	11	栃木県	3,195.3	11	千葉県	99.4	11	栃木県	0.574	11	熊本県	98.0	10
栃木県	4,255.6	12	富山県	3,185.3	12	石川県	99.4	11	群馬県	0.564	12	長崎県	97.9	12
広島県	4,150.5	13	新潟県	3,128.3	13	北海道	99.2	13	広島県	0.556	13	徳島県	97.8	13
静岡県	4,037.0	14	兵庫県	3,064.7	14	高知県	99.2	13	三重県	0.554	14	北海道	97.6	14
兵庫県	3,981.3	15	岡山県	2,981.5	15	福島県	99.1	15	京都府	0.550	15	群馬県	97.6	14
群馬県	3,955.8	16	静岡県	2,981.1	16	滋賀県	99.0	16	滋賀県	0.527	16	島根県	97.6	14
福岡県	3,906.8	17	神奈川県	2,955.0	17	岡山県	98.9	17	宮城県	0.526	17	青森県	97.5	17
北海道	3,845.4	18	長野県	2,940.2	18	長崎県	98.9	17	岐阜県	0.499	18	宮城県	97.5	17
徳島県	3,730.4	19	東京都	2,926.9	19	愛知県	98.8	19	岡山県	0.475	19	千葉県	97.5	17
大阪府	3,557.8	20	京都府	2,882.6	20	青森県	98.5	20	長野県	0.444	20	鳥取県	97.5	17
宮城県	3,464.0	21	岩手県	2,795.6	21	栃木県	98.5	20	石川県	0.436	21	鹿児島県	97.4	21
京都府	3,376.6	22	茨城県	2,728.7	22	山梨県	98.5	20	福島県	0.434	22	滋賀県	97.3	22
香川県	3,343.1	23	愛媛県	2,718.3	23	岩手県	98.4	23	香川県	0.433	23	長野県	97.2	23
福岡県	3,157.8	24	青森県	2,597.4	24	茨城県	98.4	23	富山県	0.429	24	高知県	97.2	23
埼玉県	3,140.0	25	千葉県	2,589.8	25	山口県	98.4	23	山口県	0.399	25	東京都	97.1	25
奈良県	2,946.5	26	鹿児島県	2,584.4	26	徳島県	98.4	23	新潟県	0.398	26	愛媛県	97.0	26
山梨県	2,897.9	27	福井県	2,536.1	27	沖縄県	98.4	23	奈良県	0.397	27	山梨県	96.9	27
長崎県	2,883.2	28	福島県	2,535.1	28	宮城県	98.2	28	愛媛県	0.390	28	埼玉県	96.7	28
佐賀県	2,828.7	29	長崎県	2,503.5	29	三重県	98.2	28	北海道	0.389	29	京都府	96.7	28
東京都	2,806.5	30	秋田県	2,450.1	30	鳥取県	98.1	30	山梨県	0.373	30	佐賀県	96.7	28
富山県	2,805.3	31	宮城県	2,418.8	31	広島県	98.1	30	福井県	0.366	31	宮崎県	96.7	28
岩手県	2,762.2	32	鳥取県	2,405.7	32	熊本県	98.1	30	熊本県	0.362	32	茨城県	96.6	32
青森県	2,732.0	33	山形県	2,384.9	33	秋田県	98.0	33	大分県	0.337	33	栃木県	96.6	32
長野県	2,702.9	34	岐阜県	2,372.5	34	新潟県	97.9	34	山形県	0.317	34	岡山県	96.6	32
福井県	2,685.8	35	三重県	2,363.8	35	静岡県	97.9	34	青森県	0.309	35	山口県	96.5	35
宮崎県	2,641.8	36	山梨県	2,361.4	36	香川県	97.9	34	佐賀県	0.307	36	香川県	96.4	36
沖縄県	2,620.3	37	熊本県	2,327.8	37	鹿児島県	97.8	37	岩手県	0.303	37	福岡県	96.4	36
熊本県	2,587.8	38	山口県	2,322.1	38	奈良県	97.7	38	和歌山県	0.299	38	福島県	96.1	38
石川県	2,581.0	39	佐賀県	2,290.2	39	愛媛県	97.6	39	宮崎県	0.299	39	兵庫県	96.0	39
鹿児島県	2,563.5	40	和歌山県	2,250.0	40	富山県	97.5	40	鹿児島県	0.298	40	三重県	95.9	40
島根県	2,562.4	41	徳島県	2,239.9	41	大分県	97.5	40	長崎県	0.296	41	広島県	95.9	40
岐阜県	2,515.3	42	島根県	2,164.4	42	長野県	97.2	42	徳島県	0.294	42	静岡県	95.7	42
山形県	2,461.8	43	高知県	2,122.0	43	佐賀県	97.1	43	沖縄県	0.289	43	大阪府	95.5	43
新潟県	2,424.8	44	大分県	2,107.8	44	岐阜県	97.0	44	秋田県	0.273	44	岐阜県	95.1	44
高知県	2,185.0	45	滋賀県	2,058.6	45	福岡県	97.0	44	鳥取県	0.241	45	神奈川県	95.0	45
鳥取県	2,181.3	46	沖縄県	2,010.8	46	群馬県	96.9	46	高知県	0.229	46	沖縄県	94.6	46
秋 田	1,797.6	47	奈良県	1,967.4	47	宮崎県	96.1	47	島根県	0.224	47	愛知県	93.2	47

資料：総務省「統計で見る都道府県のすがた2016」

F. 労働

高等学校卒業者の進学率			第1次産業 就業者比率 (対就業者)			第2次産業 就業者比率 (対就業者)			第3次産業 就業者比率 (対就業者)			完全失業率 (完全失業者数 /労働力人口)		
単 位	%	順 位	単 位	%	順 位	単 位	%	順 位	単 位	%	順 位	単 位	%	順 位
年 度	2013		年 度	2010		年 度	2010		年 度	2010		年 度	2010	
都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値	
全 国	53.7	—	全 国	4.0	—	全 国	23.7	—	全 国	66.5	—	全 国	6.4	—
東京都	66.0	1	青森県	12.7	1	富山県	33.4	1	神奈川県	72.7	1	沖縄県	11.0	1
京都府	65.6	2	高知県	12.1	2	静岡県	32.8	2	沖縄県	72.3	2	青森県	9.0	2
神奈川県	61.0	3	岩手県	12.0	3	滋賀県	32.7	3	福岡県	71.8	3	大阪府	8.0	3
兵庫県	59.9	4	宮崎県	11.4	4	岐阜県	32.5	4	千葉県	71.6	4	福岡県	7.8	4
広島県	59.9	4	熊本県	10.2	5	愛知県	31.4	5	東京都	70.8	5	宮城県	7.8	5
愛知県	58.5	6	鹿児島県	10.0	6	福井県	31.3	6	宮城県	70.5	6	高知県	7.7	6
大阪府	58.3	7	秋田県	9.9	7	三重県	31.1	7	北海道	70.2	7	徳島県	7.6	7
奈良県	57.5	8	山形県	9.8	8	群馬県	30.8	8	奈良県	70.2	8	奈良県	7.4	8
山梨県	56.8	9	長野県	9.5	9	栃木県	30.7	9	長崎県	69.2	9	愛媛県	7.3	9
埼玉県	56.6	10	鳥取県	9.3	10	福島県	29.2	10	大阪府	68.7	10	岡山県	7.2	10
滋賀県	55.8	11	和歌山県	9.3	11	山形県	29.0	11	高知県	68.1	11	福島県	7.1	11
岐阜県	55.5	12	佐賀県	9.2	12	新潟県	28.7	12	埼玉県	67.6	12	北海道	7.1	12
石川県	54.1	13	徳島県	8.5	13	山梨県	28.6	13	兵庫県	67.5	13	大分県	7.1	13
千葉県	53.9	14	島根県	8.3	14	長野県	28.5	14	京都府	67.2	14	岩手県	7.1	14
福井県	53.4	15	愛媛県	8.0	15	茨城県	28.2	15	鹿児島県	67.2	15	宮崎県	7.0	15
福岡県	53.1	16	長崎県	7.9	16	石川県	27.3	16	香川県	67.0	16	秋田県	7.0	16
静岡県	53.0	17	福島県	7.6	17	岡山県	26.7	17	広島県	66.6	17	鹿児島県	6.8	17
群馬県	51.8	18	北海道	7.2	18	山口県	26.2	18	熊本県	66.6	18	和歌山県	6.7	18
富山県	51.8	18	大分県	7.2	19	広島県	25.3	19	山口県	66.3	19	茨城県	6.7	19
香川県	51.7	20	山梨県	7.2	20	香川県	24.9	20	大分県	66.0	20	熊本県	6.7	20
三重県	51.4	21	新潟県	6.1	21	秋田県	24.7	21	和歌山県	66.0	21	長崎県	6.6	21
岡山県	51.2	22	茨城県	5.8	22	兵庫県	24.7	22	島根県	65.5	22	兵庫県	6.5	22
愛媛県	50.9	23	香川県	5.7	23	岩手県	24.3	23	愛媛県	65.3	23	群馬県	6.3	23
栃木県	50.8	24	栃木県	5.6	24	愛媛県	24.8	24	石川県	64.8	24	佐賀県	6.3	24
徳島県	50.5	25	山口県	5.4	25	大分県	23.5	25	青森県	64.6	25	埼玉県	6.3	25
茨城県	49.7	26	群馬県	5.4	26	埼玉県	23.5	26	徳島県	64.4	26	栃木県	6.3	26
和歌山県	49.4	27	宮城県	5.0	27	埼玉県	23.5	27	宮崎県	64.3	27	香川県	6.3	27
宮城県	48.3	28	沖縄県	5.0	28	徳島県	23.4	28	佐賀県	64.2	28	京都府	6.2	28
長野県	47.8	29	岡山県	4.8	29	島根県	23.4	29	秋田県	63.9	29	山梨県	6.2	29
島根県	47.0	30	静岡県	4.1	30	奈良県	23.1	30	岡山県	63.6	30	千葉県	6.1	30
新潟県	46.3	31	福井県	3.9	31	大阪府	22.7	31	鳥取県	63.4	31	山口県	5.9	31
大分県	45.4	32	三重県	3.7	32	宮城県	22.1	32	福井県	63.0	32	鳥取県	5.9	32
熊本県	45.0	33	富山県	3.5	33	京都府	21.9	33	新潟県	62.7	33	東京都	5.9	33
山形県	44.7	34	広島県	3.3	34	鳥取県	21.8	34	岩手県	62.3	34	静岡県	5.8	34
高知県	44.7	34	石川県	3.2	35	和歌山県	21.7	35	山梨県	62.2	35	山形県	5.8	35
秋田県	44.4	36	岐阜県	3.1	36	神奈川県	21.5	36	富山県	61.2	36	神奈川県	5.8	36
福島県	44.3	37	千葉県	2.9	37	宮崎県	20.8	37	岐阜県	61.1	37	岐阜県	5.6	37
長崎県	43.5	38	福岡県	2.9	38	熊本県	20.6	38	茨城県	60.8	38	新潟県	5.5	38
宮崎県	43.4	39	滋賀県	2.8	39	青森県	20.0	39	群馬県	60.7	39	長野県	5.4	39
青森県	42.7	40	奈良県	2.6	40	福岡県	19.8	40	静岡県	60.5	40	石川県	5.4	40
岩手県	42.3	41	愛知県	2.2	41	福島県	19.5	41	福島県	60.0	41	広島県	5.4	41
山口県	42.2	42	京都府	2.1	42	千葉県	19.2	42	愛知県	60.0	42	福井県	5.2	42
佐賀県	42.0	43	兵庫県	2.0	43	鹿児島県	18.8	43	三重県	60.0	43	富山県	5.2	43
鳥取県	41.7	44	埼玉県	1.7	44	北海道	17.1	44	栃木県	59.6	44	愛知県	5.1	44
北海道	41.2	45	神奈川県	0.8	45	山形県	17.1	45	山形県	59.5	45	三重県	5.1	45
鹿児島県	41.0	46	大阪府	0.5	46	東京都	15.2	46	滋賀県	59.4	46	滋賀県	5.1	46
沖縄県	37.7	47	東京都	0.4	47	沖縄県	14.0	47	長野県	58.6	47	島根県	4.6	47

資料：総務省「統計で見る都道府県のすがた2016」

パートタイム就職率 〔常用〕 (就職件数/求職者数)			身体障害者就職率比率 (対就職件数千件当たり)			転職率 (転職者数/有業者数)			実労働時間数 (月間) 〔男〕			実労働時間数 (月間) 〔女〕		
単 位	%	順 位	単 位	%	順 位	単 位	%	順 位	単 位	時間	順 位	単 位	時間	順 位
年 度	2013		年 度	2013		年 度	2012		年 度	2014		年 度	2014	
都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値	
全 国	8.6	—	全 国	21.37	—	全 国	5.0	—	全 国	181	—	全 国	171	—
福 井 県	14.2	1	愛 知 県	33.43	1	沖 縄 県	6.1	1	福 島 県	188	1	福 井 県	176	1
秋 田 県	12.7	2	岐 阜 県	29.03	2	宮 城 県	5.9	2	岐 阜 県	188	1	佐 賀 県	176	1
青 森 県	12.6	3	三 重 県	27.36	3	滋 賀 県	5.5	3	茨 城 県	185	3	岐 阜 県	174	3
岩 手 県	11.9	4	沖 縄 県	27.04	4	福 岡 県	5.4	4	群 馬 県	185	3	和 歌 山 県	174	3
鳥 取 県	11.7	5	神 奈 川 県	26.79	5	北 海 道	5.4	5	埼 玉 県	185	3	鹿 児 島 県	174	3
山 形 県	11.3	6	福 井 県	25.59	6	岩 手 県	5.3	6	和 歌 山 県	185	3	岩 手 県	173	6
新 潟 県	11.0	7	熊 本 県	25.39	7	千 葉 県	5.3	7	岡 山 県	185	3	山 梨 県	173	6
富 山 県	10.9	8	静 岡 県	25.08	8	埼 玉 県	5.3	8	広 島 県	185	3	熊 本 県	173	6
徳 島 県	10.8	9	富 山 県	24.92	9	宮 崎 県	5.2	9	佐 賀 県	185	3	青 森 県	172	9
宮 崎 県	10.8	10	京 都 府	24.30	10	兵 庫 県	5.2	10	青 森 県	184	10	秋 田 県	172	9
長 崎 県	10.7	11	東 京 都	23.99	11	神 奈 川 県	5.2	11	岩 手 県	184	10	山 形 県	172	9
大 分 県	10.6	12	奈 良 県	23.31	12	鹿 児 島 県	5.2	12	千 葉 県	184	10	福 島 県	172	9
和 歌 山 県	10.6	13	福 岡 県	22.89	13	東 京 都	5.2	13	静 岡 県	184	10	群 馬 県	172	9
佐 賀 県	10.5	14	埼 玉 県	22.29	14	熊 本 県	5.1	14	奈 良 県	184	10	埼 玉 県	172	9
島 根 県	10.2	15	長 野 県	21.90	15	大 阪 府	5.1	15	山 口 県	184	10	石 川 県	172	9
鹿 児 島 県	10.1	16	石 川 県	21.89	16	茨 城 県	5.0	16	熊 本 県	184	10	長 野 県	172	9
香 川 県	10.0	17	千 葉 県	21.81	17	静 岡 県	4.9	17	宮 城 県	183	17	愛 知 県	172	9
群 馬 県	10.0	18	鹿 児 島 県	21.73	18	長 崎 県	4.8	18	栃 木 県	183	17	三 重 県	172	9
石 川 県	9.9	19	佐 賀 県	21.69	19	鳥 取 県	4.8	19	新 潟 県	183	17	佐 賀 県	172	9
山 口 県	9.7	20	群 馬 県	21.60	20	京 都 府	4.8	20	福 井 県	183	17	鳥 取 県	172	9
福 島 県	9.4	21	兵 庫 県	21.17	21	山 梨 県	4.8	21	長 野 県	183	17	島 根 県	172	9
長 野 県	9.4	22	広 島 県	21.08	22	愛 知 県	4.7	22	愛 知 県	183	17	岡 山 県	172	9
滋 賀 県	9.3	23	大 分 県	21.05	23	佐 賀 県	4.7	23	島 根 県	183	17	広 島 県	172	9
和 歌 山 県	9.2	24	山 梨 県	20.91	24	北 海 道	4.7	24	北 海 道	182	24	香 川 県	172	9
岐 阜 県	9.2	25	岡 山 県	20.76	25	群 馬 県	4.7	25	山 形 県	182	24	宮 崎 県	172	9
奈 良 県	9.2	26	北 海 道	20.71	26	広 島 県	4.6	26	富 山 県	182	24	北 海 道	171	26
熊 本 県	9.1	27	長 崎 県	20.71	27	石 川 県	4.6	27	香 川 県	182	24	宮 城 県	171	26
栃 木 県	9.1	28	大 阪 府	20.67	28	福 島 県	4.6	28	山 梨 県	182	24	栃 木 県	171	26
山 梨 県	9.0	29	和 歌 山 県	20.63	29	三 重 県	4.6	29	滋 賀 県	182	24	新 潟 県	171	26
宮 城 県	9.0	30	香 川 県	20.61	30	愛 媛 県	4.6	30	京 都 府	182	24	富 山 県	171	26
愛 媛 県	8.9	31	山 口 県	20.48	31	大 分 県	4.6	31	香 川 県	182	24	福 岡 県	171	26
茨 城 県	8.8	32	栃 木 県	19.44	32	岡 山 県	4.5	32	福 岡 県	182	24	大 分 県	171	26
大 阪 府	8.6	33	宮 崎 県	19.31	33	奈 良 県	4.5	33	長 崎 県	182	24	茨 城 県	170	33
京 都 府	8.5	34	宮 城 県	17.75	34	島 根 県	4.5	34	鹿 児 島 県	182	24	千 葉 県	170	33
兵 庫 県	8.4	35	愛 媛 県	17.49	35	山 形 県	4.5	35	沖 縄 県	182	24	静 岡 県	170	33
沖 縄 県	8.3	36	島 根 県	17.45	36	富 山 県	4.4	36	三 重 県	181	36	京 都 府	170	33
三 重 県	8.1	37	滋 賀 県	16.99	37	栃 木 県	4.4	37	愛 媛 県	181	36	奈 良 県	170	33
東 京 都	8.0	38	茨 城 県	16.56	38	新 潟 県	4.4	38	秋 田 県	180	38	山 口 県	170	33
福 岡 県	8.0	39	徳 島 県	16.32	39	高 知 県	4.3	39	大 阪 府	180	38	徳 島 県	170	33
広 島 県	7.9	40	山 形 県	16.30	40	秋 田 県	4.3	40	兵 庫 県	180	38	愛 媛 県	170	33
高 知 県	7.8	41	鳥 取 県	16.13	41	香 川 県	4.3	41	鳥 取 県	180	38	高 知 県	170	33
静 岡 県	7.6	42	新 潟 県	15.47	42	青 森 県	4.3	42	徳 島 県	180	38	長 崎 県	170	33
千 葉 県	7.3	43	福 島 県	15.13	43	福 井 県	4.3	42	大 分 県	180	38	沖 縄 県	170	33
愛 知 県	7.0	44	高 知 県	14.38	44	長 野 県	4.2	44	宮 崎 県	180	38	兵 庫 県	169	44
北 海 道	6.9	45	秋 田 県	13.94	45	徳 島 県	4.1	45	神 奈 川 県	179	45	神 奈 川 県	168	45
神 奈 川 県	6.4	46	青 森 県	13.09	46	和 歌 山 県	4.0	46	高 知 県	179	45	大 阪 府	168	45
埼 玉 県	6.1	47	岩 手 県	12.57	47	山 口 県	3.9	47	東 京 都	174	47	東 京 都	166	47

資料：総務省「統計で見る都道府県のすがた2016」

G. 文化・スポーツ

公民館数 (人口100万人当たり)			図書館数 (人口100万人当たり)			博物館数 (人口100万人当たり)			常設映画館数 (人口100万人当たり)			社会体育施設数 (人口100万人当たり)		
単位	館	順位	単位	館	順位	単位	館	順位	単位	館	順位	単位	施設	順位
年度	2011		年度	2011		年度	2011		年度	2013		年度	2011	
都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値	
全国	114.9	—	全国	25.6	—	全国	9.9	—	全国	12.0	—	全国	372.2	—
山梨県	583.4	1	山梨県	63.0	1	長野県	37.3	1	福岡県	37.3	1	長野県	952.4	1
長野県	577.0	2	長野県	54.2	2	山梨県	33.8	2	熊本県	31.6	2	鳥取県	911.1	2
山形県	451.3	3	富山県	52.4	3	富山県	32.2	3	東京都	22.5	3	秋田県	869.8	3
徳島県	420.5	4	鳥取県	51.3	4	島根県	26.7	4	広島県	21.8	4	島根県	834.3	4
鳥根県	331.5	5	鳥根県	50.6	5	石川県	25.7	5	長崎県	20.0	5	山梨県	748.0	5
鳥取県	329.9	6	福井県	46.1	6	福井県	22.4	6	香川県	17.3	6	福島県	741.7	6
秋田県	325.6	7	高知県	44.9	7	高知県	17.2	7	福井県	16.4	7	北海道	739.0	7
愛媛県	309.2	8	秋田県	42.8	8	岩手県	16.7	8	長野県	15.6	8	岩手県	671.2	8
富山県	280.3	9	石川県	42.0	9	新潟県	16.5	9	愛媛県	14.9	9	福井県	671.2	8
石川県	270.2	10	岐阜県	37.2	10	岡山県	16.5	10	高知県	14.8	10	石川県	660.4	10
高知県	266.5	11	徳島県	37.2	11	京都府	16.3	11	岩手県	13.9	11	新潟県	626.2	11
奈良県	266.5	12	鹿児島県	37.1	12	奈良県	15.0	12	兵庫県	13.7	12	宮崎県	610.1	12
和歌山県	265.3	13	山口県	36.1	13	愛媛県	14.1	13	三重県	13.6	13	鹿児島県	606.8	13
福井県	257.8	14	滋賀県	35.4	14	山形県	13.8	14	青森県	13.5	14	富山県	604.8	14
岩手県	248.9	15	岩手県	35.0	15	栃木県	13.5	15	宮崎県	13.4	15	群馬県	600.2	15
岡山県	226.2	16	佐賀県	34.2	16	滋賀県	13.4	16	山口県	13.4	16	佐賀県	591.5	16
熊本県	221.7	17	新潟県	33.4	17	山口県	13.2	17	秋田県	13.3	17	青森県	586.2	17
大分県	210.7	18	福島県	33.2	18	和歌山県	13.1	18	大分県	11.9	18	長崎県	575.2	18
福島県	207.5	19	山形県	32.7	19	佐賀県	13.0	19	北海道	11.8	19	山形県	565.9	19
三重県	205.2	20	岡山県	31.4	20	徳島県	12.8	20	群馬県	11.1	20	岐阜県	547.1	20
新潟県	204.5	21	愛媛県	30.9	21	群馬県	12.0	21	茨城県	10.9	21	高知県	534.3	21
青森県	195.2	22	広島県	30.5	22	鳥取県	12.0	22	静岡県	10.5	22	栃木県	529.0	22
宮城県	171.5	23	和歌山県	30.2	23	大分県	11.8	23	鳥取県	10.4	23	徳島県	511.5	23
香川県	169.4	24	東京都	29.9	24	長崎県	11.3	24	山形県	9.6	24	大分県	510.5	24
山口県	158.8	25	大分県	29.4	25	北海道	11.1	25	沖縄県	9.2	25	山口県	490.3	25
佐賀県	154.7	26	香川県	29.2	26	岐阜県	11.1	26	滋賀県	9.2	26	熊本県	482.6	26
岐阜県	150.2	27	沖縄県	27.1	27	広島県	10.9	27	和歌山県	8.2	27	和歌山県	475.4	27
鹿児島県	140.7	28	群馬県	27.0	28	静岡県	10.7	28	栃木県	8.1	28	香川県	474.8	28
長崎県	136.2	29	長崎県	26.8	29	鹿児島県	10.6	29	鹿児島県	7.7	29	滋賀県	452.6	29
群馬県	112.4	30	北海道	26.2	30	秋田県	10.2	30	福島県	7.7	30	岡山県	441.0	30
広島県	107.5	31	京都府	26.2	31	香川県	10.1	31	岐阜県	7.3	31	愛媛県	409.0	31
滋賀県	104.0	32	静岡県	25.6	32	三重県	9.7	32	京都府	7.3	32	茨城県	408.4	32
宮崎県	99.9	33	熊本県	24.8	33	熊本県	8.8	33	愛知県	7.1	33	広島県	400.0	33
栃木県	95.5	34	宮崎県	24.8	34	福島県	8.5	34	石川県	6.9	34	宮城県	389.8	34
茨城県	94.7	35	栃木県	24.5	35	茨城県	8.5	35	大阪府	6.7	35	静岡県	355.8	35
京都府	85.5	36	青森県	24.2	36	東京都	8.4	36	徳島県	6.5	36	三重県	326.5	36
北海道	78.0	37	奈良県	23.6	37	宮崎県	8.0	37	神奈川県	6.4	37	奈良県	320.2	37
福岡県	71.9	38	福岡県	22.6	38	兵庫県	7.5	38	宮城県	6.0	38	沖縄県	282.7	38
埼玉県	70.3	39	千葉県	22.5	39	宮城県	7.3	39	佐賀県	6.0	39	福岡県	277.0	39
沖縄県	61.4	40	埼玉県	22.2	40	沖縄県	6.4	40	山梨県	5.9	40	千葉県	253.5	40
兵庫県	60.2	41	三重県	21.7	41	千葉県	6.3	41	鳥根県	5.7	41	京都府	241.6	41
愛知県	52.6	42	茨城県	19.9	42	愛知県	5.9	42	新潟県	5.6	42	愛知県	240.2	42
千葉県	48.8	43	兵庫県	19.3	43	福岡県	5.7	43	富山県	5.6	43	埼玉県	232.7	43
静岡県	41.9	44	大阪府	16.3	44	神奈川県	5.4	44	千葉県	5.5	44	兵庫県	209.1	44
大阪府	30.1	45	宮城県	15.5	45	青森県	4.4	45	岡山県	4.7	45	神奈川県	167.7	45
神奈川県	18.4	46	愛知県	12.7	46	大阪府	3.9	46	奈良県	4.3	46	東京都	160.5	46
東京都	6.4	47	神奈川県	9.2	47	埼玉県	3.5	47	埼玉県	4.0	47	大阪府	130.0	47

資料：総務省「統計で見る都道府県のすがた2016」

H. 居住

スポーツの年間行動者率 (10歳以上)			持ち家比率 (対居住世帯あり住宅数)			借家比率 (対居住世帯あり住宅数)			持ち家住宅の延べ面積 (1住宅当たり)			ごみのリサイクル率		
単 位	%	順 位	単 位	%	順 位	単 位	%	順 位	単 位	m ²	順 位	単 位	%	順 位
年 度	2011		年 度	2013		年 度	2013		年 度	2013		年 度	2013	
都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値	
全 国	63.0	—	全 国	61.1	—	全 国	35.5	—	全 国	122.3	—	全 国	20.6	—
東京都	68.6	1	秋田県	78.4	1	沖縄県	49.8	1	富山県	177.0	1	三重県	30.1	1
滋賀県	67.9	2	富山県	77.5	2	東京都	47.9	2	福井県	173.3	2	山口県	29.5	2
埼玉県	66.9	3	福井県	77.4	3	福岡県	44.5	3	山形県	168.0	3	岡山県	27.1	3
神奈川県	66.1	4	山形県	75.5	4	大阪府	42.6	4	石川県	162.5	4	鳥取県	26.1	4
千葉県	66.0	5	新潟県	73.9	5	宮城県	40.4	5	秋田県	162.0	5	神奈川県	25.3	5
山梨県	65.2	6	岐阜県	73.9	6	北海道	40.3	6	新潟県	161.5	6	鳥根県	25.0	6
愛知県	65.1	7	三重県	73.0	7	愛知県	38.7	7	鳥根県	159.2	7	埼玉県	24.9	7
奈良県	64.5	8	鳥根県	73.0	8	神奈川県	37.9	8	鳥取県	156.5	8	長野県	24.7	8
群馬県	63.7	9	和歌山県	72.8	9	京都府	35.9	9	岩手県	154.6	9	北海道	24.0	9
長野県	63.9	7	奈良県	72.6	10	広島県	35.4	10	長野県	154.4	10	千葉県	23.5	10
栃木県	63.4	11	長野県	72.4	11	大分県	35.4	11	青森県	150.1	11	東京都	23.2	11
静岡県	63.3	12	岩手県	71.9	12	熊本県	34.6	12	岐阜県	148.2	12	新潟県	23.2	11
京都府	63.3	12	青森県	71.7	13	長崎県	33.7	13	滋賀県	147.4	13	愛知県	22.7	13
大阪府	62.9	14	香川県	70.9	14	鹿児島県	33.6	14	福島県	146.4	14	高知県	22.4	14
大 広 島 県	62.7	15	茨城県	70.7	15	高知県	32.5	15	佐賀県	145.0	15	富山県	22.2	15
兵庫県	62.6	16	群馬県	70.7	16	兵庫県	32.4	16	岡山県	140.0	16	広島県	22.1	16
茨城県	62.3	17	滋賀県	70.4	17	福島県	32.4	17	山形県	138.9	17	茨城県	22.0	17
山口県	62.3	17	鳥取県	70.0	18	愛媛県	32.0	18	香川県	138.3	18	福岡県	21.3	18
石川県	62.3	17	山梨県	69.9	19	宮崎県	31.6	19	徳島県	138.1	19	静岡県	21.0	19
沖 縄 県	62.1	20	佐賀県	69.3	20	埼玉県	31.4	20	三重県	136.6	20	大分県	20.3	20
三重県	62.1	20	石川県	69.1	21	山口県	31.4	21	栃木県	134.2	21	香川県	20.1	21
富山県	62.0	22	徳島県	69.0	22	千葉県	31.0	22	宮城県	133.9	22	岐阜県	19.7	22
宮崎県	61.9	23	福島県	68.8	23	岩手県	30.6	23	群馬県	133.1	23	熊本県	19.7	22
岐阜県	61.7	24	栃木県	68.6	24	静岡県	30.4	24	奈良県	132.0	24	滋賀県	19.1	24
鹿児島県	61.4	25	高知県	66.8	25	岡山県	30.3	25	静岡県	131.7	25	宮崎県	19.0	25
鳥根県	60.9	26	岡山県	66.5	26	佐賀県	28.8	26	茨城県	131.1	26	佐賀県	18.6	26
大分県	60.6	27	山口県	66.4	27	鳥取県	28.5	27	山口県	129.9	27	岩手県	18.5	27
岡山県	60.3	28	宮崎県	66.0	28	石川県	28.1	28	熊本県	129.3	28	愛媛県	18.4	28
熊本県	60.3	28	鹿児島県	65.8	29	山梨県	27.7	29	和歌山県	128.8	29	栃木県	17.5	29
宮城県	60.2	30	長崎県	65.7	30	香川県	27.6	30	愛知県	127.9	30	福井県	17.0	30
愛媛県	60.2	30	愛媛県	65.6	31	栃木県	27.5	31	愛媛県	127.6	31	秋田県	16.9	31
長崎県	60.1	32	埼玉県	65.3	32	青森県	27.4	32	大分県	127.4	32	宮城県	16.8	32
北海道	60.0	33	静岡県	64.8	33	群馬県	27.1	33	広島県	125.2	33	徳島県	16.8	32
福岡県	59.6	34	千葉県	64.4	34	鳥根県	26.8	34	長崎県	123.7	34	兵庫県	16.7	34
香川県	59.5	35	熊本県	64.3	35	徳島県	26.8	35	北海道	121.5	35	山梨県	16.6	35
鳥取県	58.5	36	兵庫県	63.6	36	茨城県	26.7	36	宮崎県	120.1	36	山形県	16.2	36
佐賀県	57.8	37	大分県	62.6	37	長野県	26.0	37	福岡県	119.1	37	鹿児島県	16.2	36
徳島県	57.5	38	広島県	61.2	38	三重県	25.4	38	兵庫県	118.6	38	長崎県	16.0	38
福井県	57.4	39	宮城県	60.8	39	滋賀県	25.2	39	高知県	118.3	39	群馬県	15.6	39
新潟県	57.2	40	京都府	60.8	40	奈良県	24.2	40	京都府	114.3	40	沖縄県	15.3	40
山形県	57.0	41	愛知県	57.8	41	岐阜県	24.2	41	千葉県	110.3	41	京都府	14.4	41
福島県	57.0	41	北海道	57.2	42	和歌山県	23.6	42	鹿児島県	109.5	42	石川県	14.3	42
和歌山県	56.9	43	神奈川県	57.2	43	新潟県	23.3	43	埼玉県	107.0	43	福島県	13.8	43
岩手県	55.0	44	福岡県	53.6	44	山形県	22.5	44	沖縄県	104.3	44	青森県	13.7	44
高知県	54.7	45	大阪府	53.0	45	大分県	22.2	45	和歌山県	101.6	45	和歌山県	13.6	45
秋田県	53.9	46	沖縄県	50.2	46	秋田県	21.0	46	神奈川県	98.6	46	大阪府	13.2	46
青森県	49.4	47	東京都	44.6	47	富山県	19.7	47	東京都	90.7	47	奈良県	13.1	47

資料：総務省「統計で見る都道府県のすがた2016」

I. 健康・医療

理容・美容所数 (人口10万人当たり)			公衆浴場数 (人口10万人当たり)			自家用乗用車数 (人口千人当たり)			都市公園面積 (人口1人当たり)			平均余命 [0歳・男]		
単 位	所	順 位	単 位	所	順 位	単 位	台	順 位	単 位	m ²	順 位	単 位	年	順 位
都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	2014		都道府県	指標値		都道府県	指標値	
全 国	284.5	—	全 国	3.6	—	全 国	474.3	—	全 国	9.43	—	全 国	79.55	—
秋田県	539.9	1	青森県	24.5	1	群馬県	683.0	1	北海道	25.19	1	長野県	80.88	1
山形県	497.5	2	鹿児島県	18.8	2	茨城県	659.5	2	宮崎県	17.73	2	滋賀県	80.58	2
徳島県	441.2	3	大分県	14.3	3	栃木県	658.5	3	山形県	15.97	3	福井県	80.47	3
岩手県	434.6	4	富山県	10.4	4	富山県	653.2	4	香川県	15.39	4	熊本県	80.29	4
青森県	433.9	5	大阪府	8.3	5	山梨県	646.6	5	青森県	15.08	5	神奈川県	80.25	5
高知県	413.8	6	石川県	7.9	6	長野県	640.9	6	富山県	14.77	6	京都府	80.21	6
鳥取県	397.6	7	京都府	7.7	7	福井県	634.9	7	秋田県	14.76	7	奈良県	80.14	7
愛媛県	393.8	8	北海道	6.3	8	岐阜県	627.1	8	福井県	14.52	8	大分県	80.06	8
和歌山県	386.6	9	東京都	5.3	9	三重県	621.7	9	鳥根県	14.35	9	山形県	79.97	9
山梨県	386.5	10	鳥取県	5.2	10	福島県	621.4	10	宮城県	14.07	10	静岡県	79.95	10
島根県	384.8	11	奈良県	4.3	11	石川県	607.4	11	栃木県	13.47	11	岐阜県	79.92	11
宮崎県	375.7	12	和歌山県	4.0	12	山形県	606.5	12	山口県	13.12	12	広島県	79.91	12
新潟県	374.8	13	熊本県	3.8	13	宮崎県	592.8	13	石川県	12.76	13	千葉県	79.88	13
香川県	370.1	14	兵庫県	3.7	14	新潟県	592.7	14	岡山県	12.69	14	東京都	79.82	14
鹿児島県	369.2	15	徳島県	3.6	15	鳥取県	590.6	15	新潟県	12.58	15	岡山県	79.77	15
大分県	364.7	16	福井県	3.4	16	香川県	588.2	16	奈良県	12.39	16	香川県	79.73	16
福島県	360.7	17	愛媛県	3.2	17	佐賀県	588.1	17	新潟県	12.28	17	富山県	79.71	17
群馬県	352.5	18	三重県	2.8	18	徳島県	588.0	18	兵庫県	12.03	18	石川県	79.71	17
熊本県	347.4	19	香川県	2.5	19	岡山県	587.3	19	長野県	11.72	19	愛知県	79.71	17
福井県	346.9	20	岩手県	2.4	20	静岡県	586.1	20	福島県	11.43	20	宮崎県	79.70	20
長崎県	344.5	21	山梨県	2.2	21	大分県	579.1	21	鹿児島県	11.17	21	三重県	79.68	21
山口県	338.7	22	広島県	2.2	22	山口県	576.8	22	鳥取県	11.15	22	宮城県	79.65	22
茨城県	338.0	23	山口県	2.2	23	島根県	575.4	23	岩手県	10.83	23	埼玉県	79.62	23
石川県	335.5	24	神奈川県	2.1	24	秋田県	569.4	24	愛媛県	10.53	24	兵庫県	79.59	24
沖縄県	327.8	25	宮崎県	1.9	25	岩手県	566.2	25	広島県	10.25	25	山梨県	79.54	25
栃木県	324.4	26	長野県	1.8	26	熊本県	558.0	26	沖縄県	10.14	26	島根県	79.51	26
富山県	321.2	27	愛知県	1.7	27	鹿児島県	555.8	27	長崎県	10.04	27	新潟県	79.47	27
静岡県	321.2	28	滋賀県	1.7	28	沖縄県	553.2	28	大分県	9.97	28	徳島県	79.44	28
三重県	320.4	29	岐阜県	1.5	29	滋賀県	550.9	29	佐賀県	9.72	29	群馬県	79.40	29
北海道	316.9	30	群馬県	1.4	30	和歌山県	547.7	30	岐阜県	9.24	30	沖縄県	79.40	29
岐阜県	314.6	31	岡山県	1.4	31	青森県	544.9	31	山梨県	9.24	31	福岡県	79.30	31
佐賀県	312.3	32	長崎県	1.4	32	愛知県	543.9	32	高知県	9.13	32	佐賀県	79.28	32
長野県	310.8	33	高知県	1.3	33	宮城県	541.6	33	三重県	8.91	33	鹿児島県	79.21	33
宮城県	309.7	34	秋田県	1.2	34	高知県	527.2	34	福岡県	8.89	34	北海道	79.17	34
岡山県	309.3	35	新潟県	1.2	35	愛媛県	521.0	35	茨城県	8.88	35	愛媛県	79.13	35
広島県	297.1	36	千葉県	1.0	36	北海道	510.9	36	滋賀県	8.63	36	茨城県	79.09	36
福岡県	273.7	37	埼玉県	1.0	37	広島県	503.2	37	静岡県	8.17	37	和歌山県	79.07	37
京都府	262.9	38	福岡県	1.0	38	熊本県	493.8	38	熊本県	7.82	38	栃木県	79.06	38
奈良県	251.0	39	福島県	0.7	39	長崎県	492.6	39	愛知県	7.53	39	山口県	79.03	39
大阪府	246.9	40	静岡県	0.7	40	奈良県	469.4	40	京都府	7.16	40	鳥取県	79.01	40
滋賀県	244.5	41	栃木県	0.6	41	千葉県	442.3	41	徳島県	6.85	41	大阪府	78.99	41
兵庫県	240.2	42	宮城県	0.4	42	埼玉県	433.1	42	埼玉県	6.82	42	高知県	78.91	42
愛知県	231.7	43	沖縄県	0.2	43	兵庫県	411.3	43	和歌山県	6.72	43	長崎県	78.88	43
埼玉県	224.4	44	茨城県	0.2	44	京都府	379.2	44	千葉県	6.42	44	福島県	78.84	44
千葉県	221.1	45	島根県	0.1	45	神奈川県	333.7	45	神奈川県	5.19	45	岩手県	78.53	45
東京都	218.0	46	佐賀県	0.1	46	大阪府	308.5	46	大阪府	5.16	46	秋田県	78.22	46
神奈川県	175.1	47	山形県	0.1	47	東京都	230.9	47	東京都	4.33	47	青森県	77.28	47

資料：総務省「統計で見る都道府県のすがた2016」

平均余命 〔0歳・女〕			平均身長 (中学2年・男)			平均身長 (中学2年・女)			平均体重 (中学2年・男)			平均体重 (中学2年・女)		
単 位	年 度	順 位	単 位	cm	順 位	単 位	cm	順 位	単 位	kg	順 位	単 位	kg	順 位
都道府県	2010	都道府県	2014	都道府県	2014	都道府県	2014	都道府県	都道府県	2014	都道府県	都道府県	2014	都道府県
	指標値		指標値		指標値		指標値			指標値			指標値	
全 国	86.30	一	全 国	159.7	一	全 国	154.8	一	全 国	48.8	一	全 国	47.2	一
長野県	87.18	1	青森県	161.2	1	秋田県	155.7	1	青森県	51.5	1	青森県	49.3	1
島根県	87.07	2	秋田県	161.2	1	富山県	155.5	2	秋田県	51.3	2	福島県	48.9	2
沖縄県	87.02	3	北海道	160.6	3	神奈川県	155.3	3	宮城県	50.8	3	秋田県	48.4	3
熊本県	86.98	4	宮城県	160.6	3	奈良県	155.3	3	福島県	50.8	3	北海道	48.3	4
新潟県	86.96	5	新潟県	160.6	3	青森県	155.2	5	北海道	50.5	5	山形県	48.2	5
福井県	86.94	6	岩手県	160.5	6	山形県	155.2	6	岩手県	50.5	5	宮城県	48.1	6
広島県	86.94	6	山形県	160.5	6	埼玉県	155.2	6	山形県	50.1	7	栃木県	48.1	6
岡山県	86.93	8	富山県	160.4	8	新潟県	155.2	6	徳島県	49.9	8	香川県	48.0	8
分 野	86.91	9	東京都	160.3	9	東京都府	155.2	9	群馬県	49.6	9	宮崎県	47.9	9
富山県	86.75	10	石川県	160.3	9	北海道	155.1	10	山梨県	49.5	10	岩手県	47.8	10
石川県	86.75	10	福井県	160.3	9	滋賀県	155.1	10	茨城県	49.4	10	徳島県	47.8	10
滋賀県	86.69	12	滋賀県	160.2	12	大阪府	155.1	10	富山県	49.4	11	大分県	47.8	10
滋賀県	86.65	13	福島県	160.1	13	鳥取県	155.1	10	大分県	49.4	11	茨城県	47.7	13
京都府	86.65	13	愛知県	160.1	13	福岡県	155.1	10	愛知県	49.2	14	福井県	47.6	14
神奈川県	86.63	15	奈良県	160.1	13	石川県	155.0	15	福井県	49.1	15	富山県	47.5	15
奈良県	86.61	16	鳥取県	160.0	16	福井県	155.0	15	香川県	49.1	15	奈良県	47.5	15
宮崎県	86.60	17	千葉県	159.9	17	宮城県	154.9	19	栃木県	49.0	17	鳥取県	47.5	15
佐賀県	86.58	18	茨城県	159.8	18	福島県	154.9	17	新潟県	49.0	17	高知県	47.5	15
愛媛県	86.54	19	群馬県	159.8	19	茨城県	154.9	17	和歌山県	49.0	17	長崎県	47.5	15
福岡県	86.48	20	三重県	159.7	20	千葉県	154.9	19	鳥取県	49.0	17	群馬県	47.4	20
高知県	86.47	21	京都府	159.7	20	東京都	154.9	17	東京都	48.9	21	佐賀県	47.4	20
宮城県	86.39	22	徳島県	159.7	20	静岡県	154.9	17	石川県	48.9	21	千葉県	47.3	22
東京都	86.39	22	埼玉県	159.5	23	和歌山県	154.9	19	高知県	48.9	21	愛知県	47.3	22
香川県	86.34	24	神奈川県	159.5	23	岩手県	154.8	24	熊本県	48.9	21	岡山県	47.3	22
北海道	86.30	25	長野県	159.5	23	愛知県	154.8	24	沖縄県	48.9	21	愛媛県	47.3	22
山形県	86.30	25	岡山県	159.5	23	兵庫県	154.8	24	滋賀県	48.8	26	沖縄県	47.3	22
長崎県	86.28	27	福岡県	159.4	27	群馬県	154.7	27	大分県	48.7	27	山梨県	47.2	27
鹿児島県	86.28	27	山梨県	159.3	28	三重県	154.7	27	奈良県	48.7	27	大阪府	47.2	27
岐阜県	86.26	29	兵庫県	159.3	28	大分県	154.7	27	佐賀県	48.7	27	和歌山県	47.2	27
三重県	86.25	30	佐賀県	159.3	28	山梨県	154.6	30	三重県	48.6	30	鹿児島県	47.2	27
静岡県	86.22	31	和歌山県	159.2	31	徳島県	154.6	30	愛媛県	48.6	30	新潟県	47.1	31
愛知県	86.22	31	香川県	159.2	31	長崎県	154.6	30	千葉県	48.5	32	熊本県	47.1	31
徳島県	86.21	33	長崎県	159.2	31	岡山県	154.5	33	香川県	48.5	32	埼玉県	47.0	33
千葉県	86.20	34	大分県	159.2	31	香川県	154.5	33	埼玉県	48.4	34	石川県	47.0	33
兵庫県	86.14	35	大阪府	159.1	35	栃木県	154.4	35	京都府	48.4	34	静岡県	47.0	33
鳥取県	86.08	36	沖縄県	159.1	35	長野県	154.4	35	福岡県	48.4	34	福岡県	47.0	33
山口県	86.07	37	岐阜県	158.9	37	鳥取県	154.4	35	長崎県	48.4	34	東京都	46.9	37
福島県	86.05	38	静岡県	158.9	37	佐賀県	154.4	35	長崎県	48.3	38	三重県	46.9	37
秋田県	85.93	39	島根県	158.9	37	岐阜県	154.3	39	岡山県	48.2	39	山口県	46.8	39
大阪府	85.93	39	熊本県	158.9	37	熊本県	154.3	39	広島県	48.1	40	兵庫県	46.7	40
群馬県	85.91	41	鹿児島県	158.9	37	宮崎県	154.3	39	鹿児島県	48.1	40	長野県	46.6	41
埼玉県	85.88	42	栃木県	158.8	42	高知県	154.1	42	神奈川県	48.0	42	滋賀県	46.6	41
岩手県	85.86	43	広島県	158.8	42	広島県	154.0	43	山口県	47.9	43	広島県	46.6	41
茨城県	85.83	44	愛媛県	158.8	42	鹿児島県	154.0	43	岐阜県	47.8	44	神奈川県	46.5	44
和歌山県	85.69	45	高知県	158.8	42	山口県	153.9	45	兵庫県	47.8	44	岐阜県	46.4	45
栃木県	85.66	46	宮崎県	158.6	46	愛媛県	153.8	46	島根県	47.8	44	島根県	46.4	45
青森県	85.34	47	山口県	158.5	47	沖縄県	153.1	47	静岡県	47.6	47	京都府	46.1	47

資料：総務省「統計で見る都道府県のすがた2016」

一般病院数 (人口10万人当たり)			一般病院病床数 (人口10万人当たり)			医療施設に従事する 医師数 (人口10万人当たり)			医療施設に従事する 看護師・准看護師数 (人口10万人当たり)			保健師数 (人口10万人当たり)		
単 位	施設	順 位	単 位	床	順 位	単 位	人	順 位	単 位	人	順 位	単 位	人	順 位
年 度	2013		年 度	2013		年 度	2012		年 度	2014		年 度	2014	
都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値	
全 国	5.9	—	全 国	1,037.2	—	全 国	226.5	—	全 国	929.4	—	全 国	38.1	—
高知 県	16.1	1	高知 県	2,210.3	1	京 都 府	296.7	1	高知 県	1,522.8	1	山 梨 県	70.0	1
鹿児島 県	13.1	2	鹿児島 県	1,593.8	2	徳 島 県	296.3	2	鹿児島 県	1,474.7	2	長 野 県	69.5	2
徳島 県	12.9	3	北海道	1,540.6	3	東 京 都	295.7	3	佐 賀 県	1,467.9	3	高 知 県	68.8	3
大分 県	11.3	4	山口 県	1,522.0	4	高 知 県	284.0	4	長 崎 県	1,449.9	4	島 根 県	66.3	4
佐賀 県	11.2	5	熊本 県	1,518.6	5	福 岡 県	283.0	5	熊本 県	1,441.6	5	福 井 県	63.7	5
佐 崎 県	11.2	6	佐賀 県	1,474.9	6	鳥 取 県	279.6	6	宮 崎 県	1,392.0	6	大 分 県	57.4	6
熊本 県	9.8	7	徳島 県	1,464.3	7	岡 山 県	277.1	7	大 分 県	1,382.3	7	富 山 県	56.7	7
長崎 県	9.4	8	福岡 県	1,421.9	8	長 崎 県	275.8	8	山 口 県	1,340.8	8	北 海 道	56.1	8
北海道	9.3	9	長崎 県	1,415.0	9	和歌山 県	269.2	9	徳島 県	1,309.8	9	佐賀 県	55.9	9
愛媛 県	9.1	10	鳥取 県	1,379.4	10	熊本 県	266.4	10	福 岡 県	1,260.9	10	宮 崎 県	54.6	10
山口 県	8.5	11	富山 県	1,355.2	11	石 川 県	264.1	11	愛媛 県	1,254.3	11	秋 田 県	54.5	11
富山 県	8.4	12	石川 県	1,353.0	12	島 根 県	262.1	12	香 川 県	1,219.8	12	香 川 県	53.6	12
香川 県	8.3	13	宮崎 県	1,334.4	13	香 川 県	260.4	13	北 海 道	1,202.7	13	鹿児島 県	52.8	13
和歌山 県	8.0	14	島根 県	1,325.8	14	大 阪 府	256.7	14	鳥 取 県	1,194.3	14	岩 手 県	52.7	14
福岡 県	7.9	15	愛媛 県	1,323.4	15	大 分 県	256.5	15	島 根 県	1,179.5	15	鳥 取 県	52.3	15
岡山 県	7.9	16	香川 県	1,287.7	16	佐賀 県	249.8	16	石 川 県	1,165.7	16	新 潟 県	51.8	16
広島 県	7.6	17	大分 県	1,275.0	17	広 島 県	245.5	17	広 島 県	1,161.1	17	徳 島 県	51.0	17
福井 県	7.5	18	岡山 県	1,256.0	18	愛媛 県	244.1	18	岡 山 県	1,124.4	18	沖 縄 県	51.0	18
石川 県	7.3	19	京都府	1,247.0	19	山 口 県	241.4	19	富 山 県	1,106.4	19	熊 本 県	50.7	19
鳥取 県	6.9	20	和歌山 県	1,231.2	20	鹿児島 県	240.7	20	和歌山 県	1,093.6	20	山 口 県	50.4	20
島根 県	6.4	21	福井 県	1,199.0	21	福 井 県	236.3	21	福 井 県	1,090.9	21	長 崎 県	49.3	21
青 森 県	6.4	22	秋田 県	1,182.4	22	沖 縄 県	233.1	22	青 森 県	1,054.2	22	山 形 県	49.1	22
京都府	6.2	23	広島 県	1,172.8	23	富 山 県	232.8	23	沖 縄 県	1,046.3	23	福 島 県	48.9	23
山 梨 県	6.1	24	青 森 県	1,117.2	24	宮 崎 県	228.0	24	秋 田 県	1,044.3	24	和歌山 県	48.8	24
群馬 県	5.9	25	奈良 県	1,101.7	25	兵 庫 県	226.6	25	岩 手 県	994.9	25	岡 山 県	48.6	25
岩手 県	5.9	26	沖 縄 県	1,092.9	26	北 海 道	224.6	26	群 馬 県	985.9	26	愛 媛 県	48.2	26
兵庫 県	5.8	27	岩手 県	1,084.2	27	宮 城 県	218.3	27	山 形 県	976.0	27	石 川 県	47.2	27
沖 縄 県	5.7	28	群馬 県	1,071.6	28	奈 良 県	217.9	28	京 都 府	967.4	28	滋 賀 県	47.2	28
大阪 府	5.6	29	山梨 県	1,068.8	29	山 梨 県	216.0	29	長 野 県	954.2	29	群 馬 県	45.9	29
茨城 県	5.5	30	大阪 府	1,064.3	30	群 馬 県	214.9	30	福 島 県	940.1	30	青 森 県	45.6	30
秋 田 県	5.4	31	福島 県	1,056.6	31	長 野 県	211.4	31	新 潟 県	917.6	31	岐 阜 県	44.6	31
長野 県	5.4	32	山形 県	1,036.6	32	山 形 県	210.0	32	大 阪 府	911.7	32	宮 城 県	44.1	32
福島 県	5.4	33	新潟 県	1,035.9	33	秋 田 県	207.3	33	兵 庫 県	899.8	33	静 岡 県	42.3	33
奈良 県	5.1	34	長野 県	1,025.6	34	栃 木 県	205.0	34	山 梨 県	893.7	34	栃 木 県	42.3	34
宮 城 県	4.9	35	兵庫 県	987.7	35	滋 賀 県	204.7	35	岐 阜 県	884.4	35	京 都 府	41.6	35
三重 県	4.9	36	茨城 県	940.7	36	愛 知 県	198.1	36	栃 木 県	866.5	36	茨 城 県	37.6	36
山 形 県	4.8	37	三重 県	923.6	37	三 重 県	197.3	37	宮 城 県	863.0	37	広 島 県	37.1	37
新 潟 県	4.8	38	栃 木 県	911.7	38	岐 阜 県	195.4	38	三 重 県	863.0	38	三 重 県	35.3	38
栃 木 県	4.6	39	滋賀 県	910.5	39	神 奈 川 県	193.7	39	滋 賀 県	850.6	39	奈 良 県	34.6	39
東 京 都	4.5	40	静 岡 県	869.9	40	岩 手 県	189.6	40	奈 良 県	838.2	40	福 岡 県	33.0	40
岐 阜 県	4.4	41	宮 城 県	868.4	41	静 岡 県	186.5	41	愛 知 県	794.1	41	愛 知 県	31.4	41
埼玉 県	4.0	42	東 京 都	864.2	42	青 森 県	184.5	42	静 岡 県	775.7	42	千 葉 県	29.9	42
静 岡 県	4.0	43	岐阜 県	844.5	43	新 潟 県	182.1	43	茨 城 県	754.0	43	兵 庫 県	28.3	43
千 葉 県	3.9	44	愛 知 県	776.6	44	福 島 県	178.7	44	東 京 都	726.2	44	埼 玉 県	25.9	44
愛 知 県	3.0	45	千 葉 県	770.5	45	千 葉 県	172.7	45	千 葉 県	669.7	45	東 京 都	25.4	45
滋 賀 県	3.6	46	埼 玉 県	691.9	46	茨 城 県	167.0	46	神 奈 川 県	652.1	46	大 阪 府	24.3	46
神 奈 川 県	3.2	47	神 奈 川 県	687.8	47	埼 玉 県	148.2	47	埼 玉 県	628.2	47	神 奈 川 県	22.8	47

資料：総務省「統計で見る都道府県のすがた2016」

J. 福祉・社会保障

年間救急出件件数 (人口千人当たり)			生活保護 被保護実人員 (人口千人当たり)			身体障害者手帳 交付数 (人口千人当たり)			介護老人福祉施設数 (65歳以上人口 10万人当たり)			児童福祉施設数 (人口10万人当たり)		
単 位	件	順 位	単 位	人	順 位	単 位	人	順 位	単 位	所	順 位	単 位	所	順 位
年度	2013		年度	2013		年度	2013		年度	2013		年度	2013	
都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値	
全 国	46.4	—	全 国	16.98	—	全 国	41.3	—	全 国	19.5	—	全 国	1.56	—
大 阪 府	61.0	1	大 阪 府	34.24	1	秋 田 県	68.0	1	島 根 県	35.9	1	鳥 取 県	3.98	1
東 京 都	56.7	2	北 海 道	31.67	2	鹿 児 島 県	62.3	2	鹿 児 島 県	28.9	2	和 歌 山 県	3.68	2
高 知 県	51.4	3	高 知 県	28.47	3	高 知 県	60.7	3	秋 田 県	28.7	3	高 知 県	3.36	3
和 歌 山 県	51.3	4	福 岡 県	26.05	4	和 歌 山 県	59.3	4	福 井 県	28.5	4	徳 島 県	3.25	4
京 都 府	49.9	5	沖 縄 県	24.02	5	宮 崎 県	58.8	5	香 川 県	27.1	5	島 根 県	2.71	5
三 重 県	49.4	6	京 都 府	23.86	6	愛 媛 県	58.8	6	和 歌 山 県	26.4	6	大 分 県	2.55	6
沖 縄 県	48.5	7	青 森 県	22.75	7	京 都 府	55.6	7	長 崎 県	25.9	7	長 崎 県	2.51	7
香 川 県	47.7	8	長 崎 県	22.33	8	北 海 道	55.5	8	岩 手 県	25.8	8	青 森 県	2.47	8
神 奈 川 県	47.5	9	東 京 都	22.04	9	大 分 県	55.3	9	宮 崎 県	25.8	9	宮 崎 県	2.41	9
千 葉 県	47.5	10	鹿 児 島 県	19.49	10	島 根 県	54.7	10	新 潟 県	25.6	10	福 井 県	2.39	10
兵 庫 県	47.2	11	兵 庫 県	19.36	11	長 崎 県	54.4	11	山 形 県	25.0	11	石 川 県	2.33	11
山 口 県	47.1	12	徳 島 県	19.10	12	熊 本 県	53.8	12	三 重 県	24.8	12	佐 賀 県	2.26	12
愛 媛 県	47.0	13	大 分 県	17.38	13	福 井 県	51.9	13	群 馬 県	24.6	13	愛 媛 県	2.21	13
福 岡 県	46.4	14	広 島 県	17.22	14	佐 賀 県	51.4	14	宮 城 県	23.7	14	秋 田 県	2.19	14
奈 良 県	46.2	15	神 奈 川 県	17.18	15	鳥 取 県	51.4	15	徳 島 県	23.7	15	熊 本 県	2.17	15
鹿 児 島 県	45.3	16	宮 崎 県	15.94	16	徳 島 県	50.7	16	青 森 県	23.3	16	山 梨 県	2.13	16
熊 本 県	45.3	17	愛 媛 県	15.92	17	香 川 県	49.0	17	熊 本 県	23.0	17	広 島 県	2.08	17
山 梨 県	45.0	18	和 歌 山 県	15.34	18	福 島 県	49.0	18	茨 城 県	22.9	18	沖 縄 県	1.91	18
長 崎 県	44.3	19	奈 良 県	14.90	19	奈 良 県	48.3	19	佐 賀 県	22.8	19	鹿 児 島 県	1.90	19
広 島 県	43.8	20	秋 田 県	14.72	20	山 形 県	48.2	20	岡 山 県	22.7	20	兵 庫 県	1.89	20
群 馬 県	43.5	21	熊 本 県	14.56	21	富 山 県	47.5	21	長 野 県	22.7	21	福 岡 県	1.85	21
埼 玉 県	43.5	22	岡 山 県	13.64	22	沖 縄 県	47.5	22	栃 木 県	22.5	22	山 口 県	1.83	22
岡 山 県	43.2	23	埼 玉 県	13.14	23	山 口 県	47.2	23	福 島 県	22.1	23	岡 山 県	1.81	23
北 海 道	43.1	24	鳥 取 県	12.92	24	山 梨 県	47.0	24	愛 媛 県	22.0	24	香 川 県	1.73	24
長 野 県	43.1	25	千 葉 県	12.90	25	青 森 県	46.7	25	高 知 県	22.0	25	京 都 府	1.72	25
愛 知 県	42.9	26	山 口 県	12.00	26	長 野 県	46.0	26	石 川 県	21.5	26	奈 良 県	1.66	26
大 分 県	42.9	27	宮 城 県	11.75	27	福 岡 県	45.0	27	石 川 県	21.5	27	三 重 県	1.64	27
大 宮 城 県	42.4	28	香 川 県	11.68	28	岐 阜 県	44.8	28	鳥 取 県	21.5	28	山 形 県	1.58	28
徳 島 県	42.2	29	岩 手 県	11.13	29	兵 庫 県	44.2	29	山 梨 県	20.4	29	栃 木 県	1.56	29
鳥 取 県	41.8	30	栃 木 県	10.72	30	大 阪 府	43.7	30	奈 良 県	20.3	30	大 阪 府	1.56	30
滋 賀 県	41.8	31	愛 知 県	10.72	31	岩 手 県	43.2	31	京 都 府	20.3	31	長 野 県	1.56	31
新 潟 県	41.4	32	三 重 県	9.70	32	広 島 県	43.1	32	大 分 県	20.2	32	岩 手 県	1.54	32
静 岡 県	41.3	33	佐 賀 県	9.53	33	岡 山 県	42.4	33	富 山 県	20.1	33	岐 阜 県	1.51	33
佐 賀 県	41.1	34	茨 城 県	8.91	34	新 潟 県	41.7	34	山 形 県	19.7	34	静 岡 県	1.50	34
福 島 県	41.1	35	新 潟 県	8.90	35	三 重 県	40.5	35	岐 阜 県	19.5	35	茨 城 県	1.50	35
茨 城 県	40.8	36	島 根 県	8.77	36	石 川 県	40.0	36	滋 賀 県	19.4	36	北 海 道	1.49	36
島 根 県	40.5	37	福 島 県	8.72	37	滋 賀 県	37.6	37	山 口 県	19.3	37	群 馬 県	1.46	37
岐 阜 県	40.1	38	滋 賀 県	8.09	38	滋 賀 県	36.1	38	静 岡 県	19.3	38	富 山 県	1.39	38
栃 木 県	38.4	39	静 岡 県	8.03	39	宮 城 県	35.4	39	沖 縄 県	19.2	39	福 島 県	1.39	39
秋 田 県	38.1	40	山 梨 県	7.65	40	栃 木 県	35.1	40	兵 庫 県	19.0	40	神 奈 川 県	1.27	40
山 形 県	37.4	41	群 馬 県	7.24	41	群 馬 県	35.0	41	福 岡 県	18.7	41	新 潟 県	1.20	41
宮 崎 県	37.3	42	石 川 県	6.49	42	静 岡 県	34.1	42	千 葉 県	17.1	42	千 葉 県	1.18	42
富 山 県	35.7	43	山 形 県	6.41	43	愛 知 県	32.1	43	埼 玉 県	16.7	43	愛 知 県	1.13	43
岩 手 県	35.6	44	岐 阜 県	5.87	44	茨 城 県	31.3	44	神 奈 川 県	15.2	44	宮 城 県	1.07	44
青 森 県	35.4	45	長 野 県	5.43	45	千 葉 県	29.7	45	大 阪 府	15.0	45	滋 賀 県	1.06	45
石 川 県	34.1	46	福 井 県	5.00	46	神 奈 川 県	29.5	46	東 京 都	13.8	46	東 京 都	1.01	46
福 井 県	33.3	47	富 山 県	3.31	47	埼 玉 県	28.2	47	愛 知 県	12.2	47	埼 玉 県	0.91	47

資料：総務省「統計で見る都道府県のすがた2016」

K. 安全

後期高齢者医療費 (被保険者1人当たり)			消防吏員数 (人口10万人当たり)			火災出火件数 (人口10万人当たり)			交通事故死傷者数 (人口10万人当たり)			刑法犯認知件数 (人口千人当たり)		
単 位	円	順 位	単 位	人	順 位	単 位	件	順 位	単 位	人	順 位	単 位	件	順 位
年 度	2013		年 度	2014		年 度	2013		年 度	2014		年 度	2012	
都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値	
全 国	929.573	—	全 国	125.7	—	全 国	37.8	—	全 国	563.0	—	全 国	10.84	—
福岡県	1,181.686	1	青森県	197.4	1	山梨県	62.2	1	佐賀県	1,421.4	1	大阪府	16.60	1
高知県	1,120.838	2	秋田県	192.3	2	長野県	53.9	2	静岡県	1,181.7	2	福岡県	14.21	2
北海道	1,091.704	3	北海道	166.6	3	島根県	53.8	3	香川県	1,131.1	3	愛知県	14.14	3
長崎県	1,078.780	4	島根県	164.3	4	高知県	53.8	4	福岡県	1,073.5	4	兵庫県	13.58	4
大阪府	1,075.405	5	高知県	153.0	5	宮崎県	51.9	5	群馬県	1,048.4	5	千葉県	13.04	5
広島県	1,061.106	6	岩手県	151.5	6	鳥取県	50.2	6	宮崎県	1,039.8	6	東京都	13.03	6
佐賀県	1,053.827	7	和歌山県	150.8	7	群馬県	50.1	7	岡山県	771.0	7	埼玉県	12.92	7
鹿児島県	1,039.291	8	福井県	150.4	8	栃木県	49.5	8	愛知県	769.8	8	茨城県	12.53	8
山口県	1,026.119	9	茨城県	149.1	9	大分県	48.3	9	徳島県	716.5	9	京都市	12.52	9
沖縄県	1,024.362	10	新潟県	140.9	10	岐阜県	47.0	10	山梨県	711.4	10	岐阜県	11.92	10
熊本県	1,021.851	11	東京都	139.6	11	茨城県	46.9	11	山形県	694.5	11	三重県	11.68	11
大分県	1,016.904	12	山梨県	137.2	12	鹿児島県	46.8	12	兵庫県	669.1	12	岡山県	11.37	12
京都府	1,002.235	13	山口県	136.7	13	佐賀県	46.1	13	滋賀県	607.9	13	滋賀県	10.70	13
石川県	996.667	14	徳島県	136.4	14	三重県	46.0	14	長崎県	604.9	14	和歌山県	10.43	14
徳島県	989.501	15	鳥取県	135.0	15	和歌山県	44.3	15	鹿児島県	598.4	15	栃木県	10.23	15
兵庫県	981.911	16	大分県	135.0	16	山口県	43.4	16	三重県	593.4	16	群馬県	10.21	16
香川県	965.904	17	三重県	134.7	17	福島県	42.3	17	大阪府	584.5	17	愛媛県	9.89	17
岡山県	960.804	18	鹿児島県	134.5	18	長崎県	41.5	18	大分県	574.4	18	高知県	9.42	18
愛知県	939.998	19	岐阜県	132.6	19	愛知県	41.3	19	茨城県	568.0	19	山梨県	9.31	19
愛媛県	927.843	20	奈良県	131.4	20	千葉県	39.9	20	茨城県	555.0	20	佐賀県	8.96	20
東京都	921.257	21	山形県	130.7	21	滋賀県	39.7	21	広島県	554.8	21	香川県	8.95	21
奈良県	920.449	22	石川県	130.2	22	兵庫県	39.4	22	長野県	549.2	22	奈良県	8.76	22
滋賀県	914.974	23	宮城県	129.4	23	徳島県	39.4	23	奈良県	546.4	23	静岡県	8.67	23
宮崎県	911.867	24	佐賀県	129.1	24	香川県	39.4	24	奈良県	546.2	24	神奈川県	8.44	24
和歌山県	907.719	25	愛媛県	129.0	25	青森県	39.3	25	熊本県	542.1	25	宮城県	8.41	25
福井県	903.992	26	京都府	128.0	26	東京都	39.2	26	和歌山県	541.3	26	広島県	8.39	26
鳥取県	878.574	27	群馬県	127.9	27	岡山県	39.1	27	沖縄県	531.9	27	北海道	8.33	27
島根県	875.624	28	広島県	127.3	28	宮城県	38.4	28	埼玉県	522.8	28	新潟県	7.88	28
富山県	873.888	29	千葉県	126.1	29	愛媛県	38.1	29	宮城県	506.3	29	沖縄県	7.85	29
神奈川県	863.346	30	福島県	126.1	30	沖縄県	37.8	30	愛媛県	494.1	30	徳島県	7.79	30
群馬県	856.796	31	熊本県	125.3	31	広島県	37.3	31	福島県	492.9	31	山口県	7.55	31
岐阜県	853.995	32	長崎県	123.9	32	岩手県	37.1	32	富山県	477.8	32	宮崎県	7.48	32
埼玉県	850.041	33	岡山県	123.4	33	熊本県	36.3	33	京都府	477.2	33	福島県	7.45	33
福島県	830.955	34	富山県	122.4	34	北海道	34.8	34	石川県	424.0	34	鳥取県	7.41	34
宮城県	828.684	35	静岡県	121.4	35	福岡県	34.2	35	高知県	412.3	35	長野県	7.25	35
山梨県	828.219	36	栃木県	120.6	36	静岡県	33.5	36	栃木県	410.6	36	熊本県	7.25	36
茨城県	827.408	37	香川県	118.2	37	埼玉県	33.3	37	千葉県	398.7	37	福井県	6.80	37
栃木県	821.865	38	長野県	116.9	38	埼玉県	33.2	38	神奈川県	397.8	38	石川県	6.49	38
三重県	814.427	39	埼玉県	114.3	39	山形県	33.0	39	青森県	390.5	39	島根県	6.36	39
青森県	807.586	40	滋賀県	112.4	40	奈良県	32.8	40	福井県	357.8	40	鹿児島県	6.21	40
山形県	801.312	41	大阪府	110.9	41	大阪府	32.1	41	新潟県	335.4	41	富山県	6.17	41
秋田県	801.039	42	沖縄県	108.1	42	福井県	28.4	42	東京都	324.0	42	長崎県	6.01	42
長野県	799.453	43	愛知県	107.5	43	石川県	27.8	43	秋田県	275.4	43	大分県	5.91	43
千葉県	796.454	44	神奈川県	105.6	44	神奈川県	27.4	44	北海道	273.0	44	青森県	5.50	44
千葉県	790.164	45	兵庫県	104.5	45	新潟県	26.0	45	岩手県	271.7	45	山形県	5.20	45
岩手県	758.268	46	宮崎県	102.3	46	京都市	23.8	46	島根県	266.4	46	岩手県	4.97	46
新潟県	745.307	47	福岡県	94.4	47	富山県	22.3	47	鳥取県	249.1	47	秋田県	3.96	47

資料：総務省「統計で見る都道府県のすがた2016」

L. 家計

実収入 (1世帯当たり1か月間) 〔勤労者世帯〕			消費支出 (1世帯当たり1か月間) 〔二人以上の世帯〕			平均消費性向 (消費支出÷可処分所得) 〔勤労者世帯〕			ルームエアコン 所有数量 (千世帯当たり) 〔二人以上の世帯〕			パソコン所有数量 (千世帯当たり) 〔二人以上の世帯〕		
単位	千円	順位	単位	千円	順位	単位	%	順位	単位	台	順位	単位	台	順位
年度	2014		年度	2014		年度	2014		年度	2014		年度	2014	
都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値	
全国	519.8	—	全国	291.2	—	全国	75.3	—	全国	2,723	—	全国	1,339	—
栃木県	652.1	1	富山県	339.6	1	三重県	94.7	1	徳島県	3,849	1	東京都	1,570	1
富山県	639.1	2	石川県	335.9	2	兵庫県	94.5	2	香川県	3,802	2	福井県	1,558	2
石川県	613.5	3	埼玉県	329.4	3	群馬県	88.1	3	福井県	3,797	3	滋賀県	1,547	3
福島県	606.7	4	栃木県	329.2	4	長崎県	86.2	4	和歌山県	3,616	4	神奈川県	1,477	4
島根県	595.6	5	東京都	325.0	5	宮崎県	84.3	5	滋賀県	3,523	5	富山県	1,454	5
東京都	590.7	6	奈良県	324.6	6	宮城県	83.1	6	三重県	3,457	6	奈良県	1,441	6
奈良県	579.1	7	徳島県	320.1	7	愛知県	82.1	7	奈良県	3,437	7	京都府	1,420	7
埼玉県	578.8	8	高知県	319.5	8	山梨県	81.2	8	岡山県	3,408	8	埼玉県	1,411	8
茨城県	574.8	9	長野県	311.3	9	熊本県	79.4	9	富山県	3,353	9	兵庫県	1,410	9
福井県	570.1	10	山形県	308.6	10	京都府	78.8	10	京都府	3,251	10	千葉県	1,404	10
京都府	570.0	11	愛知県	306.5	11	石川県	78.7	11	石川県	3,150	11	愛知県	1,393	11
山形県	565.6	12	香川県	306.2	12	福岡県	78.4	12	佐賀県	3,141	12	岐阜県	1,357	12
和歌山県	565.2	13	京都府	304.9	13	岡山県	78.1	13	新潟県	3,103	13	岡山県	1,356	13
徳島県	563.6	14	三重県	301.3	14	徳島県	78.1	14	大阪府	3,097	14	大阪府	1,354	14
静岡県	560.1	15	福岡県	300.4	15	神奈川県	78.1	15	愛知県	3,093	15	山形県	1,350	15
長野県	559.1	16	山梨県	300.1	16	秋田県	78.0	16	埼玉県	3,073	16	新潟県	1,339	16
高知県	548.3	17	千葉県	299.2	17	鳥取県	76.9	17	愛媛県	3,017	17	三重県	1,336	17
千葉県	545.9	18	群馬県	298.7	18	長野県	76.1	18	兵庫県	3,012	18	静岡県	1,324	18
広島県	545.4	19	神奈川県	298.0	19	東京都	75.7	19	島根県	3,009	19	群馬県	1,322	19
香川県	541.9	20	山口県	294.4	20	新潟県	75.7	20	熊本県	2,988	20	茨城県	1,314	20
佐賀県	538.1	21	広島県	291.9	21	広島県	75.5	21	栃木県	2,975	21	鳥取県	1,313	21
滋賀県	538.0	22	滋賀県	291.0	22	愛媛県	75.4	22	鳥取県	2,967	22	香川県	1,311	22
分県	536.7	23	鹿児島県	290.8	23	鹿児島県	75.1	23	岐阜県	2,952	23	石川県	1,308	23
鹿児島県	536.5	24	福島県	288.6	24	滋賀県	74.6	24	茨城県	2,936	24	広島県	1,304	24
山口県	531.6	25	宮城県	287.9	25	大分県	74.5	25	茨城県	2,918	25	栃木県	1,295	25
山梨県	519.6	26	静岡県	286.6	26	岐阜県	74.4	26	群馬県	2,853	26	徳島県	1,290	26
神奈川県	513.5	27	茨城県	286.3	27	埼玉県	74.1	27	山口県	2,822	27	長野県	1,281	27
北海道	513.4	28	岡山県	285.6	28	高知県	73.8	28	東京都	2,820	28	山梨県	1,245	28
愛知県	510.9	29	北海道	285.2	29	奈良県	73.7	29	千葉県	2,810	29	北海道	1,233	29
岩手県	507.4	30	大分県	284.2	30	沖縄県	73.3	30	静岡県	2,790	30	福岡県	1,229	30
新潟県	503.1	31	福井県	283.5	31	岩手県	73.2	31	福岡県	2,786	31	和歌山県	1,215	31
大阪府	490.3	32	島根県	281.8	32	青森県	72.7	32	神奈川県	2,746	32	佐賀県	1,199	32
岡山県	487.1	33	熊本県	279.7	33	山形県	72.7	33	大分県	2,716	33	愛媛県	1,189	33
福岡県	485.6	34	新潟県	278.8	34	茨城県	72.4	34	長崎県	2,662	34	岩手県	1,172	34
群馬県	480.5	35	岩手県	274.0	35	山口県	71.7	35	高知県	2,615	35	長崎県	1,171	35
岐阜県	480.3	36	佐賀県	272.7	36	千葉県	71.6	36	鹿児島県	2,472	36	宮城県	1,162	36
岐阜県	472.9	37	岐阜県	270.8	37	北海道	71.3	37	山形県	2,471	37	島根県	1,156	37
宮城県	466.8	38	鳥取県	268.4	38	栃木県	71.1	38	宮城県	2,238	38	山口県	1,131	38
鳥取県	444.2	39	大阪府	267.2	39	静岡県	70.9	39	山梨県	2,083	39	福島県	1,118	39
青森県	437.5	40	秋田県	266.6	40	和歌山県	70.9	40	沖縄県	1,963	40	秋田県	1,117	40
長崎県	435.7	41	和歌山県	265.0	41	富山県	70.8	41	福島県	1,717	41	大分県	1,113	41
秋田県	435.7	42	兵庫県	260.4	42	香川県	69.0	42	秋田県	1,706	42	熊本県	1,089	42
愛媛県	426.6	43	愛媛県	259.8	43	佐賀県	68.9	43	宮城県	1,686	43	鹿児島県	1,049	43
三重県	413.0	44	長崎県	256.3	44	大阪府	68.2	44	長野県	1,320	44	宮崎県	1,039	44
兵庫県	411.9	45	宮崎県	250.5	45	福井県	63.6	45	岩手県	1,183	45	高知県	997	45
宮崎県	402.8	46	青森県	243.6	46	福島県	62.7	46	青森県	1,044	46	青森県	900	46
沖縄県	395.8	47	沖縄県	225.9	47	島根県	60.9	47	北海道	344	47	沖縄県	850	47

資料：総務省「統計で見る都道府県のすがた2016」

4 地域県民局を単位とした市町村別指標

A 人口・世帯

自治体名	人口総数	15歳未満 人 口	15～64歳 人 口	65歳以上 人 口	外国人 人 口	人口集中 地区人口	出生数	死亡数
単位	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)
年度	2010	2010	2010	2010	2010	2010	2014	2014
青森県	1,373,339	171,842	843,587	352,768	3,688	632,157	8,853	17,042
青森市	299,520	37,622	189,931	70,690	903	229,742	2,013	3,511
平内町	12,361	1,257	7,386	3,718	21	...	54	203
今別町	3,217	208	1,589	1,420	3	...	6	77
逢田村	3,271	332	1,872	1,067	1	...	12	64
外ヶ浜町	7,089	611	3,658	2,819	15	...	27	125
東青地域単純計	325,458	40,030	204,436	79,714	943	229,742	2,112	3,980
弘前市	183,473	21,829	113,183	46,401	451	121,109	1,233	2,253
黒石市	36,132	4,635	22,267	9,150	45	17,094	217	439
平川市	33,764	4,081	20,292	9,391	39	5,566	198	466
西目屋村	1,594	145	904	544	0	...	9	23
藤崎町	16,021	1,977	9,642	4,402	17	...	93	237
大鰐町	10,978	1,062	6,236	3,680	3	...	38	176
田舎館村	8,153	940	4,896	2,317	1	...	66	115
中南地域単純計	290,115	34,669	177,420	75,885	556	143,769	1,854	3,709
八戸市	237,615	31,926	149,842	55,030	660	160,720	1,774	2,574
三戸町	11,299	1,243	6,290	3,766	29	...	44	171
五戸町	18,712	1,994	11,023	5,695	54	...	91	272
田子町	6,175	675	3,336	2,164	28	...	25	109
南部町	19,853	2,361	11,345	6,136	44	...	102	303
階上町	14,699	1,835	9,613	3,189	50	...	83	166
新郷村	2,851	275	1,416	1,160	8	...	8	50
三八地域単純計	311,204	40,309	192,865	77,140	873	160,720	2,127	3,645
五所川原市	58,421	7,334	34,861	16,226	125	17,024	330	771
つがる市	37,243	4,268	21,792	11,183	23	...	189	495
鱒ヶ沢町	11,449	1,155	6,346	3,948	31	...	41	181
深浦町	9,691	901	5,021	3,769	22	...	24	165
板柳町	15,227	1,758	8,986	4,478	24	...	83	231
鶴田町	14,270	1,779	8,234	4,257	30	...	79	193
中泊町	12,743	1,277	7,257	4,209	25	...	48	193
西北地域単純計	159,044	18,472	92,497	48,070	280	17,024	794	2,229
十和田市	66,110	8,513	41,171	16,294	206	26,340	398	765
三沢市	41,258	6,475	26,191	8,381	316	24,136	447	391
野辺地町	14,314	1,612	8,473	4,166	91	6,485	73	217
七戸町	16,759	1,949	9,656	5,152	22	...	77	240
六戸町	10,241	1,283	6,029	2,921	33	...	77	139
横浜町	4,881	563	2,809	1,507	8	...	20	78
東北町	19,106	2,366	11,059	5,668	48	...	99	265
六ヶ所村	11,095	1,453	7,370	2,235	59	...	88	139
おいらせ町	24,211	3,811	15,307	5,055	106	...	183	253
上北地域単純計	207,975	28,025	128,065	51,379	889	56,961	1,462	2,487
むつ市	61,066	8,190	37,140	15,414	121	23,941	412	715
大間町	6,340	837	3,990	1,513	12	...	35	87
東通村	7,252	822	4,435	1,995	9	...	45	104
風間浦村	2,463	234	1,464	765	3	...	5	44
佐井村	2,422	254	1,275	893	2	...	7	42
下北地域単純計	79,543	10,337	48,304	20,580	147	23,941	504	992

資料：総務省「統計でみる市区町村のすがた2016」

【記号】 ... : データが得られないことを示す。X: データが秘匿されていることを示す。

自治体名	転入者数	転出者数	昼間人口	世帯数	一般世帯数	核家族世帯数	単独世帯数	65歳以上の世帯員のある核家族世帯数
単位	(人)	(人)	(人)	(世帯)	(世帯)	(世帯)	(世帯)	(世帯)
年度	2014	2014	2010	2010	2010	2010	2010	2010
青森県	35,495	41,955	1,374,008	513,385	511,427	274,387	141,070	105,036
青森市	7,794	8,822	304,698	119,413	119,119	67,202	35,961	23,375
平内町	214	319	11,022	4,198	4,177	2,152	917	1,029
今別町	55	93	2,996	1,379	1,374	733	406	475
蓬田村	56	81	2,928	1,070	1,062	492	236	267
外ヶ浜町	131	201	6,944	2,789	2,771	1,465	752	888
東青地域単純計	8,250	9,516	328,588	128,849	128,503	72,044	38,272	26,034
弘前市	4,667	5,176	195,642	70,142	69,909	34,878	22,141	13,252
黒石市	651	871	33,914	11,794	11,772	5,914	2,516	2,343
平川市	622	768	30,459	10,063	10,039	4,785	1,612	2,171
西目屋村	32	35	1,586	570	460	225	74	150
藤崎町	409	382	13,761	4,912	4,892	2,452	844	1,048
大鰐町	172	272	9,137	3,648	3,636	1,684	749	970
田舎館村	194	199	6,545	2,406	2,404	1,077	349	553
中南地域単純計	6,747	7,703	291,044	103,535	103,112	51,015	28,285	20,487
八戸市	6,599	7,170	249,778	91,917	91,726	52,773	25,504	18,249
三戸町	204	353	11,294	3,961	3,952	1,926	926	974
五戸町	364	436	16,902	6,177	6,165	3,246	1,123	1,575
田子町	99	173	6,069	2,097	2,088	956	464	542
南部町	425	566	16,926	6,621	6,600	3,523	1,254	1,693
階上町	491	542	10,749	5,707	5,698	2,896	1,823	980
新郷村	29	62	2,615	874	871	354	141	254
三八地域単純計	8,211	9,302	314,333	117,354	117,100	65,674	31,235	24,267
五所川原市	1,365	1,854	59,660	21,277	21,204	11,421	5,342	4,573
つがる市	694	893	35,260	11,473	11,432	5,496	2,095	2,541
鱒ヶ沢町	186	328	11,133	4,095	4,077	1,999	1,004	1,062
深浦町	129	228	9,312	3,532	3,520	1,811	835	1,093
板柳町	265	346	13,491	4,770	4,757	2,276	874	1,144
鶴田町	257	309	13,000	4,402	4,386	2,178	769	1,076
中泊町	180	341	11,842	4,370	4,352	2,153	929	1,104
西北地域単純計	3,076	4,299	153,698	53,919	53,728	27,334	11,848	12,593
十和田市	1,747	2,073	66,670	25,554	25,494	13,293	7,878	4,702
三沢市	1,962	2,445	42,721	16,211	16,142	9,053	5,025	2,644
野辺地町	313	495	13,854	5,766	5,751	3,105	1,708	1,341
七戸町	412	474	15,886	5,713	5,692	2,884	1,250	1,405
六戸町	406	266	9,235	3,307	3,300	1,825	541	825
横浜町	79	154	4,710	1,884	1,881	910	576	467
東北町	392	519	17,337	6,007	5,979	2,968	1,150	1,325
六ヶ所村	394	482	15,920	4,751	4,725	1,938	2,078	653
おいらせ町	972	876	20,992	8,330	8,315	4,957	1,669	1,472
上北地域単純計	6,677	7,784	207,325	77,523	77,279	40,933	21,875	14,834
むつ市	2,099	2,667	60,368	24,775	24,721	14,031	7,328	5,139
大間町	163	279	7,178	2,636	2,326	1,179	725	502
東通村	195	256	7,222	2,710	2,579	1,221	739	628
風間浦村	40	80	1,970	1,096	1,094	467	453	269
佐井村	37	69	2,282	988	985	489	310	283
下北地域単純計	2,534	3,351	79,020	32,205	31,705	17,387	9,555	6,821

資料：総務省「統計でみる市区町村のすがた2016」

B 自然環境 C 経済基盤

自治体名	高齢夫婦 世帯数	高齢単身 世帯数	婚姻件数	離婚件数	総面積	可住地 面積	課税対象 所得	納税 義務者数 (所得割)
	(世帯)	(世帯)	(組)	(組)	(km ²)	(km ²)	(百万円)	(人)
	年度	2010	2010	2014	2014	2014	2014	2014
	単位	(世帯)	(世帯)	(組)	(組)	(km ²)	(km ²)	(百万円)
青森県	49,933	50,537	5,481	2,195	9,645.40	3,234.64	1,321,304	513,286
青森市	11,199	11,860	1,284	523	824.61	257.01	321,143	119,033
平内町	500	510	33	18	217.09	46.71	9,559	4,416
今別町	276	256	5	4	125.27	19.59	1,892	861
蓬田村	126	108	10	3	80.65	20.37	2,364	1,068
外ヶ浜町	508	468	13	13	230.29	31.05	4,940	2,114
東青地域単純計	12,609	13,202	1,345	561	1,477.91	374.73	339,898	127,492
弘前市	6,092	7,009	769	260	524.20	294.66	179,276	66,647
黒石市	953	1,151	120	46	217.05	74.18	28,434	13,127
平川市	834	822	122	44	346.01	95.24	24,743	11,243
西目屋村	63	45	2	0	246.02	18.07	943	437
藤崎町	431	423	63	30	37.29	37.29	12,121	5,312
大鱒町	376	486	25	21	163.43	38.33	7,176	3,392
田舎館村	219	185	28	7	22.35	22.35	6,444	2,975
中南地域単純計	8,968	10,121	1,129	408	1,556.35	580.12	259,137	103,133
八戸市	8,733	8,035	1,077	397	305.54	203.31	266,718	97,513
三戸町	465	527	34	13	151.79	55.00	8,399	3,802
五戸町	711	582	51	21	177.67	84.89	15,618	6,720
田子町	253	258	14	11	241.98	47.70	4,465	2,006
南部町	770	700	71	30	153.12	75.63	15,219	6,578
階上町	420	341	44	19	94.01	39.31	13,223	5,655
新郷村	115	98	6	2	150.77	33.46	1,820	826
三八地域単純計	11,467	10,541	1,297	493	1,274.88	539.30	325,462	123,100
五所川原市	2,305	2,456	206	93	404.18	173.76	49,065	20,144
つがる市	1,223	1,225	121	46	253.55	213.38	23,955	10,710
繆ヶ沢町	532	583	30	10	343.08	78.34	7,017	3,202
深浦町	628	546	23	11	488.89	65.22	5,551	2,535
板柳町	474	494	52	26	41.88	41.88	9,967	4,517
鶴田町	456	468	41	28	46.43	45.23	8,838	4,048
中泊町	614	574	35	12	216.32	69.63	8,185	3,660
西北地域単純計	6,232	6,346	508	226	1,794.33	687.44	112,578	48,816
十和田市	2,325	2,206	252	88	725.65	205.06	64,094	25,453
三沢市	1,385	1,416	270	81	119.87	97.83	49,026	17,333
野辺地町	681	706	38	32	81.68	27.15	13,194	5,534
七戸町	666	631	46	20	337.23	117.37	13,578	5,814
六戸町	357	265	34	21	83.89	56.55	9,644	4,007
横浜町	233	217	16	7	126.38	29.83	4,090	1,805
東北町	643	560	74	30	326.50	114.65	15,390	6,656
六ヶ所村	290	308	54	9	252.68	113.10	13,315	4,735
おいらせ町	683	576	98	63	71.96	58.97	24,354	9,792
上北地域単純計	7,263	6,885	882	351	2,125.84	820.51	206,685	81,129
むつ市	2,655	2,726	260	128	864.16	135.29	63,029	23,891
大間町	219	221	28	13	52.10	14.01	5,627	1,979
東通村	258	203	23	10	295.27	61.10	5,907	2,461
風間浦村	132	131	6	5	69.55	5.30	1,565	662
佐井村	130	161	3	0	135.04	16.87	1,418	623
下北地域単純計	3,394	3,442	320	156	1,416.12	232.57	77,546	29,616

資料：総務省「統計でみる市区町村のすがた2016」

自治体名	事業所数	第2次 産業 事業所数	第3次 産業 事業所数	従業者数	第2次 産業 従業者数	第3次 産業 従業者数	耕地面積	製造品 出荷額等
単位	(事業所)	(事業所)	(事業所)	(人)	(人)	(人)	(km ²)	(百万円)
年度	2009	2009	2009	2009	2009	2009	2014	2013
青森県	68,415	9,926	57,731	608,847	124,299	474,654	1,548	1,520,298
青森市	15,080	1,859	13,180	145,368	19,719	125,165	86	103,080
平内町	536	100	428	3,860	1,054	2,739	17	8,131
今別町	206	37	165	887	182	683	6	X
蓬田村	108	28	78	850	302	519	12	X
外ヶ浜町	400	79	314	2,424	593	1,771	8	1,320
東青地域単純計	16,330	2,103	14,165	153,389	21,850	130,877	129	112,531
弘前市	9,321	1,102	8,169	88,657	14,800	73,280	145	194,061
黒石市	1,668	234	1,420	13,428	3,274	9,974	37	48,047
平川市	1,353	284	1,043	11,875	4,201	7,242	52	39,542
西目屋村	99	30	65	591	127	440	4	0
藤崎町	605	106	491	5,349	1,457	3,797	25	5,780
大鱒町	484	71	404	3,134	637	2,414	16	2,484
田舎館村	285	78	201	2,169	1,088	1,048	15	7,092
中南地域単純計	13,815	1,905	11,793	125,203	25,584	98,195	294	297,006
八戸市	12,402	1,679	10,652	121,217	24,729	95,088	50	490,684
三戸町	534	83	431	4,280	884	2,835	27	16,856
五戸町	744	158	558	6,325	2,191	3,774	46	18,073
田子町	314	66	227	2,373	818	1,398	28	8,988
南部町	813	175	624	5,165	1,307	3,644	38	12,508
階上町	462	108	334	3,822	1,255	2,355	13	10,572
新郷村	142	13	125	779	129	594	20	X
三八地域単純計	15,411	2,282	12,951	143,961	31,313	109,688	222	557,681
五所川原市	3,470	503	2,925	25,178	4,920	19,879	97	19,564
つがる市	1,449	256	1,176	11,268	2,497	8,567	144	5,703
鱒ヶ沢町	613	83	517	4,114	689	3,331	34	1,783
深浦町	566	91	455	3,393	752	2,260	18	837
板柳町	691	113	576	4,019	943	3,065	30	3,070
鶴田町	523	113	403	3,904	1,245	2,633	30	7,074
中泊町	605	152	439	3,561	1,260	2,193	38	1,055
西北地域単純計	7,917	1,311	6,491	55,437	12,306	41,928	391	39,086
十和田市	3,785	510	3,211	31,738	6,953	23,889	124	50,962
三沢市	2,078	263	1,790	20,433	3,483	16,586	37	57,041
野辺地町	901	152	745	5,461	1,218	4,207	8	4,977
七戸町	808	146	635	6,478	1,561	4,592	72	6,376
六戸町	415	101	304	3,434	1,166	2,074	35	6,915
横浜町	285	44	215	2,328	1,043	1,111	24	14,440
東北町	880	165	690	6,645	1,597	4,798	84	8,397
六ヶ所村	625	130	474	11,629	6,597	4,754	37	310,461
おいらせ町	977	201	759	9,185	2,657	6,097	34	34,489
上北地域単純計	10,754	1,712	8,823	97,331	26,275	68,108	455	494,058
むつ市	3,180	443	2,697	26,786	5,035	21,262	33	13,611
大間町	393	67	318	2,482	667	1,771	3	1,320
東通村	326	51	261	2,673	757	1,776	20	3,137
風間浦村	125	23	100	689	203	477	0	712
佐井村	164	29	132	896	309	572	3	X
下北地域単純計	4,188	613	3,508	33,526	6,971	25,858	59	18,780

資料：総務省「統計でみる市区町村のすがた2016」

※東青、三八、下北地域の製造品出荷額等の計は秘匿町村分を除く。

D 行政基盤

自治体名	製造業 従業者数	商業年間 商品 販売額	商 業 事業所数	商 業 従業者数	財政力 指 数 (市町村財 政)	実質収支 比 率 (市町村財 政)	実質 公債費 比率 (市町村財 政)	歳 入 決算総額 (市町村財 政)
単位	(人)	(百万円)	(事業所)	(人)	(-)	(%)	(%)	(百万円)
年度	2013	2011	2011	2011	2013	2013	2013	2013
青森県	55,647	2,661,120	13,099	89,065	709,019
青森市	5,439	813,012	2,654	21,219	0.53	2.3	13.6	135,120
平内町	453	7,861	131	546	0.21	2.1	11.5	6,720
今別町	7	1,498	39	127	0.14	8.5	19.6	3,151
蓬田村	244	3,048	18	112	0.15	1.4	7.8	2,499
外ヶ浜町	127	3,527	79	280	0.17	3.4	13.8	6,376
東青地域単純計	6,270	828,946	2,921	22,284
弘前市	8,277	421,919	1,797	14,775	0.46	1.4	10.1	85,124
黒石市	2,422	41,242	333	1,972	0.32	6.8	22.5	17,275
平川市	2,720	37,349	282	1,720	0.26	2.2	14.7	18,380
西目屋村	0	114	11	29	0.09	3.7	12.6	2,468
藤崎町	766	18,969	134	902	0.26	2.8	14.3	10,598
大鰐町	327	6,011	113	451	0.21	3.6	23.8	5,818
田舎館村	631	3,803	48	183	0.25	8.3	19.0	4,289
中南地域単純計	15,143	529,407	2,718	20,032
八戸市	13,166	650,480	2,453	17,829	0.64	4.0	14.2	98,398
三戸町	580	12,554	127	707	0.23	6.5	15.3	7,656
五戸町	1,177	10,544	158	778	0.26	3.8	16.1	11,456
田子町	389	2,860	58	279	0.18	5.3	11.9	4,562
南部町	608	15,184	196	836	0.26	2.8	13.3	11,389
階上町	549	8,685	73	476	0.31	5.1	13.9	6,770
新郷村	10	1,257	28	88	0.12	9.1	11.4	3,143
三八地域単純計	16,479	701,564	3,093	20,993
五所川原市	1,419	85,833	616	3,620	0.32	3.7	15.6	36,050
つがる市	791	41,343	323	2,166	0.23	3.4	14.5	24,410
鱒ヶ沢町	235	8,295	146	672	0.18	1.9	19.7	6,978
深浦町	125	8,667	117	460	0.15	5.1	15.3	7,636
板柳町	328	24,008	161	890	0.24	6.5	13.1	6,221
鶴田町	614	9,206	91	480	0.23	6.4	13.5	6,151
中泊町	181	9,317	114	434	0.19	2.0	13.8	7,627
西北地域単純計	3,693	186,669	1,568	8,722
十和田市	2,836	128,732	721	4,639	0.39	6.7	12.7	31,470
三沢市	2,155	50,183	324	2,010	0.45	1.0	13.6	21,168
野辺地町	434	15,672	171	978	0.36	3.3	7.7	7,570
七戸町	616	19,293	168	939	0.31	2.1	9.9	10,110
六戸町	406	7,430	62	313	0.32	7.3	13.3	5,069
横浜町	652	3,081	57	208	0.21	4.3	7.5	4,189
東北町	465	17,720	169	916	0.27	3.1	12.5	14,503
六ヶ所村	2,828	17,734	103	526	1.58	2.5	5.3	16,669
おいらせ町	1,402	30,592	195	1,573	0.44	1.7	13.7	10,199
上北地域単純計	11,794	290,437	1,970	12,102
むつ市	1,917	110,101	629	4,139	0.38	1.8	17.8	33,761
大間町	56	8,787	74	441	0.27	4.8	12.3	4,567
東通村	154	4,020	68	231	0.93	2.3	20.2	8,257
風間浦村	110	521	26	56	0.09	4.9	15.5	2,786
佐井村	31	668	32	65	0.11	3.6	15.2	2,438
下北地域単純計	2,268	124,097	829	4,932

資料：総務省「統計でみる市区町村のすがた2016」

E 教育

自治体名	歳出 決算総額 (市町村 財政)	地方税 (市町村 財政)	幼稚園数	幼稚園 在園者数	小学校数	小学校 教員数	小学校 児童数	中学校数
単位	(百万円)	(百万円)	(園)	(人)	(校)	(人)	(人)	(校)
年度	2013	2013	2014	2014	2014	2014	2014	2014
青森県	691,490	150,308	119	7,946	310	4,921	64,876	168
青森市	132,961	35,812	31	2,583	45	923	14,613	22
平内町	6,612	781	1	14	3	42	457	3
今別町	3,000	223	0	0	1	12	78	1
蓬田村	2,456	232	0	0	1	14	131	1
外ヶ浜町	6,202	544	1	23	3	31	204	3
東青地域単純計	33	2,620	53	1,022	15,483	30
弘前市	83,594	20,149	12	811	37	623	8,375	18
黒石市	16,630	2,983	3	82	10	147	1,654	4
平川市	17,920	2,349	1	44	9	122	1,535	4
西目屋村	2,392	116	0	0	1	11	44	1
藤崎町	10,401	1,095	1	15	3	55	762	2
大鰐町	5,620	739	1	12	4	43	378	1
田舎館村	4,082	583	0	0	1	23	358	1
中南地域単純計	18	964	65	1,024	13,106	31
八戸市	94,967	30,181	24	1,922	47	813	12,128	26
三戸町	7,340	840	2	60	3	41	462	2
五戸町	11,191	1,435	2	80	4	68	758	3
田子町	4,387	451	1	13	3	30	253	1
南部町	11,109	1,576	3	88	8	92	845	4
階上町	6,574	1,058	0	0	6	68	660	2
新郷村	2,904	199	0	0	2	14	89	2
三八地域単純計	32	2,163	73	1,126	15,195	40
五所川原市	35,375	5,263	5	249	13	205	2,632	6
つがる市	23,898	2,458	3	77	11	148	1,571	5
鱒ヶ沢町	6,741	789	0	0	2	30	373	1
深浦町	7,364	636	0	0	3	37	324	3
板柳町	5,960	902	1	6	4	55	653	1
鶴田町	5,871	852	1	42	6	74	644	1
中泊町	7,529	739	1	19	4	46	438	2
西北地域単純計	11	393	43	595	6,635	19
十和田市	30,060	6,798	4	311	17	246	3,157	10
三沢市	20,600	4,335	4	482	7	162	2,471	5
野辺地町	7,449	1,329	1	79	3	50	626	1
七戸町	9,934	1,928	1	29	4	62	710	3
六戸町	4,807	1,107	2	44	3	40	549	2
横浜町	4,087	472	1	7	4	38	198	1
東北町	14,205	1,594	0	0	7	86	872	3
六ヶ所村	16,138	7,624	1	39	4	56	557	4
おいらせ町	9,988	2,454	2	149	5	92	1,491	3
上北地域単純計	16	1,140	54	832	10,631	32
むつ市	33,419	5,820	8	616	13	216	3,051	9
大間町	4,459	530	1	50	2	30	297	2
東通村	8,164	3,044	0	0	1	32	301	1
風間浦村	2,717	120	0	0	3	21	86	1
佐井村	2,383	169	0	0	3	23	91	3
下北地域単純計	9	666	22	322	3,826	16

資料：総務省「統計でみる市区町村のすがた2016」

F 労働

自治体名	中学校 教員数	中学校 生徒数	高等 学校数	高等学 校生 徒数	労働力 人口	就業者数	完全 失業者数	第1次 産業 就業者数
単位	(人)	(人)	(校)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)
年度	2014	2014	2014	2014	2010	2010	2010	2010
青森県	3,272	37,540	82	38,266	702,668	639,584	63,084	81,042
青森市	593	8,240	13	8,551	147,957	132,375	15,582	4,382
平内町	39	283	2	139	6,636	6,133	503	1,693
今別町	14	46	1	48	1,487	1,285	202	236
蓬田村	12	69	0	0	1,756	1,613	143	469
外ヶ浜町	33	140	0	0	3,255	2,965	290	678
東青地域単純計	691	8,778	16	8,738	161,091	144,371	16,720	7,458
弘前市	382	4,971	10	6,555	93,775	86,330	7,445	12,670
黒石市	79	994	2	1,126	19,379	17,648	1,731	2,840
平川市	75	897	2	601	19,004	17,185	1,819	4,551
西目屋村	9	28	0	0	939	889	50	233
藤崎町	37	398	1	112	8,944	8,281	663	2,186
大鰐町	19	210	0	0	5,872	5,264	608	1,171
田舎館村	18	186	0	0	4,501	4,140	361	961
中南地域単純計	619	7,684	15	8,394	152,414	139,737	12,677	24,612
八戸市	540	6,980	15	8,758	118,838	108,446	10,392	3,926
三戸町	33	245	1	189	5,919	5,390	529	1,709
五戸町	44	421	1	205	10,045	9,308	737	2,117
田子町	16	139	1	129	3,438	3,264	174	1,254
南部町	64	517	2	309	10,450	9,754	696	2,605
階上町	35	394	0	0	7,326	6,611	715	647
新郷村	25	68	0	0	1,694	1,629	65	811
三八地域単純計	757	8,764	20	9,590	157,710	144,402	13,308	13,069
五所川原市	136	1,712	7	2,593	29,047	25,832	3,215	3,833
つがる市	93	899	1	599	19,365	16,839	2,526	5,201
鱒ヶ沢町	24	251	1	184	5,640	5,064	576	1,171
深浦町	33	194	1	73	4,486	4,076	410	1,092
板柳町	29	381	1	273	8,778	8,221	557	3,119
鶴田町	33	418	1	202	7,972	7,076	896	2,703
中泊町	34	280	1	84	6,061	5,206	855	1,389
西北地域単純計	382	4,135	13	4,008	81,349	72,314	9,035	18,508
十和田市	183	2,013	4	2,040	35,003	32,446	2,557	3,657
三沢市	104	1,237	2	1,376	21,383	19,759	1,624	1,496
野辺地町	25	347	2	689	7,137	6,469	668	546
七戸町	42	393	1	452	8,868	8,213	655	1,667
六戸町	34	261	1	207	5,624	5,206	418	1,150
横浜町	17	149	0	0	2,668	2,482	186	726
東北町	48	516	0	0	10,216	9,352	864	2,503
六ヶ所村	50	279	1	181	6,621	6,250	371	872
おいらせ町	70	836	1	461	12,884	11,838	1,046	1,208
上北地域単純計	573	6,031	12	5,406	110,404	102,015	8,389	13,825
むつ市	172	1,673	5	1,924	29,797	27,618	2,179	1,521
大間町	29	184	1	206	3,454	3,167	287	624
東通村	23	180	0	0	3,936	3,599	337	956
風間浦村	10	49	0	0	1,369	1,282	87	229
佐井村	16	62	0	0	1,144	1,079	65	240
下北地域単純計	250	2,148	6	2,130	39,700	36,745	2,955	3,570

資料：総務省「統計でみる市区町村のすがた2016」

自治体名	第2次 産業 就業者数	第3次 産業 就業者数	雇用者数	役員数	雇人の ある 業主数	雇人の ない 業主数	家族 従業者数	自市区町村 で従業して いる 就業者数
単位	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)
年度	2010	2010	2010	2010	2010	2010	2010	2010
青森県	127,978	413,318	475,717	25,466	18,362	58,577	51,295	512,725
青森市	19,341	103,571	107,464	5,770	3,136	7,924	4,785	122,320
平内町	1,277	3,154	3,861	166	160	869	1,072	4,463
今別町	358	690	862	36	40	217	130	921
蓬田村	423	717	1,019	28	73	228	261	1,038
外ヶ浜町	602	1,684	1,916	76	159	433	380	2,359
東青地域単純計	22,001	109,816	115,122	6,076	3,568	9,671	6,628	131,101
弘前市	13,609	55,357	60,677	3,438	3,228	8,135	8,794	74,020
黒石市	4,246	10,486	12,786	602	536	1,886	1,764	11,259
平川市	3,825	8,803	11,255	474	587	2,405	2,461	10,223
西目屋村	272	383	625	20	20	116	108	575
藤崎町	1,562	4,514	5,497	248	350	968	1,199	4,269
大鰐町	984	3,109	3,553	135	194	687	695	2,812
田舎館村	940	2,235	2,905	92	85	559	495	1,647
中南地域単純計	25,438	84,887	97,298	5,009	5,000	14,756	15,516	104,805
八戸市	24,456	77,412	88,750	5,518	2,290	6,505	3,451	98,002
三戸町	1,047	2,620	3,155	191	223	738	1,072	3,851
五戸町	2,506	4,672	6,344	332	231	1,235	1,155	5,794
田子町	711	1,298	1,807	131	107	516	702	2,564
南部町	2,099	4,979	6,171	315	275	1,488	1,459	5,592
階上町	1,974	3,755	5,456	245	152	457	257	2,305
新郷村	281	535	749	28	54	349	448	1,230
三八地域単純計	33,074	95,271	112,432	6,760	3,332	11,288	8,544	119,338
五所川原市	5,231	16,501	18,231	1,082	817	2,968	2,481	19,309
つがる市	3,184	8,413	10,218	374	486	2,733	3,005	12,130
鱒ヶ沢町	953	2,934	3,277	163	175	741	703	3,839
深浦町	858	2,126	2,627	156	168	697	428	3,610
板柳町	1,320	3,652	4,368	212	504	1,314	1,766	5,281
鶴田町	1,212	3,142	3,808	200	370	1,161	1,520	4,596
中泊町	1,433	2,382	3,241	192	191	924	657	3,847
西北地域単純計	14,191	39,150	45,770	2,379	2,711	10,538	10,560	52,612
十和田市	6,898	19,463	23,428	1,406	876	2,954	2,431	26,512
三沢市	4,014	13,601	15,893	788	448	1,260	924	14,524
野辺地町	1,702	4,206	5,159	233	227	454	384	4,489
七戸町	1,926	4,601	5,779	294	209	1,034	887	5,494
六戸町	1,348	2,647	3,544	198	167	642	630	2,500
横浜町	681	1,069	1,611	68	102	309	385	1,819
東北町	2,107	4,728	6,136	315	263	1,271	1,359	6,265
六ヶ所村	2,443	2,926	5,072	261	127	381	396	5,854
おいらせ町	3,435	7,008	9,536	398	299	829	657	5,215
上北地域単純計	24,554	60,249	76,158	3,961	2,718	9,134	8,053	72,672
むつ市	5,831	19,757	22,451	1,028	772	1,876	1,181	24,921
大間町	1,044	1,498	2,237	101	117	482	230	2,987
東通村	1,043	1,600	2,580	74	89	468	388	2,720
風間浦村	462	591	942	43	34	175	88	694
佐井村	340	499	727	35	21	189	107	875
下北地域単純計	8,720	23,945	28,937	1,281	1,033	3,190	1,994	32,197

資料：総務省「統計でみる市区町村のすがた2016」

G 文化・スポーツ H 居住

自治体名	他市区町村 への 通勤者数	従業地 による 就業者数	他市区町村 からの 通勤者数	公民館数	図書館数	居住世帯 あり 住宅数	持ち家数	借家数
単位	(人)	(人)	(人)	(館)	(館)	(住宅)	(住宅)	(住宅)
年度	2010	2010	2010	2011	2011	2013	2013	2013
青森県	115,802	639,955	116,173	266	33	493,500	353,900	139,500
青森市	6,702	136,513	10,840	42	2	114,570	75,760	35,490
平内町	1,660	5,130	657	9	1
今別町	359	1,070	144	1	0
蓬田村	569	1,389	345	9	0
外ヶ浜町	595	2,980	610	4	0
東青地域単純計	9,885	147,082	12,596	65	3	114,570	75,760	35,490
弘前市	10,370	94,764	18,804	15	3	70,440	44,480	24,380
黒石市	6,226	15,877	4,455	10	0	11,270	9,760	1,510
平川市	6,908	14,641	4,364	7	2	10,140	9,320	810
西目屋村	308	938	357	2	0
藤崎町	3,978	6,675	2,372	6	1	5,040	4,610	380
大鰐町	2,429	3,786	951	1	0
田舎館村	2,476	2,872	1,208	1	0
中南地域単純計	32,695	139,553	32,511	42	6	96,890	68,170	27,080
八戸市	8,338	117,460	17,352	28	3	90,540	58,220	32,050
三戸町	1,509	5,434	1,553	1	1
五戸町	3,493	7,776	1,961	1	1	6,140	5,520	620
田子町	691	3,180	607	2	1
南部町	4,057	7,233	1,536	6	0	6,200	5,640	500
階上町	4,189	3,881	1,459	1	0
新郷村	398	1,446	215	4	0
三八地域単純計	22,675	146,410	24,683	43	6	102,880	69,380	33,170
五所川原市	6,121	26,446	6,735	2	3	21,020	16,010	4,990
つがる市	4,576	15,399	3,136	6	0	11,530	9,840	1,610
鱒ヶ沢町	1,195	4,857	988	6	0
深浦町	454	3,908	286	3	0
板柳町	2,842	6,840	1,461	1	1	4,680	4,370	300
鶴田町	2,438	6,191	1,553	1	0
中泊町	1,349	4,615	758	3	1
西北地域単純計	18,975	68,256	14,917	22	5	37,230	30,220	6,900
十和田市	4,964	32,975	5,493	4	1	25,510	17,830	7,520
三沢市	4,748	21,126	6,115	1	1	15,110	8,540	6,240
野辺地町	1,939	5,745	1,215	2	1
七戸町	2,662	7,293	1,742	17	1	5,530	4,680	860
六戸町	2,622	4,301	1,717	2	1
横浜町	654	2,441	613	1	1
東北町	3,056	8,193	1,897	11	1	5,990	5,410	570
六ヶ所村	369	11,146	5,265	11	1
おいらせ町	6,411	9,187	3,760	3	1	8,810	7,080	1,700
上北地域単純計	27,425	102,407	27,817	52	9	60,950	43,540	16,890
むつ市	2,321	26,731	1,434	28	4	23,720	17,200	6,210
大間町	177	3,954	964	2	0
東通村	872	3,742	1,015	0	0
風間浦村	578	848	144	4	0
佐井村	199	972	92	8	0
下北地域単純計	4,147	36,247	3,649	42	4	23,720	17,200	6,210

資料：総務省「統計でみる市区町村のすがた2016」

自治体名	1住宅 当たり 延べ面積	非水洗化 人口	ごみ計画 収集人口	ごみ 総排出量	ごみの リサイクル 率	小売店数	飲食店数	大 小 型 小売店数
単位	(㎡)	(人)	(人)	(t)	(%)	(事業所)	(事業所)	(事業所)
年度	2013	2013	2013	2013	2013	2011	2011	2011
青森県	124.78	200,380	1,370,288	534,819	14.2	12,684	6,952	194
青森市	111.17	24,127	298,866	126,506	11.1	2,574	1,595	52
平内町	...	4,993	12,298	5,749	7.7	122	45	1
今別町	...	862	3,145	1,169	7.0	43	12	0
蓬田村	...	697	3,135	1,007	18.3	24	6	0
外ヶ浜町	...	2,611	7,048	2,530	21.1	102	14	0
東青地域単純計	111.17	33,290	324,492	136,961	...	2,865	1,672	53
弘前市	113.71	7,969	180,609	86,381	10.9	1,759	1,033	29
黒石市	145.51	2,769	35,961	12,522	13.4	317	187	6
平川市	156.78	2,261	33,299	11,332	13.7	271	125	6
西目屋村	...	406	1,490	549	7.5	11	5	0
藤崎町	158.56	3,012	15,761	5,155	14.9	138	43	2
大鰐町	...	2,759	10,862	3,032	14.2	115	38	1
田舎館村	...	735	8,247	2,703	13.2	38	14	0
中南地域単純計	574.56	19,911	286,229	121,674	...	2,649	1,445	44
八戸市	106.04	38,512	239,040	88,846	14.1	2,231	1,339	34
三戸町	...	5,655	11,446	4,354	10.3	130	32	2
五戸町	144.46	8,029	18,827	5,293	22.1	157	44	2
田子町	...	3,395	6,351	2,146	10.0	58	18	1
南部町	148.15	7,584	20,006	5,641	11.3	166	28	0
階上町	...	3,410	14,319	3,895	15.6	67	24	2
新郷村	...	442	2,856	651	27.0	31	5	1
三八地域単純計	398.65	67,027	312,845	110,826	...	2,840	1,490	42
五所川原市	141.02	6,257	59,132	22,744	12.6	674	377	6
つがる市	168.24	2,320	35,650	10,966	17.4	325	97	5
鱒ヶ沢町	...	5,988	11,347	3,940	7.1	154	45	1
深浦町	...	4,469	9,469	3,127	8.5	115	37	1
板柳町	159.53	1,802	14,905	4,689	12.4	153	76	2
鶴田町	...	2,480	14,023	3,989	19.6	99	49	4
新泊町	...	3,218	12,533	3,724	10.8	103	29	1
西北地域単純計	468.79	26,534	157,059	53,179	...	1,623	710	20
十和田市	119.78	10,429	64,694	23,590	20.1	662	403	9
三沢市	115.71	2,323	41,886	16,781	9.0	340	351	5
野辺地町	...	4,040	14,488	6,032	12.2	158	88	4
七戸町	158.96	7,164	17,074	6,756	17.6	152	56	1
六戸町	...	1,983	10,854	2,792	19.2	73	23	0
横浜町	...	2,708	4,984	1,590	9.2	51	15	0
東北町	175.62	1,391	19,150	6,987	15.7	164	86	1
六ヶ所村	...	1,213	10,969	5,455	8.6	87	40	0
おいらせ町	136.66	1,786	25,226	8,156	21.0	210	93	4
上北地域単純計	706.73	33,037	209,325	78,139	...	1,897	1,155	24
むつ市	119.77	16,597	62,550	27,712	26.0	624	407	10
大間町	...	1,312	6,038	2,373	23.5	63	37	1
東通村	...	1,599	7,114	2,218	22.7	64	20	0
風間浦村	...	513	2,255	875	27.7	24	4	0
佐井村	...	560	2,381	862	28.5	35	12	0
下北地域単純計	119.77	20,581	80,338	34,040	...	810	480	11

資料：総務省「統計でみる市区町村のすがた2016」

自治体名	百貨店、 総合スーパー 数	道路実延長	道路実延長 (主要道路)	道路実延長 (市町村道)	舗装道路 実延長 (主要道路)	郵便局数	都市 公園数
単位	(事業所)	(km)	(km)	(km)	(km)	(局)	(箇所)
年度	2011	2013	2013	2013	2013	2014	2013
青森県	15	19,717.9	3,889.4	15,828.6	3,640.9	362	847
青森市	4	2,217.8	385.4	1,832.4	361.8	52	138
平内町	0	206.8	74.1	132.7	69.0	4	0
今別町	0	109.1	36.7	72.4	36.7	3	...
蓬田村	0	147.9	18.2	129.6	18.2	2	0
外ヶ浜町	0	210.6	99.2	111.4	87.6	6	3
東青地域単純計	4	2,892.2	613.6	2,278.5	573.3	67	141
弘前市	3	1,630.8	219.4	1,411.5	217.9	43	315
黒石市	0	431.1	89.1	341.9	71.9	8	12
平川市	0	1,141.0	118.5	1,022.6	116.3	8	8
西目屋村	0	109.1	51.6	57.6	34.4	1	...
藤崎町	1	269.7	45.4	224.3	45.2	4	7
大鱒町	0	241.3	33.5	207.8	31.6	2	4
田舎館村	0	192.5	27.1	165.4	27.1	3	4
中南地域単純計	4	4,015.5	584.6	3,431.1	544.4	69	350
八戸市	3	1,688.0	208.2	1,479.8	208.2	41	165
三戸町	0	415.8	76.5	339.3	72.4	6	4
五戸町	0	545.3	88.9	456.4	86.9	6	1
田子町	0	393.3	64.6	328.7	64.6	2	...
南部町	0	688.6	82.8	605.8	80.4	12	0
階上町	0	301.3	45.9	255.4	45.9	3	1
新郷村	0	248.6	68.7	179.9	58.6	2	...
三八地域単純計	3	4,280.9	635.6	3,645.3	617.0	72	171
五所川原市	1	824.5	183.9	640.5	179.0	19	22
つがる市	0	726.2	167.3	558.9	166.9	22	5
鱒ヶ沢町	0	316.7	124.4	192.2	100.0	10	3
深浦町	0	295.0	115.7	179.3	90.7	12	0
板柳町	0	238.0	54.3	183.8	53.8	3	9
鶴田町	0	240.9	54.2	186.7	54.1	4	6
中泊町	0	362.3	77.2	285.0	66.4	5	0
西北地域単純計	1	3,003.6	777.0	2,226.4	710.9	75	45
十和田市	1	1,148.5	230.7	917.8	228.5	16	19
三沢市	0	418.8	62.6	356.3	60.9	7	66
野辺地町	0	201.4	59.5	141.9	59.5	4	6
七戸町	1	670.8	98.3	572.4	81.9	3	4
六戸町	0	381.6	72.9	308.7	69.9	2	1
横浜町	0	121.9	39.7	82.2	35.0	3	0
東北町	0	687.8	113.8	574.0	103.7	6	0
六ヶ所村	0	278.6	115.1	163.4	100.6	4	10
おいらせ町	1	461.4	58.1	403.3	58.1	4	15
上北地域単純計	3	4,370.8	850.7	3,520.0	798.1	49	121
むつ市	0	709.2	257.7	451.5	240.5	15	19
大間町	0	76.6	12.4	64.3	12.4	2	...
東通村	0	222.2	88.6	133.6	87.9	7	...
風間浦村	0	106.0	18.5	87.5	18.5	3	...
佐井村	0	101.1	65.9	35.1	55.8	3	...
下北地域単純計	0	1,215.1	443.1	772.0	415.1	30	19

資料：総務省「統計でみる市区町村のすがた2016」

I 健康・医療

J 福祉・社会保障

自治体名	一般 病院数	一般 診療所数	歯科 診療所数	医師数	歯科 医師数	薬剤師数	介護老人 福祉施設 数	児童福祉施 設数 (助産施 設・児童遊 園を除く)
単位	(施設)	(施設)	(施設)	(人)	(人)	(人)	(所)	(所)
年度	2013	2013	2013	2012	2012	2012	2013	2013
青森県	85	896	556	2,639	787	2,052	87	585
青森市	18	228	140	655	185	619	12	108
平内町	1	6	3	7	3	17	2	8
今別町	0	3	1	2	3	3	1	1
蓬田村	0	2	1	1	0	0	1	1
外ヶ浜町	1	6	0	8	0	10	2	3
東青地域単純計	20	245	145	673	191	649	18	121
弘前市	14	172	101	795	162	402	10	99
黒石市	2	21	15	58	18	47	2	22
平川市	1	19	8	22	10	16	2	15
西目屋村	0	1	0	0	0	0	1	1
藤崎町	1	9	6	20	6	16	2	7
大鰐町	1	6	4	9	5	12	1	5
田舎館村	0	3	1	2	1	0	0	4
中南地域単純計	19	231	135	906	202	493	18	153
八戸市	17	160	103	501	155	373	9	93
三戸町	1	3	5	10	5	14	1	6
五戸町	1	9	6	14	7	25	2	5
田子町	0	4	3	5	4	3	0	2
南部町	2	6	4	18	9	21	3	5
階上町	0	3	4	2	4	2	1	4
新郷村	0	1	0	2	0	1	0	1
三八地域単純計	21	186	125	552	184	439	16	116
五所川原市	5	46	25	112	34	94	5	19
つがる市	2	12	9	17	11	18	3	16
鱒ヶ沢町	1	3	3	7	5	3	1	6
深浦町	0	6	2	5	3	3	2	8
板柳町	1	6	7	9	6	9	1	6
鶴田町	0	5	2	7	2	11	1	7
中泊町	0	9	4	6	5	2	1	4
西北地域単純計	9	87	52	163	66	140	14	66
十和田市	3	37	28	108	33	110	3	23
三沢市	3	18	18	50	26	59	2	28
野辺地町	1	6	8	19	11	17	1	5
七戸町	1	7	5	19	7	23	1	9
六戸町	1	5	3	7	5	6	1	3
横浜町	0	3	1	2	2	2	1	3
東北町	1	9	4	9	13	10	2	13
六ヶ所村	0	6	3	7	4	1	1	5
おいらせ町	2	10	6	16	9	18	2	17
上北地域単純計	12	101	76	237	110	246	14	106
むつ市	3	38	19	98	30	79	6	18
大間町	1	1	1	6	2	2	1	2
東通村	0	3	2	3	1	4	0	1
風間浦村	0	1	0	1	0	0	0	1
佐井村	0	3	1	0	1	0	0	1
下北地域単純計	4	46	23	108	34	85	7	23

資料：総務省「統計でみる市区町村のすがた2016」

K 安全

自治体名	保育所数	保育所 入所待機 児童数	保育所 在所児数	国民 健康保険 被保険者 数	建物火災 出火件数
単位	(所)	(人)	(人)	(人)	(件)
年度	2013	2014	2013	2013	2013
青森県	459	0	33,427	413,599	317
青森市	82	0	6,354	76,920	53
平内町	7	0	332	4,729	2
今別町	1	0	19	1,085	1
蓬田村	1	0	87	1,044	0
外ヶ浜町	3	0	88	2,567	2
東青地域単純計	94	0	6,880	86,345	58
弘前市	65	0	4,814	54,228	35
黒石市	15	0	1,124	11,453	18
平川市	12	0	1,064	10,515	9
西目屋村	1	0	35	511	1
藤崎町	7	0	523	5,079	1
大鱒町	4	0	225	3,561	5
田舎館村	3	0	278	2,461	3
中南地域単純計	107	0	8,063	87,808	72
八戸市	70	0	5,548	64,669	41
三戸町	4	0	252	4,131	5
五戸町	5	0	374	5,804	3
田子町	2	0	131	2,333	4
南部町	3	0	317	6,531	6
階上町	4	0	323	4,562	3
新郷村	1	0	70	978	0
三八地域単純計	89	0	7,015	89,008	62
五所川原市	19	0	1,410	21,405	13
つがる市	14	0	914	14,484	15
鱒ヶ沢町	6	0	245	4,596	5
深浦町	8	0	216	3,814	1
板柳町	6	0	399	5,888	3
鶴田町	6	0	346	5,782	3
中泊町	4	0	266	5,680	4
西北地域単純計	63	0	3,796	61,649	44
十和田市	22	0	1,703	19,700	12
三沢市	18	0	1,248	11,468	16
野辺地町	4	0	349	4,566	2
七戸町	6	0	527	5,478	8
六戸町	3	0	252	3,691	8
横浜町	2	0	125	1,784	1
東北町	13	0	694	6,525	4
六ヶ所村	5	0	292	2,992	3
おいらせ町	13	0	902	7,364	5
上北地域単純計	86	0	6,092	63,568	59
むつ市	15	0	1,164	18,275	20
大間町	2	0	144	2,554	0
東通村	1	0	179	2,508	2
風間浦村	1	0	43	875	0
佐井村	1	0	51	1,009	0
下北地域単純計	20	0	1,581	25,221	22

資料：総務省「統計でみる市区町村のすがた2016」

平成 28 年度版 よくわかる青森県

平成 29 年 3 月発行

執筆者

(企画調整課)

飯田 紗桐
一戸 俊伸
木村 太郷
工藤 宏平
後藤 百合子
田辺 正和
中村 純子
船木 久義
丸尾 豊
若木 憲悟
鈴木 秀
小笠原 貴宣
千代谷 里香
原田 啓一

石川 邦彦
大橋 大樹
楠美 太助
小玉 直史
佐々木 真紀
徳差 達哉
沼畑 優子
町屋 毅博
森友 洋之
渡部 和彦
岡村 正彦
大平 美沙紀
山口 和歌子
濱谷 雅人

(地域県民局)

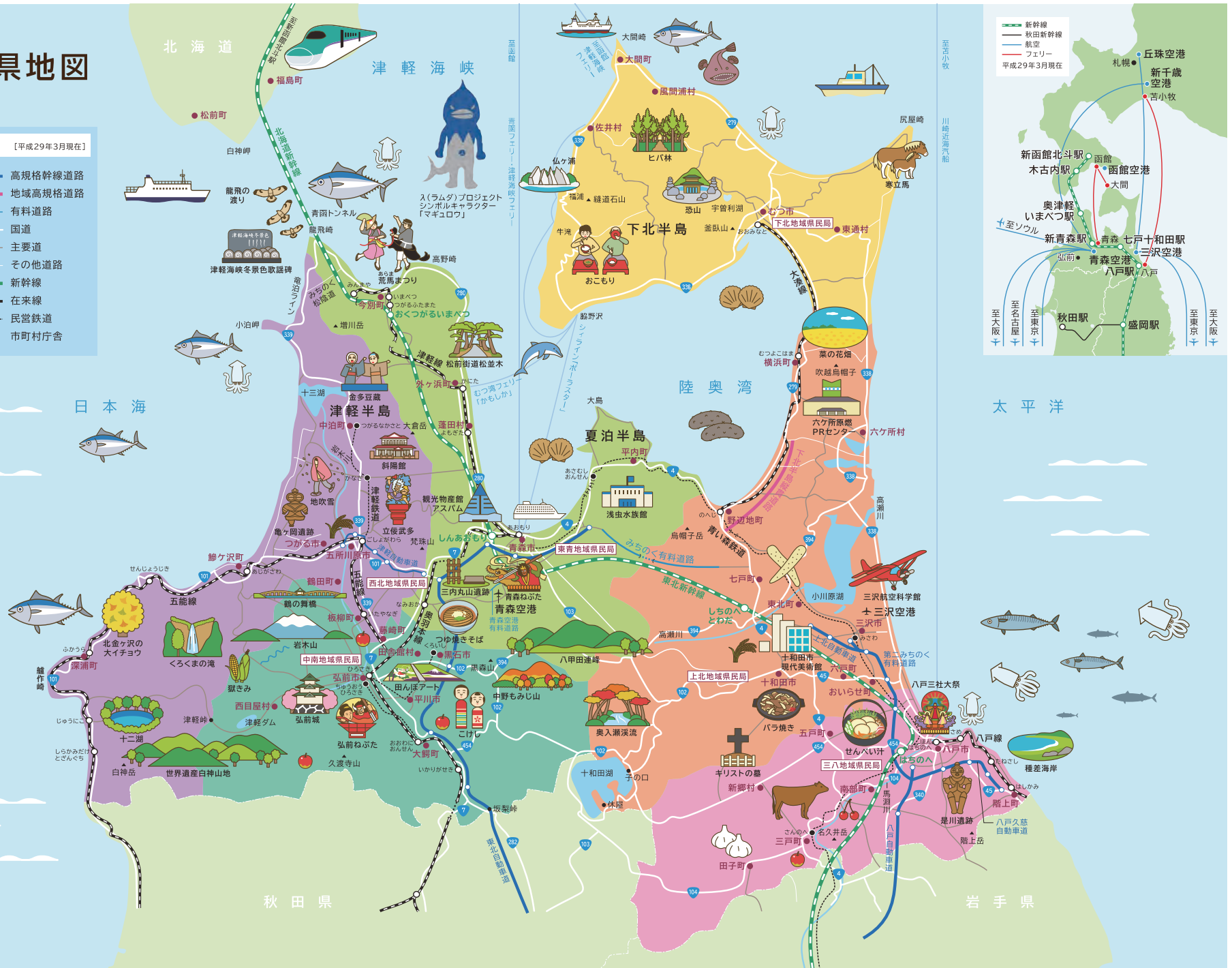
(企画政策部)

編集

青森県企画政策部企画調整課

青森県地図

- 凡例 [平成29年3月現在]
- 高規格幹線道路
 - 地域高規格道路
 - 有料道路
 - 国道
 - 主要道
 - その他道路
 - 新幹線
 - 在来線
 - 民営鉄道
 - 市町村庁舎



人幸増加
大作戦!